

平成30年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定にもとづき、
平成 3 0 年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

令和元年 9 月

江戸川区長 齊 藤 猛

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	10
第3款	危機管理費	24
第4款	総務費	31
第5款	都市開発費	54
第6款	環境費	72
第7款	文化共育費	91
第8款	生活振興費	133
第9款	福祉費	179
第10款	子ども家庭費	216
第11款	健康費	231
第12款	土木費	271
第13款	教育費	296
第14款	公債費	316
第15款	予備費	316

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	319
第2款	保険給付費	321
第3款	国民健康保険事業費納付金	322
第4款	共同事業拠出金	322
第5款	保険事業費	323
第6款	公債費	325
第7款	諸支出金	325
第8款	予備費	325

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	3 3 1
第2款	保険給付費	3 3 8
第3款	地域支援事業費	3 3 9
第4款	基金積立金	3 4 4
第5款	諸支出金	3 4 4
第6款	予備費	3 4 4

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	3 4 7
第2款	保険給付費	3 4 9
第3款	広域連合負担金	3 4 9
第4款	保健事業費	3 4 9
第5款	諸支出金	3 5 0
第6款	予備費	3 5 0

資料

施策体系別予算決算対照表	3 5 3
施策の体系	3 5 4
組織図	3 5 6

一般會計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営 【区議会事務局】

900,901千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

*ア～カについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数

(回・日間)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a)－(b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	103	4	97	0	6
臨時会	1	1	1	1	0	0
合 計	5	104	5	98	0	6

イ 委員会名及びその開会数

(回)

	委 員 会 名	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
常任委員会	総 務	18	20	△2
	生 活 振 興 環 境	13	14	△1
	福 祉 健 康	13	14	△1
	文 教	13	14	△1
	建 設	14	15	△1
	小 計	71	77	△6
	議 会 運 営 委 員 会	26	29	△3
	議 会 運 営 委 員 会 理 事 会	32	39	△7
	小 計	58	68	△10
特別委員会	行 財 政 改 革	9	11	△2
	災害対策・街づくり推進	8	11	△3
	熟 年 者 支 援	9	11	△2
	子育て・教育力向上	9	11	△2
	新 庁 舎 建 設 検 討	9	—	9
	予 算	9	9	0
	決 算	9	9	0
	小 計	62	62	0
	合 計	191	207	△16

ウ 幹事長会等開会数

(回)

会 議 名	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
幹 事 長 会	9	1	8
委 員 長 会	10	12	△2
全 員 協 議 会	0	0	0
議 員 研 修 会	0	0	0

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）

(人)

	区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	44	44	0
	欠 員	0	0	0
会派別および無所属議員内訳	区 議 会 自 由 民 主 党	14	14	0
	江 戸 川 区 議 会 公 明 党	13	13	0
	え ど が わ 区 民 の 会	5	5	0
	日本共産党江戸川区議員団	5	5	0
	江 戸 川 ク ラ ブ	4	4	0
	生 活 者 ネットワーク	2	2	0
	無 所 属 議 員	1	1	0

オ 種類別議決件数

(件)

	種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
区長提出	条 例	63	48	15
	予 算	22	22	0
	同 意	4	4	0
	そ の 他	43	48	△5
	小 計	132	122	10
議員提出	条 例 等	0	2	△2
	意 見 書 等	8	5	3
	小 計	8	7	1
合 計		140	129	11

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)
選挙・選任	常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 5 議会運営委員会委員選任 1	正 副 議 長 選 挙 2 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 6 議会運営委員会委員選任 1
そ の 他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査 5 議員派遣 2	所管事務調査 5 議員派遣 1

カ 請願及び陳情取扱件数

(件)

	区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
請願	審 査 未 了	0	0	0
	小 計	0	0	0
陳情	採 択	3	2	1
	趣 旨 採 択	0	2	△2
	不 採 択	10	9	1
	取 り 下 げ	0	0	0
	継 続	0	10	△10
	審 査 未 了	18	17	1
	参 考 送 付	1	0	1
	小 計	32	40	△8
合 計		32	40	△8

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数) (人)

	区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
本 会 議	第 1 回臨時会	0	4	△4
	第 2 回定例会	15	25	△10
	第 3 回定例会	29	38	△9
	第 4 回定例会	63	59	4
	第 1 回定例会	32	68	△36
合 計		139	194	△55

常 任 委 員 会	総 務	8	7	1
	生活振興環境	41	3	38
	福 祉 健 康	48	7	41
	文 教	10	12	△2
	建 設	71	54	17
	小 計	178	83	95
議 会 運 営 委 員 会		0	19	△19
特 別 委 員 会	行財政改革	1	0	1
	災害対策・街づくり推進	3	1	2
	熟年者支援	0	1	△1
	子育て・教育力向上	1	4	△3
	新庁舎建設検討	24	—	24
	予 算	8	17	△9
	決 算	7	17	△10
	小 計	44	40	4
合 計		222	142	80

*傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク 政務活動費交付状況 (円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
交 付 決 定 額	103,200,000	103,200,000	0
交 付 確 定 額	98,986,219	92,219,169	6,767,050
返 還 額	4,213,781	10,980,831	△6,767,050

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
議 員 数	44	44	0
受 診 者	39	40	△1
受 診 率	88.6%	90.9%	△2.3%

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
第1回定例会(4月発行)	172,950	177,000	△4,050
第2回定例会(8月発行)	164,700	174,150	△9,450
第3回定例会(11月発行)	164,700	174,150	△9,450
第4回定例会(1月発行)	154,900	172,950	△18,050
合 計	657,250	698,250	△41,000

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

(1) 企画調整に関する事務【企画課】

2, 613 千円

① 健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した住民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る健全財政推進区民懇話会を開催した。

② 指定管理者の選定

施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、平成30年度に指定期間満了を迎える施設及び新規導入する施設の指定管理者の選定を行った。

・選定を行った施設

水辺のスポーツガーデン、障害者支援ハウス、みんなの家、さくらの家、虹の家、発達相談・支援センター、自転車駐車場（小岩駅・京成小岩駅・一之江駅・瑞江駅）

③ 新庁舎建設の検討[㊦]

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を平成31年1月に設置・開催し、庁内における情報共有及び調整を行った。

また、基本構想・基本計画の策定に向け、学識経験者、区議会議員、町会・自治会及び産業界の代表者、公募区民等から成る「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会」を設置し、平成31年3月に第1回の委員会を開催した。

④ 公共施設のあり方検討

公共施設の老朽化が課題となる中、区民利用に大きく影響する施設（文化・スポーツ・区民館・図書館）を対象を絞って、老朽度合や利用状況、コスト面などを整理・分析し、施設整備・再編に係る基本的な考え方や検討の方向性を示す「大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性」を公表した。

また、平成31年2月に「第4回公共施設のあり方懇話会」（委員55名）を開催し、新庁舎建設検討着手の報告及び今後の公共施設の再編・整備の方向性を示し、意見交換を行った。

⑤ 学校施設の後利用検討

学校統廃合により生じた校舎や校庭、体育館などの活用にあたって、立地条件や社会状況、将来の人口構成の変化等を考慮し、区民の貴重な財産の有効活用を図るために、学校施設の後利用について検討を行った。

・清新第二小学校（平成28年3月閉校）

平成31年4月からの利用について、公募型プロポーザルで選定した事業者（学校法人青森山田学園、グローバル・インディアン・エデュケーション（株））の共同利用に向け協議を行った。

・上一色小学校（平成31年3月閉校）

閉校後の後利用に係る利用希望調査を全庁的に実施し、提案のあった後利用計画について、学校後利用検討委員会において検討を行った。

⑥ （仮称）江戸川区児童文学館の建設検討[㊦]

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学作品の素晴らしさを広く発信する児童文学館の建設に向け、協議及び検討を行った。

⑦ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

本区は平成 22 年 3 月に「仕事と生活の調和推進都市」宣言を行うとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた取り組みを推進している。

学識経験者や関係団体、区民の代表による「仕事と生活の調和推進協議会」を開催し、江戸川区産業賞の「ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の推薦企業を選定するなど、取り組みの推進を図った。また、産業ときめきフェアや広報紙等での周知を行った。

⑧ 組織管理

平成 31 年 4 月 1 日の組織改正に向けて、各部との連絡・調整を行った。

月 日	改 正 の 概 要	
31 年 4 月 1 日	経 営 企 画 部	・新庁舎建設推進担当課（推進係）を設置 ・企画課に課務担当係を設置
	総 務 部	・総務課に人権推進担当係を設置
	都 市 開 発 部	・住宅課計画係を廃止し、新たに耐震化促進係を設置 ・市街地開発課に換地計画係を設置 ・学校建設技術課に課務担当係を設置
	生 活 振 興 部	・地域振興課に施設調整係を設置 ・東部事務所に住居表示係を設置
	子 ども 家 庭 部	・子ども家庭部参事を設置 ・子育て支援課に指導検査係を設置 ・子ども家庭支援センター相談係を庶務係及び総合相談係に、養育支援第一・第二係を調査係及び援助第一・第二係に再編 ・一時保護所開設準備担当課（開設準備担当係）を設置
	土 木 部	・公園整備担当課（整備係）を設置（水とみどりの課整備係は廃止） ・保全課保全サービス第一・第二係を工事係及び保全サービス係に再編
	教育委員会事務局	・学校配置計画課を廃止

⑨ 意見公募(パブリック・コメント)手続きの実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見公募(パブリック・コメント)手続きを 8 件実施した。

- ・江戸川区地域防災計画（平成 30 年度修正素案）
- ・学校における働き方改革プラン（案）
- ・江戸川区立中学校における運動部活動の方針（案）
- ・江戸川区都市計画マスタープラン（案）
- ・江戸川区住宅マスタープラン（案）
- ・平成 31 年度江戸川区食品衛生監視指導計画（案）
- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（予防接種に関する事務 全項目評価書）
- ・第三次江戸川区学校教育情報化推進計画（案）

第2目 オリンピック・パラリンピック推進費

(1) オリンピック・パラリンピックに関する事務【オリンピック・パラリンピック推進担当課】

5, 502千円

① 区民連絡会

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、大会開催を本区の更なる発展に結び付けるため、区民、関係団体及び区が情報を共有し、協働で気運を盛り上げるとともに、地域の自主的な取り組みを推進した。

【構成員】 区長、区議会議員、町会・自治会、スポーツ・文化・教育・産業・医療等各種団体の長、警察・消防署長 56 名

第三回 9月4日開催 総合文化センター

② ボランティアパネルディスカッション

東京 2020 大会に向け、大会・都市ボランティアの概要説明や過去大会ボランティア経験者らのパネルディスカッションを通じて、区民の積極的な参加を促すとともに、ボランティア意識の高揚を図り、大会の成功と本区の更なる発展（レガシー）に結び付けることを目的として開催した。

第一部 大会ボランティア・都市ボランティア概要説明

第二部 パネルディスカッション

11月20日 タワーホール船堀 小ホール 参加者 130 名

③ カウントダウン記念事業[㊦]

ア 東京 2020 大会 2 年前を記念したイベント

(ア) オリンピック

・「江戸川区にカヌーがやってくる！夏まつりで盛り上がろう！」

7月29日 タワーホール船堀 展示ホールほか 参加者 600 名

・タワーホール船堀 ライトアップ

7月24日～8月9日

(イ) パラリンピック

・「パラスポーツで一つになろう！～Let's go together～」

8月25日 タワーホール船堀 展示ホール 参加者 700 名

・タワーホール船堀 ライトアップ

8月25日～9月6日

イ 東京 2020 大会 500 日前を記念したイベント

(ア) オリンピック

・「スポ GOMI 大会 in 葛西～西なぎさで海ごみ問題を考えよう～」

主催：東京都・東京都環境公社 協力：江戸川区

3月16日 葛西臨海公園西なぎさ 参加者 101 名

・タワーホール船堀 ライトアップ

3月12日～3月28日

④ ホストタウン事業[㊦]

相手国であるオランダ王国との相互交流を進めるため、文化・教育などの分野において事業を展開した。

ア 佐倉市オランダ児童交流会

10月21日 佐倉市役所 清新ふたば小学校 5 年生児童が参加し、オランダ児童と交流。

イ 講演会「知って得するオランダ学～ホストタウン オランダについての基礎知識～」

10月31日 総合文化センター 参加者 180 名

ウ 「オランダ×パラスポ ミニフェスタ」

1月13日 イオン葛西店 参加者 110 名

- ⑤ えどがわの魅力を発見！発信！！～地域活性 産学公連携プロジェクト～
東京 2020 大会に向けて、本区の魅力を PR するラッピングバスの製作補助を行った。
京成バス㈱、関東第一高等学校、江戸川区の産学公連携
5 月 19 日、3 月 18 日 完成お披露目会
- ⑥ みんなのアートプランターコンクール^新
「江戸川区と聞いて思い浮かぶものや思い出に残っているもの」をテーマに絵画作品を募集した。
入賞作品は葛西臨海公園に設置するプランターに貼り付けて設置。
募集期間 12 月 10 日～1 月 18 日
応募対象 区内在住・在学の小学生から高校生まで
応募作品数 632 作品（うち入賞作品は 20 作品）
作品展示 3 月 2 日～3 月 3 日タワーホール船堀、3 月 4 日～3 月 10 日総合文化センター
- ⑦ えどがわ江戸際会議^新
20 代を中心とした若者にターゲットを絞り、2020 年に向けた気運醸成とオリンピック・パラリンピック推進プログラムの「2020 年以降の本区の姿」実現のためのアイデア検討会を実施した。
4 月 17 日～6 月 28 日 全 8 回
江戸川区に関心の高い 16～30 歳 22 名（公募・先着順）
- ⑧ 外国人おもてなし語学ボランティア育成講座（東京都・江戸川区共催）^新
東京 2020 大会の開催を見据え、街中で困っている外国人を見かけた際などに簡単な外国語で積極的に声をかけ、道案内等の手助けをするボランティアを育成することを目的に 11 回実施し、399 名がボランティアとして登録した。
- ⑨ オリンピック・パラリンピック PR キャラバン
東京 2020 大会に向けた区の取り組みや、カヌー・スラローム競技、区にゆかりのあるアスリートたちの PR を区民まつり等地域イベント会場で 25 回実施した。

第3目 財政管理費

- (1) 予算に関する事務 【財政課】 1, 886 千円

① 予算書及び予算説明書の作成

一般会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第 46 号議案 平成 30 年度補正予算(第 1 号)	950,803	30 年 6 月 19 日	30 年 7 月 4 日
第 70 号議案 平成 30 年度補正予算(第 2 号)	3,038,191	30 年 9 月 20 日	30 年 10 月 24 日
第 81 号議案 平成 30 年度補正予算(第 3 号)	658,254	30 年 11 月 27 日	30 年 12 月 12 日
第 97 号議案 平成 30 年度補正予算(第 4 号)	350,314	30 年 11 月 27 日	30 年 12 月 12 日
第 5 号議案 平成 30 年度補正予算(第 5 号)	12,517,061	31 年 2 月 19 日	31 年 3 月 26 日
第 59 号議案 平成 30 年度補正予算(第 6 号)	49,442	31 年 2 月 22 日	31 年 3 月 26 日
第 1 号議案 令和 元年度予算 (当 初)	247,177,413	31 年 2 月 19 日	31 年 3 月 26 日
第 58 号議案 令和 元年度補正予算(第 1 号)	544,433	31 年 2 月 22 日	31 年 3 月 26 日

国民健康保険事業特別会計

第 71 号議案 平成 30 年度補正予算(第 1 号)	3,056,951	30 年 9 月 20 日	30 年 10 月 24 日
第 82 号議案 平成 30 年度補正予算(第 2 号)	57,716	30 年 11 月 27 日	30 年 12 月 12 日
第 6 号議案 平成 30 年度補正予算(第 3 号)	△621,465	31 年 2 月 19 日	31 年 3 月 26 日
第 2 号議案 令和 元年度予算 (当 初)	61,890,913	31 年 2 月 19 日	31 年 3 月 26 日

介護保険事業特別会計

第72号議案	平成30年度補正予算(第1号)	1,593,615	30年 9月20日	30年10月24日
第83号議案	平成30年度補正予算(第2号)	—	30年11月27日	30年12月12日
第98号議案	平成30年度補正予算(第3号)	9,077	30年11月27日	30年12月12日
第7号議案	平成30年度補正予算(第4号)	△93,906	31年 2月19日	31年 3月26日
第3号議案	令和元年度予算 (当初)	45,132,674	31年 2月19日	31年 3月26日

後期高齢者医療特別会計

第47号議案	平成30年度補正予算(第1号)	10,952	30年 6月19日	30年 7月 4日
第73号議案	平成30年度補正予算(第2号)	149,982	30年 9月20日	30年10月24日
第84号議案	平成30年度補正予算(第3号)	—	30年11月27日	30年12月12日
第8号議案	平成30年度補正予算(第4号)	322,074	31年 2月19日	31年 3月26日
第4号議案	令和元年度予算 (当初)	13,182,796	31年 2月19日	31年 3月26日

※ 第83号議案は債務負担行為のみ、第84号議案は繰越明許費と債務負担行為の補正予算

② 財政資料の作成

「平成29年度決算に基づく健全化判断比率」及び「平成29年度地方財政状況調査」(総務省)など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、平成29年度下半期(6月)及び平成30年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

684千円

財務諸表・財務レポートの作成

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4項目	部 別 13項目	課 別 62項目
特定事業別 118項目 (以下 内訳)		
A分類 (施設運営受益者負担型) 25項目	B分類 (施設運営型) 27項目	
C分類 (受益者負担型) 19項目	D分類 (その他) 47項目	

(3) 基金に関する事務 【財政課】

20,498,328千円
(千円)

	29年度末	30年度		30年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
財政調整基金	42,244,619	40,854	635,730	41,649,743	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	2,062,858	617	0	2,063,475	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	32,909,759	17,139,259	0	50,049,018	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	31,714,357	22,090	1,101,781	30,634,666	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	20,025,740	2,407	0	20,028,147	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	54,004,879	3,293,101	1,612,709	55,685,271	区立学校の整備資金に充てる

※ 出納整理期間中の積立額を含む

第4目 情報政策費

(1) 情報化推進に関する事務 【情報政策課】

2, 638, 759千円

① 情報化推進組織

ア 情報化推進リーダーの指定

(人)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
情報化推進リーダー	75	71	4
情報化推進サブリーダー	137	139	△2
合 計	212	210	2

イ 情報化推進リーダー全体会の運営

全体会を開催するとともに、全庁ポータルを活用し、情報共有を図った。

② 情報処理基盤の運用管理

セキュリティ向上を図りながら、さらなる区民サービス向上と事務処理の効率化を可能とする新たな情報処理体制の実現に向けて取り組んだ。

ア 江戸川区情報セキュリティポリシーの改定

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（総務省）」に基づき、江戸川区情報セキュリティポリシーの改定を行った。（平成31年4月1日施行）

イ えどがわ情報プラットフォーム“e-SHIP”の運用管理

(ア) 共通基盤の改修

共通基盤ストレージリプレース

(イ) 共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化）

セキュリティパッチ適用作業

(ウ) 庁内基盤の改修

保守期限満了に伴う機器類等のリプレース

・全庁LAN端末（LGWAN系）

・インフラ（認証機能、ウィルス対策等）サーバ

・大規模拠点用ネットワーク機器類等

※リプレースを契機に、ネットワーク基盤のLGWAN、インターネットの回線出入口を本庁舎からデータセンタへ移設することでBCP対策もあわせて実施した。

(エ) データセンタサービスの利用

[対象システム]

共通基盤、業務システム（住民記録系、税務、国保等 28システム）、グループウェア等

ウ e-SHIPの運用管理

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
接続事業所数（箇所）	269	274	△5
パソコン台数（台）	4,841	4,920	△79
ユーザ数（人）	5,577	5,453	124

(ア) データセンタによるサーバ等主要機器の設置・管理及び運用・監視の実施

[運用・監視対象システム]

共通基盤、業務システム（住民記録系、税務、国保等 28システム）、グループウェア等

[運用・監視機器]

共通基盤サーバ(物理) 41台 通信機器等 134台 等

監視項目数 2,923項目

(イ) 情報政策課ヘルプデスク

問合せ・障害通報の一元的受付及び一次対応の実施

(ウ) 業務システムの構築及び運用管理

⑦ 業務システムの構築

業務主管課とのシステム化計画の調整、業務システムの調達作業、要件定義・設計・開発・導入作業及びプロジェクト管理の支援、e-SHIP連携に係る事業者間調整

[対象業務システム]

改修：住民記録系システム、税務システム、国保システム等

⑧ 業務システムの運用管理

運用管理の定例連絡会議の開催及び貸借・保守運用等の契約管理等

[対象システム]

業務システム（住民記録系、税務、国保等 28システム）

エ 総合行政ネットワーク (LGWAN) の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の維持管理と運用に努めた。なお、平成 30 年度に第三次 LGWAN から第四次 LGWAN へ移行した。

オ 情報システム開発計画の評価と調整

情報システムの開発や情報機器導入等の計画については、計画の必要性等について全庁的な情報化推進の視点から評価・調整を行った。

(件)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
業 務 シ ス テ ム	138	171	△33
業 務 シ ス テ ム 外	36	36	0
合 計	174	207	△33

カ 職員の情報リテラシー向上の取り組み

職員の事務処理における ICT の利活用能力の向上を図るとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るため、職員向けに e-ラーニングを実施した。

(ア) “情報セキュリティ” e-ラーニング研修

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数 (回)	14	13	1
延 べ 受 講 者 数 (人)	47, 887	46, 663	1, 224
延 べ 対 象 者 数 (人)	57, 712	56, 812	900

※ この他、他部署が主体となる e-ラーニング研修についての支援を実施

(平成 30 年度 実施回数:13 回、延べ受講者数: 28, 755 人)

キ 情報セキュリティ対策

e-SHIP の運用に関し、セキュリティソフトの適用等、技術面や運用面のセキュリティ対策に取り組んだ。

第 5 目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】

1 4 8, 7 5 1 千円

① 江戸川区公式ホームページ

項目や情報の整理を実施するとともに、見た目も一新するリニューアルを行った。英語・中国語・韓国語の自動翻訳、音声読み上げ・文字拡大ツールについては、サービスのバージョンアップを実施した。また、電子地図サービスを継続し、利用者の利便性を高めた。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
トップページ アクセス件数	8, 287, 946	8, 630, 370	△342, 424
問合せメール	850	761	89

② ツイッター、フェイスブック、インスタグラムによる情報発信

ア ツイッター（平成23年8月より開始）

区政に関する情報、生活情報等を適宜迅速に発信した。（件）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
ツイート数	709	784	△75
フォロワー数(3月末)	26,569	24,642	1,927

イ フェイスブック（平成25年12月より開始）

江戸川区の魅力のある情報を発信した。（件）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	381	355	26
アクセス件数	658,355	808,628	△150,273

ウ インスタグラム（平成31年2月より開始）

江戸川区の魅力のある情報を発信した。（件）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	15	－	15
アクセス件数	489	－	489

③ 今昔写真の公開（平成25年9月より開始）

区内の昔と今の様子を写真で発信した。写真の総枚数は、449枚。（件）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
コンテンツ数	112	112	0

④ コミュニティFM放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組作成・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週5日(1日3回・各15分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週5日(1日1回・15分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

区政情報のきめ細かい浸透を図るため、JR等13駅15か所及び大型商業施設2か所に広報えどがわ・区長への手紙・区議会だより・その他各事業などの広報印刷物を随時配置した。

(種類・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
種 類	290	286	4
枚 数	358,180	350,870	7,310

イ 広報板

区民に各種情報を周知する媒体の一つとして区内563基の広報板に、行事・催し物などのポスターを掲出した。

(種類・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
種 類	216	205	11
枚 数	95,382	91,281	4,101

⑥ 防災行政無線

緊急時及び一般行政についての放送を行った。 回数 55回(Jアラート系の増加)

⑦ 広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申し出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。（件）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
郵 送	238	289	△51
電子メール	542	501	41
合 計	780	790	△10

(2) パブリシティ活動 【広報課】

585千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
日刊紙等	2,775	2,935	△160
テレビ・ラジオ	936	1,161	△225
合 計	3,711	4,096	△385

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】

96,020千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATVやMXTV（エムキャス）に対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア 番組制作

(ア) 例月号パッケージ制作 13回

(制作番組内訳)

特集12本、ビデオリポート41本、区議会だより4本、ニュースフラッシュ122本

ふるさと散歩14本、インフォメーション3本、文字情報68本、特別番組31本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 20か所(ネットワーク配信9か所、例月号放映11か所)

(イ) 随時放映

・大型画面放映 39回

(ウ) 区民ニュースホームページ

・再生回数 42,770回

② CATVへの番組提供

・J:COM江戸川 30分番組 111本(10日毎更新・毎回3種類)

③ MXTVへの番組提供

・エムキャス(MXTVの番組視聴用アプリ)向け番組 6本 ※平成29年度で地上波放送終了

(4) 広報紙等の編集・発行に関する事務 【広報課】

175,025千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。原則として、毎月1日号・20日号を8ページ、10日号を4ページで発行。そのほか、4月に予算特集号、9月10日に臨時号(大規模水害ハザードマップ)を発行した。

・各号192,300部発行(タブロイド判・一部カラー)。

② くらしの便利帳

区の見どころや施設の紹介、各種の行政サービスなど、生活に関わる事柄を掲載した。

また、区全体の地図を挟み込み、便利帳との有効活用を図った。

・隔年発行(A4版)。184ページ。305,000部(地図は310,000部)。町会・自治会を通じて全戸配布。

③ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに江戸川区のみどころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第5版を作成した。

・A5判・カラー。32ページ。10,000部。

- ④ まちあるきアプリ「えどぶら」
東京 2020 大会を視野に、江戸川区のさらなる魅力をアプリで発信した。
・30 年 4 月から配信開始。飲食店、銭湯など全 621 コンテンツ搭載。
- ⑤ 点字広報
視覚に障害のある方を対象に、区政情報・福祉情報を中心とした様々な制度・事業などを紹介した。
・毎月発行(B5 判・エンボス式点字)。50 ページ。39 部。希望者に個別配付。
- ⑥ 声のたより
視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープおよびCDにし、声のたより「みんな友だち」として毎月制作した。
・各号 118 本制作。希望者に個別配付。
- ⑦ 声の広報
視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」のすべての内容を音読したCD(デイジー録音)を毎号制作した。
・各号 68 本制作。希望者に個別配付。
- ⑧ 職員報
区政の動きや施策・事業の紹介のほか、職員相互の親睦を図るための福利厚生情報などを掲載した。
・平均11ページ。毎月発行(電子版)。

(5) 統計調査事務 【広報課】 20, 852 千円

- ① 各種基幹統計調査の実施
法定受託事務として、基幹統計調査を行った。
基幹統計調査一覧

統 計 調 査 名		調 査 期 日 (周 期)	調 査 対 象	調 査 対 象 数	調 査 区 数 等
商業動態統計調査		(毎月)	指定された調査区内に所在する従業者数 19 人以下の小売業に属する店舗 ただし、料理品・新聞各小売等を除く	4~12 月 31 事業所 1~ 3 月 14 事業所	1 調査区 1 調査区 (調査員 1 人)
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業事業所	4~3 月 23 事業所	5 調査区 (調査員 1 人)
	施工調査	30 年 7 月 1 日 (毎年)	指定された建設業事業所	374 事業所	5 調査区 (調査員 1 人)
学校基本調査		30 年 5 月 1 日 (毎年)	私立幼・小・中及び専修・ 専門学校(区立の幼・小・中 は教育委員会へ委任)	61 校	郵送調査 インターネット調査
工業統計調査		30 年 6 月 1 日 (毎年)	製造業を営む 全事業所	2, 142 事業所	480 調査区 (調査員 45 人) (指導員 3 人)
住宅・土地統計調査		30 年 10 月 1 日 (5 年毎)	指定された調査区から抽出した 17 住戸	8, 863 世帯	561 調査区 (調査員 181 人) (指導員 17 人)

- ② 統計調査員確保対策等
江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。
・統計調査員登録者数 478 名(平成 31 年 3 月 31 日現在)
・永年統計調査員感謝状贈呈者 4 名(贈呈式 平成 31 年 2 月 13 日実施)
- ③ 江戸川区統計書の作成
「統計江戸川 30 年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

第6目 都市戦略費

- (1) 都市戦略推進に関する事務⑧ 【都市戦略課】 1, 131千円

① シティプロモーション関連講演会の実施

魅力発信の戦略的思考を醸成するため、庁内会議においてシティプロモーション関連の講演会を実施した。

- ・講演会（幹部会） 平成30年11月21日開催 区幹部職員98人参加

② 魅力発信の強化

姉妹都市交流事業ほか区外イベントにおける区情報提供により区の魅力を発信した。

- ・姉妹都市市長訪問団視察における区の魅力発信（平成30年5月16日～20日）
- ・姉妹都市盟約記念展示 本庁舎（平成30年5月16日～18日、来場者165名）
イオン葛西店（平成30年10月23日、来場者150名）
- ・区外イベントへの区情報提供 東北絆まつり2018盛岡（平成30年6月）
特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベント（平成30年9月）

③ 魅力発信・創造にかかる研究

シティプロモーション関連セミナー等へ参加し、魅力発信・創造にかかる調査研究を行った。

- (2) 子ども農山漁村交流推進モデル事業（総務省委託事業）⑧ 【都市戦略課】 1, 516千円

都市と農山漁村の交流を通じて子どもの成長を支え、学ぶ意欲や自立心などを育むとともに、受入地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化を目的とし実施した。

- ・交流先 北海道上磯郡木古内町
- ・実施日 平成30年7月30日～8月1日（2泊3日）
- ・参加者 江戸川区学童少年軟式野球連盟24名（6年生20名、指導者4名）
- ・体験内容 漁船乗船、地引網、地元少年野球チームと交流試合、搾乳体験

- (3) 友好都市等交流事業 【都市戦略課】 2, 071千円

- ① 友好都市交流関係 14件(来訪11件、訪問3件) 681人(来訪541人、訪問140人)

ア 長野県安曇野市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
第4回信州安曇野ハーフマラソン	6月3日	開会式に出席。大会には江戸川区民63名が参加。穂高号及び穂高荘を利用。	区 63
第38回穂高・瑞江親睦キャンプ	7月27日～29日	瑞江地区の子ども会が市を訪問し、地元の子どもの会とキャンプなどで交流を深めた。	区 37
第43回江戸川区花火大会への招待	8月4日～5日	安曇野市長はじめ、市の親子11組を招待。花火大会を鑑賞するとともに、区内の施設を見学した。	市 27
第41回江戸川区民まつりへの参加	10月7日	市民が区民まつりに参加し、観光PRや物産販売など区民と交流を深めた。	市 37
少年サッカーチームの来訪	1月12日～13日	市の小学生チームが「第34回新春親善少年サッカー大会」に参加し、交流を深めた。	市 30
安曇野市・江戸川区交流囲碁対局	3月9日～10日	穂高荘で市民・区民が囲碁対局を行い、交流を深めた。	区 40
第37回穂高・瑞江少年少女交歓会	3月22日～24日	市の子ども会が来訪し、瑞江地区の子ども会と交歓会を行い、交流を深めた。	市 31

イ 山形県鶴岡市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
J A 鶴岡青年部の来訪	6月14日 ～15日	市J A 青年部関係者が来訪し、区内15小学校で庄内米の田植えと栽培の指導を行い、交流を深めた。	市 15
ボランティア団体の来訪	7月7日 ～8日	市ボランティア団体が来訪し、区福祉ボランティア団体協議会との交流及び、ボランティアフェスティバルへの参加を行い、交流を深めた。	市 17
J A 鶴岡・江戸川米穀小売商組合による特別養護老人ホームへのメロン及びお米の贈呈	7月19日	特産の庄内メロン及びお米を区内特別養護老人ホーム4施設へ贈呈した。	市 3
首都圏鶴岡会開催に伴う市民等の来訪	9月24日	市出身者のふるさと会である「首都圏鶴岡会」の総会・講演会・交流会がタワーホール船堀で開催され、市民等が来訪した。	市関係 120
第41回江戸川区民まつりへの参加	10月7日	市民が区民まつりに参加し、観光PRや物産販売、郷土芸能披露などで区民と交流を深めた。	市 200
舞踊団体の来訪	10月14日	「鶴岡藤静会」が小松川・平井ふるさとまつりへの参加のため来訪。郷土の踊りを披露したほか、懇親会等で交流を深めた。	市 21
寒鰯まつり開催に伴う市民の来訪	1月26日	「寒鰯まつり」を通して物産販売や観光PRなどを行い、区民との交流を深めた。	市 40

② その他の国内交流 9件(来訪3件、訪問6件) 582人(来訪209人、訪問373人)

ア 茨城県城里町

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
田植え体験ツアー	5月13日	城里町での田植え体験ツアーに区民が参加をし、交流を深めた。	区 41
子ども未来館干潟観察	8月12日	子ども未来館生物部と城里町のボーイスカウトが干潟の観察をとおして交流を図った。	町 39
稲刈り体験ツアー	10月1日	城里町での稲刈り体験ツアーに区民が参加をし、交流を深めた。	区 42
第41回江戸川区民まつりへの参加	10月7日	観光PRや物産販売、郷土芸能披露などで区民と交流を深めた。	町 67
御前山トレイルラン大会	11月4日	御前山トレイルラン大会に区民が参加し、交流を深めた。	区 4
子ども未来館ワンダーキャンプ	11月3日 ～4日	城里町での自然体験キャンプ(鮭の遡上見学等)	区 32
鮭の孵化・放流体験会	3月2日	子ども未来館の体験講座(12月の体験講座で卵を持ち帰り、孵化させ稚魚の放流を行った。)	区 250

イ その他

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
第41回江戸川区民まつりへの参加(新潟県南魚沼市・魚沼市、山形県長井市、東京都八丈町・大島町、北海道渡島地域)	10月7日	観光PRや物産販売、郷土芸能披露などで区民と交流を深めた。	南 魚 沼 25 魚 沼 8 長 井 41 八 丈 6 大 島 8 渡 島 地 域 15
カメラアマラソン	2月10日	大島町のカメラアマラソンに区民が参加し、交流を深めた。	区 4

(3) 国際交流事業 【都市戦略課】 <「青少年の翼」事業を除く>

6, 064千円

① 姉妹都市(オーストラリア・セントラルコースト市)交流事業

11件(来訪8件、訪問3件) 66人(来訪42人、訪問24人)

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
姉妹都市交流功労者の来訪	3月29日 ～4月6日	姉妹都市交流に長年尽力してきた旧ゴスフォード市前ジェネラル・マネージャーが来訪。区長表敬訪問や区内視察を行うなどし、姉妹都市としての理解を深め、友好親善を図った。	市2
姉妹都市関係者(セントラルコースト市元職員)の来訪	区内視察: 4月10日 図書館 イベント: 4月14日 5月3日	区長表敬訪問や区内視察を行うなどし、姉妹都市としての理解を深め、友好親善を図った。また、西葛西図書館で講師としてイベントに参加し、区民との交流を深めた。	市2
姉妹都市盟約記念事業(セントラルコースト市長一行来訪)	5月16日 ～20日	セントラルコースト市長をはじめとする代表団が来訪し、姉妹都市提携調印式を執り行った。また、区長・議会表敬訪問や区内施設の視察等を通して姉妹都市としての理解を深めた。	市5
SOAP テニスグループの来訪	7月7日 ～9日	区長表敬訪問や区内視察を行い、姉妹都市としての理解を深めた。また、区内私立高校テニス部および江戸川区テニス連盟と交流し、友好親善を図った。	市18
ナララバリーハイスクール日本語教師の来訪	7月10日	区長表敬訪問や区内視察を行い、姉妹都市としての理解を深めた。	市4
交換留学生の訪問	—	関東第一高等学校生徒が姉妹校のセントラルコースト・グラマースクールへ短期交換留学をした。(4名は1か月、7名は11日間)	区11
交換留学生の来訪	—	セントラルコースト・グラマースクール生徒が姉妹校の関東第一高等学校へ短期交換留学をした。	市3
バレエスタジオ・コロンビーヌ一行の訪問	9月30日 ～10月8日	バレエスタジオ・コロンビーヌのダンサーが「セントラルコースト市・江戸川区姉妹都市盟約記念公演」に参加するためセントラルコースト市を訪問。滞在中は出演ダンサー宅にホームステイした。	区7
市民交流訪問団の来訪	10月6日 ～18日 ※区内滞在 10月6日 ～9日	姉妹都市協会事務局長ほかが来訪し、区長表敬訪問や区内視察を行うとともに第41回区民まつりにも参加。姉妹都市としての理解を深め、友好親善を図った。	市6
姉妹都市協会事務局長の来訪	11月2日 ～9日	江戸川区文化功績賞の受賞に伴い来訪。表彰式に出席したほか、区長表敬訪問や区内視察を行うなどし、姉妹都市としての理解を深め、友好親善を図った。	市2
異文化交流江戸川ホームステイクラブの訪問	3月11日 ～18日	姉妹都市盟約30周年を記念して訪問。市長表敬訪問を行ったほか、ホームステイや市内視察を通して姉妹都市の理解を深めた。	区6

② その他の国際交流事業

9 件(10 カ国 0 地域) 129,355 人

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
海洋アジアの絆フェスタ 2018in 葛西 May	5月12日 ～20日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	30,000
オーストラリア ワラタ合唱団の来訪	7月8日	「第17回合唱フェスティバル・イン・江戸川」に出演し、江戸川区少年少女合唱団や区内合唱サークルと歌を通じて区民と交流を深めた。	25
海洋アジアの絆フェスタ 2018in 葛西 Summer	7月14日 ～22日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	20,000
海洋アジアの絆フェスタ 2018in 葛西 Autumn	9月22日 ～10月8日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	25,000
クティラマリカのタベ	9月29日	インドから一流音楽家を招聘し、南インドの古典音楽・舞踊の公演をタワーホール船堀にて実施した。	260
ディワリフェスタ西葛西	10月27日	インドの秋祭りである「ディワリ祭」が西葛西の新田6号公園で開催され、インド伝統舞踊や音楽の紹介を通して区民と交流を深めた。	4,000
海洋アジアの絆フェスタ 2018in 葛西 November	11月17日 ～25日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	20,000
第22回インターナショナル・ゲット・トゥギャザー	3月16日	在日外国人と区民の交流親善を目的として、諸外国の方をゲストに招き、文化の紹介やダンス・歌の披露をした。終了後には交歓会を通して区民との交流を深めた。	70
海洋アジアの絆フェスタ 2019in 葛西 Spring	3月21日 ～31日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	30,000

第3款 危機管理費

第1項 防災危機管理費

第1目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 90,117千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

(ア) 暴風雨等の対応：台風12号(平成30年7月28日)、台風13号(平成30年8月8日)
台風24号(平成30年9月30日)等

(イ) 大規模地震対応：大阪府北部地震(平成30年6月18日)発生に伴い、区所有施設の
ブロック塀の緊急点検・対策実施を各部に働きかけた。

(ウ) その他の対応：停電・火災の情報収集・共有等

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催(7月5日)

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)やEm-net(緊急情報ネットワークシステム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

防災関係機関の修正事項を確認し、併せて時点修正を行った。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	6月7日	・地域防災計画の時点修正 ・総合防災訓練実施要領(案)
防災会議	7月5日	

イ 協力協定の充実

(ア) 協定及び覚書締結

新規締結5協定、5団体

(イ) 災害時協力協定団体連絡会の開催(5月25日)

災害時における迅速な応急活動の実施を目的として、締結済の協定団体と区の連携担当部署で意見交換を行った。

⑤ 災害対応マニュアルの整備

江戸川区地域防災計画の各対応項目について16の部会を設け、全庁体制で協議・検討を行い、マニュアルの作成・更新に努めた。

①災害対策本部・地域拠点部会	②情報管理部会
③医療部会	④避難所開設・運営部会
⑤要配慮者対応部会	⑥帰宅困難者対策部会
⑦義援金対策部会	⑧ボランティア対応部会
⑨応援職員対応部会	⑩遺体取扱部会
⑪食料・物資供給部会	⑫給水部会
⑬住家被害認定調査・罹災証明発行部会	⑭仮設住宅部会
⑮し尿処理部会	⑯災害廃棄物処理部会

⑥ 業務継続計画(BCP)研修の実施

業務継続計画(震災編)の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

⑦ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実施日	訓練内容	対象・人数
年10回 (4月・7月除く)	MCA無線通信訓練	無線局数 312局
8月2日	災害対策本部設営訓練(講義)	危機管理室職員
8月16日	災害対策本部設営訓練	危機管理室職員
11月5日	応急給水訓練	一般職員 55名
12月19日	本部開設・運営従事者訓練	従事職員 43名
2月8日	職員防災訓練	2,082名
2月18日	緊急医療救護所参集訓練(3か所)	一般職員 35名

⑧ 大規模水害対策に関する事務

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる協議会を開催した。また、これらの審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改訂した。

ア 第2回江東5区大規模水害対策協議会の開催(平成28年8月24日)

イ 江東5区大規模水害避難等対応方針策定(平成28年8月24日)

ウ 江東5区広域避難推進協議会設置(平成28年8月24日)

【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

エ 江東5区広域避難推進協議会の開催(平成30年5月29日、8月29日)㊤

オ 幹事会の開催(平成30年度 計3回実施)

【幹事会構成】 各区部長級職員(危機管理・都市施設担当)、
内閣府(防災担当)、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

カ 江東5区大規模水害広域避難計画及び江東5区大規模水害ハザードマップ策定㊤
(平成30年8月22日)

キ 江東5区広域避難シンポジウムの開催(平成31年2月17日)

ク 江戸川区水害ハザードマップ改訂㊤

【検討委員会】(全4回：平成30年5月8日、7月13日、9月13日、12月11日)

委員長：片田敏孝 東京大学大学院情報学環特任教授

委員：国土交通省、気象庁、東京都、警察署、消防署、消防団、区部長級職員

⑨ 防災情報システム

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、また、操作の習熟のための研修や訓練を実施した。

平成30年7月11・12日 システム操作研修

平成30年10月19日 システム操作訓練

平成31年2月8日 システム操作訓練

⑩ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施した。気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

[配信カテゴリ]

○防災・気象情報 ○防犯情報 ○消費者生活情報 ○認知症行方不明者情報

○停電や熱中症情報、事件・火災等その他の情報

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

35,952千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集並びに広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種 別		既設置数	30年度増減数	合 計
固 定 系	基 地 局	3	0	3
	中 継 局	2	0	2
	屋 外 受 信 機	290	2	292
	屋 内 受 信 機	367	11	378
移 動 系	基 地 局	2	0	2
	携 帯 無 線 機	21	0	21
M C A 無 線	基 地 局	2	0	2
	施 設 固 定 局	127	7	134
	携 帯 局	93	16	109
	車 載 無 線 局	67	0	67
	内 線 用	5	△5	0
	G P S 用	1	△1	0

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、ツイッター、フェイスブック、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施。

種 別	実 施 日
緊急地震速報	7/5 (木)、11/1 (木)
国保保護情報	5/16 (水)、8/29 (水)、11/21 (水)、2/20 (水)

③ FM えどがわ割込装置の運用

平成 24 年 12 月に運用を開始し、割込放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。また、平成 30 年度より、区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等の 271 施設において緊急告知 FM ラジオ設備の運用を開始した。これにより、J-ALERT や区防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込放送することを可能とした。

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成 24 年 4 月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTT ドコモのエリアメールは平成 22 年 11 月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成 24 年 4 月より運用している。

⑥ 災害用 PHS の運用

平成 24 年 3 月から区内の小・中学校、幼稚園・保育園（区立・私立）、各事務所等に設置し、320 か所で運用している。

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

348,155千円

① 同報系防災行政無線デジタル化整備

平成 17 年 12 月 1 日の無線設備規則改定により旧適合アナログ波を発射する設備は、令和 4 年 11 月 30 日までにデジタル波に変更する。江戸川区は、平成 27 年度から令和元年度の 5 箇年で設備更新を行なう。

- ア 防災行政無線（固定系）デジタル屋外受信機改修工事（自立柱） 44 局
イ 防災行政無線（固定系）デジタル屋外受信機改修工事（屋上柱） 19 局
ウ 防災行政無線（固定系）デジタル屋内受信機改修工事 98 局
- ② 本庁舎高所カメラ更新工事
本庁舎屋上に設置されている高所カメラについて、老朽化のため更新工事を行った。あわせて遠方かつ細部の映像を取得できるようにすることで、災害時の情報収集力を強化した。
- ③ 緊急医療救護所への新型MC A無線配備
区内 17 箇所の緊急医療救護所へMC A無線を配備することにより、災害時における医療救護体制の連携強化を図った。

第2目 地域防災費

- (1) 総合防災訓練事業 【地域防災課】 17,963千円

① 江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	5月23日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	13 機関	参加総数	314 人(参加団体 254 人・参加参観者 60 人)

イ 訓練項目（8 項目）

月の輪工法、越水・浸水防止工法、積土のう工法、改良積土のう工法、せき板工法、地下浸水防止工法、ポンプ車による排水活動、ボートによる水難者救助活動

ウ 住民体験コーナー（3 項目）

雨水流出模型「雨ますくん」展示、半地下・地下室水压体験、土のうステーション展示

② 江戸川区総合防災訓練

東京湾北部を震源とする直下型地震により、広域的な被害が発生しているとの想定で、防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。また、区民の防災意識向上を図ることを目的に、住民訓練コーナー・PRコーナーを併設した。

ア 実施概要

実施月日	7月26日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	43 機関 19 協力団体	参加総数	3,020 人(参加団体 1,313 人・参加参観者 1,707 人)

イ 訓練項目（30 項目）

- ①情報提供活動 ②情報収集活動 ③江戸川区議会災害対策本部設置
④情報提供活動(警察・消防・郵便局・区土木部・陸上自衛隊) ⑤水道復旧活動 ⑥都市ガス復旧活動
⑦電気復旧活動 ⑧通信設備の応急復旧活動 ⑨道路陥没復旧・障害物除去活動
⑩事故車両からの救出活動 ⑪倒壊家屋からの救出活動(自衛隊)
⑫倒壊家屋からの救出活動(消防署) ⑬倒壊ビルからの救出活動 ⑭避難所開設活動
⑮給水活動 ⑯緊急医療救護所開設活動 ⑰医療活動 ⑱医薬品輸送活動
⑲情報提供活動1(FMえどがわ) ⑳市川市への救援物資輸送活動 ㉑水難救助活動
㉒炊き出し用米穀輸送活動 ㉓事故車両及び放置車両の撤去活動
㉔炊き出し活動 ㉕情報提供活動2(FMえどがわ) ㉖倒壊家屋火災消火活動
㉗高層ビルからの救出活動 ㉘流通備蓄物資配布 ㉙炊き出し物資配付 ㉚一斉放水

ウ 住民訓練コーナー

- ①起震車による地震体験 ②煙体験 ③初期消火訓練 ④応急救護訓練 ⑤通報訓練
⑥災害用伝言ダイヤル 171 体験 ⑦非常時の分電盤操作体験 ⑧災害用伝言板サービス体験

エ PRコーナー

江戸川ろう者協会、(株)総合サービス、葛飾福祉工場、東京都下水道局、(株)ジェイコムイースト
自衛隊東京地方協力本部新小岩募集案内所、東京ガス、江戸川区災害ボランティアセンター
江戸川区危機管理室・土木部

(2) 地域防災関係事業 【地域防災課】

192,520千円

① 地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	251 組織	238,085 世帯
区 民 消 火 隊	43 隊	430 人

イ 防災組織装備助成の実施状況

	区民消防隊
助 成 内 訳	消火ポンプ購入 1 台

ウ 地域防災訓練・区民消防隊訓練の実施状況

(回・人)

地域防災訓練		区民消防隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
41	8,314	89	618

エ 地震体験車の運用

(回・人)

利用回数	体験人員
107	16,562

オ 防災講演会の実施

(回・人)

回 数	人 員
75	4,828

② 避難所開設・運営体制の強化（避難所数：107 箇所）

ア 避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員（避難所開設職員）の訓練を各避難所で実施した。

訓 練 内 容	実施箇所	参加人員
避難所開設訓練・HUG訓練等	105 箇所	935 名

イ 避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況

(箇所)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
9	5	9	7	7	1	38

③ 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況

(本)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
916	479	1,468	920	585	461	4,829

イ 消火器・格納箱取替等

(本・箱)

区 分	消 火 器	格 納 箱
30 年度	305	88

ウ 薬剤詰替

(本)

区 分	初 期 消 火	訓 練	期 限 切 れ	そ の 他	合 計
30 年度	6	0	134	10	150

④ 備蓄物資・資機材の確保

主な備蓄物資					購 入 数
ク	ラ	ッ	カ	一	121,660 食
ア	ル	フ	ア	米	30,450 食
粉	ミ	ル	ク		41,088 食

⑤ 防災井戸の整備

一次避難所となる小・中学校 21 箇所で防災井戸設置工事を行った。

(全 107 避難所中 83 箇所設置完了)

⑥ 防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」により設置された防災貯水槽の検査を 4 件行った。

⑦ 防災施設の現況

防災施設名	設 置 数
防 災 備 蓄 倉 庫	4 か所
防 災 貯 水 槽	452 基
防 災 井 戸	83 基
避 難 場 所 案 内 板	51 基
避 難 道 路 標 識	2 基

(3) 消防団に関する事務 【地域防災課】

16,070 千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

ア 消防団の現況

(分団・人)

団 体 名	分団数	定 員	現 員	過不足数
江 戸 川 消 防 団	10	350	287	△63
葛 西 消 防 団	8	300	229	△71
小 岩 消 防 団	8	450	398	△52
合 計	26	1,100	914	△186

イ 消防団員の承認

(人)

団 体 名	入 団	退 団	補 職
江 戸 川 消 防 団	14	23	13
葛 西 消 防 団	21	10	20
小 岩 消 防 団	26	21	26
合 計	61	54	59

ウ 消防団補助金

(千円)

団 体 名	運営費	福祉共済掛金	合 計
江 戸 川 消 防 団	4,320	933	5,253
葛 西 消 防 団	3,600	690	4,290
小 岩 消 防 団	4,680	1,227	5,907
合 計	12,600	2,850	15,450

エ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開 催 回 数	1 回
諮 問 事 項	【開催日】平成 31 年 3 月 22 日 【諮 問】平成 31 年 1 月 21 日付 特別区消防団の組織力を強化するための方策はいかにあるべきか。

第4款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

30,008千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

平成30年12月14日 参加者55人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 152,390件（収受44%、起案53%、資料3%）

電子決裁率 75%（平成30年度平均）

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫（庁舎内1か所、庁舎外5か所）の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行う。（平成30年度廃棄数 約3,200箱）

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)
制定	2	江戸川区新左近川親水公園カヌー場条例など	5	江戸川区一般職の任期付職員の採用に関する条例など	△3
改正	61	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など	43	江戸川区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例など	18
廃止	1	江戸川区奨学資金貸付条例を廃止する条例	2	江戸川区立林間学校条例を廃止する条例など	△1

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)
制定	7	江戸川区新左近川親水公園カヌー場条例施行規則など	4	江戸川区障害児通所給付費等不正利得徴収金の徴収及び滞納処分職員の指定等に関する規則など	3
改正	83	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	65	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	18
廃止	1	江戸川区奨学資金貸付条例施行規則を廃止する規則	1	江戸川区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付条例施行規則を廃止する規則	0

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)
制定	0	—	0	—	0
改正	10	江戸川区職務権限規程など	21	江戸川区出張所処務規程など	△11
廃止	0	—	0	—	0

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 848件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数

（件）

種別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
条例案など	112	96	16

イ 報告の件数		(件)	
種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	16	22	△6

ウ 同意の件数		(件)	
種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	4	4	0

エ 諮問の件数		(件)	
種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
-	0	1	△1

(2) 情報公開及び個人情報保護事務 【総務課】 600千円

① 行政文書開示請求等の処理状況 (件)

	区分	件数	処 理 状 況							公 開 方 法		
			開 示		不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下	取 下 げ	閲 覧	写 し の 交 付	電 磁 的 記 録 コ ピ ー
			全 部	一 部								
30 年度 (a)	行政文書開示請求	108	49	43	3	8	1	0	4	4	83	5
	情 報 提 供	33,920	33,920	-	-	-	-	-	-	38	33,740	142
	合 計	34,028	33,969	43	3	8	1	0	4	42	33,823	147
29 年度 (a)	行政文書開示請求	150	73	62	1	7	0	0	7	13	112	10
	情 報 提 供	32,257	32,257	-	-	-	-	-	-	56	32,113	88
	合 計	32,407	32,330	62	1	7	0	0	7	69	32,225	98
(a)－(b)	行政文書開示請求	△42	△24	△19	2	1	1	0	△3	△9	△29	△5
	情 報 提 供	1,663	1,663	-	-	-	-	-	-	△18	1,627	54
	合 計	1,621	1,639	△19	2	1	1	0	△3	△27	1,598	49

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供、外部委託及び外部結合の状況

業務の登録件数	790 件
目的外利用した業務の件数	131 件
外部提供した業務の件数	39,379 件
外部委託した業務の件数	283 件
外部結合した電子計算組織の件数	58 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容		請求 件数	処理状況						取 下 げ	開示方法	
			応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在		閲 覧	写 し の 交 付
30 年度 (a)	開示請求	93	38	40	0	0		14	1	7	71
	訂正請求	0	0	0		0			0		
	削除請求	1	0	0		1			0		
	利用中止請求	0	0	0		0			0		
		合 計	94	38	40	0	0	1	14	1	7
29 年度 (b)	開示請求	74	27	39	0	0		7	1	7	59
	訂正請求	0	0	0		0			0		
	削除請求	0	0	0		0			0		
	利用中止請求	0	0	0		0			0		
		合 計	74	27	39	0	0	0	7	1	7
(a)－(b)	開示請求	19	11	1	0	0		7	0	0	12
	訂正請求	0	0	0		0			0		
	削除請求	1	0	0		1			0		
	利用中止請求	0	0	0		0			0		
		合 計	20	11	1	0	0	1	7	0	0

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)-(b)
電子計算組織による処理	478	455	23
マニュアル(手作業)による処理	312	310	2
合 計	790	765	25

③ 情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

ア 開催回数

6 回

イ 諮問件数

27 件(1つの諮問で複数の件名を含むものあり)

個人情報の本人外収集	1 件	システム開発・変更	5 件
個人情報の外部提供	2 件	個人情報の処理の外部委託	11 件
情報公開及び個人情報保護制度 の運営に関する重要事項	3 件	外部のコンピュータとの結合	3 件
不服申立て	7 件	個人情報の目的外利用	2 件

(3) 庁舎の整備 【総務課】

10,217 千円

① 区役所本庁舎南棟冷暖房設備設置工事

6,545 千円

② 区役所本庁舎空調監視システム修繕

3,672 千円

※①は庁舎等整備費、②は庁舎等管理費

(4) 表彰事務 【総務課】

4,123 千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	30 年度(a)			29 年度(b)			(a)-(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	40	0	40	54	0	54	△14
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	19	0	19	0	0	0	19

(5) 相談事業 【総務課】

9, 876千円

(件)

相 談 名	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
区民相談 (来館)	430	545	△115
区民相談 (電話)	1,516	1,568	△52
法律相談	1,785	1,788	△3
税務相談	104	103	1
外国人相談(来館)	5	9	△4
外国人相談(電話)	8	16	△8
合 計	3,848	4,029	△181

(6) 人権啓発事務 【総務課】

1, 669千円

- ① さまざまな人権問題について啓発に努めた。また、人権週間(12月4日～10日)に因み、人権意識の普及・高揚を図るため、「講演と映画のつどい」を開催した。

- ・日時 12月6日(木)13時30分～16時10分
- ・会場 総合文化センター 小ホール
- ・講演 「一緒に食べたい、行きたい、楽しみたい!～車いすの視点から見える社会～」
- ・講師 石川 ミカ(車いすテニス選手)
- ・映画 「あした咲く」

- ② 人権課題に対する職員の理解を深めるため、「人権学習会」を実施した。

- ・日時 5月31日(木)10時～12時
- ・会場 総合文化センター 研修室
- ・講義 「性暴力被害者支援と SARC 東京の活動」
- ・講師 平川 和子(特定非営利活動法人性暴力救援センター・東京 理事長)

(7) 訴訟事務等 【総務課】

4, 580千円

ア 訴訟事案

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案	9	11	△2
新たに発生した事案	2	11	△9
解決した事案	判決等	11	△6
	取下・和解	2	1
次年度に繰り越した事案	3	9	△6

※ 私債権回収関係訴訟(納税課所管)を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない。

イ 審査請求事案

(件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案	7	51	△44
新たに発生した事案	20	18	2
解決した事案	裁決・決定	55	△47
	取下げ	7	△1
次年度に繰り越した事案	13	7	6

ウ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
開催回数	5	3	2
諮問件数	4	3	1

エ 法務学習会の実施[㊦]

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

- ① 第1回（平成30年6月15日、7月10日）「行政手続における法規制と手続上の留意点」
- ② 第2回（平成30年8月28日）「自治体職員の法律相談事例から学ぶ国家賠償法の基礎」
- ③ 第3回（平成30年12月5日）「クレーム・不当要求への対処法」
- ④ 第4回（平成31年2月4日）「自治体職員が知っておくべき民法の基礎」

オ 各所管課からの法律相談への対応[㊦] (件)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
相談件数	280	171	109

(8) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 9,608千円

外国人学校5校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。(延べ人・千円)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
人 員	1,201	1,267	△66
補 助 額	9,608	10,136	△528

その他(寄付の受領等に関する事務)

(1) 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、施設管理課ほか】 (件・千円)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	6	46,224	6	53,136	0	△6,912

(2) 指定寄付金受領事務 【秘書課】 (件・千円)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	143	51,508	107	113,987	36	△62,479

第2目 人事厚生費

(1) 公務災害補償事務 【職員課】 1,089千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<30年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区 分	公 務	通 勤	合 計
区長部局(清掃除く)	16(6)	9(4)	25(10)
清 掃	1(0)	1(1)	2(1)
学 校	4(2)	1(1)	5(3)
合 計	21(8)	11(6)	32(14)

※学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】 3,077千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

① I 類〔職種：事務・技術(土木・造園・建築・機械・電気・福祉・衛生監視・心理・保健師)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	50	695	52
土 木	11	57	8
造 園	2	6	0
建 築	7	23	4
機 械	2	13	0
電 気	2	15	1
福 祉	3	28	9
衛生監視	1	12	2
心 理	5	24	2
保 健 師	8	30	7
合 計	91	903	85

② III類〔職種：事務〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	30	781	29

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・技術(土木・建築・福祉)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	6	51	8
土 木	1	3	1
建 築	1	2	0
福 祉	1	3	1
合 計	9	59	10

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・技術(土木・建築・福祉)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	2	76	2
土 木	1	1	1
建 築	1	2	0
福 祉	1	0	0
合 計	5	79	3

⑤ 区選考〔職種：保育士・児童相談所職員(任期付職員)〕

(人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
保 育 士	25	167	26
児童相談所職員	11	7	5
合 計	36	174	31

※ 採用者数は、平成 31 年 4 月 1 日の数値

(3) 職員の研修事務 【職員課】

1 2, 3 4 4 千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修

(回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新 任 研 修	23	761	特 別 研 修	15	1,402
昇 任 時 等 研 修	14	284	(講座・講演会等)		
新 機 軸 研 修	7	219	通 信 通 所 助 成		7
接 遇 研 修	3	96			
実 務 研 修	39	3,153	合 計	532	13,623
職 場 研 修	431	7,701			

② その他派遣研修

(回・人)

区 分	回 数	人 員
特 別 区 職 員 研 修 所	165	541
国・都・民間等派遣研修	105	486
ブ ロ ッ ク 合 同	1	9
合 計	271	1,036

(4) 健康管理事務 【職員課】

79,007千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数(実数)

(人)

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3,547
第 二 次 健 康 診 断	285

(再) 二次健診詳細 (実数)

(人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	49
糖 尿 病	38
泌 尿 器 系	75
貧 血	14
肝 疾 患	64
呼 吸 器 系	45

※ 複数項目にわたって診断を受けることがあるため、受診者実人数とは合計が合わない。

② その他の健康診断等受診者数

(人)

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	1,761
	下 部 消 化 器	実数	1,931
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房 科	実数	1,694
	婦 人 科	実数	1,677
V D T 健 康 診 断	配 置 前	実数	154
	定 期	実数	2,085
肺 が ん 健 康 診 断		実数	51
腰 痛 健 康 診 断		実数	7
特定業務従事者 健 康 診 断	粉 じ ん 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	2
	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	実数	51
	放 射 線 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延数	6
	特定化合物・有機溶剤取扱者健康診断	延数	22
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延数	30
	破 傷 風 予 防 接 種	延数	32
そ の 他	健 康 相 談 ・ 健 康 診 断 事 後 指 導	延数	358

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努める。

(人)

区 分	30.4.1 現 在	増			減			差引増減	31.4.1 現 在
		採 用	その他	合 計	退 職	その他	合 計		
区長部局等	3,407	158	62	220	142	28	170	50	3,457
学 校	308	0	16	16	26	12	38	△22	286
合 計	3,715	158	78	236	168	40	208	28	3,743

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く。

(6) 被災地支援のための職員派遣(気仙沼市) 【職員課】

14,737千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数	派遣期間別人数
土地区画整理事業	土木	30年4月 ～ 31年3月	1人	半年間 1人
下水道管渠等の災害復旧業務	土木		1人	1年間 1人
下水道機械設備復旧事業	機械		2人	半年間 2人
災害復旧工事に伴う設計等業務	電気		2人	半年間 2人
魚市場整備業務	建築		4人	3か月 4人
災害公営住宅建設業務	建築		2人	3か月 2人
災害援護資金償還事務、仮設住宅事務	福祉		1人	1年間 1人
用地取得契約業務	事務		1人	1年間 1人
農地等災害復旧・ほ場整備業務等	事務		1人	1年間 1人
公民館等社会教育施設の復旧業務等	事務		1人	1年間 1人
商店街再生、仮設商店街維持管理業務等	事務		1人	1年間 1人
合 計			17人	常時 11人派遣 (10月～常時9人)

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】

33,060千円

契約事務の執行に当たっては、経済性、透明性、公正性が図られるよう努めるとともに、契約の適正な履行の確保と確認のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契 約 種 別		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
物 品 関 係	消 耗 品	130	130	0
	印 刷	33	39	△6
	修 繕	17	11	6
	原 材 料	0	1	△1
	備 品	162	131	31
	保 険	4	3	1
	委 託	825	837	△12
	貸 借	176	154	22
小 計		1,347	1,306	41
工 事 関 係	土 木	59	54	5
	建 築	197	195	2
	委 託	84	78	6
	小 計	340	327	13
合 計		1,687	1,633	54

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 49回 審議件数 93件

② 検査に関する事務

検査事務実績表

(件)

契 約 種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
物 品 関 係	消 耗 品	215	199
	印 刷	63	80
	修 繕	14	8
	原 材 料	0	2
	備 品	62	55
	小 計	354	344
工 事 関 係	土 木	293	290
	建 築	177	277
	設 備	176	262
	小 計	646	829
合 計		1,000	1,173

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事は設備工事とした。

(2) 財産管理取得事務 【用地経理課】

1,538千円

江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において1月の地価公示は上昇、7月の基準地調査も上昇した。都市計画道路補助第289号線(春江)等の都市計画道路事業用地や公園用地等の取得のための鑑定評価を行い、次のような実績を見た。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの

(件・千円)

用 途	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	71	2,841,396	73	3,936,545	△2	△1,095,149
公 園 用 地	8	1,867,634	3	727,923	5	1,139,711
区 画 整 理 用 地	6	288,679	3	201,958	3	86,721
都市環境整備用地	0	0	0	0	0	0
学 校 ・ 施 設 用 地	2	594,648	1	178,845	1	415,803
まちづくり用地	0	0	4	325,005	△4	△325,005
合 計	87	5,592,357	84	5,370,276	3	222,081

イ 一般会計で取得したもの

(件・千円)

用 途	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	1	103,422	△1	△103,422
合 計	0	0	1	103,422	△1	△103,422

ウ 交換により取得したもの

(件・千円)

用 途	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	0	0	0	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
施 設 用 地	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

エ 財産価格審議会開催回数 5回

諮問(答申)件数 28件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(平成 31 年 3 月 31 日現在) (㎡)

	30 年度末(a)	29 年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,706,191.03	2,701,989.14	4,201.89
建 物	1,101,915.97	1,102,190.80	△274.83

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 40 回

行政財産の使用許可	91 件	用地取得基金財産使用許可	4 件
行政財産の用途廃止及び処分	20 件	行政財産の処分(撤去)	3 件
普通財産の貸付	7 件	行政財産の用途変更及び所管替え	2 件
普通財産の処分	6 件	行政財産の用途廃止及び貸付	1 件
行政財産の貸付	4 件		

第 4 目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計室】 88,427 千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数 (件)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
一 般 会 計	支出命令書	88,846	89,772	△926
	収入通知書	24,054	24,769	△715
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	4,863	5,184	△321
	収入通知書	1,943	1,803	140
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	2,129	2,318	△189
	収入通知書	2,106	1,964	142
合 計	支出命令書	95,838	97,274	△1,436
	収入通知書	28,103	28,536	△433

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む。

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況 (千円)

区 分			30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
区	一 般 会 計	歳 入	266, 809, 140	264, 133, 770	2, 675, 370
		歳 出	253, 941, 274	252, 249, 520	1, 691, 754
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	67, 960, 450	81, 349, 428	△13, 388, 978
		歳 出	67, 338, 210	78, 356, 021	△11, 017, 811
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	43, 648, 736	41, 717, 832	1, 930, 904
		歳 出	42, 120, 554	40, 161, 902	1, 958, 652
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	13, 173, 589	12, 471, 775	701, 814
		歳 出	12, 996, 791	12, 343, 465	653, 326
雑 部 金	歳 入	41, 971, 730	41, 045, 211	926, 519	
	歳 出	35, 468, 257	34, 498, 925	969, 332	
合 計	歳 入	433, 563, 645	440, 718, 016	△7, 154, 371	
	歳 出	411, 865, 086	417, 609, 833	△5, 744, 747	

イ 基金の保管状況

(千円)

基金名称	区分		現在高 (31年3月31日現在)
	預金	債券等	
J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	9,936,878	20,675,698	30,612,576
大型区民施設及び庁舎等整備基金	6,388,827	26,520,932	32,909,759
用地取得基金	8,948,803	0	8,948,803
財政調整基金	13,575,787	28,033,102	41,608,889
災害対策基金	20,025,740	0	20,025,740
介護給付費準備基金	3,377,007	0	3,377,007
教育施設整備基金	2,293,036	53,299,134	55,592,170
減債基金	2,062,858	0	2,062,858
諏訪善行賞表彰事業基金	9,932	0	9,932
木全・手嶋育英事業基金	60,415	0	60,415
青少年の翼基金	68,901	0	68,901
街路樹を大きく育てる基金	7,368	0	7,368
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,260	0	5,260
スポーツ夢基金	33,371	0	33,371
公共料金支払基金	0	0	0
合 計	66,794,183	128,528,866	195,323,049

③ 新公会計制度に関する事務

新公会計制度に関する事務を円滑に推進するに当たり、職員研修などを実施した。

ア 財務諸表等の調整（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1 回

ウ 職員向け研修会等の実施

・研修会、説明会の実施 4 回

・公会計TIPSの発行 6 回

(2) 物品の出納保管事務 【会計室】

18,646千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
新規取得	7,308	6,225	1,083
異動処理	2,176	1,341	835
組替処理	6,055	5,998	57
合 計	15,539	13,564	1,975

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む。

② 用品(集中購入物品)取扱件数

(件)

区分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
払出請求	510	524	△14
払出品目	3,978	3,826	152

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

496,563千円

① 主な法令改正(平成30年度特別区税に適用があるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前
1 スイッチOTC薬控除 (医療費控除の特例)の創設 ※スイッチOTC薬とは、 元来、医療用医薬品(処方薬)として使われていた有効成分が、 有効性や安全性に問題がないと判断され、薬局で店頭販売できる市販薬に転換(スイッチ)されたもの	医療費控除の特例として創設 ① 適切な健康管理の下で医療用医薬品からの代替を進めることが制度目的 ② 従来の医療控除との関係は、選択適用 ③ 適用要件 (ア) 健康の保持増進及び疾病予防への一定の取組 (イ) スイッチOTC医薬品(特定一般用医薬品)の購入費が対象 ④ 控除額：その年中に支払った対価の額が1万2千円を超えるとき、その超える部分の金額(限度額：8万8千円)を総所得金額等から控除 平成30年度～令和4年度について適用	(新設)
2 非居住者に係る外国税額控除制度の創設	国際課税原則の見直しに伴い、所得税法において非居住者についての恒久的施設帰属所得に係る外国税額控除制度が創設されたため、住民税においても、前年に非居住者であった期間を有する者について、当該期間内に恒久的施設帰属所得に課せられる外国の所得税等がある場合に限り、非居住者に係る外国税額控除を適用	前年に居住者であった期間における国外源泉所得が外国税額控除の適用対象
3 給与所得控除の見直し (上限額の引き下げ)	上限額が適用される収入額：1,000万円 給与所得控除の上限額：220万円	上限額が適用される収入額：1,200万円 給与所得控除の上限額：230万円
4 短期所有土地の譲渡等に係る事業所得等に係る課税の特例の適用停止期限の延長	令和2年3月31日まで適用しない (3年間延長)	平成29年3月31日まで適用しない 短期所有土地の譲渡等をした場合の土地の譲渡等に係る事業所得又は雑所得は他の所得と分離して課税する(重課措置)

区 分	改 正 後	改 正 前			
5 たばこ税率 の引上げ	一般の紙巻きたばこの税率を平成 30 年 10 月 1 日から 3 段階に分けて引き上げそれに伴い、小売販売業者等が旧税率で仕入れた製造たばこを税率引上げ後の新税率を含めた価格で販売した場合の不当利得を防止するため、手持品課税を実施				
	1,000 本につき	区たばこ税			
	平成 30 年 10 月 1 日	5,692 円			
	令和 2 年 10 月 1 日	6,122 円			
	令和 3 年 10 月 1 日	6,552 円			
		1,000 本につき	区たばこ税		
		現 行	5,262 円		
6 加熱式たばこの課税方式の見直し	新たに加熱式たばこの区分を創設し、課税方式を「重量」と「価格」を紙巻たばこの本数に換算する方式とする。新方式へは、平成 30 年 10 月 1 日から 5 年間かけて段階的に移行				
			改正時期	改正後の換算方法 (新課税方式)	現行の換算方法 (旧課税方式)
	現行				現行の換算本数×1.0
	改 正 後	第 1 段階	平成 30 年 10 月 1 日	新換算本数×0.2	現行の換算本数×0.8
		第 2 段階	令和 元年 10 月 1 日	新換算本数×0.4	現行の換算本数×0.6
		第 3 段階	令和 2 年 10 月 1 日	新換算本数×0.6	現行の換算本数×0.4
		第 4 段階	令和 3 年 10 月 1 日	新換算本数×0.8	現行の換算本数×0.2
		第 5 段階	令和 4 年 10 月 1 日	新換算本数×1.0	

② 広報活動

適正な早期申告の促進をはじめ、税の使われ方等区税についての周知、広報を行った。

ア 区民税等の申告促進について

(ア) チラシ (町内回覧用)(国・都・区共同)	20,800 枚
(イ) 懸垂幕	6 本
(ウ) ビデオ広報(区民ニュース及びケーブルテレビ)	2 本

イ 区税一般

(ア) 「広報えどがわ」	7 回
(イ) 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会「会報」	各 2 回
(ウ) チラシ「特別区民税・都民税のお知らせ」(納税通知書同封)	121,859 枚
(エ) 税額試算シミュレーション(区ホームページ)	42,903 回

③ 税務事務研修会等

事務能率の向上と課税事務の円滑化を図るため、税務事務研修会等を実施した。

	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
税務事務研修会 外部研修等	4 回(延べ 132 名)	4 回(延べ 128 名)	0 回(4 名)
第 5 ブロック税務研修	延べ 48 名	延べ 30 名	18 名
特別区税務研修	延べ 36 名	延べ 48 名	△12 名
課税研修(所得税 他)	延べ 48 名	延べ 50 名	△2 名
税務講習会 課内講習会	30 回(延べ 469 名)	29 回(延べ 453 名)	1 回(16 名)
当初賦課事務研修	延べ 156 名	延べ 153 名	3 名
新任職員税務研修	延べ 263 名	延べ 250 名	13 名
特別研修(地方税法の改正等)	延べ 50 名	延べ 50 名	0 名

④ 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(a) 30 年度決算

(千円・人)

区 分			特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分	普通徴収		12, 235, 344	8, 062, 946	20, 298, 290	91, 976
	特別徴収	現 年 度 分	30, 352, 683	20, 065, 213	50, 417, 896	245, 162
		前 年 度 分	5, 619, 153	3, 710, 287	9, 329, 440	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1, 315, 520	864, 163	2, 179, 683	20, 797
		小 計	37, 287, 356	24, 639, 663	61, 927, 019	265, 959
	合 計		49, 522, 700	32, 702, 609	82, 225, 309	357, 935
過 年 度 分			216, 322	143, 097	359, 419	
総 計			49, 739, 022	32, 845, 706	82, 584, 728	357, 935

(b) 29 年度決算

(千円・人)

区 分			特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分	普通徴収		11,690,040	7,700,098	19,390,138	93,195
	特別徴収	現 年 度 分	29,367,906	19,413,555	48,781,461	237,831
		前 年 度 分	5,283,500	3,488,649	8,772,149	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,301,224	854,676	2,155,900	19,926
		小 計	35,952,630	23,756,880	59,709,510	257,757
	合 計		47,642,670	31,456,978	79,099,648	350,952
過 年 度 分			220,144	145,687	365,831	
総 計			47,862,814	31,602,665	79,465,479	350,952

(a) - (b)

(千円・人)

区 分			特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分	普通徴収		545,304	362,848	908,152	△1,219
	特別徴収	現 年 度 分	984,777	651,658	1,636,435	7,331
		前 年 度 分	335,653	221,638	557,291	
		老 齡 基 礎 年 金 等	14,296	9,487	23,783	871
		小 計	1,334,726	882,783	2,217,509	8,202
	合 計		1,880,030	1,245,631	3,125,661	6,983
過 年 度 分			△3,822	△2,590	△6,412	
総 計			1,876,208	1,243,041	3,119,249	6,983

イ 特別区民税(普通徴収分)

(ア) 申告受付

(件)

		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	44,171	47,936	△3,765
	確 定 申 告 書	17,200	17,976	△776
	合 計	61,371	65,912	△4,541
申告書受付件数	住民税申告書	39,017	45,555	△6,538
	確 定 申 告 書	211,584	196,944	14,640
	合 計	250,601	242,499	8,102

(イ) 公示送達件数 (件)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
325	276	49

(ウ) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分) (千円・人)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	369,277	※91,976	368,828	※93,195	449	△1,219
所得割	11,866,067		11,321,212		544,855	
合 計	12,235,344	91,976	11,690,040	93,195	545,304	△1,219

※ 特別徴収との重複者を除く。

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(ア) 年末調整共同説明会 (回)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
8	8	0

(イ) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用) (枚)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
95,685	96,544	△859

(ウ) 給与支払報告書入力件数(当該年度分) (枚)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
564,804	551,557	13,247

(エ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者) (人・%)

30 年度			29 年度		
勤 務 地	人 数	構 成 比	勤 務 地	人 数	構 成 比
江戸川区	44,763	18.15	江戸川区	43,452	18.12
千代田区	27,631	11.20	千代田区	26,981	11.25
中央区	22,646	9.18	中央区	21,995	9.17
港区	20,043	8.13	港区	19,188	8.00
江東区	16,926	6.86	江東区	16,683	6.96
新宿区	10,798	4.38	新宿区	10,562	4.41
渋谷区	7,003	2.84	渋谷区	6,767	2.82
墨田区	5,699	2.31	墨田区	5,749	2.40
その他の区	34,205	13.87	その他の区	32,959	13.75
23区外	43,816	17.77	23区外	42,421	17.69
官公庁	13,069	5.30	官公庁	12,999	5.42
合 計	239,756	100.00	合 計	239,756	100.00

(オ) 特別徴収義務者所在地 (人・%)

30 年度			29 年度		
所 在 地	事業所数	構 成 比	所 在 地	事業所数	構 成 比
江戸川区	9,436	14.39	江戸川区	9,363	14.54
中央区	5,826	8.88	中央区	5,741	8.92
千代田区	5,708	8.70	千代田区	5,486	8.52
港区	5,313	8.10	港区	5,180	8.05
江東区	3,210	4.89	江東区	3,139	4.88
新宿区	3,036	4.63	新宿区	2,981	4.63
渋谷区	2,525	3.85	渋谷区	2,454	3.81
台東区	2,001	3.05	台東区	1,970	3.06
その他の区	12,056	18.38	その他の区	11,851	18.41
23区外	15,813	24.11	23区外	15,441	23.98
官公庁	665	1.01	官公庁	781	1.21
合 計	64,387	100.00	合 計	64,387	100.00

(カ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 30年度決算

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	744,129	133,103	877,232	265,959	144,335	888,464
所得割	30,924,075	5,665,653	36,589,728		5,474,818	36,398,893
合 計	31,668,204	5,798,756	37,466,960	265,959	5,619,153	37,287,357

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(b) 29年度決算

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	724,124	129,323	853,447	257,757	134,947	859,071
所得割	29,945,006	5,509,461	35,454,467		5,148,553	35,093,559
合 計	30,669,130	5,638,784	36,307,914	257,757	5,283,500	35,952,630

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(a) - (b)

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	20,005	3,780	23,785	8,202	9,388	29,393
所得割	979,069	156,192	1,135,261		326,265	1,305,334
合 計	999,074	159,972	1,159,046	8,202	335,653	1,334,727

エ 軽自動車税

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(7) 申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

区分 \ 年度	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
新 規	4,809	4,999	△190
廃 車	5,810	6,045	△235
合 計	10,619	11,044	△425

⑧ 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

区分 \ 年度	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
新 規	14,019	14,157	△138
廃 車	13,767	13,719	48
合 計	27,786	27,876	△90

(イ) 軽自動車課税状況

(台・千円)

区分	年度	課税台数			調定額		
		30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)	30年度(c)	29年度(d)	(c) - (d)
原動機付自転車(一種)		16,728	17,727	△999	33,450	35,439	△1,989
原動機付自転車(二種乙)		1,591	1,716	△125	3,182	3,426	△244
原動機付自転車(二種甲)		9,974	9,887	87	23,937	23,726	211
ミニカー (三輪以上で20ccを超えるもの)		554	536	18	2,050	1,983	67
小型特殊自動車		1,040	1,023	17	5,748	5,714	34
軽自動車(二輪)		8,181	8,267	△86	29,451	29,761	△310
軽自動車(三輪)		1	2	△1	5	9	△4
軽自動車(四輪乗用)		21,120	20,705	415	189,627	177,919	11,708
軽自動車(四輪貨物)		11,907	11,769	138	52,482	51,014	1,468
二輪の小型自動車		6,984	6,860	124	41,904	41,156	748
合 計		78,080	78,492	△412	381,836	370,147	11,689

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

区分	年度	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
区内たばこ消費量		848,813	880,099	△31,286
調 定 額		4,584,924	4,569,368	15,556
税 率	旧3級品以外	1,000本に付き5,262円 29年度 1,000本に付き5,692円 30年度10月1日から		
	旧3級品	1,000本に付き3,355円 29年度 1,000本に付き4,000円 30年度		

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分	年度	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
入湯税対象者数		299,293	299,640	△347
調 定 額		44,894	44,946	△52
税 率		12歳以上1人1日に付き150円		

第2目 納税費

(1) 納税奨励事務 【納税課】

1, 1 2 1 千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 2回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 11回

(ウ) ポスターの作成 4回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 納税通知書発送時及び、区民税申告用紙発送時に口座振替ハガキを配付した。 2回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。 各2回

オ 江戸川都税事務所と共同で小岩駅前、西葛西駅前で納税キャンペーンを実施した。 各1回

② 納税表彰式の実施 被表彰者 11名

③ 中学生の税の作文 区長賞 2名

④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】

189,182千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。

(件・円)

区 分		30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
通 知 件 数		14,138		10,908		3,230	
還 付 実 績	歳 入	8,466	165,406,094	6,543	133,756,618	1,923	31,649,476
	歳 出	4,744	189,355,895	4,588	152,221,393	156	37,134,502
	(うち加算金)	(133)	(313,800)	(158)	(344,300)	(△25)	(△30,500)
	合 計	13,210	354,761,989	11,131	285,978,011	2,079	68,783,978

(3) 徴収関連事務 【納税課】

252,816千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。

督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。また、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(a) 30 年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,106,735	49,739,022	1,086,254	49,483,978	99.49
軽 自 動 車 税	78,080	381,836	77,516	380,038	99.53
特別区たばこ税	661	4,584,924	661	4,584,924	100.00
入 湯 税	12	44,894	12	44,894	100.00
合 計	1,185,488	54,750,676	1,164,443	54,493,834	99.53

(b) 29 年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,083,168	47,862,814	1,070,245	47,506,705	99.26
軽 自 動 車 税	78,492	370,147	77,560	367,008	99.15
特別区たばこ税	405	4,569,368	405	4,569,368	100.00
入 湯 税	12	44,946	12	44,946	100.00
合 計	1,162,077	52,847,276	1,148,222	52,488,027	99.32

(a) - (b)

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	23,567	1,876,208	16,009	1,977,273	0.23
軽 自 動 車 税	△412	11,689	△44	13,030	0.38
特別区たばこ税	256	15,555	256	15,555	0.00
入 湯 税	0	△52	0	△52	0.00
合 計	23,411	1,903,400	16,221	2,005,807	0.21

※ たばこ税については28年度より手持ち品課税の開始により件数が増加。

イ 督促状の発送 (件)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
特 別 区 民 税		99,886	105,505	△5,619
内 訳	普 通 徴 収	80,912	87,304	△6,392
	特 別 徴 収	18,974	18,201	773
軽 自 動 車 税		8,819	2,113	6,706
合 計		108,705	107,618	1,087

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
納付案内	62,208	66,326	△4,118

※ 平成 24 年 10 月業務委託開始

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	12,175	12,082	93

※ 平成 25 年 4 月業務委託開始

エ 口座振替の加入促進 (人・%)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
加入人数	52,657	50,549	2,108
口座収納率	31.18	32.63	△1.45

オ 督促・催告書の郵送返戻分の住所調査 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
住所調査	329	2,817	△2,488

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 30 年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	27,039	706,380	10,038	264,195	37.40
軽 自 動 車 税	573	2,656	92	489	18.42
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	27,612	709,036	10,130	264,684	37.33

(b) 29 年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	48,029	1,427,020	26,085	621,586	43.56
軽 自 動 車 税	2,104	6,673	893	2,816	42.19
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	50,133	1,433,693	26,978	624,402	43.55

(a) - (b) (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	△20,990	△720,639	△16,047	△357,391	△6.16
軽 自 動 車 税	△1,531	△4,018	△801	△2,327	△23.78
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	△22,521	△724,657	△16,848	△359,718	△6.22

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含)

(件)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
特 別 区 民 税		12,843	23,545	△10,702
内 訳	普 通 徴 収	12,695	30,860	△18,165
	特 別 徴 収	148	1,448	△1,300
軽 自 動 車 税		3,905	6,663	△2,758
合 計		16,748	30,208	△13,460

ウ 区外転出者状況調査業務

(件・千円)

	30 年度		29 年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	1,160	66,327	1,218	132,591
うち収納分	448	19,492	529	50,838
うち分納誓約分	79	7,900	97	7,848

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(都・区合算)

(29 年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	2,183	252,662,400
参加差押	2	531,049
交付要求	87	12,693,300
執行停止	7,583	200,078,380
証券受託	4	3,750,100
合 計	9,859	469,715,229

オ 差押状況(都・区合算)

(29 年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
電話加入権	0	0	0	0
不 動 産	8	15,857,300	2	531,049
動 産	41	39,894,243	0	0
債 権	2,134	196,910,857		
合 計	2,183	252,662,400	2	531,049

③ 分納誓約

(人・円)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分 納 誓 約	1,256	231,376,205	3,502	854,035,393	△2,246	622,659,188

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績(保育料・区画整理清算金)

(件・円)

区 分		30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 料	受 託	41	9,906,473	30	10,746,023	11	△839,550
	徴 収	37	7,879,581	24	6,794,450	13	1,085,131
清 算 金	受 託	0	0	1	782,876	△ 1	△782,876
	徴 収	0	0	1	782,876	△ 1	△782,876

イ 私債権の徴収強化

(7) 各種貸付金の債権回収

(件・円)

区 分		30 年度(a)		29 年度(b)		(a)－(b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
受 託		91	41,181,031	145	34,511,648	△54	6,669,383
内 訳	納 付	11	3,506,600	19	6,281,900	△ 8	△2,775,300
	分納誓約	34	5,430,174	43	6,889,400	△ 9	△1,459,226
	判決勝訴	21	4,324,200	34	5,022,400	△13	△698,200
	和 解	15	2,900,475	36	4,174,700	△21	△1,274,225
	継続等	10	25,019,582	13	12,143,248	△ 3	12,876,334

(4) 各種貸付金の債権整理

(件・円)

区 分		30 年度(a)		29 年度(b)		(a)－(b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮		17	6,636,273	5	20,240,583	12	△13,604,310
破産免責		7	2,773,000	20	32,957,666	△13	△30,184,666
時効完成		4	2,618,856	26	10,525,489	△22	△7,906,633
強制執行		0	0	0	0	0	0
徴収停止		10	29,102,443	19	30,963,658	△ 9	△1,861,215
合 計		38	41,130,572	70	94,687,396	△32	△53,556,824

第3項 選挙費

第1目 選挙費

(1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 11,866千円
選挙管理委員会開催回数 26回

(2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 7,837千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登 録 基 準 日	登録日（確定日）	登録者数（人）
選挙人名簿（定時）	6月1日	6月1日	557,775
	9月1日	9月3日	560,081
	12月1日	12月3日	559,994
	3月1日	3月1日	559,621
在外選挙人名簿	随 時 登 録	6月1日	722
		9月3日	706
		12月3日	690
		3月1日	678
東京都海区漁業調整委員会委員選挙選挙人名簿	9月1日	12月5日	87

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙推進委員連絡会委嘱式及び総会	4月19日	総合文化センター3階研修室	委嘱状を伝達し、平成30年度の活動計画を決定した。
明るい選挙推進委員連絡会講演会	5月30日	総合文化センター3階研修室	ティップネス福井仁美氏を招き、講演「啓発活動を健康的にいきいき続けるために」を行った。
地区部会	8月20日 ～27日	各区民館等	地区別に集まり、29年度の選挙結果について研修をし、30年度の啓発活動について意見交換を行った。
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9月10日 ～12日	区役所5階504会議室	区内小・中学校等より応募のあった249作品について、明るい選挙推進委員の審査により、10作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙推進大会	11月1日	文京シビックセンター	明るい選挙推進委員を対象に、東京都選挙管理委員会が主催する推進大会に参加した。
明るい選挙ポスター展	1月15日 ～18日	区役所1階多目的ホール	江戸川区入選作品として、20点の作品を展示した。
	1月18日 ～21日	アリオ葛西	
模擬選挙	7月13日	葛西南高校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	11月5日	白鷺特別支援学校	
	12月18日	紅葉川高校	
	12月19日	葛西南高校	
	12月20日	小松川高校	

③ 裁判員・検察審査会

平成31年度分の候補者予定者を永久選挙人名簿から、下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,259人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人（計162人）

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

2, 302千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種 別	監 査 対 象	実 施 期 間	日数
定期監査	各部課室局等の事務事業(56課・5所・1室・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (4課・1室・1所・38校)	4月20日～8月29日 9月 3日～1月30日	43 22
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 21団体 出資団体の出納その他の事務 1団体 指定管理者の出納その他の事務 11団体	9月7日～10月31日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 9件	2月4日、5日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算 4会計 定額の資金を運用する基金 2基金	7月6日～7月18日	6
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月8日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24

第5款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 492千円

区長の諮問に基づき、都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。

(平成30年度) 3回

第1回 7月20日 JR小岩駅北口第一種市街地再開発事業決定 外2件

第2回 12月21日 南小岩南部・東松本地区地区計画の決定、生産緑地の変更 外3件

第3回 3月19日 左近川・長島川公園、北篠崎二丁目公園の変更

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 2,531千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会及び景観まちづくりワークショップを開催した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

- ・えどがわ百景幹事会の開催 3回

＜主な取り組み＞

カレンダーの制作・販売（平成30年10月1日）

- ・景観まちづくりワークショップの開催 1回

- ・景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立)			(件)
区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
建築物	112	105	7
工作物	0	3	△3
開発行為	23	25	△2
合計	135	133	2

- ・景観審議会の運営 3回

第1回 7月6日 再開発事業・学校改築事業現場視察

第2回 12月25日 再開発事業、第8回景観まちづくり賞について

第3回 3月15日 第8回景観まちづくり賞の選考

- ・第7回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

〔表彰部門(2部門)及び件数〕

① まちづくり活動部門 3件

② まちなみ建築部門 3件

※ 平成30年6月2日の「環境をよくする運動中央大会」にて表彰式を行った。

- (3) 都市計画マスタープランの改定 【都市計画課】 6,599千円

「江戸川区街づくり基本プラン（都市マスタープラン）」（計画期間：20年）の改定業務は、平成28年度から3か年をかけて行った。平成30年度は住民説明会やパブリックコメント等を実施し、広く区民意見を反映しながら、改定プランを策定した。

- ・改定検討委員会の開催 2回
- ・住民説明会 2回、巡回説明会（9/3～9/14）
- ・中間意見募集（9/3～9/14）
- ・パブリックコメント（1/10～1/23）
- ・改定プラン策定（平成31年3月19日）

- (4) 公共施設の誘導サイン対策（公共サインCM制度） 【都市計画課】

平成17年に開始した「江戸川区公共サインCM制度」に基づき、区施設を案内する誘導サインの適切な維持管理を行った。（平成27年3月31日 協定再締結）

- (5) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】

地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。

（認定件数） (件)

地 区 名	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
一之江境川親水公園沿線	4	9	△5
古川親水公園沿線	3	3	0
J R 小岩駅周辺	—	—	—
平井五丁目駅前	—	—	—

- (6) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】 108千円
生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。 (地区・ha)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
既 存 指 定	地 区 数	264	262	2
	面 積	35.67	35.67	0
追 加	地 区 数	9	1	8
	面 積	0.482	0.032	0.450
削 除	地 区 数	7	9	△2
	面 積	0.479	0.915	△0.436
地区の併合	地 区 数	0	0	0
	面 積	0	0	0
合 計	地 区 数	264	262	2
	面 積	35.67	35.67	0
内 容		全部追加 6地区 0.335ha 一部追加 3地区 0.147ha 全部削除 4地区 0.254ha 一部削除 3地区 0.225ha	全部削除 8地区 0.851ha 一部削除 1地区 0.064ha 一部追加 1地区 0.032ha	

(7) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を 500 m²から 300 m²に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。(施行日：平成 29 年 12 月 20 日)

(8) 国土法関係事務 【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000 m²以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
届 出	12	14	△2

(9) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数) (ha・件)

地 区 数	面積	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
44	1,021.6	420	448	△28

(10) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

・土地区画整理事業を施行すべき区域 1,148.1ha(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(11) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が 3 階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第 53 条の許可に伴う意見書を発行した。(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
建 築 物	7	9	△2

(12) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発) (件・m²)

区 分	件 数	開 発 面 積	宅 地 面 積	道路面積等	戸 建 開 発	
					区画数	区画平均面積
30 年度(a)	25	22,576.74	18,267.63	4,011.03	186	98.21
29 年度(b)	22	23,987.04	19,163.83	4,384.70	236	81.20
(a)－(b)	3	△1,410.30	△896.20	△373.67	△50	17.01

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅) (件・m²・台)

区 分	件 数	面 積	戸 数	環 境 空 地 面 積 (緑地・公園等面積)	駐 車 場 台 数
30 年度(a)	108	87,317.75	3,237	12,535.63	919
29 年度(b)	90	57,256.30	1,896	7,814.91	487
(a)－(b)	18	30,061.45	1,341	4,720.72	432

(その他の建築物)

(件・m²・台)

区 分	件 数	面 積	環 境 空 地 面 積 (緑 地 等 面 積)	駐 車 場 台 数
30 年 度 (a)	49	80,708.89	12,561.10	315
29 年 度 (b)	60	62,153.30	5,536.88	619
(a) - (b)	△11	18,555.59	7,024.22	△304

(宅地開発及び戸建集団住宅)

(件・m²)

区 分	件 数	面 積	区画数	区 画 平 均 面 積	道 路 面 積 等
30 年 度 (a)	107	49,429.36	539	84.26	4,243.17
29 年 度 (b)	127	68,012.08	706	85.19	5,898.90
(a) - (b)	△20	△18,582.72	△167	△0.93	△1,655.73

(13) 手数料納入状況 【都市計画課】

(上段：件・下段：円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
開 発 許 可 (変更許可を含む)	31	33	△2
	3,785,300	3,638,100	147,200
諸 証 明 関 係	7	7	0
	2,500	3,300	△800
総 計	38	40	△2
	3,787,800	3,641,400	146,400

(14) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課、住宅課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数

(件)

区 分	30 年 度 (a)	29 年 度 (b)	(a) - (b)
騒 音 調 査 受 付	0	0	0
防 音 工 事 助 成 申 請 受 付	0	1	△1
建 築 物 の 条 例 審 査	16	38	△22

第2目 再開発関係費

(1) J R小岩駅周辺地区のまちづくり 【市街地開発課】

2,762,570千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「J R小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成21年1月策定)の実現に向け、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

平成30年12月に権利変換計画の都知事認可を受け、平成31年3月に既存建物の解体に着手した。

・南小岩六丁目地区市街地再開発組合

通常総会 6月・3月 臨時総会 7月・9月・12月・1月

理事会 41回開催 報告会 4回開催

勉強会 4回開催

② J R 小岩駅北口地区（市街地再開発事業）

平成 30 年 7 月に都市計画決定を行った。組合設立に向けて測量・建物調査及び基本設計を行うと共に合意形成を図った。

・JR 小岩駅北口地区市街地再開発準備組合

通常総会 6 月 臨時総会 8 月・3 月

理事会 20 回開催 全体説明会 2 回開催 勉強会 11 回開催

③ 南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

事業認可に向けて減歩緩和用地の先行取得交渉及び個別相談会、中間報告会を開催し、地区内権利者への周知及び合意形成を図った。また、先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・個別相談会等

個別相談会 1 回開催（7 日間） 事業説明会 1 回開催（2 日間）

・事業用地の取得交渉 3 件

・減歩緩和用地の活用状況

（上段：件・下段：千円）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
土地貸付収入	7	4	3
（時間貸し駐輪場等）	38,058	16,331	21,727

④ 南小岩七丁目地区（市街地再開発事業）

都市計画決定に向けた活動支援を行った。

・南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合

通常総会 6 月 臨時総会 10 月・3 月

理事会 20 回開催

⑤ 補助第 285 号線（街路事業）

建物補償調査を 7 件、契約を 5 件行った。

⑥ 区画街路第 28 号線（街路事業）

建物補償調査を 2 件行った。

⑦ J R 小岩駅周辺地区まちづくり協議会

まちづくり協議会全体会 1 回開催 幹事会 4 回開催 部会 3 回開催

視察（J R 辻堂駅周辺） 1 回開催

(2) 民間再開発事業の調整 ㊤【市街地開発課】

234,500 千円

平井駅付近地区の商業地の形成、防災機能の整備を目的とした、民間主体の再開発事業の調整を行い、平成 30 年 11 月に組合を設立した。

・平井五丁目駅前地区市街地再開発準備組合

通常総会 6 月 臨時総会 8 月 解散総会 11 月

理事会 14 回開催 全体説明会 1 回開催

・平井五丁目駅前地区市街地再開発組合

設立総会 11 月 臨時総会 3 月

理事会 10 回開催 全体説明会 1 回開催

(3) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

(4) 小松川防災拠点再開発事業の促進 【市街地開発課】

未着手街区(Pe-30)について施行者（東京都）と調整を行った。

第3目 まちづくり調整費

- (1) 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり 【まちづくり調整課】 9, 476千円
東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄に現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業の推進に向けてまちづくりを進めるため、商店会・自治会関係者によるまちづくり協議会を設立し、地区の現状の把握や課題の整理を行い、まちづくり基本構想(案)を検討した。また、まちづくり基本構想(案)の説明会を開催し、まちづくり基本構想を策定した。

- ・協議会の開催 4回
- ・視察会の開催 1回
- ・ニュースの発行 3回
- ・まちづくり基本構想

平成31年2月・3月 まちづくり基本構想(案)説明会
平成31年3月 まちづくり基本構想策定

- (2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】 33, 528千円
地区計画策定に向け、まちづくり懇談会・協議会及び説明会を開催した。

① 南小岩南部・東松本付近地区

防災性向上を目的とした建築物や土地利用の規制・誘導によるまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による防災まちづくり協議会での検討結果を基に、地区計画素案としてまとめ、説明会を開催した。その後、さらに確認・検討を重ね、地区計画原案としてまとめ、説明会の開催や地域への説明資料の配布等により周知や合意形成を図り、都市計画手続きを進めた。

- ・ニュースの発行 1回
- ・都市計画手続き
- 平成30年7月 地区計画素案説明会
- 平成30年9月 地区計画原案説明会
- 平成30年12月 地区計画原案の公告・縦覧
- 平成31年3月 都市計画決定

② 上一色・本一色・興宮町地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員によるまちづくり協議会において、まちづくりの目標・方針や地区の課題への方策について検討を行った。また、協議会での検討内容を周知するため、適宜まちづくりニュースを発行した。最終的に、協議会として検討してきた内容をまちづくり提言書にまとめ、江戸川区へ提出していただいた。

- ・協議会の開催 6回
- ・ニュースの発行 3回
- ・まちづくり提言書を区へ提出

③ 東葛西八丁目地区

地区の方々のまちづくり気運向上に伴い、地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、地区内に権利を有する方々を対象にした意見交換会を開催した。

- ・意見交換会の開催 2回
- ・ニュースの発行 1回

- (3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】 1, 737千円

バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向け、調整に努めた。また、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会の活動を推進した。

① バス

ア 環七シャトルバス

- (ア) 運行区間 小岩駅～「東京ディズニーリゾート®」
亀有駅～「東京ディズニーリゾート®」
(イ) 運行便数 平日・土休日 132 便
(ウ) 利用者数 2,162,073 人

イ 路線バス

東京都交通局・京成バス㈱・京成タウンバス㈱と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

- (ア) 停留所に広告付き上屋供用開始
・都営バス 13 箇所
(イ) デジタルサイネージ設置
・3月14日 船堀駅改札付近（都営バス）
・3月14日 一之江駅改札付近（都営バス）
(ウ) バス停留所バスロケ LCD モニター置換
・京成バス㈱ 3 箇所（小岩駅）

② 鉄道

駅施設のバリアフリー化について事業者と協議した。

- ・5月19日 篠崎駅ホームドア供用開始
- ・6月9日 瑞江駅ホームドア供用開始
- ・6月30日 一之江駅ホームドア供用開始
- ・7月21日 船堀駅ホームドア供用開始
- ・8月25日 東大島駅ホームドア供用開始

③ 鉄道新線 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区)で協議を継続した。

また、促進協議会総会を開催するとともに、区民まつりでPR活動を行った。

- ・7月31日 平成30年度総会(於：総合文化センター)
- ・10月7日 区民まつりにてPR

④ 葛西臨海部の交通対策

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

ア 葛西臨海公園の入園者数	3,755,000 人(累計 108,347,200 人)
イ 葛西臨海水族園の入園者数	1,397,081 人(累計 55,892,410 人)
ウ 大観覧車の乗客数	328,830 人(累計 9,338,372 人)

第4目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 1, 384, 674千円
災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進に努め、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得・整備、土地鑑定、公園整備
②松島三丁目地区	土地鑑定
③一之江四丁目南地区	道路用地取得・整備、土地鑑定、事業延伸計画策定調査、建物調査、公園用地取得
④春江町三丁目南地区	道路用地取得・整備、土地鑑定、公園用地取得・整備
⑤江戸川一丁目地区	道路用地取得・整備、土地鑑定、建物調査、公園用地取得・整備
⑥中葛西八丁目地区	道路用地取得、土地鑑定、事業延伸計画策定調査
⑦二之江西地区	道路用地取得・整備、公園用地取得・整備、土地鑑定
⑧平井二丁目付近地区	道路用地取得・整備、土地鑑定
⑨南小岩南部・東松本付近地区	土地鑑定
⑩上一色・本一色・興宮町地区 (準備地区)	まちづくり協議会運営支援

- (2) 「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度の取組み 【まちづくり推進課】
木密地域の改善を一段と加速するため、都の取り組みである「木密地域不燃化10年プロジェクト」において、市街地の不燃化を強力に進める新たな制度である不燃化特区の指定を受け、特区内における老朽建築物の取り壊しや耐火建築物等への建替えについて助成を行った。(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年5月24日	11	43,379
②松島三丁目地区	平成26年4月1日	11	22,504
③平井二丁目付近地区	平成26年4月1日	23	57,055
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年4月1日	22	45,935

- (3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】
都が特定整備路線として整備している都市計画道路の沿道30mの範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、区域内での耐火建築物等の建築について助成を行った。(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年9月1日	5	22,954
②補助第144号線地区	平成27年9月1日	9	25,639

- (4) 都市防災不燃化促進事業の導入調査 【まちづくり推進課】
都市防災不燃化促進事業の導入に向けて、整備予定の都市計画道路沿道の現況、住民意向等の調査を実施した。
- ① 補助第285号線地区

第2項 住宅費

第1目 住宅関係費

- (1) 分譲マンション等関係事業 【住宅課】 6,742千円
分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援や、住宅計画の推進に係る取り組みを行った。

- ① 分譲マンション交流支援専門家派遣 (回・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	2	2	0
金 額	57	66	△9

- ② 「マンション通信」発行支援(62～65号) (回・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金 額	974	969	5

- ③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。
7月15日 「管理組合運営の基礎知識と管理会社との付き合い方」
- ④ 住宅マスタープランを改定した。

- (2) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【住宅課】 381千円
既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

- ① 融資決定件数及び金額 (件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
決定件数	3	2	1
金 額	9,100	5,170	3,930

- ② 利子補給 (件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
決定件数	32	39	△7
金 額	315	422	△107

- (3) 家屋等修繕相談 【住宅課】 241千円
家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。 (件・千円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
あっせん	245	185	60
工事完了	75	83	△8
工事金額	15,010	32,725	△17,715

※ 30年度工事完了・金額は令和元年5月までの報告完了分。

- (4) 公営住宅事務 【住宅課】 16,776千円

- ① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2棟	18戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1棟	12戸
中葛西四丁目アパート	1棟	35戸
合 計	4棟	65戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理となる。

- ② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

区営住宅・都営住宅の地元割当公募数及び申込状況

ア 募集期間 5月7日～15日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	2 地区	中葛西四丁目(中葛西4-1)	1	323	323.0
合 計			1	323	323.0

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1 地区	本一色町(本一色3-33)	1	141	141.0
合 計			1	141	141.0

※ 1・2 地区は 2 人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11 月 1 日～9 日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1 地区	中葛西四丁目(中葛西4-1)	2	354	177.0
合 計			2	354	177.0

都営住宅地元割当 ※空き家がなく募集なし。

※ 1 地区は 2 人以上世帯が申込み可。

(5) 住宅の耐震化促進 【住宅課】

1 2 9, 6 4 5 千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	290	110	180
金 額	12,528	4,752	7,776

② 耐震改修設計等助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の 80%、木造住宅 30 万円(非木造住宅 45 万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	47	55	△8
金 額	12,557	14,787	△2,230

③ 耐震改修工事助成

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の 50%(非課税世帯は 2/3)、木造住宅 100 万円(非課税世帯は 150 万円)、非木造住宅 150 万円を限度として助成した。

平成 25 年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は 50%、限度額は 100 万円(集合住宅は 150 万円)。なお、平成 28 年 10 月 11 日より助成額に 30 万円を加算した。(平成 30 年 3 月 31 日まで実施)(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	53	48	5
金 額	59,375	65,782	△6,407

④ 老朽木造住宅除却助成 ㊦

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の 50%、50 万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	87	-	87
金 額	42,826	-	42,826

⑤ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。

(回・件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
回 数	9	9	0
相談件数	41	40	1
金 額	770	770	0

⑥ 家具の転倒防止ボランティア支援

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成 21 年 10 月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。

(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	72	49	23
金 額	261	191	70

(6) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【住宅課】

64,572 千円

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。

(平成 23 年 10 月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に 3 年以上在住する 60 歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額 25,600 円を限度に家賃減額補助を行った。

(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	2,583	2,549	34
金 額	64,572	63,261	1,311

※ 平成 24 年度より入居開始

(30 年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	209

(7) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【住宅課】

56,308 千円

65 歳以上の方の世帯又は 65 歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、敷金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。

(件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
年度末助成件数	168	167	1
助 成 金 額	56,308	54,703	1,605

(8) シルバーピアの運営 【住宅課】

3,588 千円

都と協力し、南篠崎町 5 丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。

(戸)

区 分	2 号棟	7 号棟	合 計
ひとり暮らし用	20	20	50
2 人世帯用	5	5	
ふれあい相談員用	2	2	4

(9) 住まい探しの支援 【住宅課】

熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切的な店協議会」等を支援した。また、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、平成 30 年 7 月に江戸川区居住支援協議会を設立した。

(10) 熟年者住まいのボランティアの支援 【住宅課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」（区内建築組合で構成）を支援した。

(11) 被災住宅修復の支援 【住宅課】

1 3 9 千円

東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

(12) 建築審査会関係事務 【住宅課】

1, 2 7 6 千円

「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

① 開催回数

(回)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
開催回数	12	12	0

② 審議内容及び件数

建築基準法上の許可に対する同意など

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
敷地の接道義務	80	89	△9
道路内の建築制限	12	16	△4
道路上空渡り廊下	0	2	△2
用途地域内禁止建築物	0	0	0
高度利用地区における容積率	0	0	0
審査請求	0	0	0
合 計	92	107	△15

③ 路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。

(回・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
開催回数	0	1	△1
議 案 数	0	2	△2

(13) 建築相談及び建築紛争調整 【住宅課】

3 4 4 千円

① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
10m 未満	0	0	0
10m～15m 未満	29	35	△6
15m～20m 未満	21	15	6
20m 以上	28	32	△4
合 計	78	82	△4

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数

(件)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		22	20	2
処理内容	話し合いによる解決件数	20	15	5
	あっせんへの移行件数	1	2	△1
	翌年度への継続件数	1	3	△2

イ あっせんによる建築紛争処理件数

(件)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		1	2	△1
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別)

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
日 照	160	160	0
電 波	18	0	18
風 害	36	35	1
プライバシー	71	160	△89
工 事	240	337	△97
距 離	62	47	15
交 通	27	53	△26
街 並	36	48	△12
その他	391	272	119
合 計	1,041	1,112	△71

第3項 建築管理費

第1目 建築指導関係費

- (1) 分譲マンション等耐震助成事業 【建築指導課】 189,365千円

昭和56年5月末以前(旧耐震基準)に確認を取得した分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者の耐震対策の取組を支援した。

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有するものを派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
派 遣 回 数 (回)	2	7	△5
金 額 (千円)	64	227	△163

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
派 遣 回 数 (回)	15	10	5
金 額 (千円)	243	162	81

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	1	1	0
	金 額	6,109	2,448	3,661
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	2	0	2
	金 額	4,368	0	4,368
特定緊急輸送道路 沿道建築物	助成件数	0	1	△1
	金 額	0	4,213	△4,213
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	0	3	△3
	金 額	0	18,649	△18,649
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路 沿道建築物	助成件数	2	0	2
	金 額	9,160	0	9,160

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。

(件・千円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	3	2	1
	金 額	73,780	364,483	△290,703
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路 沿道建築物	助成件数	2	3	△1
	金 額	95,641	35,549	60,092

(2) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

① 建築指導

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
建築確認等審査(計画変更除く)	124	115	9
許 可 申 請	123	135	△12
認定申請(長期優良認定含む)	260	230	30
道 路 位 置 指 定	24	17	7

(3) 手数料納入状況 【建築指導課】

① 建築確認等手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
建 築 物 確 認 (計画変更含む)	131	129	2
	1,466	1,693	△227
建 築 設 備 確 認	5	6	△1
	43	52	△9
建 築 許 可	123	135	△12
	6,856	7,574	△718
建 築 認 定	70	78	△8
	1,551	1,416	135
長 期 優 良 認 定	195	153	42
	1,381	1,053	328
道 路 位 置 指 定	24	17	7
	1,200	850	350
合 計	548	518	30
	12,497	12,638	△141

② 中間検査手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
建 築 物	28	28	0
	426	490	△64

③ 完了検査手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
建築物等（工作物含む）	115	108	7
	1,502	2,038	△536
建 築 設 備	6	14	△8
	74	178	△104
合 計	121	122	△1
	1,576	2,216	△640

④ 証明手数料納入状況 (上段：件・下段：千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
住 宅 用 家 屋 証 明	2,652	2,835	△183
	3,448	3,686	△238
そ の 他 の 証 明	3,313	3,888	△575
	994	1,166	△172
合 計	5,965	6,723	△758
	4,442	4,852	△410

(4) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。

① 細街路の整備 (上段：件・下段：本)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
建築基準法第 43 条第 1 項ただし書※許可	73	99	△26
改築時等における後退杭の支給	2	9	△7

※平成 30 年 9 月 25 日から法第 43 条第 2 項第 2 号

(5) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

5, 197千円

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区 分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
30年度(a)	16	24	0	1	0	0	0	0	0	0	41	1	3	45
29年度(b)	13	29	1	0	0	1	0	0	0	0	44	6	0	50
(a)－(b)	3	△5	△1	1	0	△1	0	0	0	0	△3	△5	3	△5

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
91	97	△6

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数

(件)

30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
52	84	△32

③ 昇降機関係

昇降機審査台数

(台)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
昇 降 機 等	8	19	△11

(6) 定期報告受理件数

不特定多数の人が使用する特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
特 定 建 築 物	944	157	787
防 火 設 備	369	97	272
建 築 設 備	1,482	1,473	9
昇 降 機 等	4,253	4,153	100

(7) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報などにより摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
違反建築物取扱件数	12	12	0
通 報 件 数	12	12	0
是 正 件 数	9	12	△3

(8) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
届 出 等 受 付 件 数	1,063	958	105
調 査 件 数	821	729	92

(9) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
届 出 件 数	171	179	△8

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

子ども家庭部からの依頼で新築工事を行った。(主管課予算)

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工予定
仮称 江戸川区児童相談所	鉄筋コンクリート造 地上4階 塔屋1階	4,500.34 m ²	令和2年1月

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で、各施設の改修工事について設計・工事・工事監理を実施した。(主管課予算)

(件)

主管部	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
経営企画部	0	0	0
危機管理室	0	0	0
総務部	1	4	△3
都市開発部	0	0	0
環境部	5	0	5
文化共育部	20	21	△1
生活振興部	18	28	△10
福祉部	10	1	9
子ども家庭部	14	14	0
健康部	4	6	△2
土木部	3	5	△2
教育委員会	46	52	△6
合計	121	131	△10

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】

50,083千円

建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概 要	建築点検(敷地・構造・外壁・防水・避難経路) 71 施設	25,783
	設備点検(排煙・換気・非常照明・給排水) 245 施設	
	外壁劣化状況調査委託(全面打診点検) 8 施設	24,300
合 計		50,083

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した。(主管課予算)

① 設計

学校名	内容	委託期間
瑞江第三中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	30年 1月23日～31年 3月20日
小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	30年 9月18日～R2年 3月19日
小岩第二中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	30年 12月26日～R2年 3月19日
小松川・平井地域 中学統合校※	改築工事の基本設計及び実施設計	31年 1月24日～R2年 3月19日

※小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校（夜間学級）を設置した中学校

② 工事

学校名	内容	工事期間
葛西小学校・葛西中学校	改築工事（建築・電気・機械）	29年 6月28日～R2年 2月28日
瑞江第三中学校	プール解体工事	30年 9月14日～30年 12月14日

第6款 環境費

第1項 環境整備費

第1目 環境推進費

- (1) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【環境推進課】 83,455千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成15年8月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成24年7月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成25年3月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

① 庁用車による防犯活動PR

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

② 委託業務による夜間パトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)2台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全安心パトロール委託:29,938千円)

	時 間	実施体制	開始時期
毎日	午後6時～翌1時	車両1台(2名乗車)	平成15年12月 (平成28年7月、平成29年4月より巡回時間帯を変更)
平日のみ	午後3時～翌9時	車両1台(2名乗車)	

③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。

(枚)

支 給 物 品	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)	開始時期
腕 章	137	100	37	平成16年5月
自転車表示幕	1,062	1,062	0	平成16年8月
マグネットシート	278	333	△55	平成17年6月

④ ひったくり防止対策

希望者に対して、自転車前かごカバーを支給した。

(枚)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)	開始時期
支 給 数	14	18	△4	平成23年11月

⑤ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。

(人・件)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)	開始時期
配信対象者数	16,957	13,842	3,115	平成18年4月
事案件数	163	157	6	

※ 平成23年3月まで防犯メールニュース

⑥ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年6回	約20,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	約55,000 (庁内印刷)	長期休暇に向けた自転車盗防止啓発	平成25年7月

⑦ 区ツイッターによる情報提供 (件)

	防 犯	迷惑喫煙	イベント	その他※	合 計	開始時期
配信件数	16	0	13	21	50	平成 28 年 7 月

※ 内訳：地域清掃活動（10 件）、防犯だより（4 件）、Key-1 選手権（3 件）、鍵かけゲーム環境をよくする運動強調月間、花いっぱい運動、感謝の気持ち伝える会（第二松江小学校見守り活動に対する）

⑧ その他の防犯 P R 活動

ア 地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

安全・安心チェック(防犯クイズ)の参加者に、啓発グッズを配布した。(回・人・個)

出展回数・人数		啓発グッズ内訳			
出展回数	参加者数	自転車用ワイヤー錠	キーホルダー・反射材お守り	メッシュポーチ	いかのおすしハンカチ
8	6,758	2,290	1,550	2,720	300

※ 歩きたばこ・ポイ捨て防止 P R 活動を同時実施(啓発用ポケットティッシュを配布)

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成 16 年 7 月開設)

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュース、区ツイッターによる広報を行った。

⑨ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。(人)

実 施 日	式典会場	活動場所	参加者数		
				中学生	大人
5 月 19 日	瑞江第三中学校	新宿線 瑞江駅周辺	雨天中止	—	—
6 月 30 日	西葛西中学校	東西線 西葛西駅周辺	579	479	100
11 月 23 日	小岩駅北口	総武線 小岩駅周辺	400	156	244
11 月 25 日	平井駅北口	総武線 平井駅周辺	251	136	115
12 月 1 日	篠崎中学校	新宿線 篠崎駅周辺	172	98	74
合 計			1,402	869	533

⑩ 警察署との連携による取り組み

実 施 日	行 事 名	会 場
10 月 6 日	江戸川区・区内三署合同地域安全のつどい	総合文化センター
12 月 14 日	特殊詐欺根絶イベント	総合文化センター
7 月 9 日 2 月 7 日	区内三警察署との情報交換会議	江戸川区役所 会議室
	合同キャンペーン	鉄道駅周辺、商業施設等

⑪ 各種団体による駅前広場でのキャンペーン活動 (人)

実 施 日	会 場	参加者数	主催団体名
9 月 5 日	東西線 西葛西駅	46	江戸川区新聞販売同業組合
9 月 7 日	総武線 小岩駅	42	江戸川区新聞販売同業組合

⑫ 防犯カメラ設置に対する補助金支出 (台・千円)

申 請 団 体	運用開始	台数	交付金額
上小岩六東自治会	平成 31 年 1 月 21 日	19	7,276
南篠崎スカイハイツ自治会	平成 31 年 3 月 6 日	9	3,682
南小岩神明町会	平成 31 年 3 月 11 日	4	1,425
平井北口防犯カメラ運用委員会	平成 31 年 3 月 8 日	14	4,841
松島 4 町会防犯カメラ管理運用委員会	平成 31 年 2 月 28 日	10	3,645
四南サンロード防犯会	平成 31 年 3 月 14 日	19	6,433
南篠崎町会	平成 31 年 3 月 6 日	21	7,276
椿東町会	平成 31 年 3 月 6 日	7	2,425
下鎌田町会	平成 31 年 3 月 6 日	12	3,920
鹿骨二丁目町会	平成 31 年 2 月 25 日	10	3,960
コーシャハイム清新自治会	平成 30 年 11 月 28 日	4	2,079

⑬ その他防犯団体への補助金支出 (千円)

団 体 名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	各 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	各 200

(2) 環境をよくする運動に関する事務 【環境推進課ほか】 32,260千円

住みよい快適なまちをつくるため、中央大会・環境フェアを開催した。また、環境をよくする推進委員を中心に各地区協議会で地域の特性を活かした美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動を実施するとともに、その活動の総括として各地区大会を開催した。さらには、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画・作文コンクールを実施した。

① 環境をよくする代表者会議・環境をよくする運動推進協議会 (人)

実 施 日	会 場	参加者数	主 な 内 容
5月10日	江戸川区役所 第1～3委員会室	43	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告 環境をよくする地区協議会活動の説明 区内警察署・消防署代表より概況報告 参加者の意見交換

② 第48回環境をよくする運動中央大会 (人)

実 施 日	会 場	参加者数	主 な 内 容
6月2日 〔第1回は 昭和46年〕	総合文化センター 大ホール	約1,500	功労者表彰 426件 環境対策優良事業所表彰 1件 もったいない運動えどがわ表彰 6件 景観まちづくり賞表彰 6件

③ 環境フェア2018 めざそう！日本一のエコタウン (人)

実 施 日	会 場	参加者数	主 な 内 容
6月2日 〔第1回は 平成元年〕	総合文化センター 中央ロビー 及び芝生広場ほか	来場者 約39,000 〔参加協力 60団体〕	江戸川区の自然と環境の歴史、EVによる屋外電源供給、ミニセミナー、大学による体験ブース、リサイクルマーケット、不用になった小型家電の回収、古着古布の回収、3Rの推進、スタンプラリー、ケータリングカーによる食品販売、日本一のエコタウン実現に向けた取り組みの実施

④ 環境をよくする地区協議会活動

ア 絵画・作文コンクール

実施結果

(点)

地 区 名	種 別	応募作品	入 賞 内 訳		
			区長賞	協議会長賞	合 計
小松川・平井	絵 画	1,053	43	63	106
中 央	絵 画	1,303	53	77	130
葛 西	絵 画	2,414	96	145	241
小 岩	絵 画	795	33	48	81
東 部	絵 画	1,375	54	82	136
	作 文	192	8	11	19
鹿 骨	絵 画	1,385	52	86	138
合 計	絵 画	8,325	331	501	832
	作 文	192	8	11	19
	合 計	8,517	339	512	851

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

※ 生活振興費(P.154)でも掲載

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施した。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のゴミ処理委託料：3,295千円) (団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5月20日	—	5月27日	5月20日	5月12日	5月27日		
	参加団体数	84	—	138	64	41	57	12	396
	参加者数	2,206	—	8,901	3,352	8,544	1,534	2,000	26,537
秋	実施基準日	11月25日	11月3日	11月4日	11月11日	11月3日	11月18日		
	参加団体数	83	32	129	63	38	56	5	406
	参加者数	2,118	1,245	9,137	3,178	7,271	1,584	1,057	25,590

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

※その他(5月31日実施「江戸川クリーン大作戦(国土交通省所管)」・区内中学高校実施の地域清掃)

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,195千円) (円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	141	54	30	23	29

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量
長柄ホウキ	225本
短柄ホウキ	570本
竹ホウキ	214本

支給品目	支給数量
チリトリ	155個
文化チリトリ	60個
草刈り鎌	202本

支給品目	支給数量
火バサミ	435本
熊手	107本
軍手	9,052双

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 約4,500枚×2回(春・秋)

⑤ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

平成24年1月1日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の周知や啓発活動を行った。

ア 環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動 (人)

実施日	会場	参加者数	備考
5月12日	新宿線 瑞江駅	65	東部地区協議会
5月20日	総武線 平井駅	91	小松川平井地区協議会
7月18日	新宿線 篠崎駅	125	鹿骨地区協議会
8月16日	東西線 葛西駅	120	葛西地区協議会
	東西線 西葛西駅		
	新宿線 船堀駅		
11月3日	新宿線 瑞江駅	66	東部地区協議会
11月23日	総武線 小岩駅	25	小岩地区協議会
11月25日	総武線 平井駅	10	小松川平井地区協議会

イ その他PR活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

(防犯PR活動と同時実施→P.73参照)

ウ 啓発に関する取り組み (枚)

路面シート貼付	路面シート(受動喫煙防止)貼付	看板設置
98	0	73

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンスを実施

(3) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【環境推進課】

46,392千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

- ① えどがわエコセンターへの支援(補助金)
- ② もったいない運動えどがわの推進 125,984人
- ③ エコカンパニーえどがわ 404事業所
- ④ もったいない運動えどがわの表彰 6月2日(環境をよくする運動中央大会で実施)
受賞者 もったいない運動えどがわ区長賞 6組
- ⑤ みどりのカーテンモニター講習会 447名

(4) 環境状況の把握及び啓発に関する事務 【環境推進課】

37,189千円

① 地球温暖化対策の推進

エコタウンえどがわの推進

平成20年に「エコタウンえどがわ推進計画(江戸川区地域エネルギービジョン)」を策定し、さらにエコタウンえどがわ推進本部を設置した。この計画のもと日本一のエコタウンを目指し、省エネ・省資源など地球温暖化防止につながる取組みの普及・啓発を進めた。

平成29年度で計画期間が終了するため、さらなる取組みの普及・啓発を進めるため「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定した。

エコタウンえどがわ推進本部 第15回本部会議 1月18日

② 江戸川区環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組を進めた。

ア 江戸川区第5次環境行動計画の概要

⑦ 期間：平成30年度から令和4年度までの5年間とします。

④ 温室効果ガス排出量削減目標：令和4年度までに平成28年度比10%削減(段階的に毎年度2%ずつ削減)

⑤ 温室効果ガス排出量削減目標の結果

平成30年度は△2%以下を達成した。

	基準年度 (平成28年度)	平成30年度 ※2	対基準年増減率 (%)
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) ※1	45,357	43,026	△5.1

※1 各種別をCO₂排出量に換算 ※2 速報値

⑥ 職員の取組目標：電気・都市ガス・庁用車燃料・上水道水の各使用量とコピー用紙購入量・廃棄物排出量の6項目について令和4年度までに平成28年度比5%削減(段階的に毎年度1%ずつ削減)

④ 対象：区の全ての組織(指定管理者等を含む)

⑤ 職員の取組目標の結果

平成30年度はコピー用紙購入量を除いたすべてが△1%以下を達成した。

	基準年度 (平成28年度)	平成30年度 ※3	対基準年増減率 (%)
電気使用量 (千kWh)	73,162	68,763	△6.0
都市ガス使用量(千m ³)	4,132	3,958	△4.2
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	252	248	△1.6
上水道水使用量 (千m ³)	1,398	1,383	△1.1
コピー用紙購入量(千枚) ※2	81,550	88,469	8.5
廃棄物排出量(t)	2,952	2,842	△3.7

※1 発熱量からガソリン量に換算 ※2 A4サイズに換算 ※3 速報値

③ 普及・啓発

冊子等の発行

名 称	内 容	発行部数等	備 考
環境情報・調査	区内における各種環境調査の結果を、月報・年報で公表	93 頁 230 部	ホームページに掲載
安全で快適な環境に向けて	環境部事業を分かりやすく紹介		

④ 「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入 13 市区町合同で前年に引続き、美化活動・冊子発行などのPR活動を行った。

負 担 金	10 万円
江戸川を守る会総会	5 月 17 日
事務局会議	7 月 26 日、1 月 9 日、4 月 17 日
視察研修会	1 月 29 日
河川美化推進員会議	2 月 6 日

⑤ 「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26 自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を実施した。

負 担 金	18,000 円
東京湾水質調査報告書	平成 29 年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	3 月 27 日
研修会の開催	7 月 13 日
啓発イベントの開催	11 月 3 日
幹事会の開催	定期的に開催
ホームページの運営	随時更新

⑥ 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3 か所で測定した。

測 定 局 測 定 項 目		一般測定局	沿 道 測 定 局		環境基準 (目標値)
		環境測定 分析室	篠崎 小学校	上一色 中学校	
二 酸 化 硫 黄 (SO ₂)	2 % 除 外 値 ppm	0.004			0.040
	年 平 均 値 ppm	0.001			(0.0157)
一 酸 化 炭 素 (CO)	2 % 除 外 値 ppm	0.7			10
	年 平 均 値 ppm	0.3			(5)
浮遊粒子状物質 (SPM)	2 % 除 外 値 mg/m ³	0.043	0.040	0.039	0.100
	年 平 均 値 mg/m ³	0.019	0.019	0.018	(0.035)
オキシダント (Ox)	最高1時間値 ppm	0.127			0.060
	年 平 均 値 ppm	0.030			
二 酸 化 窒 素 (NO ₂)	9 8 % 値 ppm	0.039	0.044	0.044	0.060
	年 平 均 値 ppm	0.016	0.022	0.021	(0.030)

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値： 〃 低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

新たな道路建設等の影響を把握するため、測定機を移動させて測定した。年間測定を実施し、長期的評価により環境基準の適否を判断した。

測定地点		測定期間	有効測定 日数(日)	年平均値 (ppm)	98%値 (ppm)	0.06ppm を超えた日数
湾岸道路 国道357号	臨海第二保育園	4月1日 ～3月22日	339	0.021	0.043	0

※ 環境基準の評価

98%値の は環境基準達成

98%値：年間すべての日平均値のうち低い方から 98%に相当する値

⑦ 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2地点で4回(5月、8月、11月、2月)測定した。

(単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、但し重金属類は ng/m^3)

測定項目		環境基準 (指針値)	測定局	
			中央	篠崎
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	0.96	1.0
	トリクロロエチレン	130	2.2	1.3
	テトラクロロエチレン	200	0.22	0.17
	ジクロロメタン	150	1.5	1.5
	アクリロニトリル	(2)	0.14	0.10
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.033	0.018
	クロロホルム	(18)	0.17	0.20
	1,2-ジクロロエタン	(1.6)	0.10	0.098
	1,3-ブタジエン	(2.5)	0.12	0.14
	ニッケル	(25)	1.7	2.3
重金属類	砒素	(6)	1.0	1.1
	マンガン	(140)	25	29
	クロム	—	3.8	4.6
	水銀	(40)	2.1	2.2

※ 年間4回測定の平均値。(検出下限値未満の数値はその数値の1/2として計算した。)

⑧ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で実施した。また、魚介類の汚染状況も調査した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地域	中央一丁目
測定地点	中央測定局
5月	0.013
8月	0.014
11月	0.039
2月	0.034
環境基準	0.6
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$ (年平均値)

イ 水質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	0.54	1.4	0.20	0.18
1月	0.40	0.36	0.14	0.44
環境基準	1			
単位	$\text{pg-TEQ}/\text{リットル}$ (年平均値)			

ウ 底質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	1.8	11	28	46
1月	1.5	1.9	28	40
環境基準	150			
単位	pg-TEQ/g(年平均値)			

エ 魚介類

検体	マハゼ	クロダイ
採取場所	新川・宇喜田橋付近	東京湾・東なぎさ沖
9月	0.93	0.71
単位	pg-TEQ/g (wet)	

⑨ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河 川 名		新中川	中川	旧中川	新川
測 定 地 点		上一色橋	小松川橋	平成橋	宇喜田橋
水 域 類 型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年 平 均 値	7.6	7.6	7.5	7.5
	環 境 基 準	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5
	達 成 状 況	○	○	○	○
DO	年 平 均 値 (mg/l)	8.0	6.6	5.6	8.9
	環 境 基 準 (mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達 成 状 況	○	○	×	×
BOD	75%水質値(mg/l)	2.8	2.7	2.0	2.0
	環 境 基 準 (mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達 成 状 況	○	○	○	○
SS	年 平 均 値 (mg/l)	17	16	16	8
	環 境 基 準 (mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達 成 状 況	○	○	×	○
大腸菌 群数	年平均値(MPN/100ml)	1000	630	200	290
	環境基準(MPN/100ml)			1000以下	1000以下
	達 成 状 況			○	×

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下、大腸菌群数:環境基準なしから1000MPN/100ml以下に変更)。

※ 達成状況については基準範囲外の測定回があれば×とした。

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目のアルキル水銀を除く26項目のうち、中川(小松川橋)、旧中川(平成橋)及び新川(宇喜田橋)でホウ素不適合が認められた月があった。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑩ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4河川で2回測定を実施した。

測定日	10月10日・2月13日				基準値等
測定地点名 (河川名)	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平成橋 (旧中川)	宇喜田橋 (新川)	
総水銀(mg/kg(dry))	0.04	0.07	1.1	0.19	暫定除去基準 25 mg/kg以上
P C B (mg/kg(dry))	0.02	0.01	0.38	0.07	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	3.3	3.0	13	12	
カドミウム (mg/kg(dry))	0.86	1.05	2.9	2.1	
鉛(mg/kg(dry))	19	12	94	49	
砒素 (mg/kg(dry))	10	8	9	10	
六価クロム(mg/kg(dry))	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	

※ 定量値は年間2回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の1/2として算出

⑪ 自動車騒音の常時監視・要請限度調査

ア 常時監視調査

平成30年度調査路線

王子金町江戸川線、新荒川葛西堤防線

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	6,986戸 (97.2%)	99戸 (1.4%)	0戸 (0%)	104戸 (1.4%)
非近接空間	8,460戸 (99.3%)	2戸 (0%)	1戸 (0%)	53戸 (0.6%)
全体	15,446戸 (98.4%)	101戸 (0.6%)	1戸 (0%)	157戸 (1.0%)

※ 沿道50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度調査

評価区間 (センサ番号)	車線数	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量	
		昼間	夜間	昼間	夜間	日交通量 (台/日)	大型車 混入率(%)
王子金町江戸川線 (41360)	2	65	63	39	33	7,746	12.7
王子金町江戸川線 (41370)	2	67	65	46	40	11,502	13.2
王子金町江戸川線 (41380)	2	65	60	37	29	8,712	13.8
王子金町江戸川線 (41400)	2	59	52	33	25	2,880	14.2
新荒川葛西堤防線 (61910)	2	61	56	35	31	15,252	12.7
新荒川葛西堤防線 (61920)	6	67	62	42	36	16,362	15.3
新荒川葛西堤防線 (61930)	2	70	65	46	37	11,016	13.4

※ 交通量は、毎正時から10分間計測し6倍したものを1時間値とし、24時間分を合計。

⑫ 航空機騒音測定

運輸省(現国土交通省)との合意事項を監視するため、平成16年4月からは測定体制を強化。常時監視体制で上空飛行航空機の騒音を測定した。

測定地点	清新町コミュニティ会館
測定期間	4月1日～3月31日
上空飛行日数	72 [日]
上空飛行機数	5,342 [機]
最大騒音レベルの最大値	85.0 [dB]
年間の L d e n	47 [dB]
(L d e n の 環 境 基 準)	57 dB以下

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準

江戸川区内は適用対象外地域であるが、I 類型(住居系地域)の基準を準用。

⑬ 水辺の自然環境調査

特定非営利活動法人えどがわエコセンターに委託し、区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植 物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	科	種
江戸川・旧江戸川流域	区境～旧江戸川河口	5月10日	歩行	53	197
	〃	7月5日	〃	54	208
	〃	10月4日	〃	47	181
葛西沖	東なぎさ	9月11日	船上・歩行	31	56

イ 鳥 類

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種	数(羽)
江戸川・旧江戸川流域	区境～旧江戸川河口	5月24日	歩行	25	930
		1月10日	〃	38	4,083
葛西沖	東なぎさ	9月11日	〃	23	1,203
葛西臨海・海浜公園	葛西臨海・海浜公園	2月21日	〃	35	10,583

ウ 底生動物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
江戸川・旧江戸川流域	善兵衛樋管・水路江戸川3-11地先南葛西五丁目公園先のワンド	7月12日	手網・スコップ	34
葛西沖	東なぎさ	9月11日	〃	26

エ 魚類の捕獲状況

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
江戸川・旧江戸川流域	京成江戸川鉄橋橋下浦安橋下舞浜大橋下流	9月11日	投網・手網	21
葛西沖	東なぎさ沖	9月11日	投網・手網	14

オ 有害物質等の分析結果

(ア) 魚類

(単位：mg/kg(wet))

水域	測定地点名	検体	総水銀	P C B
江戸川	江戸川大橋	スズキ	0.07	0.07
東京湾	なぎさ沖	クロダイ	0.07	0.03

(イ) 水質

(単位：mg/l)

水域	測定地点名	DO	BOD	COD	S S
江戸川	江戸川大橋	7.7	1	-	18
東京湾	なぎさ沖	6.5	-	3.7	19
	東なぎさ内湾	7.4	-	8.5	12

(5) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境推進課】

8, 812千円

- ① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務

工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。
受付状況 (件)

区分	届出等種類 (根拠条項)	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
工場	設置認可申請 (81条2項)	11	10	1
	変更認可申請 (82条2項)	16	12	4
	工事完成届 (84条1項)	15	22	△7
	氏名等変更届 (87条)	31	50	△19
	廃止届(行政廃止含) (87条)	15	22	△7
	承継届 (88条3項)	4	6	△2
	地下水揚水量報告 (97条)	21	21	0
	公害防止管理者選任解任届 (105条2項)	17	17	0
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条1項)	90	97	△7
	土壤汚染状況調査報告 (116条1項)	6	2	4
認可工場数 : 2,027件 (平成30年度末現在)				
指定作業場	設置届 (89条)	23	15	8
	変更届 (90条)	5	13	△8
	氏名等変更届 (93条1項準用87条)	73	53	20
	廃止届(行政廃止含) (93条1項準用87条)	12	19	△7
	承継届 (93条2項準用88条)	4	6	△2
	地下水揚水量報告 (97条)	51	52	△1
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条1項)	69	73	△4
	土壤汚染状況調査報告 (116条1項)	2	5	△3
届出指定作業場数 : 1,021件 (平成30年度末現在)				
その他	地下水揚水量報告 (135条)	46	41	5

- ② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況 (件)

区分	届出種類 (根拠条項)	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	8	15	△7
	〃 変更届 (8条)	6	2	4
	振動施設の設置届 (6条)	8	11	△3
	〃 変更届 (8条)	6	3	3
	騒音特定工場等数 : 630事業場 2,953施設 (平成30年度末現在) 振動特定工場等数 : 463事業場 2,342施設 (同上)			
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14条)	389	348	41
	作業実施届(振動) (14条)	287	249	38

- ③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対象	主な調査項目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	33	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	1	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	2	—

④ アスベスト対策

ア 建築物解体工事等の指導

(ア) 吹付けアスベスト除去等工事の届出 (件)

根拠法令	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
大気汚染防止法	63	41	22

(イ) 近隣への事前周知の届出

江戸川区建築物等の解体及びアスベスト処理工事の事前周知等に関する要綱に基づき、建築物解体工事等に際して近隣住民への周知等の指導を行った。 (件)

	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
届出件数	870	776	94

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟 10 万円を限度に調査費の 2 分の 1 助成を行った。 (件・千円)

	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
申請件数	7	4	3
助 成 額	382	114	268

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りをを行った。 (件)

	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
立入件数	272	461	△189

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果 (総繊維数) (単位: 本/リットル)

測 定 地 点	5 月	8 月	11 月	2 月
区環境測定分析室(中央 1 丁目)	0.5	0.4	0.3	0.2 未満
上一色中学校(環七通り)	0.2	0.3	0.3	0.3
篠崎小学校(京葉道路)	0.2 未満	0.2 未満	0.7	0.2
東部区民館(東瑞江 1 丁目)	0.4	0.2	0.2	0.2

※ 測定の定量下限値は 0.2 本/リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は 10 本/リットル以下。

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。 (件)

届出等種類	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
特 定 工 場 新 設 届	0	0	0
特 定 工 場 変 更 届	1	0	1
完 了 報 告 書	0	2	△2

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各 4 地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

⑦ 環境推進課で保管する低濃度 PCB 含有廃棄物の適正管理について

環境推進課管理(総合文化センター地下)のトランス・コンデンサ類 (6, 154 kg) を処理施設である無害化認定施設へ搬出した。

(6) 公害・環境関係の苦情相談 【環境推進課】

1, 955 千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況

(件)

30 年度受付 (a)	29 年度受付 (b)	(a) - (b)	30 年度処理 (c)	29 年度処理 (d)	(c) - (d)
283	256	27	276	266	10

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数

(件)

種 別	30年度受付 (a)	29年度受付 (a)	(a) - (b)
電 波 障 害	7	3	4
C A T V	0	1	△1
カ ラ ス	89	64	25
ハ ト	27	15	12
野 鳥	10	15	△5
上 下 階	9	15	△6
そ の 他	448	405	43
合 計	590	518	72

ウ 公害現象別苦情受付処理状況

(件)

区 分	30年度受付 (a)			29年度受付 (b)			(a) - (b)	年度別処理件数		(c) - (d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		30年度 (c)	29年度 (d)	
ば い 煙	5	10	15	1	7	8	7	18	14	4
粉 じ ん	38	3	41	30	6	36	5	46	29	17
有 害 ガ ス	1	1	2	2	0	2	0	3	1	2
悪 臭	10	23	33	11	28	39	△6	37	52	△15
水 質 汚 濁	0	0	0	0	1	1	△1	0	1	△1
騒 音	95	86	181	77	95	172	9	190	175	15
振 動	42	3	45	31	5	36	9	45	34	11
地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土 壌 汚 染	2	0	2	1	0	1	1	3	0	3
そ の 他	1	3	4	2	0	2	2	5	2	3
合 計	194	129	323	155	142	297	26	347	308	39

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

実施期間 本調査6月～10月 追跡調査 11月

(件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
対 象 件 数	24	30	△6
調 査 延 べ 回 数	57	42	15
夜 間 操 業 件 数	42	31	11
改 善 指 導 件 数	4	2	2

② 空地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数 (件)

地 区	30 年度受付 (a)	29 年度受付 (b)	(a) - (b)
小 松 川 平 井	1	4	△3
中 央	11	19	△8
葛 西	5	9	△4
小 岩	5	13	△8
東 部	1	3	△2
鹿 骨	2	6	△4
合 計	25	54	△29

イ 草刈機貸出状況 (件・台)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
貸 出 件 数	39	38	1
貸 出 延 べ 台 数	483	576	△93

ウ 改善除草受託状況 (件・㎡)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
件 数	12	14	△2
面 積	1,827	1,132	695

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
カラス等対策補助金	18	145	21	188	△3	△43

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
落 下 ヒ ナ の 回 収	19	181	17	184	2	△3

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 廃棄物減量等推進審議会 【清掃課】

288千円

- ・委員の構成
学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名
- ・開催日等

回数	開催日	議 題
第53回	7月13日	平成29年度のごみ量・資源量（速報値）について えどがわ食べきり推進運動について 「江戸川区災害廃棄物処理計画」について
第54回	9月3日	平成29年度のごみ量・資源量（確定値）について 江戸川区災害廃棄物処理計画策定の中間報告について 江戸川区のごみダイエットにチャレンジ！ー食品ロス削減編ー
第55回	2月1日	平成29年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について 家庭ごみ組成分析調査の結果について 平成31年度拡充事業について

(2) リサイクル事業 【清掃課】

1,748,547千円

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
実施団体数(団体)	713	709	4
実施世帯数(世帯)	153,906	155,022	△1,116
回収量(t)	10,001	10,540	△539
報奨金支払額(円)	60,005,046	63,238,656	△3,233,610

イ 回収品目 (t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボトル)	合 計
30年度実績(a)	9,506	56	397	1	41	10,001
29年度実績(b)	10,091	54	359	1	35	10,540
(a)－(b)	△585	2	38	0	6	△539

ウ 古紙回収業者支援 (kg・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
支援対象回収実績	5,892,610	6,145,770	△253,160
支援金支払額	4,359,160	2,921,698	1,437,462

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・収集回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに臨時回収(年9回)と常設回収を実施)
- ・資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設27か所)
- ・回収する資源 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
- ・出し方 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。
びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明又は半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績

(t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容 器 包 装 プラスチック	古着・古布	合 計
30 年度(a)	7,952	5,089	1,544	2,637	2,576	264	20,062
29 年度(b)	7,772	5,355	1,540	2,533	2,601	268	20,069
(a)－(b)	180	△266	4	104	△25	△4	△7

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・回収古紙 新聞、雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績

(社・t)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
参加事業所数	38	35	3
回 収 量	22	18	4

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	18	20	△2
参加人数	832	647	185

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	4	4	0
バス台数	8	8	0
参加人数	286	295	△9

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
推 進 店 舗 数	137	137	0

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

(回・部)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
発 行 回 数	3	3	0
延 べ 発 行 部 数	78,000	78,000	0

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

(部)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
作 成 部 数	9,000	9,000	0

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」（環境にやさしい取り組みをしている店舗）の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。（店）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
リサイクルショップ協力店	49	55	△6
修 理 の お 店	118	120	△2
エ コ ス ト ア	90	93	△3

エ 不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。（件）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
「譲ります」登録件数	258	217	41
「譲ってください」登録件数	170	213	△43
紹 介 件 数	104	91	13
成 立 件 数	59	59	0

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。（回）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
出 展 回 数	13	12	1
くるん出演回数	2	2	0

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて社会福祉施設等へ提供した。（回・kg）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	12	2	10
回 収 量	585	254	331

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。（店）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
食べきり推進店舗数	260	206	54

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による 3R に関する出展の支援を行った。（校・人）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 学 校 数	7	5	2
来 場 者 数	1,802	1,525	277

⑫ 30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上 POP」・「コースター」や毎月 10・30 日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。（件）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
紹 介 レ シ ピ 数	24	24	0

⑬ 食べきりレシピ募集㊦

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。（件）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
応 募 レ シ ピ 数	42	0	42

(3) 清掃事業 【清掃課】

2, 143, 343千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
燃やすごみ (週 2 回)	120,730	121,469	△739
燃やさないごみ (月 2 回)	2,480	2,371	109
粗大ごみ (随時申込)	4,264	4,223	41
合 計	127,474	128,063	△589

イ 小型家電等売却

(t)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
1,451	1,429	22

ウ 動物死体処理

(件)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
1,931	1,999	△68

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月 2 回収集した。

(ア) 収集量

(t)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
183.21	203.26	△20.05

(イ) 区内し尿収集対象戸数 (4 月 1 日現在)

(戸)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
168	170	△2

② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況

(件)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
526	482	44

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者

(人)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
256	169	87

③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。

(件)

30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
1,101	1,015	86

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。

(回・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
開催日数	17	15	2
参加者数	1,901	1,550	351

⑤ ごみの組成調査

家庭から排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、容器包装プラスチックについて、さらなるごみ減量とリサイクル推進のための基礎資料として、組成割合を調査し、家庭ごみの性状を把握した。

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】

904千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	116	169	△53
変更許可申請	1	4	△3
変更承認申請	106	79	27
変更届	499	517	△18
廃止届	2	1	1
合 計	724	770	△46

※ 平成31年4月1日現在 一般廃棄物処理業者 282社(平成30年4月1日現在 293社)

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
立 入 検 査	51	43	8

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	15	29	△14

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】

2,299,051千円

ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

第7款 文化共育費

第1項 社会教育費

第1目 文化振興費

- (1) 友好都市等交流事業 【文化課】 2, 0 7 1 千円
当該事務は、経営企画部都市戦略課にて実施した (P. 20 に記載)。
- (2) 国際交流事業 【文化課】 <「青少年の翼」事業を除く> 6, 0 6 4 千円
以下の多文化共生事業以外の当該事務は、経営企画部都市戦略課にて実施した (P. 22 に記載)。
- (3) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 4 2, 3 3 6 千円
ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 42,263,690 円
- (4) 江戸川総合人生大学 【文化課】 4 3, 3 2 4 千円

① 江戸川総合人生大学の概要

ア 趣旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ 会場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ 修学期間 原則として2年間

エ 学部・学科構成

学 部 名	学 科 名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科 目		履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1 年次	10 回(2 単位)
	(選択)	1 年次または2 年次	10 回×2 科目(4 単位)
専門科目	学科別基礎研究	1 年次	30 回(6 単位)
	社会活動体験	2 年次	年間 40 時間(4 単位)
	学科別課題研究	2 年次	30 回(8 単位)

② 授業実施

科 目	実施科目数	実施回数合計	備 考
専門科目(1 年次)	4 科目	125 回	各学科別授業
専門科目(2 年次)	4 科目	127 回	
共通基礎科目(必修)	2 科目	18 回	「えどがわ入門 A・B」
共通基礎科目(選択)	5 科目	50 回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎 A・B」
合 計	—	320 回	

③ 学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第15期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配付して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10月11日に入学式を開催した。

ア 募集期間 7月2日～8月17日

イ 募集人数 合計100名(各学科 原則25名)

ウ 応募状況と選考結果

学 科	定員	応募数	入学者内訳			
			男 (割合)	女 (割合)	計	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25名	28名	17名 (63.0%)	10名 (37.0%)	27名	64歳7月
国際コミュニティ学科	25名	28名	10名 (41.7%)	14名 (58.3%)	24名	65歳0月
子育てささえあい学科	25名	8名	2名 (25.0%)	6名 (75.0%)	8名	59歳11月
介護・福祉学科	25名	29名	7名 (28.0%)	18名 (72.0%)	25名	67歳3月
合 計	100名	93名	36名 (42.9%)	48名 (57.1%)	84名	65歳0月

④ 在学・卒業者数 (名)

学 科	在 学		卒 業 (934)												
	15(期)	14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
江戸川まちづくり学科	27	15	19	19	12	16	20	20	18	14	11	17	14	19	17
国際コミュニティ学科	24	21	21	21	17	25	24	22	21	20	17	21	25	25	19
子育てささえあい学科	7	10	21	13	13	16	17	18	11	14	12	11	12	13	12
介護・福祉学科	24	13	24	19	25	23	16	21	22	24	12	20	19	19	13
合 計	82	59	85	72	67	80	77	81	72	72	52	69	70	76	61

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である

「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的(原則月1回)に会議を行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を開催した。

第13回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会 場	参加者
7月21日	地域とともに ～あなたの一歩 みんなの一歩～	各学科の紹介 卒業発表 学習成果発表	タワーホール船堀	884名

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をPRするために聴講生を受け入れた。

科 目	聴講生
みんなで創る安全・安心	8 名
くらしと健康	24 名

イ 体験入学

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。

開 催 日 7 月 10 日・12 日

会 場 篠崎文化プラザ講義室

参加者数 延べ 67 名

ウ 公開講座

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。

会 場 篠崎文化プラザ講義室

回 数 8 回

参加者数 延べ 245 名

(5) 文化振興に関する事務 【文化課】

9, 4 8 1 千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式 11 月 3 日(文化の日) タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0 名

江戸川区文化功績賞表彰 2 名

江戸川区文化奨励賞表彰 2 名

② 人材名簿の作成

文化、スポーツ、レクリエーション、学術などの分野で優れた方々を登載した人材名簿を作成し、区民の幅広い諸活動のより一層の活性化のために、ホームページへ掲載した。

名簿掲載人数 118 名

③ 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会 場 総合文化センター・タワーホール船堀

行 事 名	30年度			29年度		
	期 間	内 容		期 間	内 容	
総 合 芸 能 祭	11月3、4日	出演者247人	入場者1,635人	11月3、5日	出演者292人	入場者1,800人
華道展・茶会	10月27日	生花70杯	入場者 600人	10月14日	生花72杯	入場者 600人
	10月28日	茶席3席	入場者 240人	10月15日	茶席 3席	入場者 300人
川 柳 大 会	10月28日	出句2,982句	入場者 119人	10月22日	出句2,721句	入場者 89人
美 術 展	11月2日～6日	出品441点	入場者3,077人	10月27日～31日	出品 476点	入場者3,286人
俳 句 大 会	11月3日	出句341句	入場者 98人	11月3日	出句 383句	入場者 95人
書 道 展	11月8日～12日	出品1,226点	入場者3,853人	11月2日～6日	出品1,306点	入場者5,443人
短 歌 大 会	11月4日	出詠130首	入場者 100人	10月29日	出詠106首	入場者 82人
囲 碁 大 会	10月14日	参加者87人	入場者 30人	30年度新規事業		
囲碁入門教室	10月21日	参加者85人	入場者 15人			

④ 多文化共生事業

行 事 名	月 日	内 容	参加者
多文化共生職員研修	6月11日	多文化共生に関する国や他自治体の現状	142名
多文化共生ワークショップ	9月8日～ 11月18日	外国人との共生について自分たちができることを テーマごとに意見を抽出した	87名
多文化共生職員研修	11月22日	講師の外国生活の中で見えた異文化理解	159名
えどがわ～るどフェスティ バル 2019	2月24日	各国の文化紹介や体験ブース、ステージの発表等を通 して、国籍の異なる区民同士が、お互いの文化に触 れるとともに交流を深めた。	2,000名

(6) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

10, 147千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等)86件

事業名	主催	実施月日	会場
春季俳句大会	俳句連盟	4月29日	総合文化センター
第23回サークル交流展	江戸川サークル連合会	7月16日～19日	タワーホール船堀
初心者俳句講座	俳句連盟	6月2日～6月30日 (全5回)	グリーンパレス
サロンコンサート	音楽協議会	6月1日・10月6日	タワーホール船堀
第22回研究歌会	短歌連盟	7月1日	総合文化センター
第40回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月7日	タワーホール船堀
第35回、36回江戸川フィルハーモニー オーケストラ定期演奏会	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	35回4月15日 36回11月18日	総合文化センター
第23回江戸川フィルハーモニーオーケ ストラファミリーコンサート	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	6月24日	総合文化センター
第42回江戸川サークル連合発表会	江戸川サークル連合会	11月22日～25日	総合文化センター
第39回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月9日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	6月4日～18日 (全3回)	タワーホール船堀

イ 第3回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催。

(人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール 管楽器部門A・B	5月13日	タワーホール船堀	38
コンクール ピアノ部門	5月20日	タワーホール船堀	30
受賞者記念コンサート	8月26日	タワーホール船堀	10

ウ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

30年度(a)			29年度(b)			(a)－(b)		
件数	金額	参加者	件数	金額	参加者	件数	金額	参加者
10	81,600	272	9	110,000	275	1	△28,400	△3

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
回数	79	74	5
金額	2,082	2,082	0

イ 楽器の貸与 コントラバス外13点

ウ 練習会場の提供 24回

③ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	173	170	3
金 額	2,080	2,075	5

イ 練習会場の提供 小松川小学校 多目的ホール

(7) 文化施設に関する事務 【文化課】

11,313千円

① ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

平成30年度来館者数 4,158人

主な事業実績

イベント	回数	参加者数
圓藏亭落語会	24	944
落語よもやま話	12	273
若鮎を応援する落語会	5	147
子どもむけお話し会	11	104
はっぴいかみしばい	12	96

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(9)～(16)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年4回〕

情報の共有等を図るため、文化・宿泊・スポーツ・図書館の館長による打合せ会を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) タワーホール船堀の管理 【文化課】

734,239千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	723	313,457	689	289,142	34	24,315
小ホール	777	140,844	754	134,873	23	5,971
展示ホール(2室)	1,514	340,344	1,435	318,209	79	22,135
会議室(17室)	13,728	255,733	13,604	262,562	124	△6,829
リハーサル室	980	37,368	969	37,082	11	286
和室(2室)	1,285	11,413	1,345	12,483	△60	△1,070
イベントホール(4室)	2,356	143,416	2,028	134,159	328	9,257
バンケットルーム	569	16,090	519	16,034	50	56
控室(3室)	1,198	7,700	1,071	7,923	127	△223
式場(2室)・写場	42	2,443	41	2,417	1	26
合計	23,172	1,268,808	22,455	1,214,884	717	53,924

イ 披露宴利用組数

(組・人)

30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
33	1,425	44	2,246	△11	△821

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施設名	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
展望塔	127,012	137,378	△10,366
映画館	54,811	48,596	6,215
駐車場	135,973	138,773	△2,800

エ 利用料金収入状況

(円)

利 用 区 分		30 年 度 (a)	29 年 度 (b)	(a) - (b)
貸 室	大 ホ ー ル	41,273,562	39,997,599	1,275,963
	小 ホ ー ル	16,835,129	15,037,576	1,797,553
	展 示 ホ ー ル	11,211,223	11,351,303	△140,080
	会 議 室 (17 室)	23,481,162	23,244,870	236,292
	リ ハ ー サ ル 室	3,743,910	3,622,023	121,887
	和 室 (2 室)	2,515,255	2,517,927	△2,672
	イ ベ ン ト ホ ー ル (4 室)	58,217,628	49,651,967	8,565,661
	パ ン ケ ッ ト ル ー ム	6,352,130	6,278,487	73,643
	控 室 (3 室)	4,529,624	4,408,529	121,095
	式 場 1	11,330	12,360	△1,030
	式 場 2	146,775	118,965	27,810
小 計		168,317,728	156,241,606	12,076,122
付 帯 設 備 利 用 料		40,344,500	37,448,280	2,896,220
映 画 館 入 場 料		58,658,600	52,270,400	6,388,200
駐 車 場 利 用 料 金		39,397,600	40,359,800	△962,200
合 計		306,718,428	286,320,086	20,398,342

② 自主事業

(人・円)

事 業 名	実施月日	会 場	入場者数	入場料
T-SQUARE コンサートツアー2018	6 月 16 日	大ホール	717	全席指定 5,000
自分だけのメダル作りワークショップ	7 月 29 日	産業振興 センター	20	参加費 1,000
伊藤花りんサンドアート	8 月 25 日	小ホール	235	一般 2,500 ペア 4,000
みんなでいっしょにリズムあそび	10 月 21 日	小ホール	197	一般 2,500 子ども 500
池辺晋一郎&N 郷団友オーケストラ	11 月 4 日	大ホール	494	一般 ¥4,000 ペア ¥7,000 学生 ¥1,000
沖仁 CON 渡辺香津美コンサート	12 月 2 日	大ホール	591	全席指定 ¥4500
篠原信一講演会	3 月 10 日	小ホール	157	全席自由 1,000

③ 施設整備

自動制御機器の交換工事を行った。

(10) 総合文化センターの管理 【文化課】

296,980千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大 ホ ー ル	693	642,657	724	636,948	△31	5,710
小 ホ ー ル	565	158,562	621	168,801	△56	△10,239
リ ハ ー サ ル 室	1,358	59,808	1,418	76,630	△60	△16,822
和 室	619	10,888	616	15,082	3	△4,194
会 議 室	1,031	52,412	1,025	57,794	6	△5,382
研 修 室	966	91,816	971	108,887	△5	△17,071
展 示 室	1,194	78,356	1,241	72,107	△47	6,249
展示ギャラリー	765	—	515	—	250	—
合 計	7,191	1,094,499	7,131	1,136,249	60	△41,750

イ 利用料金収入状況

(円)

利 用 区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
大 ホ ー ル	106,417,373	106,348,063	69,310
小 ホ ー ル	31,601,885	31,762,309	△160,424
リ ハ ー サ ル 室	3,652,340	3,659,254	△6,914
和 室	706,380	658,825	47,555
会 議 室	3,723,847	3,395,940	327,907
研 修 室	7,793,459	7,602,259	191,200
展 示 室	4,384,002	4,267,700	116,302
大・小ホール楽屋	7,667,243	7,605,478	61,765
小 計	165,946,529	165,299,828	646,701
駐車場利用料金	24,559,600	24,777,300	△217,700
合 計	190,506,129	190,077,128	429,001

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事 業 名	実施月日	会 場	入場者数	入 場 料
第133回江戸川落語会	6 月 11 日	小ホール	464	全席指定 3,700
松竹大歌舞伎	6 月 30 日	大ホール	2,017	SS席 6,500 S席 5,500 A席 3,000
ズーラシアンブラス「音楽の絵本」チェンバーオーケストラ	7 月 16 日	大ホール	2,000	全席指定 大 人 2,500 子ども 1,000
山田和樹 × 東京混声合唱団&ヤマカズと一緒に歌おう合唱団	8 月 25 日	大ホール	670	【本公演】 一般 3,500 子ども 1,000

事業名	実施月日	会場	入場者数	入 場 料
不思議の国のアリス	8 月 28 日 29 日	大ホール	363	大人 3,000 子供 1,500
第134回江戸川落語会	9 月 11 日	小ホール	490	全席指定 3,700
江戸川ジャズナイト 2018	10 月 13 日	大ホール	1,004	S席 5,500 A席 4,000 学生券 2,000
フレッシュ名曲コンサート協奏曲の祭典 ー田中祐子&東京フィルハーモニー交響 楽団ー	11 月 23 日	大ホール	860	S 席 4,000 A 席 3,000 学生券 1,000
春日大社と南都楽所 ー神様が通った伝 説の道でー	12 月 2 日	小ホール	477	4,000
第 135 回江戸川落語会	12 月 4 日	小ホール	471	全席指定 3,700
新進音楽家ニューイヤーコンサート 2019	1 月 18 日	小ホール	120	1,000
第 136 回江戸川落語会	3 月 2 日	小ホール	945	全席指定 3,700
クレイジーケンバンド	3 月 4 日	大ホール	1,281	前売券 6,900 当日券 7,400

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参 加 料
ロビーコンサート vol.3	5 月 10 日	小ホール	150	無料
おとあそびワークショップ 2018	5 月 20 日	研修室ロ ビー	189	大人1,000 子ども 500
江戸川歌舞伎塾	6 月 10 日	タワーホ ール研修室	71	1,000
らくごワークショップ 発表会	8 月 5 日	小ホール	150	2,000
えどがわアートプロジェクト	8 月 24 日～ 10 月 31 日	中央ロビー	79,607	1,000
バックステージツアー	9 月 5 日	大ホール	16	無料
レストランコンサート vol.7	9 月 26 日	レストラ ン	64	2,000
江戸川ジュニア・ビッグバンド・ アカデミー	7 月 27 日～ 12 月 9 日	小ホール	418	10,000 (全 13 回＋ 演奏会 2 回)
フレッシュ名曲コンサートアウ トリーチ	11 月 3 日	タワーホ ール	260	無料
クリスマス・ロビーコンサート 2018	12 月 9 日	小ホール	800	無料
ひらい圓藏亭落語教室	1 月 12 日～ 3 月 9 日	ひらい圓 藏亭	30	2,000

(11) グリーンパレスの管理 【文化課】

202, 706千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
本 館	271, 881	291, 264	△19, 383
新 館	231, 457	236, 083	△4, 626
合 計	503, 338	527, 347	△24, 009

イ 各室利用状況

(件)

室 名	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	3, 024	3, 010	14
集 会 室 等	13, 838	13, 828	10
料 理 講 習 室	297	291	6
ホ ー ル	986	1, 014	△28
合 計	18, 145	18, 143	2

ウ くつろぎの間利用者数

(人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
男	30 年 3 月末で閉鎖	9, 490	△9, 490
女		194	△194
合 計		9, 684	△9, 684

エ 各室利用者数

(人)

室 名	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	貸 切	一 般	貸 切	一 般	貸 切	一 般
バンケットルーム	183, 767	—	191, 669	—	△7, 902	—
集 会 室	157, 996	—	155, 410	—	2, 586	—
料 理 講 習 室	4, 646	—	4, 264	—	382	—
ホ ー ル	33, 180	—	33, 736	—	△556	—
くつろぎの間	—	—	1, 477	9, 684	△1, 477	△9, 684
そ の 他	38, 769	84, 980	39, 498	91, 609	△729	△6, 629
合 計	418, 358	84, 980	426, 054	101, 293	△7, 696	△16, 313

オ 利用料金収入状況

(円)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	11, 306, 936	11, 378, 442	△71, 506
駐 車 場	24, 476, 400	23, 391, 200	1, 085, 200
集 会 室 等 (料理講習室・ホール含む)	6, 617, 926	6, 513, 897	104, 029
合 計	42, 401, 262	41, 283, 539	1, 117, 723

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざしたこども館活動を目指し、児童のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室>

(人)

教室名	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
キンダーコール	224	384	△160
絵画	580	590	△10
ユースバンド	864	736	128
子ども英語	400	520	△120
ふれあいスプリング発表会	270	250	20
合 計	2,338	2,480	△142

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

<青年・成人対象事業>

(人)

行事名	30年度 (a)		29年度 (b)	(a) - (b)
	実施月日	参加者数	参加者数	参加者数
はたちを楽しむ集い	1月14日	4,000	4,000	0
盆踊りの夕べ	7月21日	5,000	5,000	0
笑顔いっぱい長寿のつどい	9月17日	700	900	△200
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	11月17日	147	155	△8
グリーンパレスサークルまつり	11月18日	3,500	3,000	500
合 計		13,347	13,055	292

<講習会>

(回・人)

講習名	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
ウェイト・トレーニング講習会	4	10,935	12	12,222	△8	△1,287

(12) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】

247,065千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
文化プラザ来館者	528,630	527,929	701
篠崎図書館来館者	334,720	326,116	8,604
カフェ利用(購入)者	41,971	40,635	1,336
合 計	905,321	894,680	10,641

イ 企画展示

(人)

事業名	実施期間	来場者数
「えどがわ 夏の風物詩」	第37期(5月19日～8月19日・93日間)	50,035
えどがわパラスポーツスタジアム	第38期(9月1日～12月16日・107日間)	36,026
刺繍と人形	第39期(12月22日～3月24日・90日間)	27,356
平成のえどがわ	第40期(3月30日～5月19日・51日間)	2,080※ (24,942)

※ 平成30年度内の来場者数。()内は、全期間での来場者数。

ウ 伝統工芸カフェ売上状況

3月25日(土)に伝統工芸品販売エリアのリニューアルを実施し、江戸川区名産品販売「えどコレ!」と連携した。

(円)

区分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
ドリンク・フード類	22,569,680	21,037,659	1,532,021
伝統工芸品・特産品類	6,691,205	5,984,482	706,723
合 計	29,260,885	27,022,141	2,238,744

エ 貸室利用状況

(件・円)

区分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	件数	収 入	件数	収 入	件数	収 入
講義室1	82	277,005	106	355,275	△24	△78,270
講義室2	90	342,700	74	298,950	16	43,750
講義室1・2	28	232,315	33	212,000	△5	20,315
付帯設備使用	103	243,360	130	291,430	△27	△48,070
合 計	303	1,095,380	343	1,157,655	40	△62,275

② 自主事業

(回・人)

事業名	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	21	2,139	34	1,307	△13	832
シノプラ・ロビーコンサート	11	2,357	10	1,921	1	436
SHINOPLA☆MUSIC☆CAFE	12	992	11	875	1	117
篠崎図書館企画事業	12	547	12	508	0	39
合 計	56	6,035	67	4,611	△11	1,424

(13) 図書館の管理 【文化課】

1, 7 2 7, 6 3 7 千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(冊・点)

区 分		中 央	小 岩	松 江	小松川	篠 崎	葛 西	西葛西	東葛西
図 書	一 般	391,445	103,067	68,117	64,167	83,702	68,262	94,123	93,319
	児 童	82,171	43,117	36,785	31,155	0	33,874	37,948	44,556
	小 計	473,616	146,184	104,962	95,322	83,702	102,136	132,071	137,875
視 聴 覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0	0
	C D	14,375	6,907	4,298	6,797	7,578	6,173	6,039	7,251
	ビ デ オ	0	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	4,069	1,535	20	22	1,591	34	1,533	1,967
	CD-ROM	0	2	0	0	0	8	7	0
	小 計	18,444	8,444	4,318	6,819	9,169	6,215	7,579	9,218
合 計		492,060	154,628	109,280	102,141	92,871	108,351	139,650	147,093

区 分		東 部	篠 崎 子ども	鹿 骨 コ ミ	清新町 コ ミ	合 計		
						30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
図 書	一 般	90,509	1,197	17,894	33,394	1,109,256	1,101,470	7,786
	児 童	42,379	52,324	15,504	19,449	439,262	434,795	4,467
	小 計	132,888	53,521	33,398	52,843	1,548,518	1,536,265	12,253
視 聴 覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0
	C D	6,145	2,100	0	0	67,663	67,073	590
	ビ デ オ	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	1,875	761	0	0	13,407	12,890	517
	CD-ROM	0	0	0	0	17	17	0
	小 計	8,020	2,861	0	0	81,087	79,980	1,107
合 計		140,908	56,382	33,398	52,843	1,629,605	1,616,245	13,360

※ 図書には雑誌を含む。

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数

(人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度(b)	(a) - (b)
一 般	193,508	197,093	△3,585
児 童	41,888	42,107	△219
合 計	235,396	239,200	△3,804

イ 団体登録数

(団体)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一 般	13	12	1
児 童 施 設	659	703	△44
区 施 設	6	7	△1
ボランティア 他	3	4	△1
合 計	681	726	△45

ウ 図書貸出数

(冊)

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	480,403	261,434	741,837	38,131	779,968	806,884	△26,916
小 岩	331,166	233,322	564,488	25,540	590,028	606,285	△16,257
松 江	174,630	148,523	323,153	17,010	340,163	351,507	△11,344
小 松 川	162,657	129,339	291,996	19,551	311,547	313,743	△2,196
篠 崎	254,189	16,116	270,305	15	270,320	272,622	△2,302
葛 西	293,615	262,832	556,447	21,023	577,470	604,794	△27,324
西 葛 西	421,012	283,613	704,625	9,465	714,090	677,124	36,966
東 葛 西	280,136	223,970	504,106	35,479	539,585	555,254	△15,669
東 部	226,781	222,681	449,462	3,679	453,141	465,321	△12,180
篠崎子ども	8,130	163,726	171,856	6,544	178,400	171,833	6,567
鹿骨コミ	55,791	76,765	132,556	225	132,781	134,577	△1,796
清新町コミ	122,020	117,143	239,163	0	239,163	248,224	△9,061
合 計	2,810,530	2,139,464	4,949,994	176,662	5,126,656	5,208,168	△81,512

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数

(点)

館 名	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	78,743	85,720	△6,977
小 岩	51,157	51,873	△716
松 江	22,324	22,587	△263
小 松 川	26,147	29,164	△3,017
篠 崎	32,160	34,954	△2,794
葛 西	32,746	37,845	△5,099
西 葛 西	43,541	46,631	△3,090
東 葛 西	41,741	44,730	△2,989
東 部	33,751	36,917	△3,166
篠崎子ども	6,977	7,477	△500
鹿骨コミ	2,266	2,063	203
清新町コミ	5,203	6,431	△1,228
合 計	376,756	406,392	△29,636

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
中 央	12, 123	13, 571	67, 100	13, 832	106, 626	106, 663	△37
小 岩	13, 335	15, 947	70, 495	15, 328	115, 105	115, 071	34
松 江	7, 340	7, 355	33, 218	8, 878	56, 791	56, 297	494
小 松 川	9, 533	8, 377	39, 945	8, 586	66, 441	68, 215	△1, 774
篠 崎	6, 284	8, 545	50, 078	14, 120	79, 027	76, 595	2, 432
葛 西	11, 102	18, 158	84, 488	20, 992	134, 740	140, 442	△5, 702
西 葛 西	12, 672	26, 273	117, 782	29, 531	186, 258	179, 018	7, 240
東 葛 西	7, 819	14, 037	74, 069	14, 521	110, 446	110, 483	△37
東 部	5, 663	8, 107	46, 097	11, 113	70, 980	70, 872	108
篠崎子ども	3, 950	1, 829	5, 703	1, 160	12, 642	12, 013	629
鹿骨コミ	3, 545	1, 601	12, 553	3, 560	21, 259	19, 996	1, 263
清新町コミ	4, 905	8, 106	44, 811	8, 250	66, 072	67, 712	△1, 640
合 計	98, 271	131, 906	646, 339	149, 871	1, 026, 387	1, 023, 377	3, 010

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	660	14, 843	658	15, 995	2	△1, 152
宅 配	7	481	6	302	1	179
郵 送	94	8, 426	98	8, 524	△4	△98
合 計	761	23, 750	762	24, 821	△1	△1, 071

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 図 書	9, 802	9, 870	△68
録 音 図 書	5, 156	5, 026	130
点 字 図 書	313	423	△110
大活字図書	141	202	△61
視聴覚資料	5, 595	6, 326	△731
録 音 雑 誌	1, 729	1, 892	△163
合 計	22, 736	23, 739	△1, 003

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画展	その他	合 計
中 央	6	27	80	12	20	11	13	169
	222	1,777	1,181	392	871	750	474	5,667
小 岩	4	9	79	14	3	9	5	123
	313	1,030	1,403	747	93	0	5	3,591
松 江	0	7	28	18	25	1	3	82
	0	499	812	313	341	0	4	1,969
小松川	0	21	58	0	26	22	7	134
	0	759	781	0	681	0	150	2,371
篠 崎	6	3	0	0	5	17	4	35
	252	110	0	0	245	0	8	615
葛 西	1	6	54	8	27	3	7	106
	41	262	1,027	251	812	0	7	2,400
西葛西	4	23	66	6	26	22	5	152
	157	1,781	3,184	263	1,100	0	945	7,430
東葛西	7	9	104	15	33	3	2	173
	270	300	1,908	28	643	0	4	3,153
東 部	2	26	75	0	18	13	0	134
	64	1,252	1,880	0	377	0	0	3,573
篠 崎 子ども	0	6	119	19	4	14	17	179
	0	539	3,572	545	189	0	297	5,142
鹿骨コミ	0	5	24	0	0	0	0	29
	0	343	261	0	0	0	0	604
清新町 コミ	0	2	12	2	1	6	0	23
	0	121	254	43	89	0	0	507
合 計	30	144	699	94	188	121	63	1,339
	1,319	8,773	16,263	2,582	5,441	750	1,894	37,022

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む。

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	9,348	1,365,800	9,165	1,263,000	183	102,800
小 岩	集会室等	3,232	1,375,658	3,384	1,414,639	△152	△38,981
西葛西	ギャラリー	950	877,573	888	721,579	62	155,994

③ 施設整備

小岩図書館外壁改修工事、葛西図書館空調設備改修等設計委託を行った。

(14) 穂高荘の管理 【文化課】 127,647千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康のため、きめ細かなサービスと効率的運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	22,655	21,669	986
客 室 稼 働 率	57.9	56.9	1.0

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	71,308,004	69,910,362	1,397,642

② 穂高号運行事業 (台・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	136	137	△1
利 用 者 数	3,942	3,596	346

(15) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】 100,345千円

区民の別荘として、親しまれ、愛されるよう、きめ細かなサービスに努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	15,792	15,775	17
客 室 稼 働 率	61.9	61.0	0.9

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	54,624,132	55,290,013	△665,881

② 塩沢号運行事業 (台・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	46	50	△4
利 用 者 数	1,262	1,294	△30

(16) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】 415,666千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
宿 泊	人 員 (人)	13,890	17,356	△3,466
	利 用 料 金 (円)	96,868,849	120,726,492	△707,850
諸 室	件 数 (件)	430	492	△62
	利 用 料 金 (円)	1,474,358	1,818,159	△343,801

② 施設整備

外壁改修その他工事、増築その他工事、増築その他に伴う空調設備工事、増築その他に伴う給排水設備工事、増築その他に伴う電気設備工事、計画通知手続等業務委託を行った。

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第16回青少年の翼」 【健全育成課】 55,090千円

国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業を青少年の翼基金を活用して実施した。

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

イギリス：ドーセット州ボーンマス市周辺

② 派遣期間

7月23日～8月3日（12日間）

③ 派遣人数

60名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

（対象別）中学生：21名、高校生：39名

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 43,937千円

各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

① 子ども会助成

ア 子ども会数等

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	64	64	0
	会 員 数 (人)	4,523	4,632	△109
	育 成 者 数 (人)	4,544	4,535	370
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	35	34	1
	会 員 数 (人)	1,765	1,804	△39
	育 成 者 数 (人)	731	704	27
合 計	子ども会数 (団体)	99	98	1
	会 員 数 (人)	6,288	6,436	△148
	育 成 者 数 (人)	5,636	5,239	397

イ 子ども会等助成

(円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	3	0	3	240,000
	会員 100人以上	70,000	9	4	13	910,000
	会員 50人以上	60,000	28	13	41	2,460,000
	会員 50人未満	50,000	24	18	42	2,100,000
合 計			64	35	99	5,710,000
区子連支部助成金	—	125,000	12支部			1,500,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	7クラブ			350,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	4,905人			735,750
合 計						2,585,750

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	7	7	0
会員数 (人)	205	222	17

② 子ども会成人指導者養成

講師養成講座

内容 地域に根づいたジュニアリーダーの育成と子ども会の充実を図るため、ジュニアリーダー講習会の講師を養成した。

回数 15 回

参加者数 延べ 102 人

③ 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 48 回

参加者数 延べ 1,020 人

※ 会場：小松川小、西小松川小、第二松江小、西一之江小、松江小、一之江第二小、松本小、新堀小、二之江第三小、宇喜田小、国立中央青少年交流の家など

イ ヤングリーダーセミナー

内容 中高生を対象として、前期、後期に分けて実施。前期は体験活動を通して、中高生の地域活動参加のきっかけづくり及び育成を目的とし、後期はジュニアリーダー講習会でのカウンセラー養成を目的として実施した。

回数 13 回

参加者数 延べ 240 人 ※ カウンセラー養成講座も含む。

④ 青少年委員に関する事務

役 割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人 員 60人(定数70人)

活動内容

・定 例 会	第3金曜日
・役 員 会	運営委員会開催週の月曜日
・運 営 委 員 会	第1金曜日
・広 報 部	随時
・研 修 部	随時
・地 区 部 会	地区ごとに毎月1回
・研 究 グ ル ー プ	6グループに分かれての研究活動 (27年度まで小グループと呼称)
・地 域 活 動	青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施、青少年の地域参加の促進
・行 事 協 力	成人式「はたちの手形」の運営、花火大会警備、区民まつり「ポイントゲッター」の運営、ウオーキングフェスタ受付協力

⑤ フレンドリースクールの運営

入級者数 119 人

講 師 13 人

内 容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回 数 11 回

参加者数 延べ1,124 人

⑥ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣

(人・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延べ人数	531	552	△21
金 額	4,248,000	4,416,000	△168,000

⑦ 成人の日記念行事の運営

開 催 日 1 月 14 日

対 象 者 平成 10 年 4 月 2 日～平成 11 年 4 月 1 日までに出生した区内在住者

行 事 名 江戸川区成人式(会場 総合文化センター)

内 容 「記念式典」及び「はたちを楽しむつどい」

(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
対象者	7,594	7,600	△6
参加者	4,200	4,000	200

⑧ 後援事業(名義使用承認等 14 件)

事 業 名	主 催	期 日	会 場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成地区委員会	4月1日～5月31日	区 内 全 域
ツリークライミング体験会	ライオンズクラブ国際協会 330-A 地区	6月9日	篠 崎 公 園
江戸川よさこい My フェスタ 2017	江戸川 My フェスタ実行委員会	7月16日	葛 西 臨 海 公 園
おもしろサマーキャンプ	東京 おもしろ 野 外 学 校	7月21日～8月16日	佐倉草ぶえの丘外2か所
江戸川青空学校	江戸川子育て・教育センター	7月21日～22日	篠崎第二小学校ほか
第7回桐生野生体験キャンプ	C A M P K I D S	8月9日～13日	桐生市青少年野外活動センター
2018 チャイルドライン夏の全国一斉キャンペーン	こ う と う 親 子 セ ン タ ー	8月22日～9月4日	江東区森下他 12チャイルドライン実施場所
江戸川区少年少女合唱団 第20回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	8月26日	東部フレンドホール
ヤングアメリカンズジャパンツアー2018 秋 in 江戸川	NPO 法人 じぶん未来クラブ	9月15日～17日	総合文化センター
第12回学校でサバイバルキャンプ	C A M P K I D S	10月20日～21日	大 杉 第 二 小 学 校
第39回江戸川の子どもドッジビー大会	江戸川区子ども会連合会	11月18日	総 合 体 育 館
第54回善行少年少女表彰式	東京江戸川ライオンズクラブ	3月3日	東部フレンドホール
第26回小松川平井地区小学校卒業記念ナイトウォーク	小学校卒業記念ナイトウォーク実行委員会	3月23日～24日	小松川小学校～都心
江戸川区少年少女合唱団 第32回定期演奏会	江戸川区少年少女合唱団	3月24日	タワーホール船堀(大ホール)

(3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】

10,294千円

青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うことで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期 日 9 月 14 日

会 場 総合文化センター2 階 会議室

テーマ ネット・ケータイのトラブル最新事情と子どもを守るためのファミリー e ルール

② 青少年育成地区委員長会に関する事務

会 議 定例会・役員会・・・・・・毎月第1水曜日(5・8・11・1月を除く)

③ 青少年育成地区委員会助成

17 地区委員会に補助金を交付 8,595,801 円

④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣 (人)

実施日	地区委員会名	内 容 (テ ー マ)	参加者数
6 月 10 日	葛 西 第 二	トリアージ講習会	24
7 月 1 日	葛 西	子どもの早起きと健康	70
7 月 4 日	合 同 研 修 会	多文化への理解 ～旅 ふれあい～	200
7 月 14 日	下 小 岩	絵本のちから ～絵本を選ぶコツ～	45
12 月 8 日	北 小 岩	たこづくり講習会	75
2 月 8 日	葛 西 第 一	和食の魅力を再確認	30
2 月 13 日	鹿 本 ・ 京 葉	3 つほめて 1 つ伸ばす	100
3 月 23～24 日	小 松 川 平 井	ナイトウォーク	230
合 計			774

⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。

期 日 2 月 13 日 会 場 グリーンパレス 孔雀 1・2 (人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
青 少 年 育 成 者	41	41	0
地 域 ス ポ ー ツ 振 興 者	29	27	2
地 域 ス ポ ー ツ 推 進 員	8	14	△6
合 計	78	82	△4

(4) 共育プラザの運営 【健全育成課】

2 2 5 , 3 5 9 千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

① 共育プラザの入館者数 (人)

施 設 名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
共育プラザ小岩	13,038	5,546	9,090	8,257	12,681	48,612	48,409	203
共育プラザ平井	8,884	5,696	2,896	4,574	8,003	30,053	29,407	646
共育プラザ葛西	13,647	11,198	13,630	8,789	12,783	60,047	63,465	△3,418
共育プラザ南小岩	11,957	9,287	10,660	4,181	12,539	48,624	51,687	△3,063
共育プラザー之江	13,419	4,300	5,548	6,288	12,604	42,159	47,441	△5,282
共育プラザ南篠崎	17,842	7,030	7,727	4,961	16,787	54,317	60,104	△5,787
合 計	78,787	43,057	49,551	37,050	75,397	283,842	300,513	△16,671

② 中学・高校生の活動支援

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

10 代の挑戦 EDOGAWA、バンド・ダンスイベント、自主映画の製作・上映 など

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

中学・高校生の学習支援や、活動の幅を広げる為の講座・講習会を開催した。

(ア) 学習支援事業「1655 勉強 cafe」(年間実施回数 294 回、年間参加人数 3,140 人)

(イ) 国際交流事業「イングリッシュキャンプ」(年間実施回数 1 回、年間参加人数 52 人)

他、農園・食育事業、防災事業、調理講座、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 435 団体 (6 館合計)

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンス等

③ 世代間の交流

中学・高校生を中心とした、さまざまな世代が参加できる交流事業を実施し、地域行事にも参加した。赤ちゃんふれあい体験、館まつり など

(5) 子ども未来館の運営 【健全育成課】

53,639 千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育てるプログラムを実施した。

		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
講 座 数	(回)	543	549	△6
プログラム参加者	(人)	11,622	10,799	823
学びの広場利用者	(人)	2,659	2,213	446
連絡協議会	回 数 (回)	4	6	△2
	出席者 (人)	95	94	1
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	30	35	△5
	見学者 (人)	587	644	△57

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】

10,906 千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役 割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、スポーツリーダーの組織化や指導体制の確立と講座の積極的な企画運営に取り組んだ。

人 員 51 人(定数 65 人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第1 木曜日
	・地区部会	第2 木曜日
	・定例会	第3 木曜日
	・専門部会	月 1 回(事業部会、企画部会、広報部会)
	・スポーツ連絡協議会	地区ごとに随時開催

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)

イ 行事協力

- (ア) 第71回区民総合体育祭開会式 (4月 1日)
- (イ) 江戸川区スポーツチャレンジデー2018 (5月30日)
- (ウ) 第46回さわやか体育祭 (5月30日)
- (エ) 第43回江戸川区花火大会 (8月 4日)
- (オ) 第41回江戸川区民まつり (10月 7日)
- (カ) ウオーキングフェスタえどがわ2018 (11月23日)
- (キ) 地区運動会・マラソン大会・地域まつり等(随時)

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5ブロック)への参加(9月29日)

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

- (ア) 区民運動会 区内全域(5月～6月・9月～11月)
- (イ) 地域まつりほか 随時

カ 広報誌「みんなのスポーツ」発行 区民施設等へ配付

第103号 9月20日 5,150部 第104号 3月20日 5,130部

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役 割 スポーツサークルからの派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人 員 34種目195人

研修会の実施 地域スポーツ推進員の指導力向上のため、合同研修会を実施した。

(9月3日 参加人数 45人)

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】

13,611千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。

ア 各地区におけるスポーツ講座

回数 31回 参加人数 延べ717人

イ スポーツ講座の指導員数(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地 域 名	30年度 (a)	29年度 (a)	(a) - (b)
小 松 川	25	30	△5
中 央	20	43	△23
小 岩	45	63	△18
鹿 骨	65	56	9
東 部	23	120	△97
葛 西	59	50	9
合 計	237	362	△125

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数

(回・人)

区 分 施設別	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	381	5,613	360	5,979	21	△366
中 学 校	642	14,008	617	12,649	25	1,359
合 計	1,023	19,621	977	18,628	46	993

※ 初心者講座を含む。

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員)

(人)

学 校 名	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
鹿 骨 東 小	242	276	△34
南 篠 崎 小	420	407	13
北 小 岩 小	345	389	△44
小 松 川 一 中	438	465	△27
松 江 六 中	300	342	△42
葛 西 二 中	202	238	△36
東 葛 西 中	447	419	28
篠 崎 二 中	438	511	△73
合 計	2,832	3,047	△215

※ 初心者講座を含む。

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員)

(人)

地 域 名	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
小 松 川	104	153	△49
中 央	190	216	△26
小 岩	29	69	△40
鹿 骨	132	146	△14
東 部	150	150	0
葛 西	153	200	△47
合 計	758	934	△176

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】

983千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業)

(人)

種 目	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
卓 球	30	31	△1
テ ニ ス	6	21	△15
健 康 体 操	54	54	0
バ ド ミ ニ ョ ン	2	0	2
合 計	92	106	△14

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰

表彰式 4月7日 スポーツセンター (人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a)－(b)
優秀選手	98	63	35
優秀団体	23 団体 (172)	17 団体 (137)	6 団体 (35)
体育功労者	6	3	3

(4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】

2, 280 千円

スポーツ栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 12月2日 タワーホール船堀 (人)

	30年度 (a)	29年度 (b)	(a)－(b)
スポーツ栄誉賞受賞者	25	30	△5

(5) 障害者スポーツに関する事務【スポーツ振興課】

13,818千円

地域における障害者スポーツの振興のため、啓発活動、体験教室、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 啓発事業

区民が障害者スポーツを知り理解するため、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成の一環として障害者スポーツの展示や体験会を行った。(人)

事業名	実施日	内 容	会 場	参加者
オリパラ啓発キャラバン	4月～	地域のまつり等でオリンピック・パラリンピックの啓発活動を行った。	区民まつりほか全20会場	7,382
出張パラスポーツ体験会	4月～	パラスポーツ体験を希望した学校・施設にて出前体験を実施した。	東京福祉専門学校ほか全36会場	2,540
地域のスポーツイベントへの出展	9月9日 16日	区民運動会でパラスポーツの啓発活動を実施した。	陸上競技場	6,100
第3回パラスポーツフェスタえどがわ	11月24日	パラスポーツに関する総合的なイベントを開催した。	スポーツセンター	1,000
パラリンピック2年前イベント	8月25日	車椅子バスケットボール等の体験を通して障害者スポーツへの理解を深め、気運醸成を図った。	タワーホール船堀	350
商業施設での啓発イベント	6月16日・17日 12月1日・2日	スポーツと接点が少ない区民層に、障害者スポーツの啓発を図った。	アリオ葛西	1,761
パラバドミントン応援プロジェクト	5月～	パラバドミントン体験会を実施し、国際大会の応援バスツアーを行った	白鷺特別支援学校ほか全7会場	1,729
企画展示	9月1日 ～ 12月16日	区民のオリンピック・パラリンピック気運醸成のために展示を行った。	江戸川区役所1階多目的スペース、篠崎文化プラザ	
障害者スポーツ推進月間の設定	11月1日 ～30日	11月を障害者スポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。		
パラスポ“アニメ”学官連携プロジェクト	5月～	区内専門学校とパラスポーツ啓発マンガ・イラストを共同制作した。		
広報えどがわ1面での啓発	7月20日	区民のオリンピック・パラリンピック気運醸成のための記事を掲載した。		
区ホームページ「えどすぽ！」での啓発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
合 計				20,862

② 体験教室事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験教室を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全5回 計181人)

希望の家等の福祉施設5施設で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなる体験機会を提供した。

イ 車椅子アスリート陸上教室(全6回 延べ29人)

日頃から車椅子を利用している子どもたちに、車椅子陸上アスリートの指導による陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技への導入を図った。

ウ ふれあいサッカー教室(全3回 延べ119人)

障害者がスポーツに親しむ機会や健常者がスポーツを通じて障害者と継続的にふれあう機会を設けた。

エ 福祉施設行事でのボッチャ体験(全3回 計440人)

福祉施設の行事でボッチャの体験ブースを設け、来場者が障害者スポーツにふれる機会を提供した。

オ 知的障害者のスポーツ教室(全14回 延べ559人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動(体操・ダンス)の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

カ 出前パラスポ体験!(全7回 計555人)

健康サポートセンターや育成室等でボッチャ体験会を行い、様々な障害当事者にスポーツの楽しさを伝えた。

キ 都立高校ボッチャ交流大会(計60人)

高校生がボッチャを通じて交流を深めるとともに、障害の有無に関わらず、共にスポーツを楽しむきっかけを提供した。

③ 人材育成事業

障害者スポーツに関する知識を持ち、地域で障害者スポーツを普及促進させていく人材を育成するために、各団体・区職員向けに講習会等を実施した。(人)

事業名	実施日	会場	参加者
えどがわパラスポアンバサダー発足式	6月2日	スポーツセンター	48
体育大学進学希望者のボッチャ講習会	6月13日	江戸川高校	12
職員研修会	7月3日	総合文化センター	152
保育士向けボッチャ指導講習会	7月26日	堀江保育園	10
教員向けパラスポーツ指導講習会	7月31日	白鷺特別支援学校	50
地域スポーツ推進員合同研修会	9月3日	総合文化センター	37
共育プラザ職員パラスポーツ研修会	9月12日	共育プラザ葛西	14
スポーツ推進委員ボッチャ講習会	9月27日	第三松江小学校	17
ケアマネージャー研修会	11月15日	グリーンパレス	61
初級障がい者スポーツ指導員講習会	12月9日～ 1月27日	東京メディカル・スポーツ専門学校	29
教員向けボッチャ指導講習会	12月17日	タワーホール船堀	74
職員研修会	1月29日	総合文化センター	56
えどがわパラスポアンバサダーステップアップ研修会	2月23日	総合体育館	33
民生・児童委員障がい福祉部会長会研修会	3月5日	グリーンパレス	15
ボランティア研修会	3月24日	グリーンパレス	42
指定管理者職員研修会	3月27日	総合文化センター	37
合 計			687

④ 後援事業

江戸川区内で開催された障害者スポーツ競技大会や交流事業等を後援し、障害者スポーツの振興を図った。

第19回東京都障害者スポーツ大会アーチェリー競技ほか2件

⑤ その他

ア Game Changer プロジェクト

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合がオリンピック・パラリンピック開催都市を対象に、定期的にパラアスリートやコーチを連携自治体に派遣し、地域課題を解決する。(人)

実施日	内 容	会 場	参加者
6月29日	理学療法士を志望する専門学校生を対象にした特別授業、特別支援学校での特別授業等	東京メディカル・スポーツ専門学校等	116
2月7日	一流選手と障害者スポーツ関係者とのワークショップ交流会、区職員座談会等	総合体育館等	472

イ ホストタウン関連事業（全2回 275人）

オランダとのスポーツを通じた連携事業の実施を軸に、より広範な連携を行った。

ウ トヨタ東京カローラ株式会社との連携事業 (人)

実施日	事 業 名	会 場	参加者
4月28日	ボ ッ チ ャ 交 流 体 験 会	トヨタ東京カローラ DU:S 江戸川店	100
8月25日	パラリンピック 2 年 前 イ ベ ン ト	タ ワ ー ホ ー ル 船 堀	700
11月23日	江 戸 川 区 ボ ッ チ ャ 交 流 大 会	総 合 体 育 館	80
11月24日	第 3 回 パ ラ ス ポ ー ツ フ ェ ス タ え ど が わ	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	1,000

(6) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

16,718千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第71回都民体育大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	成 績	派遣選手数
水 泳	7月30日	東京辰巳国際水泳場		5
ゴ ル フ	10月18日～	立川国際カントリー倶楽部	女子5位	8
ス キ ー	3月 3日～	菅平高原裏太郎ファミリーコース		9
駅 伝	3月11日	都立武蔵野の森公園	男子8位	9
陸 上 競 技	6月 3日	駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場	男子優勝、女子優勝	38
サ ッ カ ー	4月29日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場ほか		25
テ ニ ス	5月20日～	世田谷区立総合運動場 大蔵第二運動場テニスコート	男子2位	21
バ レ ー ボ ール	5月12日～	町田市総合体育館ほか	男子5位、女子3位	41
バスケットボール	4月30日～	東京体育館ほか		36
ソ フ ト テ ニ ス	5月12日～	世田谷区立総合運動場 大蔵第二運動場テニスコート	男子2位	30
卓 球	5月27日	SUBARU総合スポーツセンター		22
軟 式 野 球	5月12日～	大井ふ頭中央海浜公園野球場ほか		20
馬 術	5月12日～	御殿場市馬術・スポーツセンター		3
フ ェ ン シ ン グ	5月19日～	台東リバーサイドスポーツセンター体育館		9
バ ド ミ ン ト ン	5月13日～	稲城市総合体育館		22
弓 道	5月19日～	東京武道館		13
ソ フ ト ボ ール	5月 5日～	都立光が丘公園野球場ほか	女子3位	40
柔 道	5月13日	講道館		4
ク レ ー 射 撃	5月27日	成田射撃場	男子4位	7
ライフル射撃	5月 6日	埼玉県長瀬総合射撃場		6
剣 道	5月13日	東京武道館		6
アーチェリー	5月20日～	都立光が丘公園弓道場	男子優勝	14
空 手 道	5月 6日	東京武道館	男子8位	17
な ぎ な た	5月13日	東京武道館		4
ボ ウ リ ン グ	5月13日	東大和グランドボウル	男子6位	8
ハ ン ド ボ ール	6月 2日～	武蔵村山市総合体育館ほか	男子5位	17
自 転 車	6月 3日	立川競輪場		0
銃 剣 道	5月19日	練馬区立平和台体育館		0
ローラースケート	5月 6日～	江戸川区水辺のスポーツガーデンほか	男子3位	16
ゲ ー ト ボ ール	5月19日	駒沢オリンピック公園総合運動場 補助競技場	男子4位、女子2位	11
ダンススポーツ	6月10日	駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館	男子5位	12
少林寺拳法	5月20日	東京武道館		0
男子総合4位・女子総合5位			合 計	473

② 墨東五区大会

(人)

競技	実施日	当番区	会場	成績	派遣選手数
バドミントン	6月10日	江 東	深川スポーツセンター	男子3位、女子優勝	20
卓 球	6月17日	墨 田	墨田区総合体育館	男子5位、女子4位	30
剣 道	6月24日	江 東	深川スポーツセンター	団体4位	18
柔 道	6月24日	足 立	足立区総合スポーツセンター		16
バスケットボール	7月8日～	江 東	江東区スポーツ会館	男子4位、女子4位	88
バレーボール	7月8日	墨 田	墨田区総合体育館	総合5位	89
軟式野球	7月22日～	葛 飾	葛飾区総合スポーツセンターほか	1部優勝、3部準優勝	160
ソフトテニス	8月5日	江戸川	江戸川区谷河内テニスコート	総合優勝	31
陸上競技	8月11日	江 東	夢の島競技場	総合優勝	72
弓 道	10月14日	江戸川	江戸川区総合体育館	総合4位	27
水 泳	9月30日	葛 飾	葛飾区水元総合スポーツセンター	総合優勝	86
サッカー	11月11日～	葛 飾	葛飾区奥戸総合スポーツセンターほか	総合優勝	99
駅 伝	2月24日	足 立	都立舎人公園陸上競技場	男子準優勝、女子3位	59
空 手 道	3月10日	墨 田	墨田区総合体育館	総合3位	97
合 計					892

③ その他の大会

大会名	実施日	会場	参加者数
旧中川ボートフェスティバル2018・第5回 江戸川区ドラゴンボートレース大会	4月15日	旧中川河川敷	荒天中止
江戸川区スポーツチャレンジデー2018	5月30日	総合体育館ほか区内各地	354,785人
第5回えどがわ区民レガッタ	9月9日	旧中川ふれあい橋周辺	92人
第36回江戸川区民ラジオ体操大会	7月28日	江戸川河川敷グラウンド	荒天中止
第39回江戸川マラソン大会	10月28日	陸上競技場	3,018人
ウオーキングフェスタえどがわ2018	11月23日	旧中川および荒川河川敷	1,726人

④ 後援事業(名義使用承認等) 97件

主な事業	主催	実施日	会場
テニス初心・初級者講習会(硬式)	江戸川区テニス連盟	4月7日～28日	谷河内テニスコート
小・中学生のためのふれあいボート教室	江戸川区ボート協会	4月7日～10月6日	旧中川
第30回江戸川区区民ゴルフ大会	江戸川区ゴルフ連盟	5月13日	市原ゴルフクラブ
第42回わんぱく相撲江戸川大会	プロジェクトわんぱく協議会	5月13日	スポーツセンター
第53回江戸川区卓球新人戦大会	江戸川区卓球連盟	7月8日	スポーツセンター
第28回少年少女はぜ釣り大会	江戸川区釣友会連盟	8月5日	旧中川
第33回東部地区初級者バドミントン大会	東部地区バドミントン協議会	11月11日	篠崎第二中学校
平成30年度連盟杯(大友杯)バレーボール大会	江戸川区バレーボール連盟	12月2日～12月22日	総合体育館

⑤ 国際大会等出場選手・団体の激励

団体 2 団体 第12回世界ロープスキッピング選手権大会出場報告(BX Skippers)

第19回国際一輪車競技大会優勝報告(ユニサイクルなぎさ)

(7) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

17,930千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

① 区民総合体育祭開会式 4月1日 スポーツセンター

② 区民総合体育祭・春季大会 (人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	3月25日～	江戸川区球場・江戸川河川敷	4,012
陸 上 競 技	5月27日	陸上競技場	1,161
卓 球	4月 8日	総合体育館	1,043
弓 道	4月 8日	総合体育館	35
野 外 活 動	6月 3日	群馬県赤城山	42
水 泳	9月 2日	スポーツセンター	460
区 民 ハ イ キ ン グ	5月26日	栃木県那須町那須茶臼岳	27
ソ フ ト テ ニ ス	4月 1日～	谷河内テニスコート	658
バ レ ー ボ ー ル	4月29日～	総合体育館・スポーツセンターほか	1,938
釣 り	5月13日	茨城県大子町押川	14
フ ォ ー ク ダ ン ス	5月27日	総合体育館	129
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4月 1日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,630
柔 道	5月27日	スポーツセンター	202
サ ッ カ ー	3月25日～	陸上競技場・江戸川河川敷ほか	2,633
剣 道	6月10日	総合体育館	471
バ ド ミ ン ト ン	4月22日～	総合体育館・スポーツセンター	1,145
ク レ ー 射 撃	3月25日	成田射撃場	40
ソ フ ト ボ ー ル	4月 8日～	江戸川河川敷	585
空 手 道	4月22日	総合体育館	440
合 気 道	6月10日	スポーツセンター	215
民 謡 舞 踊	4月 8日	総合文化センター	895
テ ニ ス	5月13日～	谷河内テニスコート	479
ボ ウ リ ン グ	5月20日	葛西とうきゅうボウル	72
ア ー チェ リ ー	4月 8日	総合体育館	48
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	4月15日・22日	水辺のスポーツガーデン	56
ラ イ フ ル 射 撃	6月17日・24日	総合体育館・千葉県総合スポーツセンター	13
ダ ン ス ス ポ ー ツ	5月 6日	スポーツセンター	376
な ぎ な た	6月17日	総合体育館	57
ラグビーフットボール	4月15日～	臨海球技場・江戸川河川敷	600
ゲ ー ト ボ ー ル	5月13日	都立篠崎公園	86
アメリカンフットボール	3月 4日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	475
少 林 寺 拳 法	6月17日	スポーツセンター	37
ターゲットバードゴルフ	4月 7日	江戸川河川敷	103
合 計			21,177

③ 区民総合体育祭・秋季大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	8月26日～	江戸川区球場・江戸川河川敷	3,284
陸 上 競 技	9月23日	陸上競技場	1,062
卓 球	9月 9日	スポーツセンター	1,144
弓 道	10月28日	総合体育館	33
野 外 活 動	11月11日	栃木県大田原市芭蕉の里周辺	23
区 民 ハ イ キ ン グ	10月27日	山梨県三ツ峠山	27
ソ フ ト テ ニ ス	9月 2日～	谷河内テニスコート	954
バ レ ー ボ ー ル	8月21日～	総合体育館・スポーツセンターほか	1,901
釣 り	9月 2日	千葉県木更津市	13
フ ォ ー ク ダ ン ス	10月28日	総合体育館	113
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	9月 2日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,369
柔 道	10月28日	スポーツセンター	194
サ ッ カ ー	8月26日～	陸上競技場・江戸川河川敷ほか	1,563
剣 道	9月23日	総合体育館	590
バ ド ミ ン ト ン	8月25日～	総合体育館・スポーツセンター	1,077
ク レ ー 射 撃	10月 7日	成田射撃場	34
ス キ ー	1月19日・20日	岩原スキー場	25
ソ フ ト ボ ー ル	9月 9日～	江戸川河川敷	527
空 手 道	9月16日	総合体育館	370
合 気 道	11月 4日	総合体育館	79
民 謡 舞 踊	10月21日・28日	総合文化センター	668
テ ニ ス	10月 7日～	谷河内テニスコート	652
ボ ウ リ ン グ	10月21日	葛西とうきゅうボウル	59
ア ー チェ リ ー	10月 7日	総合体育館	48
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	11月11日・25日	水辺のスポーツガーデン	34
ラ イ フ ル 射 撃	10月 8日・11月11日	総合体育館・千葉県総合スポーツセンター	14
ダ ン ス ス ポ ー ツ	9月30日	スポーツセンター	322
相 撲	10月21日	江戸川区相撲場	67
ア イ ス ス ケ ー ト	3月10日	スポーツランド	166
な ぎ な た	10月28日	総合体育館	59
ラグビーフットボール	9月 2日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	600
ゲ ー ト ボ ー ル	10月28日	都立篠崎公園	75
アメリカンフットボール	9月 2日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	811
少 林 寺 拳 法	10月21日	総合体育館	29
駅 伝	1月13日	陸上競技場及び周辺	365
ターゲットバードゴルフ	10月13日	江戸川河川敷	86
ト ラ ン ポ リ ン	12月 9日	総合体育館	118
ハ ン ド ボ ー ル	11月23日・25日	都立小岩高校	202
合 計			19,757

④ 体育会の現況

(人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟 式 野 球 連 盟	4,333	21	ソ フ ト ボ ー ル 連 盟	585
2	陸 上 競 技 協 会	1,174	22	空 手 道 連 盟	667
3	中 学 校 体 育 連 盟	[5,525]	23	合 気 道 連 盟	118
4	小 学 校 体 育 連 盟	[5,361]	24	民 謡 舞 踊 連 盟	897
5	卓 球 連 盟	1,226	25	テ ニ ス 連 盟	1,344
6	弓 道 連 盟	78	26	ボ ウ リ ン グ 連 盟	72
7	野 外 活 動 連 盟	65	27	ア ー チェ リ ー 協 会	101
8	水 泳 連 盟	718	28	ロ ー ラ ース ケ ー ト 連 盟	129
9	山 岳 連 盟	53	29	ラ イ フ ル 射 撃 連 盟	19
10	ソ フ ト テ ニ ス 連 盟	1,005	30	ダ ン ス ス ポ ー ツ 連 盟	324
11	バ レ ー ボ ー ル 連 盟	2,613	31	相 撲 連 盟	52
12	釣 友 会 連 盟	112	32	ア イ ス ス ケ ー ト 連 盟	288
13	フ ォ ー ク ダ ン ス 協 会	77	33	な ぎ な た 連 盟	53
14	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 連 盟	2,630	34	ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル 協 会	600
15	柔 道 会	331	35	ゲ ー ト ボ ー ル 協 会	139
16	サ ッ カ ー 連 盟	3,425	36	ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル 連 盟	445
17	剣 道 連 盟	361	37	少 林 寺 拳 法 連 盟	100
18	バ ド ミ ン ト ン 連 盟	1,171	38	タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ 協 会	226
19	ク レ ー 射 撃 連 盟	40	39	ト ラ ン ポ リ ン 連 盟	138
20	ス キ ー 連 盟	42	40	ハ ン ド ボ ー ル 連 盟	300
			合 計		26,051

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[]で再掲。

(8) 広域交流事業 【スポーツ振興課】

3,096千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	15	19	△4
参 加 者	7,282	11,050	△3,768

(9) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(10)～(16)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年16回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会(毎月1回)、文化共育部所管の指定管理施設の全体の館長会(年4回)をそれぞれ開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(10) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

178,956千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	102,459	63,910	111,556	62,429	△9,097	1,481
柔 ・ 剣 道 場	33,028	24,708	32,384	23,449	644	1,259
弓 道 場	8,157	1,182	8,213	1,215	△56	△33
卓 球 室	3,556	8,680	4,188	9,463	△632	△783
トレーニング室	—	61,109	—	59,672	—	1,437
温 水 プ ー ル	38,232	68,824	41,579	69,909	△3,347	△1,085
アーチェリー場	6,471	12,489	5,902	10,298	569	2,191
エアライフル場	245	398	240	473	5	△75
ス タ ジ オ	—	67,336	—	65,413	—	1,923
会 議 室	12,578	3,051	13,579	3,430	△1,001	△379
さくらカフェ	—	114	—	—	—	114
合 計	204,726	311,801	217,641	305,751	△12,915	6,050

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟	6,224,230	6,120,080	104,150
	プ ー ル 棟	2,108,430	2,069,370	39,060
	回 数 券	27,391,668	26,591,350	800,318
団 体 貸 切	主 競 技 場	7,300,030	7,641,495	△341,465
	会 議 室	743,710	877,700	△133,990
	柔 道 場	1,554,540	1,576,400	△21,860
	剣 道 場	1,211,970	1,152,280	59,690
	弓 道 場	907,640	890,750	16,890
	卓 球 室	548,900	569,065	△20,165
	アーチェリー場	1,078,130	968,150	109,980
	エアライフル場	44,400	51,190	△6,790
	温 水 プ ー ル	2,277,110	2,578,300	△301,190
付 帯 設 備		1,067,465	981,616	85,849
駐 車 場		19,404,500	17,991,200	1,413,300
合 計		71,862,723	70,058,946	1,632,079

(11) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

126,028千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで一日中楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	51,672	76,558	54,556	87,718	△2,884	△11,160
プ ー ル	2,095	40,640	3,595	36,148	△1,500	4,492
健 康 ル ー ム	—	39,486	—	38,129	—	1,357
会議室(さつき・つつじ)	8,069	—	11,582	—	△3,513	—
会 議 室 (さ く ら)	3,776	—	4,610	—	△834	—
テ ニ ス コ ー ト	35,961	—	35,233	—	728	—
フットサルコート	29,402	—	28,084	—	1,318	—
合 計	130,975	156,684	137,660	161,995	△6,685	△5,311

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	26,052,060	29,874,240	△3,822,180
	プ ー ル	4,202,900	3,644,900	558,000
	健 康 ル ー ム	7,731,150	7,544,250	186,900
	回 数 券	78,916	30,110	48,806
団体貸切	アイススケート	31,933,735	31,252,110	681,625
	プ ー ル	284,000	565,610	△281,610
	会 議 室	699,710	769,180	△69,470
	テニスコート	2,488,700	2,442,370	46,330
	フットサルコート	594,090	577,690	16,400
付 帯 設 備		1,378,850	1,362,120	16,730
駐 車 場		21,909,800	22,397,800	△488,000
合 計		97,353,911	100,460,380	△3,106,469

(12) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

509,584千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大 ・ 小 体 育 室	233,446	50,292	317,314	61,440	△83,868	△11,148
柔 道 場	36,777	3,825	45,394	4,651	△8,617	△826
剣 道 場	30,928	662	39,388	1,023	△8,460	△361
卓 球 室	12,893	20,928	10,452	28,326	2,441	△7,398
会 議 室	55,805	2,538	79,819	3,571	△24,014	△1,033
温 水 プ ー ル	41,027	168,809	48,764	208,003	△7,737	△39,194
みんなのスポーツルーム	—	101,424	—	132,098	—	△30,674
和 室	20,697	—	32,502	—	△11,805	—
ト レ ー ニ ン グ 室	—	65,110	—	86,286	—	△21,176
合 計	431,573	413,588	573,633	525,398	△142,060	△111,810

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟 温 水 プ ー ル	52,331,290	68,490,480	△16,159,190
団 体 貸 切	大 体 育 室	8,656,080	11,331,640	△2,675,560
	小 体 育 室	3,767,320	4,874,190	△1,106,870
	柔 道 場	2,124,780	2,786,870	△662,090
	剣 道 場	1,761,800	2,300,160	△538,360
	卓 球 室	572,670	703,180	△130,510
	プ ー ル 大	2,319,470	3,503,475	△1,184,005
	プ ー ル 小	831,400	1,172,865	△341,465
	会 議 室	1,800,670	2,395,870	△595,200
	和 室	357,710	513,610	△155,900
付 帯 設 備		1,871,540	2,330,470	△458,930
駐 車 場		24,069,630	21,711,000	2,358,630
合 計		100,464,360	122,113,810	△21,649,450

③ 施設整備

バリアフリー改修その他工事、照明設備改修その他工事を行った。

(13) 陸上競技場の管理 【スポーツ振興課】

462,025千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供するとともに、多くの区民にラクロスをはじめ国際的な大会等を観戦する機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	24,536	37,327	△12,791
貸 切	222,259	298,836	△76,577
合 計	246,795	336,163	△89,368

② 利用料金収入状況

(円)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	2,919,600	4,420,560	△1,500,960
貸 切	6,924,830	11,923,575	△4,998,745
付 帯 設 備	1,689,435	2,589,715	△900,280
合 計	11,533,865	18,933,850	△7,399,985

③ 施設整備

トラック走路等改修工事、給排水設備改修工事、照明設備改修工事、メインスタンド内部改修工事を行った。

(14) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】

485,680千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、国際試合・全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

種目別	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	14,880	17,705	△2,825
軟式野球	7,020	12,001	△4,981
ソフトボール	160	1,920	△1,760
観客数	82,810	89,645	△6,835
合計	104,870	121,271	△16,401

② 利用料金収入状況

(円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	8,257,660	13,369,170	△5,111,510
付帯設備	2,211,460	3,503,660	△1,292,200
合計	10,469,120	16,872,830	△6,403,710

③ 施設整備

防球フェンス設置工事を行った。

(15) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】

105,434千円

区民に野球・サッカー・ラグロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	112,542	40,700	71,842
野球場	47,115	98,828	△51,713
フットサルコート	126,344	112,801	13,543
合計	286,001	252,329	33,672

② 利用料金収入状況

(円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	10,755,780	10,221,460	534,320
付帯設備	5,626,535	4,827,435	799,100
合計	16,382,315	15,048,895	1,333,420

(16) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】

77,385千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	85,567	23,818	83,809	19,361	1,758	4,457
ローラーコート	24,745	10,173	19,603	9,214	5,142	959
少年野球・ソフトボール	112,732	—	105,136	—	7,596	—
テニス	50,436	—	56,099	—	△5,663	—
フットサル	62,365	—	59,925	—	2,440	—
合 計	335,845	33,991	324,572	28,575	11,273	5,416

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	ローラーコート	273,040	233,340	39,700
	回数券	213,800	190,300	23,500
団体貸切	少年野球・ソフトボール	36,050	61,800	△25,750
	テニス	3,378,400	3,546,090	△167,690
	フットサル	1,058,620	1,093,470	△34,850
	多目的広場	1,840,300	2,022,020	△181,720
	ローラーコート	1,315,160	1,270,500	44,660
付帯設備		3,766,650	3,787,280	△20,630
駐車場		14,447,400	14,697,100	△249,700
合 計		26,329,420	26,901,900	△572,480

③ 施設整備

防球フェンス設置工事を行った。

(17) 新左近川親水公園カヌー場の整備に関する事業 【スポーツ振興課】

137,042千円

区民がカヌーに親しめる環境整備のため、新左近川親水公園カヌー場を整備した。

管理棟、艇庫、カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場。

(18) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】

154,183千円

① 施設整備

江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

② 施設利用状況

【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
30年度(a)	19,788 7,056,015	1,419 1,103,130	4,394 633,450	295 310,030	467 334,750
29年度(b)	18,201 6,850,830	1,480 1,148,965	4,071 581,950	293 294,580	301 275,010
(a)－(b)	1,587 205,185	△61 △45,835	323 51,500	2 15,450	166 59,740

(19) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】

72,086千円

① 施設整備

テニスコート(全22面)を管理運営し、区民の利用に供した。また、利用者の利便性向上を図るため、谷河内テニスコートの休憩場底改修工事とクラブハウス改築設計委託を行った。

② 施設利用状況

(件・円)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
利用件数	91,029	88,152	2,877
使用料	40,002,170	38,391,950	1,610,220

(20) プールに関する事業 【スポーツ振興課】

39,192千円

① 施設整備

学校プール(全2か所)を利用し、管理運営を行い、区民の利用に供した。

② 施設利用状況

(人・円)

施設名		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
平井プール	利用人数	0	4,079	△4,079
	使用料	0	210,460	△210,460
西小松川小	利用人数	980	1,014	△34
	使用料	31,360	26,760	4,600
上小岩小	利用人数	542	305	237
	使用料	17,420	9,780	7,640
合 計	利用人数	1,522	5,398	△3,876
	使用料	48,780	247,000	△198,220

※ 開設期間 西小松川小：7月28日～8月5日、上小岩小：8月10日～19日

※ 平井プールは、施設の老朽化により、29年度の営業をもって廃止

- (21) 江戸川区スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】 58,253千円
 オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。 (人・円)

	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
活動支援金交付対象者	40	39	1
活動支援金交付額	25,800,000	24,910,000	890,000

- (22) オリンピックの気運醸成に関する事業 【スポーツ振興課】 5,911千円

① カヌー教室

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園、スポーツセンター及び区内小学校で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園及びスポーツセンターでえどがわカヌー塾を実施した。 (回・人)

種 別	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	19	710	19	707	0	3
学 校 カ ナ ュ ー 教 室	20	1,665	20	1,682	0	△17
団 体 カ ナ ュ ー 教 室	3	74	1	22	2	52
えどがわカヌー塾	4	64	4	74	0	△10
合 計	46	2,513	44	2,485	2	28

② カヌーPRコーナー

オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの一環として区民まつり等で、カヌーPRコーナーを実施した。 (回・人)

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	29	12	17
参 加 者	3,524	5,116	△1,592

第8款 生活振興費

第1項 地域振興総務費

第1目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】

24,894千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた、就職相談・各種支援等を実施。

ア ほっとワークえどがわの利用実績

(件・人・%)

区分 / 年度	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	6,891 (687)	7,237 (646)	△ 346 (41)
紹介・あっ旋(b)	3,946 (203)	4,514 (198)	△ 568 (5)
就職者数(c)	980 (145)	1,065 (152)	△ 85 (△7)
就 労 率 (C/B)	24.84% (71.43%)	23.59% (76.77%)	1.25pt (△5.34pt)

※就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）

() 内の数値は、内職相談の内数

イ 中高年齢者就職面接会

(回・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	1	0
面 接 者	184	196	△ 12
就 職 者	31	34	△ 3

ウ ミニ面接会・マイタウン面接会

(回・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	7	7	0
面 接 者	324	290	34
就 職 者	87	80	7

エ 就職ガイダンスセミナー

(回・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	6	6	0
受 講 者	155	167	△ 12

※ イ、ウ、エについてはハローワーク木場との共催事業

オ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件)

区分 / 年度	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	105	96	9
利用者	1,562	1,199	363
相談(a)	702	670	32
パソコン教室	419	406	13
就職者数(b)	59	62	△ 3
就職率(b) / (a)	8.4%	9.3%	△0.9Pt

カ 若年者就職サポート事業

(回・件・人)

区 分	30 年度 (a)			29 年度 (b)			(a) - (b)		
	回数	企業	求職者	回数	企業	求職者	回数	企業	求職者
事業説明会	3	43 社		3	59 社		0	△16 社	
企業見学会	2	4 社	13	2	4 社	17	0	0	△4
就職支援セミナー	3		154	3		122	0		32
入社前研修	1		5	1		6	0		△1
企業説明会(面接)	3	101 社	213	3	72 社	155	0	29	58
求人数	547			323			224		
面談数	576			380			196		
就職決定	19			16			3		
企業紹介・カウンセリング	3		65	2		26	1		39
面談数	110			29			81		
就職決定	3			3			0		

キ 若者きずな塾

(回・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	47	44	3
延べ参加者	348	426	△ 78

※ 初めての会、区民まつりの参加者を含む。

ク 若年者就職面接会

(回・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
延べ面接者	53	57	△ 4
就職者	7	9	△ 2

※ ハローワーク木場との共催

ケ ニート等の保護者応援セミナー

(日・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	3	3	0
受講者	79	66	13

③ 自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
30年度 (a)	2,094,400	118,568	2,212,968
29年度 (b)	2,289,100	212,068	2,501,168
(a) - (b)	△194,700	△93,500	△288,200

(2) 生活一時資金貸付事業 【地域振興課】

23,374千円

【区民課・各事務所】

39,351千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

① 貸付状況

(件・千円)

期 間		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
30年度 (a)	件数	34	5	76	24	9	9	157
	金額	8,015	775	20,215	6,053	2,320	1,973	39,351
29年度 (b)	件数	35	6	93	28	6	16	184
	金額	9,021	1,041	26,812	7,918	1,690	2,965	49,447
(a) - (b)	件数	△1	△1	△17	△4	3	△7	△27
	金額	△1,006	△266	△6,597	△1,865	630	△992	△10,096

② 償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
30年度 (a)	82,160,233	2,713,266	84,873,499
29年度 (b)	95,776,621	2,748,538	98,525,159
(a) - (b)	△13,616,388	△35,272	△13,651,660

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和25年8月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在12分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、江戸川区総合防災訓練の炊き出しや日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

東京都共同募金会江戸川地区協力会は、江戸川区長が委員長をつとめ、赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数 231団体 ・募金額 19,084,719円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】

17,439千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式	2月3日	
会 場	総合文化センター	
被表彰者内訳	長期勤続会長	7人
	退任会長	22人
	退任役員	117人
	役員(30年)	62人
	役員(20年)	114人
	役員(10年)	235人
	役員(5年)	242人
		計799人

イ 現況

町会・自治会数 277町会 (平成30年7月1日現在)

(5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】

7,130千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成27年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

(6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】

191千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 111世帯 239人(平成31年3月31日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の2か所に開設。

(7) 消費生活対策事務 【地域振興課】

46,165千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		5,264	4,182	1,082
内 訳	電話	4,523	3,571	952
	来所	738	606	132
	文書	3	5	△2

② 情報提供

ア 江戸川区消費生活情報紙「Eくらし」の発行

区民に衣食住の安全、契約の基礎知識、消費者トラブルの事例などの消費生活情報の提供及び消費者団体の活動紹介のために情報誌を発行した。(回)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	4	0

イ 熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」の発行

熟年者の消費者被害を防止するため、被害の事例と対処法、商品知識等を提供する情報紙を発行した。(回)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	6	0

ウ ホームページの運営

消費者生活に関する情報をいつでも入手できるよう、ホームページによる情報提供を行った。

エ えどがわメールニュース（消費者生活情報）

センター事業案内、悪質商法注意喚起、製品事故情報、くらしの情報等を随時配信した。

受信登録者 3,988 名

(回)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	11	17	△6

※「メールマガジン」を、H29 年 4 月より「えどがわメールニュース」に統合

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	7	△1
参加者数	228	260	△32

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。(回・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	29	39	△10
参加者数	1,294	2,348	△1,054

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行い、PRに努めた。

開催日 10 月 12 日(金) 会場 グリーンパレス (人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	400	350	50

エ 消費者被害出張啓発

(回)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
リズム運動会場	40	16	24
コミ館等地域施設	0	2	△2

(8) 第41回江戸川区民まっりの開催 【地域振興課】 32,000千円

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催。オリンピック・パラリンピックPRブースの設置を通し、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を目指した。

開催日 10月7日 会場 都立篠崎公園

実行委員会

(人)

回	開催月日	内 容	委 員 数
第1回	6月7日	役員の選出、実施要領の決定、予算案の説明	55
第2回	9月5日	部会の動き(経過報告)、修正予算案の提示	55

(9) 新川さくら館の管理 【地域振興課】

42,333千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	30年度(a)		29年度(b)		(a)-(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	1,316	26,998	1,317	26,484	△1	514
集 会 室 1	734	7,535	734	7,363	0	172
集 会 室 2	635	7,881	640	7,727	△5	154
小 計	2,685	42,414	2,691	41,574	△6	840
お 休 み 処	—	24,084	—	23,397	—	687
合 計	2,685	66,498	2,691	64,971	△6	1,527

イ 利用料金収入状況

(円)

室 名	30年度(a)	29年度(b)	(a)-(b)
多 目 的 ホ ー ル	224,440	252,960	△28,520
集 会 室 1	41,579	44,729	△3,150
集 会 室 2	43,101	36,225	6,878
集 会 室 1・2	59,745	64,680	△4,935
付 帯 設 備	62,750	67,528	△4,778
小 計	431,615	466,122	△34,507
広 場	50,500	47,915	2,585
駐 車 場	1,235,500	1,476,800	△241,300
コ ピ ー 使 用 料	27,860	22,570	5,290
合 計	1,745,475	2,013,407	△267,932

ウ お休み処売上状況

(円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)-(b)
ドリンク・フード類	4,469,772	4,670,550	△200,778
伝統工芸品・特産品類	3,742,768	3,936,242	△193,474
合 計	8,212,540	8,606,792	△394,252

② 自主事業

事業名	実施内容	参加料(円)	参加者数(人)
企画展示	歌舞伎十八番と三大名作で見る ～歌舞伎小道具展	無料	4,294
	時代劇衣装で見る 江戸の風俗展		4,710
和船運航	28日、297回運航	500	3,189
新川亭寄席	お楽しみ演芸会等	500	356
新春イベント	寿獅子舞・大江戸玉すだれ等	無料	752
みんなの寺子屋	大江戸玉すだれ講座(全13回)	500	218
合計	—	—	13,519

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】

28,603千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館など48館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況

(件)

会館名		利用件数		
		30年度(a)	29年度(b)	(a)-(b)
1	一之江会館	159	161	△2
2	平井会館	715	754	△39
3	瑞江会館	390	416	△26
4	南小岩会館	317	460	△143
5	下小岩会館	352	341	11
6	西小岩会館	277	258	19
7	平井東会館	170	137	33
8	南小岩四丁目中曽根会館	445	466	△21
9	下鎌田会館	338	316	22
10	江戸川五丁目会館	77	110	△33
11	平井五丁目会館	119	140	△21
12	三島会館	228	214	14
13	長島会館	196	175	21
14	椿中央会館	732	517	215
15	松島西会館	341	371	△30
16	宇喜田三角会館	365	309	56
17	江戸川一丁目会館	109	164	△55
18	新堀会館	270	282	△12
19	船堀一丁目会館	153	162	△9
20	一之江中央会館	704	641	63
21	篠崎三丁目仲町会館	175	178	△3
22	南葛西仲町会館	60	56	4
23	西葛西八丁目会館	71	84	△13
24	松江四丁目原会館	197	219	△22
25	中葛西四丁目会館	155	111	44
26	中央五南会館	195	221	△26
27	西葛西七丁目会館	745	728	17
28	南篠崎会館	755	841	△86
29	上一色南会館	66	60	6
30	本一色会館	625	645	△20

会 館 名		利用件数		
		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
31	北葛西一丁目会館	105	109	△ 4
32	五分一会館	526	468	58
33	中央東四会館	768	838	△ 70
34	南小岩司会館	774	713	61
35	東小松川南会館	689	659	30
36	鹿骨一丁目会館	193	176	17
37	江上会館	339	322	17
38	松島南会館	317	347	△ 30
39	東小松川二丁目会館	88	124	△ 36
40	平井七丁目会館	374	358	16
41	船堀一丁目公団会館	287	293	△ 6
42	船堀六丁目会館	302	289	13
43	新町会館	21	20	1
44	明和橋会館	127	87	40
45	東葛西雷会館	118	149	△ 31
46	西小岩三丁目会館	341	329	12
47	一之江六丁目会館	203	226	△ 23
48	松島東会館	614	534	80
合 計		15,687	15,578	109

② 地区会館の維持管理

一之江六丁目会館空調設備改修工事、上一色南会館外壁塗装工事等を行った。

- (11) 仮称松島地区区民施設建設 ⑩ 【地域振興課】 23,338千円
仮称松島地区区民施設の建設を行うため、設計業務委託や土質調査委託を実施した。

- (12) 国民年金事務 【地域振興課】 14,299千円

① 適用関係

被保険者の資格取得、喪失等の手続きを行い資格の適正化に努めた。

ア 被保険者 (人・%)

種別	31年3月31日現在				30年3月31日現在			
	男	女	合計	構成比	男	女	合計	構成比
1号	47,704	42,855	90,559	99.0	48,339	43,454	91,793	98.9
任意	382	519	901	1.0	407	573	980	1.1
合計	48,086	43,374	91,460	100.0	48,746	44,027	92,773	100.0

イ 資格得喪等各種届出書受付状況

年間受付状況 (件)

種 別	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
資 格 取 得 届	17,689	15,131	2,558
資 格 喪 失 届	1,530	1,783	△253
住 所 異 動 届	20,922	21,386	△464
そ の 他 の 届	17,503	16,819	684
合 計	57,644	55,119	2,525

② 免除関係

無年金者を無くすため保険料の納付が困難な被保険者に対し免除の手続きを行った。(件)

種 別		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
法定免除届受付		750	654	96
申請受付	免 除 ・ 猶 予	12,835	12,253	582
	学生納付特例	4,657	4,303	354

③ 拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者に対して、裁定請求及び諸届の受理及び進達事務の迅速化に努めた。

ア 拠出・基礎年金受給権者数 (人)

種 別		31 年 3 月 31 日現在
旧法適用	老 齢 年 金	2,589
	通算老齢年金	1,277
	障 害 年 金	141
	小 計	4,007
新法適用	老 齢 基 礎 年 金	129,898
	障害基礎年金①	2,025
	障害基礎年金②	4,310
	遺族基礎年金①	202
	小 計	136,435
寡 婦 年 金		50
合 計		140,492

- ・ 障害基礎年金①……拠出制の障害年金で、法 30 条、30 条の 2・3 により裁定されたものをさす。
- ・ 障害基礎年金②……法 30 条の 4(20 歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正法附則 25 条により裁定替えとなったものをさす。
- ・ 遺族基礎年金①……拠出制の遺族年金で、法 37 条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況 (件)

種 別		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
新規受付	新法適用			
	老 齢 基 礎 年 金	21	55	△34
	障害基礎年金①	24	22	2
	障害基礎年金②	99	114	△15
	遺族基礎年金①	0	1	△1
	(参考)旧法適用	0	0	0
寡 婦 年 金		0	0	0
未 支 給 年 金		3	2	1
死 亡 一 時 金		1	7	△6
現 況 届		397	345	52
そ の 他		19	26	△7
合 計		564	572	△8

④ 老齢福祉年金給付関係

裁定請求及び諸届の進達事務の迅速化に努めるとともに、福祉年金受給者の裁定更新時における所得調査を行った。

老齢福祉年金受給権者及び支給状況 (人)

支 給 区 分	31 年 3 月 31 日現在	30 年 3 月 31 日現在
受 給 権 者 総 数	8	10
全 部 支 給	0	2
全 部 支 給 停 止	8	8
一 部 支 給 停 止	0	0

⑤ 特別障害給付金

特別障害給付金受給者数 (人)

種 別	31 年 3 月 31 日現在	30 年 3 月 31 日現在
全 部 支 給	33	35

第2目 住基・個人番号制度推進費	501,543千円
第3目 中央・一之江地域振興費	514,681千円
第4目 小松川・平井地域振興費	412,234千円
第5目 葛西地域振興費	689,626千円
第6目 小岩地域振興費	597,459千円
第7目 東部地域振興費	465,613千円
第8目 鹿骨地域振興費	313,549千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 152,629千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	1,107	2,014	6,413	3,150	2,676	2,081	17,441
金額	54,257,473	79,542,176	288,919,656	136,498,689	106,896,354	90,823,921	756,938,269

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	259	243	745	205	468	475	2,395
金額	1,505,800	967,900	3,201,900	957,200	2,552,100	2,328,800	11,513,700

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	675	140	1,085	224	477	840	3,441
金額	506,250	105,000	813,750	168,000	357,750	630,000	2,580,750

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録	1,143	248	1,153	400	360	626	3,930
廃車	1,734	231	1,089	380	408	559	4,401
名義変更	220	7	163	32	93	74	589
各種変更	113	20	63	13	34	19	262
証明書再交付	89	8	57	28	22	22	226
課税物件通知	150	21	153	38	31	28	421
合計	3,449	535	2,678	891	948	1,328	9,829

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
軽自動車等 (1件200円)	件数	241	19	117	35	56	507
	金額	48,200	3,800	23,400	7,000	11,200	101,400
合計	件数	241	19	117	35	56	507
	金額	48,200	3,800	23,400	7,000	11,200	101,400

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登 録		鑑札再交付		注 射 済 票		同再交付		合 計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	180	545,400	17	27,710	498	273,900	4	1,360	699	848,370	293
小松川	64	193,920	5	8,150	229	125,950	1	340	299	328,360	101
葛 西	180	545,400	24	39,120	481	264,550	4	1,360	689	850,430	281
小 岩	49	148,470	7	11,410	147	80,850	5	1,700	208	242,430	89
東 部	91	275,730	19	30,970	426	234,300	9	3,060	545	544,060	144
鹿 骨	89	269,670	6	9,780	166	91,300	2	680	263	371,430	84
合 計	653	1,978,590	78	127,140	1,947	1,070,850	25	8,500	2,703	3,185,080	992

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第 11 款健康費 第 1 項保健衛生費 第 4 目生活衛生費
(9) 動物衛生【生活衛生課】を参照。

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
受 付	3,174	304	1,642	456	526	255	6,357
認 定	2,985	287	1,527	429	502	247	5,977
却 下	189	17	115	27	24	8	380

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種 別	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
件 数	102	169	89	126	111	597
金 額	2,051,700	4,871,450	1,846,000	2,656,050	2,731,250	14,156,450

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した。

⑨ 道路占用使用料収納事務

(件・円)

種 別	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
件 数	4	3	12	10	3	32
金 額	35,970	25,086	133,550	59,748	26,160	280,514

※ 区民課の所管については、土木部施設管理課にて収納した。

⑩ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種 別	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
応 募 者 数	351	285	66
入 隊 者 数	49	62	△13

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・
防衛医科大学校学生を含む。

(2) 戸籍関係事務 【区民課、各事務所】

110,835千円

① 戸籍保管数

種 別		件 数
現 在 戸 籍	(a) 本籍数	230,764
	本籍人口数	555,940
改 製 原 戸 籍	(b)	219,150
除 籍	(c)	170,982
合計 (a) + (b) + (c)		620,896

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	4,267	258	1,337	419	441	219	6,941
婚 姻	4,567	143	843	353	287	111	6,304
死 亡	3,426	266	1,338	1,579	178	532	7,319
離 婚	1,214	58	291	133	106	53	1,855
転 籍	2,211	92	554	204	254	187	3,502
そ の 他	2,893	108	485	224	187	92	3,989
合 計	18,578	925	4,848	2,912	1,453	1,194	29,910

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	4,942
除 籍	4,007

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	5,463	0	0	0	0	0	0	5,463
死 亡	5,791	0	0	0	0	0	0	5,791
婚 姻	3,438	0	0	0	0	0	0	3,438
離 婚	1,331	0	0	0	0	0	0	1,331
死 産	104	(88)	(3)	(10)	(2)	(0)	(1)	104
合 計	16,127	(88)	(3)	(10)	(2)	(0)	(1)	16,127

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第58条通知件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	47,597	147	432	3,697	38	36	51,497
58条通知	5,794	0	0	0	0	0	5,794

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	1,909	264	1,338	1,571	171	530	5,783
死 胎	88	3	10	2	0	1	104
改 葬	89	22	25	25	7	31	199
合 計	2,086	289	1,373	1,598	178	562	6,086

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通 知 の 受 理 発 送	2,012
照 会 ・ 回 答	23,196
合 計	25,208

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	26,312
記 載 の 確 認	5,692
合 計	32,004

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務 (件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)	件数	12,749	109	329	1,216	23	13	14,439
	金額	38,595	6,112	20,330	11,881	8,920	5,805	91,643
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)	件数	18,380	97	215	1,368	18	10	20,088
	金額	20,035	1,534	3,243	3,336	1,753	1,471	31,372
届書記載事項証明 (1件 350円)	件数	8	0	1	1	0	0	10
	金額	350	40	264	141	37	28	860
戸籍記載事項証明 (1件 350円)	件数	122,500	14,000	92,400	49,350	12,950	9,800	301,000
	金額	0	0	0	0	0	0	0
除籍記載事項証明 (1件 450円)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
戸籍附票謄抄本 (1件 300円)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
不在籍証明 (1件 300円)	件数	15,701	128	329	1,157	23	8	17,346
	金額	8,033	341	978	650	429	299	10,730
身分証明 (1件 300円)	件数	2,409,900	102,300	293,400	195,000	128,700	89,700	3,219,000
	金額	11	3	0	0	0	0	14
受理証明 (1件 350円)	件数	244	4	13	11	2	6	280
	金額	73,200	1,200	3,900	3,300	600	1,800	84,000
合 計	件数	6	0	5	6	0	0	17
	金額	2,697	345	1,136	630	482	288	5,578
受 理 証 明	1件 350円	809,100	103,500	340,800	189,000	144,600	86,400	1,673,400
	1件 1,400円	9	0	6	5	0	0	20
合 計	件数	3,491	316	1,360	553	305	103	6,128
	金額	1,221,850	110,600	476,000	193,550	106,750	36,050	2,144,800
合 計	件数	0	0	0	0	0	0	0
	金額	17	0	22	8	4	1	52
合 計	件数	23,800	0	30,800	11,200	5,600	1,400	72,800
	金額	46,864	337	885	3,753	64	31	51,934
合 計	件数	73,462	8,692	27,346	17,210	11,932	8,001	146,643
	金額	37,054,350	4,232,500	12,818,050	8,489,850	5,727,950	3,940,650	72,263,350

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

(3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】 104,587千円

住基・個人番号制度推進事務 【住基・個人番号制度推進課】 210,146千円

区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況

(世帯・人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
平成 31 年	世帯数	66,896	29,356	126,044	51,578	43,233	25,967	343,074
4 月 1 日現在	人 口	139,834	57,534	254,884	97,915	92,303	55,331	697,801
平成 30 年	世帯数	66,307	29,055	124,864	50,937	42,769	25,570	339,502
4 月 1 日現在	人 口	139,656	57,426	253,883	97,564	92,159	55,011	695,699
平成 30 年度	世帯数	589	301	1,180	641	464	397	3,572
中の増減	人 口	178	108	1,001	351	144	320	2,102

イ 住民基本台帳事務取扱件数 (管轄別)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	5,964	3,447	14,716	5,604	3,491	2,115	35,337
	区内転居(他管より)	1,202	318	911	672	773	680	4,556
	出 生	1,085	439	2,210	734	776	494	5,738
	職 権 記 載 (うち帰化・国籍取得・法 30 条の 47)	155 (61)	97 (50)	494 (279)	150 (74)	78 (27)	56 (16)	1,030 (507)
消除事務	転 出	5,411	2,904	13,017	4,564	2,997	1,816	30,709
	区内転居(他管へ)	1,178	377	1,029	584	763	625	4,556
	死 亡	1,323	610	1,697	1,053	790	485	5,958
	職 権 消 除 (うち国籍喪失・法務省通知(減))	255 (204)	322 (296)	893 (720)	406 (315)	123 (76)	61 (44)	2,060 (1,655)
管 内 転 居		1,681	976	5,623	1,700	1,185	605	11,770
世帯変更	世 帯 主 変 更	147	85	376	116	107	63	894
	世 帯 分 離	220	88	329	161	136	95	1,029
	世 帯 合 併	327	135	670	263	239	129	1,763
	世 帯 変 更	20	4	21	14	10	4	73
事 項 変 更 修 正		3,280	1,324	6,142	2,429	1,985	1,236	16,396
法 務 省 通 知 (修 正)		1,897	2,053	5,297	2,754	766	413	13,180
住 民 票 改 製		98	54	254	77	52	25	560
期 間 経 過 通 知		138	22	160	98	26	9	453
催 告 ・ 錯 誤 遺 漏 通 知		0	1	0	20	0	0	21
照会・回答・その他	収 受	3,068	1,900	5,577	2,767	1,993	1,350	16,655
	発 送	13,805	6,605	32,004	11,896	9,037	5,789	79,136
合 計		41,254	21,761	91,420	36,062	25,327	16,050	231,874

※ 30 条の 47…日本の国籍を有しない者で市区町村の区域内に住所を有する者が中長期在留者等となった際の届出。

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	14,920	2,401	10,478	4,112	2,458	968	35,337
	区 内 転 居	1,826	258	689	646	665	472	4,556
	出 生	2,797	276	1,502	445	476	242	5,738
	職 権 記 載	5	3	2	3	1	0	14
	帰化・国籍 取得	41	4	27	13	7	2	94
	法30条の47	137	33	182	40	15	6	413
	回 復	66	4	39	23	8	7	147
	転 出 取 消	120	27	125	42	31	17	362
消除事務	転 出	9,131	2,553	11,054	4,002	2,703	1,266	30,709
	死 亡	1,818	335	1,463	1,562	232	548	5,958
	職 権 消 除	101	22	151	77	39	15	405
	国 籍 喪 失	0	0	0	0	0	0	0
	法務省通知 (減(職権消除))	1,655	0	0	0	0	0	1,655
管 内 転 居		2,716	875	4,964	1,604	1,082	529	11,770
世帯変更	世帯主変更	250	72	319	111	93	49	894
	世 帯 分 離	387	77	253	131	115	66	1,029
	世 帯 合 併	604	116	516	238	217	72	1,763
	世 帯 変 更	31	3	18	10	5	6	73
事項変更修正	世 帯 修 正	325	80	186	120	66	47	824
	個 人 修 正	6,446	823	4,326	1,753	1,453	771	15,572
	法務省通知 (修 正)	11,660	73	126	47	20	4	11,930
住 民 票 改 製		209	38	204	61	39	9	560
転 入 通 知		2,271	1,275	2,415	1,436	1,927	1,111	10,435
合 計		57,516	9,348	39,039	16,476	11,652	6,207	140,238

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合計
現在印鑑登録数		79,406	31,230	130,065	55,468	51,533	31,248	378,950
登録申請		7,774	1,769	7,910	3,101	2,776	1,551	24,881
職権回復		4	3	9	2	3	2	23
国籍喪失による登録		0	0	0	0	0	0	0
帰化・国籍取得による登録		20	3	14	5	3	2	47
印鑑 条例 14 条	登録廃止	380	106	519	192	191	142	1,530
	登録証亡失	1,475	433	1,588	696	687	447	5,326
	国籍喪失による廃止	0	0	0	0	0	0	0
	帰化・国籍取得による廃止	20	3	14	5	3	2	47
	上記以外の理由による消除 (転出・死亡等)	5,267	1,190	5,540	2,911	1,456	1,132	17,496
記載事項変更		294	102	482	214	179	87	1,358
印鑑原票・送付数(区内転居)		741	192	672	334	519	436	2,894
印鑑原票・受数(区内転居)		798	199	543	392	482	480	2,894
印鑑登録証引替交付		320	87	653	206	180	103	1,549

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

開始日 平成 19 年 3 月 7 日から

実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失。

(人・件)

実施月	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		住民票 の写し	印 鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
4 月	449	138	21	18	26	57	355	128	66	3
5 月	335	115	13	17	11	33	272	99	76	0
6 月	371	88	17	31	12	54	270	159	57	1
7 月	355	86	7	26	11	35	260	113	53	0
8 月	208	53	10	14	8	27	164	82	38	1
9 月	311	47	11	29	12	52	243	140	61	3
10 月	332	70	12	34	8	47	243	133	59	1
11 月	315	65	17	21	18	40	221	106	75	1
12 月	282	59	12	16	9	41	203	111	42	0
1 月	185	25	12	12	4	26	148	74	71	0
2 月	311	59	13	19	10	34	212	87	71	0
3 月	254	49	15	18	0	38	198	105	43	0
合計	3,708	854	160	255	129	484	2,789	1,337	712	10

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、年度末と年度始めの2日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成17年3月27日から

イ 実施概要 平成31年3月24日(日)、平成31年4月7日(日) 9時から15時
区民課及び葛西事務所の2か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、
印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失、乳幼児医療証の交付など。

(人・件)

	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑 登録 印鑑登 録申請	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他			住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
区民課	497	143	14	33	14	10	48	373	107	47	12
葛 西	668	145	18	47	12	8	76	302	161	29	6
合 計	1,165	288	32	80	26	18	124	675	268	76	18

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
転 出 証 明 (無 料)	件数	9,017	2,139	10,923	3,990	2,703	1,093	29,865
	金額							
住 民 票 関 係	住 民 票 の 写 し※1 (1件300円)	28,030 132,365	625 26,209	1,028 104,841	1,611 40,910	362 37,912	377 21,879	32,033 364,116
	件数	38	3	17	19	4	0	81
	金額	1,013,100	241,800	1,110,900	444,600	411,900	235,200	3,457,500
	記 載 事 項 証 明 等 (1件300円)	0 2	0 0	0 0	1 0	0 0	37 0	38 2
	個 別 閲 覧 (1件100円)	200	0	0	0	0	0	200
	大 量 閲 覧 (30分 1,000円)	185 184	140 12	86 46	132 0	7 4	1 0	551 246
	金額	184,000	12,000	46,000	0	4,000	0	246,000

種 別			区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
その他の行政証明	印鑑証明 (1件300円)	件数	53	7	60	81	8	4	213
			42,727	12,480	53,242	22,886	22,577	16,331	170,243
		金額	12,818,100	3,744,000	15,972,600	6,865,800	6,773,100	4,899,300	51,072,900
	印鑑登録 (1件50円)	件数	15	4	20	45	0	4	88
			7,842	1,794	8,043	3,114	2,854	1,584	25,231
		金額	392,100	89,700	402,150	155,700	142,700	79,200	1,261,550
	納 課 税 証 明 書 (1件300円)	件数	1,142	177	874	526	419	703	3,841
			44,080	16,247	44,287	16,684	17,500	8,145	146,943
		金額	13,224,000	4,874,100	13,286,100	5,005,200	5,250,000	2,443,500	44,082,900
	その他の 証 明 ※ 2 (1件300円)	件数	95	12	60	22	38	15	244
		390	36	175	61	46	19	727	
	金額	117,000	10,800	52,500	18,300	13,800	5,700	218,100	
合 計		件数	38,575	3,107	13,068	6,427	3,541	2,234	66,954
			230,967	57,584	214,337	85,137	82,266	48,742	719,033
		金額	67,458,000	16,835,100	62,322,550	24,762,600	23,969,100	14,226,600	209,573,950

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥ マイナンバー（個人番号）制度運用事務

平成27年10月5日のマイナンバー法（番号利用法）施行により運用開始。

平成28年1月1日から、区民課、各事務所でマイナンバーカードの交付を開始。 (件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
通知カード 再交付	有料	1,586	279	1,550	834	620	296	5,165
	無料	457	71	488	133	134	49	1,332
マイナンバーカード 交付		4,339	1,665	8,436	2,816	2,105	1,438	20,799
マイナンバーカード 再交付	有料	132	72	269	79	58	34	644
	無料	50	16	112	29	29	9	245

※ 通知カードの再交付手数料は500円。

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は800円。

⑦ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成28年1月1日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア 利用者証明用 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
有 料	131	65	259	76	59	31	621
無 料	4,409	1,649	8,519	2,834	2,102	1,408	20,921
合 計	4,540	1,714	8,778	2,910	2,161	1,439	21,542

イ 署名用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
有 料	119	63	254	72	51	27	586
無 料	4,608	1,716	8,344	2,812	2,061	1,385	20,926
合 計	4,727	1,779	8,598	2,884	2,112	1,412	21,512

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は 200 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる。

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【住基・個人番号制度推進課】 236,282千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステムの第一次サービス 平成14年8月5日稼働

住民基本台帳ネットワークシステムの第二次サービス 平成15年8月25日稼働

住基カードの交付終了 平成27年12月28日

区 分		合 計
広域交付 住民票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	412
	区民が他自治体で請求 (件)	1,282
特 例 転 入 (人)		3,376
特 例 転 出 (人)		4,873

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成28年1月25日から運用を開始した。また、平成29年2月27日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

(枚)

種 別	合 計
住 民 票 の 写 し	22,783
印 鑑 証 明	14,872
戸 籍 の 附 票 の 写 し	235
戸 籍 証 明	2,371

(5) 社会保障・税番号制度の調整に関する事務 【住基・個人番号制度推進課】 49,711千円
情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

① 情報連携開始の調整・運用

マイナンバー制度庁内検討部会(全12回)を通じて関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成29年7月18日に試行運用開始、平成29年11月13日には本格運用が開始されている。

(件)

	本格運用
情 報 照 会 件 数	33,987
情 報 提 供 件 数	66,654

② マイナンバー制度研修等の実施

マイナンバーを取り扱う部署の職員を対象に、初任者用説明会及び情報連携説明会を実施し、マイナンバーを含む個人情報の適切な取り扱い及び情報連携実施にあたっての詳細について周知等を行った。

(6) 住居表示管理事務 【住基・個人番号制度推進課、区民課、各事務所】

5, 190千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住居番号付定件数	337	81	298	340	132	207	1,395
住居表示証明交付件数	296	13	58	19	121	131	638
案内図売りさばき枚数	0	0	0	0	1	0	1

② 地域案内板CM制度の運用

公募により選考された民間事業者に委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち1基に民間広告、43基に委託業者の連絡先が掲載されている。

③ 街区表示板等の整備

ア 住居表示地域の維持管理として街区表示板などの整備を行った。

イ 2020年オリンピック（カヌー・スラローム）競技会場に近い葛西橋通り以南の街区表示板を新たにローマ字併記し「えどがわ百景」を入れたものへ貼り替えを実施した。

平成30年度 葛西臨海公園駅・葛西駅・西葛西駅周辺で実施 222街区

④ 住居表示台帳(附図)管理システムの運用

平成18年4月 住居表示台帳管理システム運用開始

(7) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】

320千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別				区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
全焼 全壊 流失	単 身	1万円	0	0	0	0	1	10	3	30	0	0	0	0	
	複 数	2万円	0	0	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	
半焼 半壊 床上浸水 水 損	単 身	1万円	2	20	0	0	7	70	2	20	8	80	3	30	
	複 数	1万円	1	10	0	0	1	10	0	0	0	0	1	10	
	店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
死 亡		2万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全治1か月		1万円	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(8) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】

152,734千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(ア) 連合町会連絡協議会

第1回 5月 17日 平成29年度連合町会連絡協議会会計報告 外
 第2回 6月 13日 町会・自治会長と区長との懇談会について 外
 第3回 12月 7日 各主管課報告事項 外

(イ) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	16	11	4	4	11	9	55
そ の 他	6	11	10	3	4	3	37
合 計	22	22	14	7	15	12	92

(ウ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	7	9	0	5	6	27
そ の 他	0	2	22	0	8	3	35
合 計	0	9	31	0	13	9	62

(エ) 各種団体

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管
小松川境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 金 魚 す く い 会 議	32,340 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 自 然 観 察 会 会 議	17,596 世帯	
みんなの広場運営委員会	会 議	20 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	975 人	
平井小松川ゲートボール連盟	大 会 ・ 会 議	15 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大 会 ・ 会 議	400 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大 会 ・ 会 議	190 人	
小松川千本桜を愛する会	桜 ま つ り 外	26 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地域活動・会議	11 団体	
古川を愛する会	古 川 ま つ り 金 魚 す く い 早 起 き 清 掃 等	10 団体	葛 西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川 魚 の 放 流 清 掃 活 動	11 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	137 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講 演 地 域 活 動 支 援	92 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	10 団体	
葛西地区ママさん卓球愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	37 団体	
葛西軟式野球連盟	大 会	26 団体	
葛西ゲートボール協議会	—	2 団体	
葛西ソフトボール連盟	大 会 (春 秋)	26 団体	
葛西地区自治会連合会OB会	会 議 ・ 研 修 葛西まつり参加	55 人	

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管
小岩学童軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	14 団体	小 岩
小岩地区防犯対策協議会	会 議 等	12 団体	
篠田堀親水緑道を愛する会	清 掃 活 動 等	15 団体	東 部
東婦会	地域活動・まつり参加	14 団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大 会	320 人	鹿 骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420 人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会 (人)

開催月日	会 場 名	人 員	地 区	所 管
7月2日	東 部 区 民 館	42	東 部 地 区	東 部
7月4日	タ ワ ー ホ ー ル 船 堀	88	葛 西 地 区	葛 西
7月6日	鹿 骨 区 民 館	35	鹿 骨 地 区	鹿 骨
7月10日	小 松 川 さ く ら ホ ー ル	63	小 松 川 ・ 平 井 地 区	小 松 川
7月12日	グ リ ー ン パ レ ス	46	中 央 地 区	区民課
7月13日	小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	54	小 岩 地 区	小 岩
合 計		328		

ウ 青少年育成地区委員会 (回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
所 管 団 体 数	4	1	3	5	2	2	17
地 区 委 員 会 開 催 数	4	10	3	5	2	2	26
部会又は役員会開催数	85	60	140	99	24	47	455

エ 環境をよくする地区協議会 (回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
協 議 会 開 催 数	1	1	1	1	1	1	6
理 事 会 ・ 役 員 会 開 催 数	3	2	4	4	6	4	22
地 区 大 会	1	1	1	1	1	1	6
地 区 部 会	3	11	6	4	5	2	28
施 設 見 学 会	1	1	1	1	1	1	6
絵 画 展 示 会	1	3	1	2	1	1	7
合 計	10	19	14	13	15	10	81

※ 環境費 (P. 74) でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会 (回)

主 催(対象者)	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
町 会 ・ 自 治 会	0	0	4	0	0	0	4
青 少 年 育 成 地 区 委 員 会	3	1	4	11	3	2	24
子 ど も 会	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	1	8	11	3	2	28

(9) 地域まつりの開催 【区民課、各事務所】 15,900千円

地域住民のふれあいと強調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施した。

ア 実 績

(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月 1日	第 4 回新川千本桜まつり	6,500	新川さくら館とその周辺	葛 西
4月29日	第 38 回下小岩縁日まつり	36,000	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月14日	第 36 回清新町・臨海町ふれあいまつり	47,000	清新町緑道公園	葛 西
5月13日	第 27 回小岩中部地域まつり	29,500	小岩第一中学校	小 岩
5月21日	第 36 回南江戸川ふるさとまつり	50,000	フラワーガーデン	葛 西
5月20日	第 41 回鹿骨区民館まつり	42,000	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月27日	第 39 回中央地域まつり	170,000	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月27日	第 28 回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	54,000	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月27日	第 37 回西小岩まつり	37,000	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩
7月28日 ～7月29日	第 38 回古川まつり	45,000	古川親水公園とけやき公園	葛 西
8月19日	第 38 回青年カーニバル	30,000	小松川小学校	小松川
9月 2日	第 2 回南小岩まつり	16,000	南小岩二丁目公園	小 岩
10月14日	第 40 回小松川平井ふるさとまつり	47,000	小松川小学校・幼稚園・区民館・平井駅北口	小松川
10月14日	第 43 回葛西まつり	175,000	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康サポートセンター	葛 西
10月21日	第 22 回中央・一之江ふるさとまつり	71,000	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月4日	第 43 回船堀まつり	71,000	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 4日	第 40 回北小岩まつり	52,000	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月11日	第 42 回東部地域祭	68,000	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東 部
3月31日	第 5 回新川千本桜まつり	7,000	新川さくら館とその周辺	葛 西
3月31日	小松川千本桜まつり 2019	13,500	小松川千本桜	小松川
合 計	20 会 場	1,067,500		

(10) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

16,930千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施した。

(人)

開催月日	名 称	人員	会 場	所 管
5月13日	第 56 回小松川平井地区連合大運動会	4,000	平井運動公園水上 バスステーション前 芝生広場	小松川
9月16日	第 44 回葛西南部区民大運動会	2,100	陸上競技場	葛 西
9月 9日	第 37 回長島・桑川地区区民運動会	2,700	第二葛西小学校	葛 西
9月 9日	第 56 回松江南地区町会連合区民大運動会	2,200	松江小学校	区民課
9月 9日	第 44 回葛西中央区民運動会	4,000	陸上競技場	葛 西
9月16日	第 44 回船堀地区区民運動会	2,700	船堀第二小学校	葛 西
9月23日	第 53 回小岩中部地区五町会区民大運動会	1,700	小岩小学校	小 岩
9月23日	第 41 回篠崎地区区民運動会	3,500	篠崎第二中学校	東 部
9月23日	第 38 回二之江地区区民運動会	3,000	二之江第二小学校	葛 西
9月23日	第 44 回宇喜田・小島地区区民運動会	4,800	第五葛西小学校	葛 西
9月23日	第 55 回松江北地区町会連合大運動会	1,800	大杉第二小学校	区民課
10月 8日	第 49 回一之江地区町会連合区民大運動会	3,200	一之江第二小学校	区民課
9月30日 (雨天中止)	第 31 回鹿本地区ふれあい運動会	—	松本小学校	鹿 骨
9月30日 (雨天中止)	第 53 回下小岩地区区民大運動会	—	下小岩小学校	小 岩
10月14日	第 55 回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	2,200	松江第二中学校	区民課
10月14日	第 53 回北小岩地区区民運動会	1,700	上小岩第二小学校	小 岩
10月28日	第 53 回西小岩地区区民運動会	2,300	小岩第四中学校	小 岩
10月14日	第 49 回瑞江地区区民運動会	3,000	瑞江第二中学校	東 部
10月21日	第 31 回京葉地区ふれあいスポーツ大会	1,500	篠崎第四小学校	鹿 骨
10月21日	第 53 回南小岩地区体育祭	1,200	小岩第二中学校	小 岩
合 計	20 会 場	47,600		

(11) コミュニティづくりのための青年対策

【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 1, 3 2 8 千円

人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めた。

(行事の開催援助)

平井小松川青年連絡会	第 40 回ふれあい寄席	2 月 20 日	小松川区民館
	第 38 回青年カーニバル	8 月 19 日	参加者 30,000 人
葛西青年部連絡会	第 38 回ふれあいソフトボール大会	6 月 17 日	10 チーム
北小岩地区六町会青年部	第 46 回北小岩地区青年野球大会	6 月 24 日	雨天中止

(12) 区民館・コミュニティ会館等管理事務 【区民課、各事務所】 2, 1 3 4, 2 8 4 千円

① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対 象 施 設	60 施設(文化・地域施設 38 施設 スポーツ施設 22 施設)
登 録 者 数	個人登録 30,716 人 団体登録 9,000 団体 173,179 人
アクセス件数	4,450,473 件 ※トップページのアクセス件数。
予 約 件 数	文化・地域施設 214,477 件 スポーツ施設 79,673 件

② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ア) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況

(人)

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合 計
松江 コミュニティ 会館	14,222	2,182	18,404		4,819				39,627
一之江 コミュニティ 会館		3,846	27,165					17,443	48,454
コミュニティ フーザ 一之江		7,600	58,275					19,331	85,206
松江区民 プラザ		3,977	52,163		8,381			17,997	82,518
小松川 区民館	33,511	4,262	33,572			1,375	10,897		83,617
小松川 さくら ホール	36,362	14,080	45,657	2,800	7,183			17,836	123,918
平井 コミュニティ 会館		11,383	51,058					26,554	88,995
中平井 コミュニティ 会館		4,103	45,861		4,821			8,429	63,214
葛西 区民館	74,788	15,243	164,122	28,019		3,481	16,794	16,110	318,557
船堀 コミュニティ 会館		14,186	85,700				15,502		115,388
北葛西 コミュニティ 会館	31,031	5,006	46,326		7,382				89,745
二之江 コミュニティ 会館		10,793	42,930					28,196	81,919
南葛西 会館		18,184	23,635				23,232		65,051
清新町 コミュニティ 会館	27,676	4,337	56,051	2,141	10,483	3,346	31,635		135,669
臨海町 コミュニティ 会館		3,815	46,320		4,658			18,317	73,110
新田 コミュニティ 会館		4,244	37,868					18,833	60,945
東葛西 コミュニティ 会館		8,537	69,999		6,391			18,380	103,307
長島桑川 コミュニティ 会館		5,142	30,687		7,882		9,643	31,668	85,022
小岩 区民館		5,963	37,971	13,502		1,766	22,116		81,318

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろ ぎの間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合 計
小 岩 アーバン プラザ	65,777	5,213	51,519	8,734				15,867	147,110
西 小 岩 コミュニティ 会 館		6,220	40,235					28,652	75,107
北 小 岩 コミュニティ 会 館		9,731	60,199		5,793			16,272	91,995
南 小 岩 コミュニティ 会 館		6,510	49,916					21,330	77,756
上 一 色 コミュニティ セ ン タ ー		1,222	14,405			1,793	13,708		31,128
東 区 民 館	41,126	11,166	89,551				10,045	14,780	166,668
東 部 フレンドホール	42,999	6,324	35,513	4,399	19,829			20,873	129,937
瑞 江 コミュニティ 会 館		2,563	24,274						26,837
江 戸 川 コミュニティ 会 館			16,110				14,664		30,774
鹿 区 民 館	24,009	5,608	60,137		7,134	2,516	13,273		112,677
篠 崎 コミュニティ 会 館		4,602	11,191					18,640	34,433
篠 崎 コミュニティ ホ ー ル			28,059					26,370	54,429
合 計	391,501	206,042	1,454,873	59,595	94,038	14,277	181,509	401,878	2,804,530

※・健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する。

・上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する。

(イ) その他施設貸切状況

(人)

施 設 名	部 屋 名	人 数
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	温 水 プ ー ル	12,380
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	ス カ イ プ ー ル	6,609
	展 示 ギ ャ ラ リ ー	171
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	展 示 ギ ャ ラ リ ー	1,395
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	展 示 ギ ャ ラ リ ー	1,177
合 計		21,732

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数

(人)

施 設 名	部 屋 名	合 計
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ホ ー ル	2,332
一 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,899
	和 室 (く つ ろ ぎ の 間)	822

施 設 名	部 屋 名	合 計
コミュニティプラザー之江	ス ポ ー ツ ル ー ム	6,240
松 江 区 民 プ ラ ザ	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,245
小 松 川 区 民 館	レクリエーションホール	2,409
	く つ ろ ぎ の 間	3,230
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	多 目 的 ホ ー ル	3,301
	集 会 室 第 5	1,537
平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	7,841
	和 室 (く つ ろ ぎ の 間)	4,100
中 平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	9,223
	多 目 的 室	2,580
葛 西 区 民 館	レクリエーションホール	4,834
	く つ ろ ぎ の 間	14,423
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	10,016
北 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ホ ー ル	2,591
二 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	6,962
南 葛 西 会 館	レクリエーションホール	11,794
	大 広 間 (く つ ろ ぎ の 間)	1,155
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	6,050
	く つ ろ ぎ の 間	14,287
臨 海 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	8,868
新 田 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	健 康 ス タ ジ オ	6,828
東 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,073
長 島 桑 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	6,281
	レクリエーションホール	3,661
小 岩 区 民 館	レクリエーションホール	1,518
	く つ ろ ぎ の 間	9,286
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	健 康 ル ー ム	8,239
西 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,213
	和 室 (く つ ろ ぎ の 間)	0
北 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,670
	こ ど も ひ ろ ば	12,370
南 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,684
上 一 色 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	レクリエーションホール	6,611
	く つ ろ ぎ の 間	1,246
	遊 戯 室	2,697
	図 書 室	6,031
東 部 区 民 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,494
	レクリエーションホール	4,938

施 設 名	部 屋 名	合 計
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	2,078
	親 子 ひ ろ ば	6,952
鹿 骨 区 民 館	レクリエーションホール	3,504
	く つ ろ ぎ の 間	13,897
篠崎コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,154
合 計		255,937

(エ) プール施設一般開放利用人数

(人)

施 設 名	一 般	小・中学生	幼 児	合 計
小松川さくらホール	43,341	12,141	1,547	57,029
小岩アーバンプラザ	62,918	10,259	1,958	75,135
合 計	106,259	22,400	3,505	132,164

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額

(円)

施 設 名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
松江コミュニティ会館	1,745,261	68,300	219,695	2,033,256
一之江コミュニティ会館	1,183,841	125,600	50,875	1,360,316
コミュニティプラザ一之江	2,020,123	249,700	156,250	2,426,073
松江区民プラザ	2,082,501	101,300	184,250	2,368,051
小松川区民館	3,284,239	49,400	1,009,913	4,343,552
小松川さくらホール	8,111,909	9,279,500	2,768,335	20,159,744
平井コミュニティ会館	1,099,611	270,700	62,062	1,432,373
中平井コミュニティ会館	2,968,843	508,300	221,250	3,698,393
葛西区民館	8,703,336	259,700	3,096,769	12,059,805
船堀コミュニティ会館	2,312,253	443,300	187,750	2,943,303
北葛西コミュニティ会館	2,373,457	193,500	262,774	2,829,731
二之江コミュニティ会館	1,400,842	116,300	44,311	1,561,453
南葛西会館	1,519,804	138,400	64,430	1,722,634
清新町コミュニティ会館	4,848,281	153,500	581,071	5,582,852
臨海町コミュニティ会館	3,277,431	272,200	203,625	3,753,256
新田コミュニティ会館	1,032,618	382,000	65,000	1,479,618
東葛西コミュニティ会館	3,903,551	166,500	337,936	4,407,987
長島桑川コミュニティ会館	5,004,210	365,100	312,187	5,681,497
小岩区民館	1,455,506	74,600	96,186	1,626,292
小岩アーバンプラザ	9,207,429	14,707,920	9,925,912	33,841,261
西小岩コミュニティ会館	2,106,973	103,900	139,125	2,349,998
北小岩コミュニティ会館	3,593,677	331,700	388,250	4,313,627
南小岩コミュニティ会館	1,334,759	101,100	112,437	1,548,296
上一色コミュニティセンター	1,050,302	14,800	82,375	1,147,477
東部区民館	4,722,357	230,300	430,179	5,382,836

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	12,900,701	—	9,738,882	22,639,583
瑞 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	999,909	—	91,625	1,091,534
江 戸 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,237,171	52,600	144,187	1,433,958
鹿 骨 区 民 館	2,587,234	119,700	564,756	3,271,690
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	687,372	137,900	23,062	848,334
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ ホ ー ル	1,235,200	—	91,750	1,326,950
合 計	100,752,690	29,237,420	31,704,334	161,694,444

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む。

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	650
	第25回松江コミュニティ会館文化祭	1	1,400
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	750
	第31回一之江コミュニティ会館まつり	1	1,800
小 松 川 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,500
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	親子 de プール	8	1,641
	第19回サークル発表会	1	2,500
平井コミュニティ会館	第32回サークルフェスティバル	1	2,500
葛 西 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	2,600
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	第36回船コミサークル文化祭	1	2,000
北葛西コミュニティ会館	第22回サークル発表会	1	2,500
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	950
	第25回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	1	3,800
南 葛 西 会 館	第33回南葛西会館サークルフェア	1	2,800
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い・第33回清新サークル連合会まつり	1	2,000
臨海町コミュニティ会館	第29回りんかいフェスタ	1	3,700
新 田 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	第23回左近川イブニングファンタジー	1	550
	第22回新田コミュニティ会館サークル発表会	1	2,300
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	850
小 岩 区 民 館	第40回小岩区民館サークルまつり	1	3,500
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	第27回小岩アーバンプラザサークルまつり	1	3,650
	笑顔いっぱい長寿の集い	1	3,200
西小岩コミュニティ会館	第35回西小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	1,300
北小岩コミュニティ会館	第10回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	4,000
南小岩コミュニティ会館	第20回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	4,500
上一色コミュニティセンター	第39回上一色コミュニティセンターまつり	1	3,000
	笑顔いっぱい長寿の集い	1	550
東 部 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,900
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	第20回東部フレンドホール文化祭	1	9,500
鹿 骨 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,100
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	第21回篠崎サークル発表会	1	3,000
	第17回ダンスパーティー	1	230
合 計		39	76,221

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
小松川さくらホール	水泳教室	92	2,042
船堀コミュニティ会館	茶道教室	1	60
	華道教室	1	44
小岩アーバンプラザ	水泳教室	60	1,257
	アクアトレーニング	90	3,075
合計		244	6,438

③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理

各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営

ア 区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
一之江コミュニティ会館	空調設備・スポーツルーム特定天井等の改修工事設計委託
松江区民プラザ	ブロック塀改修工事
小松川さくらホール	プールろ過装置改修工事 監視カメラ改修工事
平井コミュニティ会館	スポーツルーム照明設備改修工事
清新町コミュニティ会館	高圧受変電設備改修工事
小岩区民館	防火シャッター取替等工事
小岩アーバンプラザ	地下駐車場他LED照明化工事
東部区民館	ホール舞台照明設備改修工事 外壁塗装その他工事
瑞江コミュニティ会館	照明改修その他工事 外壁塗装その他工事
篠崎コミュニティ会館	空調設備・特定天井等改修工事
篠崎コミュニティホール	集会室スライディングオール改修工事

第2項 商工・農業水産費

第1目 産業振興費

(1) 都市型産業の育成・発展 【産業振興課】

104,298千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第20回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とするために開催した。

開催日 11月16・17日 会場 タワーホール船堀

出展者 130社(団体) 来場者 17,000人

イ 販路拡大支援助成 ㊦

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	15	23	△8

ウ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

登録件数 3,345件

エ 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

② 新製品開発支援

ア 新製品開発・産学連携研究費等助成

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行う場合やISOの認証取得等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	21	18	3

イ 都立産業技術研究センター依頼試験等利用助成事業

区内中小製造事業者の技術開発力等の向上を図るため、都立産業技術研究センターの依頼試験等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	3	0	3

ウ Made in Edogawa ものづくり推進プロジェクト

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、区内中小製造事業者を中心とするグループによる新たなものづくりの取り組みを推進した。

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	26	34	△8

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	14	17	△3

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。(件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
応 募	10	6	4
入 賞	4	3	1

エ 創業支援施設

創業支援施設「チャレンジオフィス小岩」(6 室)及び「チャレンジオフィス船堀」(11 室)を運営し、起業予定者や起業して間もない事業者の事業活動の支援をインキュベーションマネージャーとともにを行った。

オ 起業家ネットワーク支援

起業家間のネットワークを強化するため、区内起業家を中心とした若手経営者の連携を支援した。

開催日 3 月 9 日 会場 タワーホール船堀 参加者 65 名

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり産業の操業環境整備に対する支援助成

区内中小製造事業者が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取り組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	3	△2

イ ものづくり技術継承支援助成

区内中小製造事業者がものづくり技術を継承するための実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	5	2

ウ 人材確保・定着支援事業

区内中小事業者の人材確保、育成、定着を支援するため、中小事業者向けセミナーを開催するとともに、企業向け福利厚生事業の加入等に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	6	3	3

エ 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。(回・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
回 数	25	23	2
人 数	1,790	1,710	80

オ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

⑤ 伝統工芸産業の振興

ア えどがわ伝統工芸産学プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成に努めた。(人・点)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
工 芸 者	13	12	1
学 生	69	65	4
作 品 数	92	87	5

イ 江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品のPR及び販売促進を行った。

(2) 商工活性化事業 【産業振興課】

216,124千円

① 区内共通商品券まつり

区内共通商品券取扱店舗で10月1日から10月31日までの間に、商品券を使って買い物をした場合10%の割引を実施した。期間中に使用された10%割引分と事務経費の一部を助成した。

(千円)

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
販 売 額	763,879	729,084	34,795
回 収 額	750,962	717,426	33,536

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。(件)

事業区分	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イ ベ ン ト 事 業	39	56	39	59	0	△3
活 性 化 事 業	3	3	3	3	0	0
多 言 語 対 応 事 業	2	2	2	2	0	0

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について補助を行った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	2	2	0

⑤ 商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	8	△1

⑥ ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街が事業の普及及び宣伝を目的として行うポイントカード・区内共通商品券事業での、のぼり・ポスター・ステッカー等の作成やチラシの配布に要する費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策としてポイントカードに特典を付すとともに商店街における買い物の促進を図るため、かかる費用について助成した。

⑧ 商店街魅力発信事業（名称：EDOGAWA^{うま}美味NAVI） ㊤

区内の飲食店を中心に多言語化に対応したインターネット動画（YouTube）を作成し、商店街の魅力発信、インバウンド消費の促進を図った。また、動画広報サービスを利用し、海外へ広告PRを行った。

⑨ 若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会（名称：江戸経塾）を支援した。

⑩ 商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑪ 第43回江戸川区花火大会

江戸川区ならではの花火を打ち上げ、区内外の多くの方々に楽しんでもらい、広く本区の良さをアピールするとともに、“我がまち江戸川”意識の高揚に資するため江戸川区花火大会を実施し、実行委員会に補助金を交付した。

⑫ 江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心に「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に複合事業を実施した。

⑬ 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項 目	該当数	目 的	内 容
精 励 従 業 員 表 彰	81 事業所 265 人	区内事業所従業員 の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優 良 商 店 表 彰	3 店舗	区内商店及び商 店街の活性化	店舗設備販売姿勢等が優秀な商店
優 良 企 業 表 彰	8 企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優 良 農 業 表 彰	2 人	区内農業振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地 域の発展に寄与している農業経営者
技 術 功 績 表 彰	5 人	製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与され た方
ワーク・ライフ ・ バ ラ ン ス 推 進 企 業 表 彰	1 企業	区内産業の振興	仕事と生活を両立できる職場の実現に向けて取 り組んでいる企業等

(3) 産業人材育成事業 【産業振興課】

300千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	6	9	△3

(4) 商工団体支援事業 【産業振興課】

117千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、団体間の連携を強化するため、地域工場団体懇談会の運営に努めた。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(5) 商店街環境整備等事業 【産業振興課】

69,987千円

① 江戸川区省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	56	58	△2

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額2年間200万円として助成した。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	41	36	5

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(年末年始営業奨励、しょうぶ湯、ゆず湯、母の日、父の日、銭湯の日)を助成した。

(6) 商工相談 【産業振興課】

28,141千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(知的財産・産学公連携コーディネーター・技術)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定中小企業の認定を行った。平成30年度から、ものづくり相談とあわせ生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を行った。

ア 相談件数

(件)

相談区分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)	備 考
融資相談	2,154	1,975	179	資金相談、各種融資申込み
特定中小企業認定	12	59	△47	不況業種指定事業者の認定
ものづくり相談	487	414	73	技術、知的財産、産学公連携
先端設備等導入計画認定	66	—	66	生産性向上に資する設備導入の認定
受発注相談	1,519	1,532	△13	協力会社(下請け)紹介
経営相談	181	171	10	経営課題への助言、情報提供
合 計	4,419	4,151	268	

イ ものづくり相談 受発注相談あつせん件数

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
受注相談	1,288	1,344	△56
発注相談	231	188	43
合 計	1,519	1,532	△13
紹 介	120	82	38
契 約 成 立	22	10	12

ウ ものづくり相談 業種別受発注相談件数

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
プレス加工業	28	39	△11
板金加工業	16	13	3
機械加工業	623	473	150
合成樹脂加工業	99	159	△60
縫製加工業	221	261	△40
そ の 他	532	587	△55
合 計	1,519	1,532	△13

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスを行い事業者の経営力の向上を図った。平成30年度より、企業カルテ策定・解決プログラム策定のために経営診断員の派遣を開始した。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
経営相談	9	27	△18
企業カルテ策定支援	25	—	25
各種士業相談	18	18	0
計	52	45	7

イ 起業家アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
起業家アドバイザー	6	21	△15

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6カ月から1年の間に事後指導を行い、創業計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。(件)

区分・対象融資		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
事前 診断	経営向上資金	0	2	△2
	創業支援資金	58	50	8
事後 指導	経営向上資金等	2	1	1
	創業支援資金	31	51	△20
合 計		91	104	△13

(7) 中小企業資金融資 【産業振興課】

638,642千円

① 中小企業振興事業資金融資

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。

平成30年度から以下の制度改正を実施した。

- ・「空き店舗対策資金」を「商店街店舗支援資金」と名称変更し、商店会等の空き店舗へ新たに出店する場合に加え、既に商店会等加盟している店舗の設備改修を対象に融資を拡充した。
- ・「小企業小口資金」及び「創業支援資金」の限度額を2,000万円に拡充した。

30年度中の融資総額は118億2,121万円、年度末融資残高は295億9,355万円。

融資制度別利用実績

(件・千円)

融資制度・区分		30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業 事業資金	申込	829	7,595,810	836	6,895,590	△7	700,220
	融資	750	6,092,480	746	5,704,420	4	388,060
小企業 小口資金	申込	968	3,863,200	809	2,709,470	159	1,153,730
	融資	877	3,125,690	709	2,156,910	168	968,780
経営向上資金	申込	242	2,231,320	222	2,278,840	20	△47,520
	融資	204	1,839,618	191	1,929,350	13	△89,732
商店街店舗 支援資金	申込	10	62,900	1	1,200	9	61,700
	融資	10	62,860	1	1,200	9	61,660
創業支援資金	申込	62	476,610	50	358,030	12	118,580
	融資	49	323,510	45	261,360	4	62,150
団体事業資金	申込	0	0	2	2,300	△2	△2,300
	融資	0	0	2	2,300	△2	△2,300
経営改善借換	申込	14	395,500	27	710,120	△13	△314,620
	融資	13	377,050	21	562,980	△8	△185,930
合 計	申込	2,125	14,625,340	1,947	12,955,550	178	1,669,790
	融資	1,903	11,821,208	1,715	10,618,520	188	1,202,688

※ 平成31年5月までの取扱金融機関報告による。

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担 1.5% (経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%) を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。(件・千円)

対象融資	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	件数	金 額	件数
区 融 資	18,841	235,617	19,962	256,610	△1,121	△20,993
都 融 資	1,817	61,659	2,196	96,982	△379	△35,323
合 計	20,658	297,276	22,158	353,592	△1,500	△56,316

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業事業資金	753	134,727	773	135,402	△20	△675
小 企 業 小 口 資 金	860	65,718	733	45,583	127	20,135
経 営 向 上 資 金	228	51,470	213	50,270	15	1,200
商店街店舗支援資金	9	1,932	2	537	7	1,395
創 業 支 援 資 金	49	6,878	46	5,084	3	1,794
団 体 事 業 資 金	2	4	0	0	2	4
経 営 改 善 借 換	13	39,459	20	50,889	△7	△11,430
合 計	1,914	300,188	1,787	287,765	127	12,423

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成 28 年 12 月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和 58 年度～平成 28 年度実施 限度額 500 万円 6 年償還 利率 1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計 574 件 貸付額累計 1,107,880 千円 償還済元金 955,944 千円

融資実績・償還状況 (件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
28 年度以前	574	1,107,880	1,159,201	1,004,840	154,361	86.68%	49	102,796	51,565
29 年度	—	—	1,343	2,240	153,464	86.78%	3	7,225	43,443
30 年度	—	—	1,130	2,461	152,133	86.90%	2	5,012	37,100
累 計	574	1,107,880	1,161,674	1,009,541	152,133	86.90%	54	115,033	37,100

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成 10 年度実施 限度額 500 万円 10 年償還 利率 1.5%

貸付件数 1,384 件 貸付額 6,475,800 千円 償還済元金 4,804,099 千円

償還状況

(件・千円)

	件 数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
28年度以前	841	543	6,887,280	5,121,002	1,766,278	74.35%	429	1,471,592	294,686
29年度	1	542	—	7,213	1,759,065	74.46%	9	31,341	256,132
30年度	4	538	—	8,584	1,750,481	74.58%	8	24,091	223,457
累 計	846	538	6,887,280	5,136,799	1,750,481	74.58%	446	1,527,024	223,457

⑥ 関連倒産防止特別対策等助成

中小企業信用保険法第2条第5項第1号又は同第5号に基づき、区から特定中小企業者の認定を受け、東京都の経営支援融資を利用した区内事業者に対し、借受後1年間分の利子を補給した。

ア 補助実績

(件・千円)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
関連倒産防止(第1号)	0	0	0	0	0	0
不況指定業種(第5号)	27	12,278	50	22,112	△23	△9,834
合 計	27	12,278	50	22,112	△23	△9,834

イ 中小企業信用保険法第2条第5項の認定

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)	摘 要
第1号認定	0	0	0	関 連 倒 産 防 止
第5号認定	9	60	△51	不 況 業 種 指 定

⑦ 災害復興特別対策助成

東日本大震災法第128条第1項第1号又は同第2号に基づき区から認定を受け、東京都の経営支援融資(災害緊急)を利用した区内事業者に対し、借受後1年間分は全額、2年目以降は利用者負担1.5%を超える部分の利子を補給した。

補助実績

(件・千円)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
災 害 緊 急	0	0	1	862	△1	△862
マ ル 災	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1	862	△1	△862

(8) 農業委員会の運営 【産業振興課】

8, 342千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法律第6条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 12回

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数) (件・㎡)

区 分	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農 地 法 第 3 条 (権 利 移 転 制 限)	0	0	0	0	0	0
農 地 法 第 4 条 (転 用 制 限)	46	20,776	49	22,830	△3	△2,054
農 地 法 第 5 条 (転用のための権利移動制限)	49	20,110	68	22,337	△19	△2,227
農 地 法 第 1 8 条 (賃貸借の解約等の制限)	0	0	0	0	0	0
旧 農 地 法 第 8 0 条 (国 有 農 地 の 売 払)	0	0	0	0	0	0
農地の相続税納税猶予制度	14	28,096	31	60,584	△17	△32,488
生産緑地に係る農業の 主たる従事者証明書	4	1,870	6	5,491	△2	△3,621
耕作状況等諸証明外	1	822	3	22,607	△2	△21,785
買受適格証明書	0	0	22	35,747	△22	△35,747
地目変更登記に係る 照会に対する調査	55	—	67	—	△12	—
国有農地貸付状況	3	505	3	505	0	0
国有農地未貸付状況	39	11,315.11	39	11,315.11	0	0
国有農地転用貸付状況	13	7,961	13	7,961	0	0
都市農地の貸借の円滑化に 関する法律による貸し付け	1	689	—	—	1	689

(9) 農水産業振興事業 【産業振興課】

59,626千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また古くから盛んな金魚の生産は国内の三大産地の一つに数えられ、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容
第44回花の祭典 第57回農産物品評展示会	5月3日 ～4日	鹿骨スポーツ 広場 27店舗／来場者数9万5千人 フラワーアレンジコンペ61点 入賞5点 花卉80点 入賞14点 蔬菜33点 入賞14点
第62回バラ品評展示会	5月12日 ～13日	文化センター 前広場 4店舗／来場者数2万人 88点 入賞12点
第29回小岩あさがお市	7月15日	小岩駅 南口商店街 来場者数4万人 区内産朝顔1,040鉢
第51回影向菊花大会	10月15日 ～11月23日	善養寺境内 来場者数10万人 2,000点 入賞6点
第42回特産正月用花の展示会	12月23日	平井・小岩・船堀・瑞江・篠崎の各駅前と区役所 前庭・子供の広場(西葛西駅南口)の7か所・8店舗

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容
第36回日本観賞魚フェア	4月14日 ～15日	タワーホール船堀／来場者数10,570人 金魚品評会出品数386点 改良メダカ品評会60種
第47回江戸川区特産 金魚まつり	7月21日 ～22日	行船公園／来場者数45,000人 金魚すくい20,000匹 参加者数4,100人 高級有料金魚すくい1,000匹 参加者数713人
第17回お江戸投網まつり	5月5日 ～6日	葛西臨海公園沖／伝統的な投網漁法を披露 7隻 参加者数191人
第7回屋形船ハゼ釣り体験	10月8日	7隻 参加者数209人

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家を実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 62 戸 補助金額 19,875 千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生 産 緑 地 指 定 農 地 (h a)	35.67	18.4
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	127	62
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 基 盤 等 整 備	鉄 骨 ハ ウ ス	1 棟
	パ イ プ ハ ウ ス	4 棟
	ビ ニ ー ル 張 替	53 戸
	ト ラ ク タ ー	12 台
	耕 転 機	5 台
	噴 霧 器	10 台
	動 填	3 台
	播 種 機	7 台
	脱 穀 機	1 台
	除 草 作 業 機	2 台
	土 壌 消 毒 機	1 台
	散 布 機	1 台
	運 搬 車	1 台
	刈 払 機	1 台
	粉 碎 機	1 台
	灌 水 装 置 ・ ポ ン プ	6 台
流 通 関 連 施 設 整 備	予 冷 庫	2 基
	収 穫 用 コ ン テ ナ	1 基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 87 戸

補助金額 6,125 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区 分	対 象	実 施
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	153	87
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 支 援	堆 肥 (4 t 入)	20 台
	堆 肥 (20kg 入)	1,650 袋
	堆 肥 (6 m ³ ・10 m ³)	29 台
	馬 糞 (250 入)	1,805 袋
	液 肥 (20kg 入)	58 缶
	緑 葉 (20kg 入)	370 袋
	有機肥料 (15kg・20kg 入)	1,322 袋
	腐 葉 土 (400 入・450 入)	2,700 袋
	メトロミックス (780 入)	60 袋
	イワタニスペシャル (1130 入)	10 袋
	ミックスピート (1130 入)	90 袋
	ピートモス (3000 入)	50 袋
	サラダ小松菜袋 (100 枚入)	80 袋
	赤 土 (4 t 入)	20 台
	赤 土 (10 t 入)	11 台
	新鮮野菜テープ (30 巻入)	67 ケース
	小松菜結束テープ (30 巻入)	59 ケース
	その他堆肥・肥料	1,522 袋
	スリーブ	1 件
	花卉ラベル	1 件

(ウ) G A P 認証取得のための施設改善費用助成 (新)

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためにはGAP 認証取得が必要となる。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。(2018 年～2020 年の期間限定)

実施農家 4 戸

補助金額 1,793 千円 ※補助率 2/3 以内

(戸)

	30 年度
農 業 用 倉 庫 等 整 備	3
薬 品 庫 等 備 品	2
飛散防止蛍光灯等消耗品	3

イ 土壌病害虫防除(特産葉茎野菜の生産対策)

土壌伝染病や連作障害となる多くの有害な土壌中の生物を防除するための薬剤を農家に補助した。

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施	16 戸	16 戸	0
防 除 面 積	53,092 m ²	57,459 m ²	△4,367
総 必 要 量	2 缶・91 袋	5 缶・104 袋	—
補 助 率 1 / 3	1 缶・30 袋	2 缶・34 袋	—

ウ 都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業

都の補助事業「都市農地支援プロジェクト」を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸と防災協力農地看板を設置し、農地の持つ防災機能を広く住民にアピールし、農業経営の安定化を図った。

(補助率 井戸 都 3/4 区 1/8 農家 1/8 看板 都 3/4 区 1/4 農家負担なし) (基)

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
防災兼用農業用井戸	4	6	△2
防災協力農地看板	15	15	0

エ 農業振興融資制度

区内農業の振興を図るため、農業協同組合の低利・長期の融資あっせんを行った。

(ア) 貸付状況

平成 29 年度から新規貸し付けなし。

(イ) 信用保証料補助

平成 29 年度から新規信用保証料補助なし。

(ウ) 利子補給

資金融資にかかわる利子として支払われた額のうち年利 0.5%を超える部分について助成をした。 (件・円)

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
件 数	2	3	△1
金 額	32,692	44,048	△11,356

オ 小松菜 P R・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜の P R 及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・P R 冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商工業(飲食店等)を連携させた区内農業の P R を行った。

	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
スタンプラリー参加店舗数	57	59	△2
小松菜関連商品数	87	97	△10

カ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

(ア) 農産物直売マップの配布により P R を行った

(イ) 直売所用レジ袋の作成および農家への提供

(ウ) 町会回覧を活用した、J A 開設の農産物直売所の P R

(エ) イベントでの農産物の直売

キ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

- (ア) 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用
- (イ) 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用
- (ウ) 小松菜PR・販売促進事業の実施
- (エ) 区内外のイベント等に参加

ク 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
ボ ラ ン テ ィ ア 数	55	51	4
援 農 利 用 農 家 数	14	14	0

ケ 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 35 経営体・共同申請 12 経営体 合計 65 名

(10) 区民農園の運営 【産業振興課】

40,471千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

また、区内農業者を講師に招き実技指導を開催した。

利用料：1年につき7,000円

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
農 園 数 (所)		35	34	1
面 積 (m ²)		37,494	36,374	1,120
区 画 数 (区 画)	個 人	1,483	1,438	45
	団 体 等	11	11	0
	合 計	1,494	1,449	45

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農 園 名	作 物	世 帯 数	収 穫 時 期
ふれあい田島農園	じやがいも	59	6月9日
ふれあい長島農園	枝 豆	213	6月16・23・30日
	小 松 菜	70	12月22日
ふれあい中代農園	じやがいも	115	6月9日
	枝 豆	146	6月23日
ふれあい高橋農園	じやがいも	57	6月23日
	枝 豆	98	6月30日
ふれあい小島農園	じやがいも	41	6月16日
	さつまいも	132	10月20日
	落 花 生	92	10月6日
	ネ ギ	125	12月15日
ふれあい木村農園	枝 豆	31	6月16日
	亀 戸 大 根	46	11月24日
ふれあい大野農園	は っ さ く	30	2月16日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

第9款 福祉費

第1項 社会福祉費

第1目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会との連絡調整 【福祉推進課】 111,682千円

江戸川区社会福祉協議会への支援

社会福祉法第109条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、指定寄附金を財源とした補助金等を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (円)

30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
13,222,531	89,248,763	△76,026,232

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 60,592千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第8条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた14人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 2回

※ 民生・児童委員定数 435人 (区域担当委員 403人 ・ 主任児童委員 32人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

会長会……………毎月1回開催 合同協議会……………年3回開催
各地区協議会……………毎月1回開催 合同研修会……………年1回開催
事項別部会……………6部会、各部会年3～4回開催

イ 活動状況

活動日数 63,503日

訪問回数 27,888回

活動内容 (件)

相談・支援	調査・配布・証明・関係機関との連絡等
2,967	110,243

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 3,289千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
支給人数	163	171	△8
支給総額	3,260	3,420	△160

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 35千円
 援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
遺族年金等受付件数		0	0	0
特別給付金等	受付件数	0	1	△1
	交付件数	0	13	△13
特別弔慰金	受付件数	285	551	△266
	交付件数	513	580	△67

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 8,489千円
 身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。 (件)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
火 葬 等 件 数		52	54	△2
引 渡 件 数		24	23	1

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 961千円
 国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人对し、給付金を支給した。 (月・千円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)	30年12月末現在
特 別 永 住 者	支給延月数	48	51	△3	受給者4人
	支給総額	960	1,020	△60	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者0人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 80,607千円

- ① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 5,519千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
5,519,055	4,268,219	1,250,836

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	130	53	77

③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	819	785	34

④ 成年後見制度区長申立て事業 2, 1 0 4 千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	77	87	△10

⑤ 成年後見制度利用支援事業 1 3, 4 6 3 千円

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
報 酬 助 成 件 数	61	37	24

(8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】 8, 1 3 9 千円

生活相談や就職・進学支援などを行う生活安定支援を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
低所得者・離職者対策事業相談件数	0	45	△45
受 験 生 チ ャ レ ン ジ 支 援 貸 付 事 業 相 談 件 数	2, 306	2, 330	△24

(9) 地域包括ケアシステム事業費 ㊦【福祉推進課】 2 3 1, 4 5 9 千円

① なごみの家運営費補助

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置した。平成30年度は4施設（なごみの家 北小岩、瑞江、葛西南部、小松川平井）を新設した。運営主体の江戸川区社会福祉協議会に運営費補助金を交付した。

施設名	集いの場来場者 (人)	何でも相談 (件)	地域支援会議開催 (回)
北小岩	8, 453	907	2
小 岩	4, 628	814	1
鹿 骨	10, 316	825	2
瑞 江	14, 532	476	2
松江北	8, 154	425	1
長島桑川	7, 529	637	1
葛西南部	8, 812	440	3
小松川平井	7, 583	382	2
合 計	70, 007	4, 906	14

② 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
在宅療養相談窓口相談件数	683	609	74

(10) 介護基盤の整備 【福祉推進課】

483千円

- ① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、平成30年度の進捗管理を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会 委員数 26 名 開催回数 1 回

- ② 介護関連施設開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等介護関連施設の開設相談を運営事業者等から受け、第7期介護保険事業計画に基づき適切な指導を行った。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	115	86	29

- ③ 地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。

(件)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	10(9)	12(10)	△2(△1)
	区 外	1(1)	1(1)	0(0)
指 定 更 新	区 内	25(18)	13(13)	12(5)
	区 外	3(3)	8(8)	△5(△5)

※ () は事業者数

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8 名 開催回数 1 回

- ④ 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	45	31	14
承 認 施 設 数	3	2	1

(11) 漂流物に関する事務 【福祉推進課】

漂流物(価値物)があった場合、水難救護法に基づき物件の告示を行い、紛失者の発見に努めるとともに、他の区市町村からの照会に応じた。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
取 扱 件 数	0	0	0

(12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 54千円

療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	133	232	△99
元 利 収 入	金 額	1,024,477	1,408,621	△384,144

(13) 生活支援サービス 【福祉推進課】 502,590千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

① ケア機器の給付 9,486千円

65歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。(件)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数		670	721	△51

② 紙おむつ等介護用品の支給 387,644千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「フラットタイプ・テープタイプ・はくパンツ・尿とりパッド・2Wayパンツ」から選択

○おむつカバー及び防水シートは年2枚支給 (人)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数		67,486	65,949	1,537
おむつカバー支給者数		148	176	△28
防水シート支給者数		1,954	1,964	△10

③ おむつ使用料の助成 41,473千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。(人・月)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数		2,089	2,140	△51
助 成 月 数		5,893	5,927	△34

④ 寝具乾燥消毒等サービス 2,705千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月1回

○水洗いクリーニング 年2回(6・12月に実施) (人)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒		1,007	1,094	△87
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ		167	190	△23

⑤ 福祉理美容サービス

7, 356千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。

(人・件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
交 付 者 数	606	596	10
理 容 利 用 件 数	933	1,037	△104
美 容 利 用 件 数	511	420	91

⑥ 熟年者徘徊探索サービス

1, 452千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 登 録 者 数	34	35	△1
延 べ 利 用 月 数	448	407	41

⑦ 配食サービス支援事業

46, 117千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。

(人・食)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	9,096	8,797	299
一 般 向 け	4,803	4,494	309
虚 弱 者 向 け	4,293	4,303	△10
延 べ 配 食 数	194,425	192,794	1,631
一 般 向 け	105,489	102,697	2,792
虚 弱 者 向 け	88,936	90,097	△1,161

⑧ デイハウス「うりまだん」の運営補助

6, 360千円

在日韓国・朝鮮籍の区民の生活習慣に合ったサービス提供のための補助を行った。

○運営主体 江戸川同胞生活相談総合センター社会福祉委員会

○所 在 地 中央1-11-2

(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	2,096	2,143	△47

(14) 熟年者激励手当 【福祉推進課】

98, 271千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

(東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く)

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円)

(人・月・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	491	485	6
延 べ 支 給 月 数	5,545	5,874	△329
支 給 金 額	92,785	101,800	△9,015

- ② 経過措置として、平成 13 年 3 月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。 手当月額 53,000 円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の 65 歳以上は 29,000 円、65 歳未満は支給対象外。

(人・月・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	7	8	△1
延 べ 支 給 月 数	96	109	△13
支 給 金 額	5,088	5,657	△569

- (15) 住まいの改造助成 【福祉推進課】 26,074 千円

介助を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(ただし、介護保険の住宅改修費を除く)

(件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	138	181	△43
助 成 金 額	22,219	41,423	△19,204

- (16) 老人ホーム等助成事業 【福祉推進課】 45,206 千円

① 地域密着型サービス拠点等整備事業

「東京都介護施設等の施設開設準備経費等補助金」を活用し、地域密着型サービスの拠点の整備事業に対して開設準備経費の補助を行った。

平成 30 年度補助執行額 1 件 14,400 千円

② 特別養護老人ホーム大規模改修工事費の補助

「江戸川区特別養護老人ホーム大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の創設後 10 年以上を経過した特別養護老人ホームの改修費用について、運営法人に補助を行った。

平成 30 年度補助執行額 1 件 25,000 千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 日
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ウ エ ル 江 戸 川	平井七丁目	50 名	平成 13 年 4 月 20 日

- (17) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】 47,480 千円

① 緊急通報システム等の設置

15,548 千円

ア 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置

65 歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

(件・台)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
設 置 件 数	376	277	99
撤 去 件 数	155	174	△19
年 度 末 設 置 数	1,323	1,102	221

② 福祉電話の貸与及び使用料助成

19,789千円

65歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対象……近隣(徒歩5分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額800円まで+消費税相当額 (台)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 及 び 助 成	156	188	△32
助 成 の み	513	611	△98

※ 平成24年4月から、新規受付を廃止した。

③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員

3,051千円

60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施した。 (人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	118	109	9
ジュニア訪問員人数	143	180	△37

④ 地域支援ネットワーク

9,093千円

ア 地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、なごみを家を中心とし、区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 41団体

イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。 (人・%)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 送 付 対 象 者 数	79,062	73,640	5,422
同 意 者 数 (同 意 率)	22,006 (27.8)	20,768 (28.2)	1,238 (22.8)

※ 平成29年度は既登載者以外の対象者、平成30年度は新規対象者へ同意調査及び既登録者に名簿登載の継続意向確認調査を行った。同意者数(同意率)は平成31年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

(18) 生きがい施策 【福祉推進課】

372,559千円

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成

(クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
30 年度 (a)	30～49 人	17	23	4,692
	50～99 人	20	91	21,720
	100～199 人	23	80	22,080
	200～299 人	26	2	624
	300 人以上	29	0	0
	合 計		196	49,116
区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
29 年度 (b)	30～49 人	17	22	4,437
	50～99 人	20	91	21,740
	100～199 人	23	83	22,908
	200～299 人	26	3	936
	300 人以上	29	0	0
	合 計		199	50,021
(a)－(b)	合 計		△3	△905

※年度途中からの助成あり。

イ 連合会への助成

ボランティア活動及びポスター、チラシ作製などの広報活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

30年度 (a)	29年度 (b)	(a)－(b)
2,520	1,800	720

ウ 各種事業等

(人)

行 事 名		実 施 日	実 施 会 場・参 加 ク ラ ブ 数 他	参 加 者 数
リ ズ ム 運 動 大 会		10 月 19 日	スポーツセンター	2,500
		10 月 26 日	総合体育館	2,500
さ わ や か 体 育 祭		5 月 30 日	江戸川区陸上競技場	8,000
熟 年 文 化 祭	作 品 部 門	2 月 13 日 14 日	総合文化センター 展示室・会議室 2 階展示ギャラリー・ロビー 出品者 432 人 出品点数 586 点	6,000
	芸 能 部 門		総合文化センター 大ホール・小ホール 踊り 1,370 人(128 団体) 歌謡 2,077 人(127 団体)	
	俳句・短歌部門		総合文化センター 2 階展示ギャラリー 出品者 211 人 俳句 143 点・短歌 68 点	

② 熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託

64 歳になる熟年者が地域で活動するきっかけづくりとなるための熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託を行った。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a)－(b)
利 用 件 数	6,016	6,242	△226

③ リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区 分	30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
実 施 団 体 数	228 団体	参加者 11,023 人	228 団体	参加者 11,303 人	0 団体	参加者 △280 人
実 施 個 所	212 か所		213 か所		△1 か所	

④ 熟年人材センター(高齢者事業団)への助成

60 歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人・台)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	108,776	100,669	8,107
運 営 資 金 貸 付	40,000	40,000	0
会 員	3,696	3,941	△245
契 約 金 額	1,235,602	1,205,984	29,618
再生自転車生産台数	720	814	△94

(19) 長寿施策 【福祉推進課】

382,714 千円

① 長寿祝い

3,145 千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。(人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
百 寿 祝 品	100 歳	80	95
米 寿 祝 状	88 歳	2,154	1,979
			175

② 健康長寿協力湯制度

268,785 千円

65 歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。(回)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	1,092,341	1,140,200	△47,859

③ 三療サービス

106,517 千円

希望により 75 歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが 1 回 200 円で利用できる券)を年 15 枚と三療割引券(1 回 2,200 円で利用できる券)を年 10 枚、65~74 歳の熟年者には三療割引券を年 10 枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
三療券	交 付 人 数	7,606	7,841
	利 用 枚 数	54,251	56,674
三療割引券交付人数		8,921(1,315)	9,121(1,280)
			△200(35)

※ () は 65 歳~74 歳の再掲

④ 補聴器の購入費助成

4, 269千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。(上限 20,000 円まで) (件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	212	217	△5

(20) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】

545千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。 (日)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	166	162	4

(21) くつろぎの家管理運営 【福祉推進課】

85, 201千円

60歳以上の熟年者の健康増進、交友活動などを総合的に行う場として「くつろぎの家」を管理運営した。なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。 (人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	153,473	157,868	△4,395

(22) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】

247, 227千円

60歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分			30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)	30年度末現在
くすのき カルチャー センター 教室	正 規 教 室	生徒数(人)	1,679	2,214	△535	60歳以上の 区民
		科 目 数	37	35	2	
		教 室 数	86	98	△12	
	自 主 教 室	生徒数(人)	4,550	4,531	19	正規教室 修了者
		教 室 数	237	223	14	

(23) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】

212千円

三世代同居住宅資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。 (件・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金 件 数	2,507	3,254	△747
元 利 収 入 金 額	68,920,349	87,416,916	△18,496,567

(24) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】

20, 354千円

① 国庫支出金

234,657,779円

・臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金

224,853,000円

・臨時福祉給付金給付事務費国庫補助金

9,823,000円

② 都支出金

9,593,000円

・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金

7,405,000円

・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金

2,188,000円

第2目 介護関係費

- (1) 介護相談 【介護保険課】 4,760千円
 熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また、高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	8,624	9,301	△677
困 難 ケ ー ス 等 訪 問 対 応 件 数	356	694	△338

- (2) 高齢者虐待防止リーフレットの発行 【介護保険課】 310千円
 虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者・障害者虐待を防止するため、虐待について解説したリーフレットを発行し周知した。(部)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
発 行 部 数	20,500	3,000	17,500

※ 発行部数には、障害者福祉課分も含めている。

- (3) 養護老人ホームへの入所 【介護保険課】 356,208千円
 原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 入 所 者 数	147	156	△9

- (4) 介護保険サービス利用者負担額助成事業 [区独自事業] 【介護保険課】 2,442千円
 保険料所得段階が第1段階（介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2・3割の方及び旧措置入所者は除く）で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。(平成13年1月開始)(人・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
認 定 証 交 付 者 数	25	29	△4
助 成 額	2,441,557	2,223,797	217,760

- (5) 生計困難者等負担額軽減制度事業 【介護保険課】 1,499千円
 サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。(平成14年1月開始)(人・件・円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
確 認 証 交 付 者 数		29	29	0
事 業 者	社会福祉法人等	8	12	△4
	そ の 他	6	4	2
事業費補助金	社会福祉法人等	1, 432, 861	1, 442, 157	△9, 296
	そ の 他	65, 939	32, 427	33, 512

- (6) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 14,283千円
区内認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設に対し第三者評価受審費用を助成し、介護サービスの質の向上に取り組んでいくことを支援した。(か所)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
施 設 数	40	43	△3

- (7) 社会福祉士等卒後連携事業 【介護保険課ほか】 27,004千円
区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
雇 用 人 数	8	9	△1

- (8) 要介護度改善支援実施事業[区独自事業] 【介護保険課】 30,820千円
区内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合、改善に至る施設サービスを評価し施設職員の意欲向上を図ることを目的に、改善時に入所していた施設の入所期間について奨励交付金を交付した。(か所・人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
施 設 数	26	22	4
対 象 者 数	116	119	△3

- (9) 介護人材確保事業[区独自事業] ㊦ 【介護保険課】 33,085千円

- ① 「2025 年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。(件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
介護福祉士育成給付金	50	42	8
介護職員初任者研修助成事業	23	12	11

- ② 介護人材採用力強化セミナー

区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的なPR などについてセミナーを実施した。(か所)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 所 数	55	-	55

- (10) 介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】 6,449,558千円
介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

- (11) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【介護保険課】 100千円

- ① 都支出金 100,000 円
生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金 100,000 円

第3目 障害者福祉費

- (1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 20,992千円
グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	146	146	0

- (2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 2,981千円
障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。(件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
措 置 延 べ 件 数	18	5	13
支 給 金 額	2,981	436	2,545

- (3) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2,108,821千円
日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
(人・件・千円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
身 障 手 帳 1 ～ 2 級 愛 の 手 帳 1 ～ 4 度 脳 性 麻 痺 進 行 性 筋 萎 縮 症 (手当月額15,000円)	延 べ 支 給 者 数	25,259	25,140	119
	延 べ 支 給 件 数	99,912	99,622	290
	支 給 金 額	1,498,680	1,494,330	4,350
	年 度 末 受 給 者 数	8,350	8,271	79
身 障 手 帳 3 ～ 4 級 (手当月額 5,000 円)	延 べ 支 給 者 数	9,625	9,807	△182
	延 べ 支 給 件 数	34,884	39,014	△4,130
	支 給 金 額	191,785	195,070	△3,285
	年 度 末 受 給 者 数	3,154	3,178	△24
難 病 要 件 (手当月額 12,000 円)	延 べ 支 給 者 数	8,954	9,639	△685
	延 べ 支 給 件 数	34,863	38,376	△3,513
	支 給 金 額	418,356	460,512	△42,156
	年 度 末 受 給 者 数	2,922	3,251	△329

- (4) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 73,428千円
日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)
(人・件・千円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
手当月額 12,000 円	延 べ 支 給 者 数	1,548	1,646	△98
	延 べ 支 給 件 数	6,172	6,523	△351
	支 給 金 額	73,428	78,276	△4,848
	年 度 末 受 給 者 数	398	440	△42

(5) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

328,598千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。(人・件・千円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
特 別 障 害 者 手 当 〔手当月額 30年度26,940円 29年度26,810円〕	延 べ 支 給 者 数	3,257	3,256	1
	延 べ 支 給 件 数	9,760	9,801	△41
	支 給 額	263,473	262,798	675
	年 度 末 受 給 者 数	821	813	8
障 害 児 福 祉 手 当 〔手当月額 30年度14,650円 29年度14,580円〕	延 べ 支 給 者 数	1,423	1,374	49
	延 べ 支 給 件 数	4,295	4,124	171
	支 給 額	62,973	60,141	2,832
	年 度 末 受 給 者 数	359	360	△1
経 過 措 置 の 福 祉 手 当 〔手当月額 30年度14,650円 29年度14,580円〕	延 べ 支 給 者 数	49	59	△10
	延 べ 支 給 件 数	147	185	△38
	支 給 額	2,152	2,698	△546
	年 度 末 受 給 者 数	9	14	△5
合 計	延 べ 支 給 者 数	4,729	4,689	40
	延 べ 支 給 件 数	14,202	14,110	92
	支 給 額	328,598	325,637	2,961
	年 度 末 受 給 者 数	1,189	1,187	2

(6) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】

116,370千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり)(人・件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	1,914	1,894	20
延 べ 支 給 件 数	7,758	7,692	66
支 給 額 (手当月額15,000円)	116,370	115,380	990
年 度 末 受 給 者 数	638	648	△10

(7) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】

2, 447, 667千円

① 障害児通所支援

2, 333, 360千円

障害に対応した障害児通所支援を行った。

(人・日・円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 者 数	14,729	12,520	2,209
	延 べ 支 給 日 数	78,251	65,278	12,973
	支 給 金 額	713,180,967	595,532,570	117,648,397
医療型児童発達支援	延 べ 支 給 者 数	87	91	△4
	延 べ 支 給 日 数	301	329	△28
	支 給 金 額	1,709,349	1,737,799	△28,450
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 者 数	23,720	21,902	1,818
	延 べ 支 給 日 数	178,670	163,846	14,824
	支 給 金 額	1,617,910,118	1,676,585,296	△58,675,178
保育所等訪問支援	延 べ 支 給 者 数	24	13	11
	延 べ 支 給 日 数	33	28	5
	支 給 金 額	559,948	393,338	166,610

② 障害児相談支援

86, 712千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。

(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	4,571	4,550	21
支 給 金 額	86,712,398	84,201,912	2,510,486

③ 肢体不自由児通所医療費

154千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。

(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	89	91	△2
支 給 金 額	153,974	175,455	△21,481

④ 高額障害児通所給付費

2, 417千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成26年4月より多子軽減措置を導入)

(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	1,234	1,021	213
支 給 金 額	2,416,820	1,894,484	522,336

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

25, 024千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。

(日・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
支 給 日 数	1,976	1,775	201
助 成 金 額	25,024,480	23,323,500	1,700,980

(8) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

5, 422, 967千円

① 介護給付

5, 068, 210千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。

(人・日・円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
居 宅 介 護 (ホームヘルプ)	延 べ 支 給 者 数	15,343	14,670	673
	延 べ 支 給 日 数	125,438	124,207	1,231
	支 給 金 額	708,298,290	694,009,428	14,288,862
重 度 訪 問 介 護	延 べ 支 給 者 数	1,294	1,254	40
	延 べ 支 給 日 数	21,320	20,460	860
	支 給 金 額	496,010,998	475,055,670	20,955,328
行 動 援 護	延 べ 支 給 者 数	159	179	△20
	延 べ 支 給 日 数	1,690	2,121	△431
	支 給 金 額	25,854,393	33,755,639	△7,901,246
同 行 援 護	延 べ 支 給 者 数	2,401	2,386	15
	延 べ 支 給 日 数	16,302	16,687	△385
	支 給 金 額	135,162,399	121,375,457	13,786,942
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	延 べ 支 給 者 数	0	0	0
	延 べ 支 給 日 数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延 べ 支 給 者 数	2,189	2,183	6
	延 べ 支 給 日 数	23,966	24,175	△209
	支 給 金 額	264,954,507	262,405,593	2,548,914
療 養 介 護	延 べ 支 給 者 数	600	621	△21
	延 べ 支 給 日 数	18,211	18,851	△640
	支 給 金 額	152,871,797	157,087,310	△4,215,513
生 活 介 護	延 べ 支 給 者 数	13,734	13,369	365
	延 べ 支 給 日 数	257,346	251,374	5,972
	支 給 金 額	2,653,521,068	2,521,898,344	131,622,724
施 設 入 所 支 援	延 べ 支 給 者 数	4,933	4,896	37
	延 べ 支 給 日 数	155,261	159,077	△3,816
	支 給 金 額	631,536,949	589,857,987	41,678,962
基 準 該 当	延 べ 支 給 者 数	0	0	0
	延 べ 支 給 日 数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0

② 短期入所都加算

51, 155千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。

(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	1,907	1,836	71
支 給 金 額	51,154,781	55,027,054	△3,872,273

③ 特例介護給付費

0千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	0	2	△2
支 給 金 額	0	93,193	△93,193

④ 相談支援

198,581千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(人・円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 者 数	1,300	1,198	102
	支 給 金 額	13,929,007	9,706,403	4,222,604
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 者 数	9,936	8,253	1,683
	支 給 金 額	184,652,033	161,036,419	23,615,614

⑤ 特定障害者特別給付費

105,021千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	9,655	9,398	257
支 給 金 額	105,021,362	103,839,158	1,182,204

(9) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】

3,182,470千円

① 訓練等給付

2,918,658千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。

(人・日・円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 者 数	638	620	18
	延 べ 支 給 日 数	10,969	11,357	△388
	支 給 金 額	73,143,969	69,948,253	3,195,716
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 者 数	2,527	2,456	71
	延 べ 支 給 日 数	42,854	42,270	584
	支 給 金 額	440,379,614	422,658,231	17,721,383
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 者 数	1,530	1,594	△64
	延 べ 支 給 日 数	30,998	30,740	258
	支 給 金 額	213,193,721	200,676,652	12,517,069
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 者 数	11,200	10,539	661
	延 べ 支 給 日 数	186,940	196,862	△9,922
	支 給 金 額	1,206,431,729	1,124,959,316	81,472,413
就 労 定 着 支 援	延 べ 支 給 者 数	323	—	—
	延 べ 支 給 日 数	585	—	—
	支 給 金 額	9,364,600	—	—
自 立 生 活 援 助	延 べ 支 給 者 数	175	—	—
	延 べ 支 給 日 数	549	—	—
	支 給 金 額	3,911,873	—	—

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 者 数	5,309	5,100	209
	延 べ 支 給 日 数	152,902	145,864	7,038
	支 給 金 額	972,232,015	888,804,068	83,427,947

- ② 共同生活援助都加算 263,812千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。(人・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	4,147	4,250	△103
支 給 金 額	263,811,600	257,469,966	6,341,634

- ③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

- (10) 自立支援医療(更生医療)等の給付 【障害者福祉課】 1,487,386千円

- ① 自立支援医療(更生医療)費 1,440,901千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	6,576	6,239	337
給 付 金 額	1,440,900,731	1,402,112,764	38,787,967

- ② 療養介護医療費 46,485千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。(人・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	612	645	△33
支 給 金 額	46,485,317	49,974,039	△3,488,722

- (11) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 129,534千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1,331	1,438	△107
給 付 金 額	129,533,954	132,511,509	△2,977,555

(12) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 9, 205千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	2,970	2,719	251
支 給 金 額	9,204,775	8,860,276	344,499

(13) 手話通訳者の派遣等の実施 【障害者福祉課】 17, 337千円

① 手話通訳者の派遣等の実施 13, 664千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1,806	1,816	△10
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	148	168	△20

② 手話通訳者緊急派遣 74千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	2	2	0

③ 手話通訳者養成講座 3, 599千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。(回・人)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	30	35	32	0	△2
木曜(昼間)コース	35	27	35	27	0	0
合 計	70	57	70	59	0	△2

(14) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】 139, 505千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。(件・円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
日 常 生 活 用 具	給 付 件 数	12,482	10,353	2,129
	給 付 金 額	134,309,976	109,064,898	25,245,078
点 字 図 書	給 付 件 数	1	4	△3
	給 付 金 額	13,096	12,845	251
設 備 改 善	給 付 件 数	9	6	3
	給 付 金 額	5,181,671	2,399,660	2,782,011

- (15) 移動支援 【障害者福祉課】 686,462千円
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	18,008	17,279	729
支 給 金 額	686,461,998	654,725,484	31,736,514

- (16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】 68,824千円
地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。

(人・円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	4,244	4,908	△664
支 給 金 額	68,824,411	80,665,343	△11,840,932

- (17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 155,528千円

- ① 成人祝品の支給 247千円

成人を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員 124人

- ② 在宅サービス事業 129,007千円

- ア 巡回入浴サービス 50,925千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	5,470	5,312	158
年 度 末 登 録 者 数	84	76	8

- イ 寝具乾燥消毒等サービス 914千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施)

(件・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
寝 具 乾 燥 消 毒 延 実 施 数	324	351	△27
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ 延 実 施 数	71	83	△12
年 度 末 受 給 者 数	寝 具 乾 燥	59	6
	水 洗 い	75	7

- ウ 福祉理美容サービス 8,484千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

(枚・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
理 美 容 券 交 付 数	2,655	2,745	△90
理 美 容 券 利 用 枚 数	1,760	1,804	△44
年 度 末 受 給 者 数	449	467	△18

エ 紙おむつ・おむつカバー・防水シーツの支給

65,327千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。

(人・千円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
紙 お む つ	延べ支給者数	9,859	9,551	308
	支 給 額	64,466	62,029	2,437
おむつカバー	支 給 者 数	11	6	5
	支 給 額	46	25	21
防 水 シ ー ツ	支 給 者 数	160	134	26
	支 給 額	815	682	133

オ おむつ使用料の助成

3,357千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。

(件・千円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数		438	468	△30
助 成 金 額		3,357	3,472	△115

③ 福祉電話貸与・使用料助成等

2,346千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成

2,201千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。

(台)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
貸 与 数		22	25	△3
使 用 料 助 成 数		58	62	△4
合 計		80	87	△7

イ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置

145千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。

(台・人)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
設 置 数		6	9	△3
撤 去 数		6	5	1
年 度 末 登 録 者 数		17	17	0

④ 重度脳性まひ者介護事業

13,225千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。

(回・人)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 派 遣 回 数		2,016	2,237	△221
年 度 末 登 録 者 数		14	15	△1

⑤ 日中一時支援

3,193千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。

(人・円)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数		329	334	△5
支 給 金 額		3,193,359	3,412,437	△219,078

- ⑥ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 7, 5 1 0 千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	329	239	90
年 度 末 登 録 者 数	50	35	15

- (18) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】 2 4 5, 0 9 6 千円

- ① 福祉タクシー券助成 1 7 8, 1 5 1 千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
タ ク シ ー 券 交 付 数	70,368	71,369	△ 1,001
助 成 金 額	172,903	177,826	△ 4,923
年 度 末 登 録 者 数	7,035	7,081	△ 46

- ② 自動車燃料費の助成 6 4, 6 0 3 千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
運 転 者 数	3,915	3,891	24
内 訳	本 人 運 転	1,535	34
	家 族 運 転	2,356	△10
助 成 件 数	21,713	21,722	△9
助 成 金 額	64,028	63,604	424

- ③ 重度身体障害者自動車改造費助成 6 9 0 千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成 25 年度より助成額を自己負担額の 2/3 に改正した。(件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	5	5	0
助 成 金 額	690	775	△85

- ④ 心身障害者自動車教習費助成 1, 6 5 2 千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成 25 年度より助成上限額を 20 万円に設定した。(件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	9	7	2
助 成 金 額	1,652	1,217	435

(19) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】 185,393千円

① ハンディキャブ運行団体に対する助成 6,100千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	1	1	0

② 民間福祉施設への助成 178,730千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	14	14	0

③ スポーツ文化活動費助成 563千円

ア スポーツ大会への助成 253千円

心身障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加を促進するため、心身障害者スポーツ大会に対して助成金を支給した。

開催日 2月21日 内 容 ボウリング大会(於 葛西とうきゅうボウル)

参加者 242人 助成金額 253,039円

イ 作品展示会への助成 310千円

障害者の生きがいの向上を図り、区民の障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会に対して助成金を支給した。

開催日 3月2日～3月4日 助成金額 310,000円

④ グループホーム運営資金貸付事業

グループホームを新規に開設する団体に、当初の運営資金として、障害者総合支援法単価3ヵ月分相当の範囲で貸し付ける。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
貸 付 件 数	0	0	0

⑤ 障害者地域生活移行・定着化支援事業

重度障害者が地域生活に移行した当初における支援に要する経費の一部を補助することにより、地域生活への定着化を支援する。(件・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0
助 成 金 額	0	0	0

(20) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】 6,133千円

① 住まいの改造助成 1,038千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。(件・円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	2	1	1
助 成 金 額	1,038,300	258,176	780,124

② 民間賃貸住宅家賃等の助成

5, 095千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(生活保護受給者分を含む) (件・千円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
新 規 助 成 世 帯 数	1	0	1
辞 退 等 取 消 件 数	0	1	△1
年 度 末 助 成 件 数	19	18	1
助 成 金 額	5,095	4,919	176

(21) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】

16, 787千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。また、公平・公正な審査判定を確保するための委員研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	2,332	1,356	976
審 査 判 定 件 数	1,659	934	725
審 査 会 開 催 回 数	72	53	19

② 判定結果の内訳

(件)

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
30年度 (a)	0	57	300	452	290	213	347	1,659
29年度 (b)	0	18	281	253	176	97	109	934
(a) - (b)	0	39	19	199	114	116	238	725

③ 障害支援区分認定者数

(人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
30年度 (a)	110	911	1,006	650	429	622	3,728
29年度 (b)	86	944	900	623	415	614	3,582
(a) - (b)	24	△33	106	27	14	8	146

④ 委員研修の実施状況

(回・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
回 数	2	2	0
延 べ 参 加 者 数	3	4	△1

(22) 施設の運営 【障害者福祉課】

2, 781, 527千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営

2, 177, 032千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要

(人)

施 設 名		定 員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度の 導入
			30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)	
希 望 の 家	(生活介護)	124	121	108	13	平成 25 年 4 月 1 日
	(就労継続)	40	34	36	△2	
虹 の 家	(生活介護)	90	87	86	1	平成 26 年 4 月 1 日
み ん な の 家	(生活介護)	90	84	86	△2	平成 16 年 4 月 1 日
え が お の 家	(生活介護)	90	84	85	△1	平成 19 年 4 月 1 日
さ く ら の 家	(生活介護)	55	52	50	2	平成 21 年 4 月 1 日
福祉作業所	本館 (就労継続)	75	47	43	4	平成 24 年 4 月 1 日
	分室 (就労継続)	20	15	15	0	
合 計		584	524	509	15	

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持)平成 30 年 4 月 1 日現在

(人)

障 害 の 程 度 (度・級)		1	2	3	4～	合計
希 望 の 家 (生 活 介 護)	愛の手帳(度)	8	91	14	7	120
	身体障害者手帳(級)	17	17	1	2	37
希 望 の 家 (就 労 継 続)	愛の手帳(度)	1	10	10	5	26
	身体障害者手帳(級)	3	1	1	1	6
虹 の 家	愛の手帳(度)	9	66	8	4	87
	身体障害者手帳(級)	20	5	5	5	35
み ん な の 家	愛の手帳(度)	10	65	6	3	84
	身体障害者手帳(級)	28	4	4	2	38
え が お の 家	愛の手帳(度)	4	72	7	1	84
	身体障害者手帳(級)	27	5	0	0	32
さ く ら の 家	愛の手帳(度)	3	39	2	5	49
	身体障害者手帳(級)	12	2	2	1	17
障 害 の 程 度 (度・級)		1	2	3	4～	合計
福 祉 作 業 所 本 館	愛の手帳(度)	0	15	17	15	47
	身体障害者手帳(級)	0	1	2	2	5
福 祉 作 業 所 分 室	愛の手帳(度)	0	1	6	8	15
	身体障害者手帳(級)	0	0	1	0	1

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況

(事業者・円)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a)－(b)
希 望 の 家	事 業 者 数	11	11	0
	作 業 収 入	3,695,109	4,379,706	△684,597
	平均工賃(月)	8,778	10,428	△1,650
福祉作業所	事 業 者 数	15	15	0
	作 業 収 入	9,176,590	9,482,647	△306,057
	平均工賃(月)	12,816	13,703	△887

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む。

③ 障害者支援ハウスの運営

433, 554千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容

(人)

種 別	定 員
生 活 介 護	20
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	7
短 期 入 所 (宿 泊 シ ョ ー ト)	16
日 中 一 時 支 援 (日 帰 り シ ョ ー ト)	4
グ ル ー プ ホ ー ム	7
障 害 者 地 域 自 立 生 活 支 援 セ ン タ ー	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護

(人・日)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
身体・知的障害者	利 用 者 数	263	277	△14
	延べ利用日数	2,239	2,370	△131

(イ) 地域活動支援センター

(人・日)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	608	592	16
	延べ利用日数	816	872	△56
知 的 障 害 者	利 用 者 数	1,605	1,601	4
	延べ利用日数	1,681	1,618	63

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ)

(人・日)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	279	259	20
	延べ利用日数	1,284	1,163	121
知 的 障 害 者	利 用 者 数	532	546	△14
	延べ利用日数	2,363	2,425	△62
障 害 児	利 用 者 数	163	190	△27
	延べ利用日数	538	634	△96

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ)

(人・日)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	58	43	15
	延べ利用日数	82	63	19
知 的 障 害 者	利 用 者 数	116	110	6
	延べ利用日数	175	177	△2
障 害 児	利 用 者 数	160	177	△17
	延べ利用日数	255	324	△69

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在)

(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	6	9	△3

(カ) 障害者自立生活支援センター

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	6,240	7,055	△815

④ 障害者就労支援センターの運営

170,941千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ア) 相談状況

(件・人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	17,891	14,860	3,031
登 録 件 数	187	180	7
就 職 者 数	142	129	13

(イ) 相談来所者内訳

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,336	1,574	△238
家 族	146	221	△75
関 係 機 関	118	221	△103
施 設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企 業	16	21	△5
そ の 他	1	0	1
合 計	1,617	2,037	△420

(ウ) 支援内容内訳

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	141	125	16
セ ン タ ー 実 習	222	161	61
学 習 支 援	243	237	6
日 中 活 動 支 援	362	259	103
企 業 実 習	182	142	40
面 接 同 行	113	103	10
通 勤 支 援	24	18	6
職 場 定 着 支 援	8,253	6,757	1,496
生 活 支 援	1,574	1,292	282
定 期 訪 問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関 係 機 関 同 行	215	214	1
余 暇 支 援	1,903	1,507	396
合 計	13,232	10,815	2,417

(エ) 就労状況

(人)

事業名	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相談事業	69	71	△2
訓練事業	4	0	4
授産事業	10	16	△6
合計	83	87	△4

イ 授産事業

(人)

区分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
定員	30	30	0
延べ利用者	236	183	53
年度末現在	21	11	10
入所	31	27	4
退所	32	30	2
作業収入 (円)	3,457,736	3,788,112	△330,376

ウ 訓練事業

(人)

区分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
定員	必要に応じて受入	1回2名(年4回)	0
延べ利用者	12	0	12
年度末現在	5	0	5

エ 雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所 1社

オ 障害者就労支援・雇用促進フェアの実施

(人)

実施日	面接会	講演会
12月3日	124	274

- (23) 障害者講座・講習の開催 【障害者福祉課】 34千円

区民が障害者(児)の理解を深めるため、区民参加型の有識者による講演会を開催した。

開催回数 1回 参加人員 29人

- (24) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】 254千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関係する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 21名 開催回数 3回

- (25) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 20団体

(26) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

① 身体障害者手帳 (人)

区 分	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	言 語 障 害	内 部 障 害	合 計
1 級	2,012(161)	441(8)	126(3)	0(0)	4,711(55)	7,290(227)
2 級	1,845(43)	412(1)	596(57)	18(1)	109(0)	2,980(102)
3 級	1,985(46)	76(0)	211(19)	157(0)	722(28)	3,151(93)
4 級	2,596(16)	123(0)	317(4)	92(3)	1,358(17)	4,486(40)
5 級	871(24)	229(3)	3(0)	0(0)	0(0)	1,103(27)
6 級	465(13)	82(1)	506(22)	0(0)	0(0)	1,053(36)
合 計	9,774(303)	1,363(13)	1,759(105)	267(4)	6,900(100)	20,063(525)

※ () は 18 歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

② 愛の手帳 (人)

区 分	人 数
1 度	143(32)
2 度	1,207(316)
3 度	1,086(303)
4 度	2,591(792)
合 計	5,027(1,443)

※ () は 18 歳未満者の内数。

(27) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
虐待に関する相談・通報・届出数	11	22	△11

(28) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 323千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。

(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	5,756	5,763	△7

(29) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】 1,900千円

障害福祉サービス等事業所並びに江戸川区障害者移動支援事業を委託する事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、制度理解促進のため、指摘の多い事項についての注意喚起や、「適正運営のための工夫」をテーマとした研修を含めた集団指導を実施した。また、区内相談事業所の相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。

① 実地検査 (件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 者 数	31	33	△2

② 集団指導 (件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	2	1	1

③ 研修 (相談支援) (件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	9	0

(30) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 1 3 2, 1 4 0 千円

① 国庫支出金 78,316,090 円

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 24,472,304 円
- ・ 障害者医療費国庫負担金 2,840,833 円
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 49,317,500 円
- ・ 特別障害者手当等給付費国庫負担金 1,298,453 円
- ・ 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 387,000 円

② 都支出金 53,824,029 円

- ・ 障害者自立支援給付費都負担金 12,567,647 円
- ・ 障害者医療費都負担金 1,115,631 円
- ・ 障害児施設措置費 (給付費等) 都負担金 24,658,751 円
- ・ 東京都地域生活支援事業費等補助金 193,000 円
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 15,289,000 円

第4目 発達障害相談センター関係費

(1) 発達障害相談センターの相談事業 【発達障害相談センター】

区内在住の知的障害を伴わない発達障害 (またはその疑い) のある方とご家族・支援者からの相談を受け、助言・情報提供を行った。また、保護者の希望により、幼稚園、保育園、小・中学校など所属機関への訪問及び関係機関との情報を共有し、環境調整、対応方法等の提案を行った。

① 相談対応件数 (延べ、件)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
電 話	3,361	2,993	368
来 所	1,274	1,234	40
訪 問	396	371	25
合 計	5,031	4,598	433

② 相談者内訳 (人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
本 人	118	128	△10
家 族 ・ 親 族	738	686	52
関 係 機 関	77	85	△8
そ の 他	31	10	21
合 計	964	909	55

③ 対象者内訳

(人)

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
乳 幼 児	341	343	△2
小 学 生	292	259	33
中 学 生	63	50	13
1 6 ～ 1 8 歳	38	36	2
1 9 歳 以 上	184	188	△4
不 明	46	33	13
合 計	964	909	55

(2) 乳幼児施設巡回支援事業 【発達障害相談センター】

5, 3 3 4 千円

乳幼児施設に対して、心理相談員（発達障害児支援について知識・経験を有する専門職）を派遣し、発達障害又は疑いのある児童（気になる子ども）への対応、支援方法、保護者対応について助言を行うとともに、施設職員全体の知識・支援の向上を図ることを目的とし実施した。（園・人）

区 分	30 年度 (a)			29 年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	35	35	115	36	36	124	△1	△1	△9
私立保育園	76	51	234	59	41	180	17	10	54
私立幼稚園等	38	21	96	38	23	118	0	△2	△22
認証保育所等	37	22	78	39	23	74	△2	△1	4

(3) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会 【発達障害相談センター】

子どもの発達支援について知識・経験を有する専門職が希望する区内の幼稚園等に出向き、就学前の子どもを持つ保護者に対し、子育ての視点からアプローチを行うことで、発達障害の特性への気づきを促し、保護者や支援者が子どもの発達についてともに考えるきっかけづくりを行った。また、発達障害相談センターの機能を周知し、より身近に相談できる機会を作った。（園・人）

区 分	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	24	17	7
参 加 人 数	833	673	160
個 別 相 談 数	90	73	17

(4) 発達障害に関する会議の開催 【発達障害相談センター】

2 1 千円

発達障害に関する部署及び機関が適切に連携し、情報等の共有を図ることにより、発達障害者（児）への支援等を一層向上させるため各会議を開催した。（人・回）

区 分		30 年度 (a)		29 年度 (b)		(a) - (b)	
会 議 名		委員	開催	委員	開催	委員	開催
発 達 障 害 支 援 会 議	代表者会	14	1	14	2	0	△1
	実務者会	8	1	8	2	0	△1
発 達 障 害 庁 内 連 絡 調 整 会 議	幹 部 会	15	0	15	0	0	0
	作業部会	18	1	18	2	0	△1

- (5) 発達障害に関する普及啓発事業 【発達障害相談センター】 1, 268 千円
幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、区民まつりへの出展、講演会を開催した。
- 発達障害啓発週間（4月2～8日）パネル展示、DVD上映等
 - 江戸川区民まつり 10月7日 パネル展示、支援グッズの展示
 - 講演会 8回実施 6、7、11～2月（区民向け2回 354人、保護者向け6回 151人）
 - 発達段階に応じたリーフレットの配付数 66,000部
 - 年代別(1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校＜1・2・3学年＞、＜4・5・6学年＞)、中学校用、一般普及啓発用
- (6) 発達相談・支援センター開設準備 【発達障害相談センター】 7, 934 千円
センター開設に向けて、設計図作成委託等の準備を行った。

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 350, 150千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
支 援 対 象 者	976(646)	990(646)	△14(0)
就 労 決 定 者	399(194)	411(197)	△12(△3)

※ ()は前年度継続者。

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
相 談 人 数	249	229	20
相 談 延 べ 件 数	1,802	1,572	230

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
ケアプラン内容点検	221	204	17
訪 問 支 援	1,528	1,366	162
相 談 支 援 等	5,617	4,196	1,421

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
調 査 件 数	249	295	△46
受 給 権 判 明 件 数	102	167	△65

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 37, 731, 576千円

① 扶助別世帯数・人数

(世帯・人・%)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 扶 助	168,010	222,056	169,621	226,908	△1,611	△4,852
住 宅 扶 助	174,006	229,267	174,896	233,425	△890	△4,158
教 育 扶 助	11,282	16,478	12,173	17,874	△891	△1,396
介 護 扶 助	32,457	33,504	30,852	31,878	1,605	1,626
医 療 扶 助	175,780	228,353	175,049	229,616	731	△1,263
出 産 扶 助	5	5	1	1	4	4

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 業 扶 助	6,927	7,840	7,093	8,035	△166	△195
葬 祭 扶 助	665	665	640	640	25	25
合 計	185,871	245,306	186,524	249,040	△653	△3,734
保護率（月平均）	29.29		29.85		—	
就 労 自 立 給 付	176	176	145	145	31	31
進 学 準 備 給 付 金	91	91				

※平成30年6月8日より進学準備給付金創設

② 扶助別給付額

(円)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
生 活 扶 助	12,339,644,104	12,858,516,176	△518,872,072
住 宅 扶 助	8,834,570,450	8,893,254,382	△58,683,932
教 育 扶 助	167,237,947	203,472,937	△36,234,990
介 護 扶 助	694,246,002	706,168,426	△11,922,424
医 療 扶 助	15,467,243,677	15,311,026,635	156,217,042
出 産 扶 助	325,290	293,000	32,290
生 業 扶 助	101,242,644	118,492,219	△17,249,575
葬 祭 扶 助	105,512,017	99,173,984	6,338,033
就 労 自 立 給 付 金	11,253,922	10,772,927	480,995
進 学 準 備 給 付 金	10,300,000		
合 計	37,731,576,053	38,201,170,686	△469,594,633

③ 開始・廃止の状況

(世帯)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,673	1,905	△232
廃 止 状 況	1,747	1,658	89

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】

52,572千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業

(件・円)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	79	2,841,934	106	2,923,009	△27	△81,075
社会参加活動支援	2	2,000	6	6,000	△4	△4,000
地域生活移行支援	658	10,080,038	604	9,545,827	54	534,211
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	1,246	39,648,489	1,044	36,355,594	202	3,292,895
合 計	1,985	52,572,461	1,760	48,830,430	225	3,742,031

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 8, 7 3 4 千円

平成 13 年 8 月に締結した都区の協定に基づき、東京都と 23 特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業 (人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	64	73	△9

② 自立支援事業 (人)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	30	43	△13

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護第一課】 3 2 0, 8 0 4 千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況 (世帯・人)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	1, 194	1, 779	1, 208	1, 816	△14	△37
住 宅 支 援	1, 171	1, 716	1, 187	1, 780	△16	△64
介 護 支 援	334	416	338	427	△4	△11
医 療 支 援	1, 213	1, 754	1, 200	1, 790	13	△36
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	12	12	0	0	12	12
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	146	146	120	120	26	26

イ 支援別扶助額 (円)

区 分	29年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	105, 398, 194	106, 676, 499	△1, 278, 305
住 宅 支 援	33, 464, 450	34, 029, 313	△564, 863
介 護 支 援	3, 995, 261	3, 855, 385	139, 876
医 療 支 援	157, 906, 492	141, 273, 304	16, 633, 188
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	238, 706	0	238, 706
葬 祭 支 援	0	0	0
配 偶 者 支 援 金	6, 364, 218	5, 195, 280	1, 168, 938
合 計	307, 367, 321	291, 029, 781	16, 337, 540

ウ 支援の開始・廃止状況 (世帯)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	0	1	△1
廃 止 世 帯 数	0	1	△1

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を3名配置した。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
所 内 相 談 延 べ 件 数	711	714	△3
訪 問 延 べ 件 数	110	134	△24

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。自立指導員は日常生活等の相談、福祉事務所等との連携、日本語指導等援助を行った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
通 訳 員 派 遣	230	351	△121
自 立 指 導 員 派 遣	0	3	△3

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む。

イ 地域生活支援プログラム

(延べ世帯・人)

区 分	30年度 (a)		29年度 (b)		(a) - (b)	
	世帯数	人 数	世帯数	人 数	世帯数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	135	168	134	170	1	△2
日本語学習等通所支援(教材費支給)	0	0	8	10	△8	△10
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

95,003千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

※平成30年10月法改正により、家計相談支援事業が家計改善支援事業に変更

ア 相談事業

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
新 規 相 談 受 付 件 数	1,482	1,273	209
プ ラ ン 作 成 件 数	449	348	101

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数)

(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
自 立 相 談 支 援 事 業	449	348	101
住 居 確 保 給 付 金	44	33	11
一 時 生 活 支 援 事 業	35	59	△24
子 ども の 学 習 支 援 事 業	38	35	3
家 計 改 善 支 援 事 業	162	80	82
就 労 準 備 支 援 事 業	14	8	6

(7) 寄りそい型宿泊所事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

7,434千円

寄りそい型宿泊所を実施する事業者に対して、実施に必要な経費の支援を行った。(件)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
対 象 施 設 数	1	1	0

第 10 款 子ども家庭費

第 1 項 児童福祉費

第 1 目 子育て支援費

- (1) 私立保育園への保育委託 ㊦ 【子育て支援課】 13,682,680 千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
定 員	8,258	6,970	1,288
園 数	76	59	17

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
実施園数	70	53	17
延利用者数(年間)	12,752	12,181	571

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
実施園数	15	15	-
延利用者数(年間)	5,527	5,375	152

- ④ 区立保育園の民営化

区立保育園から民営化する保育園(社会福祉法人えどがわ運営)の開園に向け、子どもや保護者に配慮した円滑な移行を図った。

平成 30 年 4 月 南篠崎おひさま保育園

- (2) 私立幼稚園運営補助 ㊦ 【子育て支援課】 1,167,611 千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	2,227	2,273	△46

- (3) 幼稚園就園奨励 ㊦ 【子育て支援課】 847,839 千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園園児の保護者の所得に応じて補助を行った。 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	5,948	6,171	△223

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 2,023,141 千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金

満 3 歳児～5 歳児 月額 26,000 円を限度 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	69,489	70,563	△1,074

- ② 入園料補助金

満 3 歳児～5 歳児の入園児 1 人あたり 80,000 円を限度 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	3,453	3,577	△124

- (5) 私立幼稚園への助成 ㊦ 【子育て支援課】 229,965千円
保育を必要とする家庭の支援に資するため、私立幼稚園における預かり保育事業に係る経費を助成した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
延利用者数	161,898	146,251	15,647

- (6) 認定こども園運営補助 ㊦ 【子育て支援課】 556,535千円
子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	766	786	△20

- (7) 保護者負担軽減【子育て支援課】 17,554千円
認定こども園における幼児教育の振興に資するため、入園する園児の保護者に入園料補助金を交付した。

満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	223	222	1

- (8) 認定こども園への助成 ㊦ 【子育て支援課】 73,005千円
認定こども園における保育サービスの質の向上を図るため、職員のキャリアアップに向けた取り組み、障害児・アレルギー児への対応、園開設後の賃借料等に係る経費を助成した。(円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
助成金額	73,004,650	52,651,950	20,352,700

- (9) 地域型保育運営補助 ㊦ 【子育て支援課】 696,090千円
子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	291	230	61

- (10) 地域型保育への助成 ㊦ 【子育て支援課】 140,550千円
地域型保育事業における保育サービスの質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに向けた取り組み、障害児・アレルギー児への対応、業務効率化等に係る経費を助成した。(円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
補助金額	140,550,300	80,526,669	60,023,631

- (11) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 1,073,979千円
東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。
認証保育所助成状況(平成31年3月現在 20園 定員585名(在籍児には区外園を含む。)) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	6,996	9,274	△2,278

※ 補助対象者数は延べ人数。

- (12) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 22,218千円
認可保育園への入園待機中に、東京都認証保育所を利用している低所得世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
補助 月額	25,000 円	68	82	△14
	15,000 円	49	63	△14

- (13) 保育施設整備助成 【子育て支援課】 2,037,084千円
認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。(園)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
認可保育園	15	16	△1
小規模保育所	0	2	△2
事業所内保育所	1	1	0
合 計	16	19	△3

- (14) 病児・病後児保育事業への補助 【子育て支援課】 40,000千円
病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。
利用状況 (人)

区 分	定員	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
東小岩わんぱくクリニック	4	444	445	△1
瑞江わんぱくクリニック	4	470	421	49
ぬまのクリニック	4	270	328	△58
篠崎駅前わんぱくクリニック	4	387	373	14
西葛西わんぱくクリニック	4	480	456	24
合 計	20	2,051	2,023	28

- (15) 子育てひろば事業 【子育て支援課】 119,447千円
① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績 ※利用実績は乳幼児と保護者の合計数 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
中央健康サポートセンター子育てひろば	882	1,224	△342
小岩健康サポートセンター子育てひろば	3,769	2,021	1,748
東部健康サポートセンター子育てひろば	8,903	5,452	3,451
清新町健康サポートセンター子育てひろば	19,463	11,979	7,484
葛西健康サポートセンター子育てひろば	24,691	28,338	△3,647
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	7,330	4,389	2,941
小松川健康サポートセンター子育てひろば	4,572	3,798	774
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	5,082	6,758	△1,676
共育プラザ南小岩子育てひろば	21,801	22,537	△736
共育プラザ一之江子育てひろば	25,959	28,163	△2,204
共育プラザ小岩子育てひろば	24,689	23,680	1,009
共育プラザ平井子育てひろば	16,296	16,850	△554
共育プラザ南篠崎子育てひろば	33,801	35,546	△1,745
共育プラザ葛西子育てひろば	26,195	31,177	△4,982
堀江子育てひろば	8,680	8,580	100

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
臨海子育てひろば	6,189	5,931	258
中葛西子育てひろば	6,015	5,808	207
グリーンパレス子育てひろば	22,923	22,826	97
船堀子育てひろば	18,577	27,660	△9,083
ベーターひろば (NPO 法人ファミリーセンター東京ベーター)	3,564	4,098	△534
合 計	289,381	296,815	△7,434

※ 船堀子育てひろばは平成 29 年 8 月まで勤労福祉会館こどものへやとして開設。

※ 平成 30 年度より子育て支援課で一括して管理運営を行う。

- ② 民間子育てひろばへの補助 7,500 千円

民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベーターに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

- (16) 区立保育園の整備 【子育て支援課】 514,061 千円
(円)

工 事 内 容		合 計	
		件 数	金 額
整備工事	内部改修設計委託	2	12,497,760
	内部改修工事	2	208,560,960
	電気設備工事	1	14,202,000
	空調設備工事	3	54,853,200
	給排水設備工事	1	7,192,800
	庇防水改修工事	1	816,484
	ブロック塀等改修工事	36	31,613,628
	その他工事	25	11,376,027
	小 計	71	341,112,859
維持補修工事	建築工事	117	56,476,769
	電気設備工事	51	21,306,593
	冷暖房機補修工事	14	7,833,802
	給排水設備工事	39	18,049,941
	塗装工事	14	6,039,362
	外壁・防水工事	14	34,163,701
	その他局所補修工事	151	16,626,647
	樹木剪定等	27	5,071,604
	消防設備保守点検等	6	3,037,500
	維持補修修繕	33	4,340,638
	維持補修消耗品	1	1,520
	小 計	467	172,948,077
合 計		538	514,060,936

- (17) 保育従事職員の宿舍借り上げ ㊦ 【子育て支援課】 393,220 千円

保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士（看護師含む）の宿舍・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※平成 28 年 11 月に「採用後 5 年以内」の条件を撤廃。（園・人）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
申請園数	97	69	28
補助対象者数	533	399	134

- (18) 保育士等就職祝い品 【子育て支援課】 14,250千円
区内私立保育施設採用の常勤保育士に対して、区内共通商品券5万円分を給付した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
給付人数	285	245	40

- (19) 保育所見学ツアー 【子育て支援課】 96千円
区内私立保育施設で学生や潜在保育士を対象に見学ツアーを実施した。(回・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
実施回数	6	6	0
参加人数(延べ)	17	23	△6

- (20) 国都支出金等受入超過額返納金 【子育て支援課】 202,309千円
① 国庫支出金 (円)

内 容	金 額
保育対策総合支援事業費国庫補助金	41,803,958
子ども・子育て支援交付金	12,547,000
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	74,000
合 計	54,424,958

- ② 都支出金 (円)

内 容	金 額
待機児童解消区市町村支援事業費等都補助金	80,931,136
保育士等キャリアアップ都補助金	25,981,000
子供・子育て支援交付金	13,257,000
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業都補助金	3,192,926
子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金	19,789,000
賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業都補助金	4,275,534
幼稚園型一時預かり事業都補助金	344,000
保育所等賃借料補助事業都補助金	113,691
合 計	147,884,287

第2目 保育関係費

- (1) 保育ママ事業 【保育課】 370,672千円
就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

- ① 受託状況(30年度 各月1日現在) (人)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
保育ママ数	179	178	177	178	175	175
受 託 児 数	76	98	125	155	177	211
区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
保育ママ数	174	174	175	175	175	176
受 託 児 数	240	265	292	298	299	293

② 巡回指導件数(延べ件数) (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
巡 回 指 導	975	1,233	△258

③ 研修会

資質向上のため、4月3日から3月8日まで18回の研修会を実施した。

(2) 保育の実施 【保育課】 1,467,313千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

① 区立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
定 員	3,840	3,955	△115
園 数	35	36	△1

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
在籍数	3,674	3,835	△161

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
1 歳児	662	697	△35
2 歳児	714	744	△30
3 歳児	740	789	△49
4 歳児	755	801	△46
5 歳児	762	790	△28
合 計	3,633	3,821	△188

エ 延長保育定員数(3月1日現在) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
定 員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	101	101	0

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
30 年度 (a)	世 帯 数	78	271	29	2,715	3,093
	構 成 比	2.5	8.8	0.9	87.8	100.0
29 年度 (b)	世 帯 数	91	307	30	2,843	3,271
	構 成 比	2.8	9.4	0.9	86.9	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△13	△36	△1	△128	△178
	構 成 比	△0.3	△0.6	0	0.9	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)

(人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
30 年度 (a)	在籍児数	3,242	22	368	1	3,633	3,614	19	3,633
	構 成 比	89.2	0.6	10.1	0.1	100.0	99.5	0.5	100.0
29 年度 (b)	在籍児数	3,371	36	413	1	3,821	3,802	19	3,821
	構 成 比	88.2	0.9	10.8	0.1	100.0	99.5	0.5	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△129	△14	△45	0	△188	△188	0	△188
	構 成 比	1.0	△0.3	△0.7	0	0	0	0	0

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在)

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
定 員	8,258	6,970	1,288
園 数	76	59	17

イ 在籍児の状況(平均在籍数)

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
在籍数	7,724	6,757	967

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在)

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
0 歳児	374	293	81
1 歳児	1,266	1,054	212
2 歳児	1,517	1,298	219
3 歳児	1,603	1,385	218
4 歳児	1,522	1,390	132
5 歳児	1,472	1,341	131
合 計	7,754	6,761	993

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)

(世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割 のみ	住民税所得割 課税	合 計
30 年度(a)	世 帯 数	138	456	39	5,790	6,423
	構 成 比	2.2	7.1	0.6	90.1	100.0
29 年度(b)	世 帯 数	135	405	34	5,003	5,577
	構 成 比	2.4	7.3	0.6	89.7	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	3	51	5	787	846
	構 成 比	△0.2	△0.2	0	0.4	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)

(人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
30 年度	在籍児数	6,996	44	712	2	7,754	7,702	52	7,754
(a)	構 成 比	90.2	0.5	9.2	0.1	100.0	99.3	0.7	100.0
29 年度	在籍児数	6,075	29	655	2	6,761	6,709	52	6,761
(b)	構 成 比	89.8	0.4	9.7	0.1	100.0	99.2	0.8	100.0
(a) - (b)	在籍児数	921	15	57	0	993	993	0	993
	構 成 比	0.4	0.1	△0.5	0	0	0.1	△0.1	0

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 396,148千円

保育を必要とする幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともにを行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育、園児と熟年者の交流会

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢 \ 時間	10 時	12 時	3 時	延長補食
1・2 歳児	牛乳・乳製品 等	完 全 給 食	牛 乳	牛 乳
3 歳以上児		(主食・副食)	菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園職員の研修

(回・人)

対 象	回数	参加人員	内 容
保育士	51	1,578	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	144	調理講習(実習)
	11	396	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・食に関する発達研修

(4) 心身障害児に関する事業(小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海育成室) ㊦ 【保育課】

376,205千円

就学前の心身に障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常の生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。

平成30年10月に臨海育成室を開室し、育成室を5室とした。

① 在籍児状況（3月1日現在） (人)

区 分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	39	26	9	74	13	87
葛西育成室	91	30	13	134	17	151
鹿本育成室	163	0	0	163	18	181
篠崎育成室	80	48	9	137	10	147
臨海育成室	48	0	0	48	6	54
合 計	421	104	31	556	64	620

※ 言語遅滞児は登録児数。

② 利用状況(延べ人数) (人)

区 分		発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
30 年度	小 岩	1,481	1,207	640	3,328	62	3,390
	葛 西	5,415	2,084	1,064	8,563	97	8,660
	鹿 本	12,837	0	0	12,837	92	12,929
	篠 崎	3,906	3,229	324	7,459	74	7,533
	臨 海	1,685	0	0	1,685	45	1,730
	小 計	25,324	6,520	2,028	33,872	370	34,242
29 年度	小 岩	1,798	1,620	741	4,159	122	4,281
	葛 西	5,969	2,854	1,030	9,853	144	9,997
	鹿 本	12,538	0	0	12,538	148	12,686
	篠 崎	884	621	57	1,562	25	1,587
	小 計	21,189	5,095	1,828	28,112	439	28,551

第3目 児童女性福祉費

(1) 児童手当支給事務 【児童女性課】 11,207,080千円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

〔支給対象〕 中学校第3学年修了前(15歳の年度末)まで

※ 所得制限あり。所得制限額以上の者には特例給付として支給。

児童手当支給状況 (件・千円)

区 分			30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
3 歳 未 満	15,000		188,505	2,827,575	193,094	2,896,410	△4,589	△68,835
小 学 校 修 了 前	第1・2子	10,000	509,369	5,093,690	513,651	5,136,510	△4,282	△42,820
	第3子以降	15,000	58,707	880,605	59,221	888,315	△514	△7,710
	小 計		568,076	5,974,295	572,872	6,024,825	△4,796	△50,530
中 学 校 修 了 前	10,000		172,066	1,720,660	178,497	1,784,970	△6,431	△64,310
特 例 給 付	5,000		136,910	684,550	130,117	650,585	6,793	33,965
合 計			1,065,557	11,207,080	1,074,580	11,356,790	△9,023	△149,710

(2) 乳児養育手当支給事務 【児童女性課】 850,772千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と家庭における乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。

① 手当額 月額13,000円

② 乳児養育手当支給状況 (件・千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
延べ月人数	65,444	67,169	△1,725
金 額	850,772	873,197	△22,425

- (3) 子ども医療費助成事務 【児童女性課】 3, 5 5 8, 3 0 3 千円
子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。

① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
対 象 世 帯 数	77, 474	78, 247	△773
対 象 者 数	96, 118	97, 259	△1, 141
受 給 世 帯 数	75, 932	76, 594	△662
受 給 者 数	94, 286	95, 256	△970

② 医療費の助成 (件・円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
国保・国保組合件数	267, 954	290, 587	△22, 633
社 保 ・ 共 済 件 数	1, 468, 990	1, 475, 675	△6, 685
国保・国保組合金額	554, 719, 140	601, 577, 186	△46, 858, 046
社 保 ・ 共 済 金 額	3, 003, 583, 758	3, 024, 437, 475	△20, 853, 717

- (4) 児童扶養手当支給事務 【児童女性課】 2, 5 9 6, 5 0 9 千円
父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18 歳の年度末まで

[支 給 月 額] 本 体 額	全部支給	月額	42, 500 円
	一部支給	月額	42, 490 円～10, 030 円
第 2 子加算額	全部支給	月額	10, 040 円
	一部支給	月額	10, 030 円～ 5, 020 円
第 3 子以降加算額	全部支給	月額	6, 020 円
	一部支給	月額	6, 010 円～ 3, 010 円

① 受給者数 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
全部支給	3, 185	2, 808	377
一部支給	1, 954	2, 474	△520
合 計	5, 139	5, 282	△143

② 支給金額 (円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
支給金額	2, 596, 508, 610	2, 678, 777, 280	△82, 268, 670

- (5) 児童育成手当支給事務 【児童女性課】 1, 6 1 1, 3 7 6 千円
父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18 歳の年度末まで

[支 給 月 額] 児童 1 人当たり 13, 000 円 ※ 所得制限あり。

児童育成手当支給状況 (件・円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	123, 952	126, 875	△2, 923
支 給 額	1, 611, 376, 000	1, 649, 732, 000	△38, 356, 000

- (6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童女性課】 219,289千円
ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
世 帯 数	4,600	4,619	△19
受 給 者 数	6,617	6,620	△3

② 医療費の助成 (円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
金 額	219,288,953	231,690,487	△12,401,534

- (7) 子どもの居場所事業に関する事務 【児童女性課】 29,320千円
地域や家庭に居場所のない児童に、生活支援や食事支援、学習支援等を通じて、「生きる力」を育む事業を実施した。

[実施場所] 「eーりびんぐ」(上一色コミュニティセンター内)

[実施日時] 平日：15：00～20：00(火曜は休み)

休日・長期休暇中：10：00～20：00

[対 象] 江戸川区内に住所を有する小中学生・高校生

子どもの居場所事業実施状況 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
利用者数	49	21	28

- (8) 学習支援事業に関する事務 【児童女性課】 40,188千円
ひとり親家庭の児童への支援として、塾等に通っていない児童を対象に、塾型と派遣型の学習支援事業を実施した。

[実施回数] 年間36回 [実施期間]5月から翌年2月

[実施場所] 塾型 区内3か所(5教室)

(子ども家庭支援センター、長島桑川コミュニティ会館、上一色コミュニティセンター)

派遣型 対象者自宅

[対 象] 児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の小5～高3の児童

ひとり親家庭学習支援事業実施状況 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
派遣型学習支援事業 「えどさく先生」	47	48	△1
塾型学習支援事業 「江戸川さくら塾」	114	118	△4
個別指導型学習支援事業 「江戸川さくら塾 ジュニア」	29	21	8
少人数指導型学習支援事業 「江戸川さくら予備校」	44	30	14

- (9) 子どもの食の支援事業に関する事務 【児童女性課】 15,316千円
保護者の疾患やネグレクト等の理由で調理できない家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回(1家庭上限)

[対 象] 育児に対する不安、孤立感等や不適切な養育状況にあるなど食の支援を特に必要と判断した家庭

- ① 食事支援ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」 (世帯・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	36	14	22
利用者数	72	32	40

- ② 子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 (世帯・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	43	21	22
利用者数	76	43	33

- (10) 女性センター 【児童女性課】 18,657千円

女性が家庭、地域社会、就労など社会生活のあらゆる場面で、個人としての能力を十分に発揮できるように、家庭や生活上の問題解決のための各種相談を実施した。その他、図書の貸出し等の情報提供や各種講座を開催した。また、ボランティアフェスティバルへの参加、「女性に対する暴力をなくす運動」週間に「DV防止パープルリボンキルト展」を行うなど、女性センターサポーターが中心となって啓発活動を実施した。

- ① 相談の状況 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
総 合 相 談	1,285	1,231	54
女性に対する暴力相談	169	145	24
女性のための法律相談	38	30	8
相 談 者 数 合 計	1,492	1,406	86

- ② 図書の貸出及び利用状況 (人・冊・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
貸 出 者 数	555	455	100
貸 出 冊 数	918	760	158
利 用 者 数	2,314	2,481	△167

- ③ 講座等啓発事業の開催 33回 延べ 1,923人
 ④ DV被害者支援ネットワーク連絡会 9月5日開催
 ⑤ 女性センターだより(情報誌)の発行 春夏号・秋冬号(各5,000部)
 ⑥ 「えどがわの女性」Vol.35、Vol.36の発行(各4,000部)
 ⑦ 女性センターサポーターの活動の推進

第4目 子ども家庭支援センター関係費

- (1) 養育支援事業 【子ども家庭支援センター】 45,583千円

- ① 子どもと家庭の総合相談

保育士、教諭、心理や家庭の専門相談員等を配置し、子育てや家庭の悩みを抱える区民に対して、適切なアドバイスを行った。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
発育・発達	1,297	1,374	△77
健康	0	1	△1
育児・養育不安	572	540	32
教育・しつけ	97	31	66
家庭・経済	220	233	△13
虐待	796	601	195
非行	0	18	△18
その他問い合わせなど	430	142	288
合 計	3,412	2,940	472

② 子どもショートステイ事業

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労等の理由により家庭で一時的に児童の養育ができない場合に、宿泊を伴って養育・保護を行う「子どもショートステイ事業」を実施した。（人・日）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
利用人数	107	107	0
利用日数	367	309	58

③ 児童虐待防止対策

ア 取り組みの強化

(ア) 通報受付から初期対応

児童虐待通報・相談については、随時会議を開き、組織的な判断を行った。そして、「子どもの保護に関する地域協議会」のネットワークを活用し、できる限り状況を把握した。

(イ) 事案の進行管理

児童虐待の対応事案については、「安全確認報告書」等により情報を集積しながら定期的な進行管理を行った。ケース検討会議では、関係機関との情報共有を図り具体的な役割分担を協議した。緊急性があると判断した場合は、迅速に児童相談所と連携し対応を行った。

(ウ) 職員のスキルアップ

児童福祉司任用資格者に準ずる職員の育成を図るため、「東京都児童相談業務研修」受講を積極的に進めた。

イ 子どもの保護に関する地域協議会の開催

関係機関の連携機能を充実するために、「江戸川区子どもの保護に関する地域協議会」を開催するとともに、協議会主催の合同研修会を実施した。

代表者会議 2 回、実務者会議 35 回、ケース検討会議 163 回、合同研修会 1 回開催。

ウ 児童虐待新規対応件数

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	85	61	24

エ 養育支援訪問事業

(ア) 専門的相談支援

不適切な養育状況にある等、虐待のリスクを抱える家庭に対して、養育環境の改善や家庭の養育力が向上されるよう、子ども家庭支援センター職員及び保健師等の区職員を派遣した。

(イ) 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

出産直後等で、援助者がなく育児ストレス等により安定した養育が行えない家庭等の要支援家庭に対して、安定した乳幼児の養育が行えるよう、育児支援ヘルパーを派遣した。（件）

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
支援決定件数	13	15	△2

オ 子どもと家庭のおとなりさん事業

(ア) 「おとなりさん」ボランティア養成講座

平成 30 年 6 月、4 日制で実施

受講人数 17 人、ボランティア登録人数 12 人 ※延べ登録人数 163 人

(イ) 派遣支援

子ども家庭支援センターが継続的に「おとなりさん」による自立に向けた支援が必要だと判断した中学生以下の子どものいる家庭に対して、子どもに対して買い物・調理・掃除の指導や学習・遊び・相談などの支援、又は乳幼児のいる家庭に対して授乳・おむつ交換・沐浴などの育児支援などを行った。

- (2) ファミリー・サポート・センターの運営 【子ども家庭支援センター】 10,901 千円
 育児の援助を行いたい人(協力会員)と育児の援助を受けたい人(依頼会員)をコーディネートし、子育て家庭を支援した。また、全体交流会を 1 回、子育てスキルアップ講座を 3 回実施した。

ア 会員人数 ※29年度は3年に一回の登録更新にあたり会員数が減となっている。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
協 力 会 員	422	383	39
依 頼 会 員	3,616	2,781	835
両 方 会 員	101	84	17
会 員 合 計	4,139	3,248	891

イ 活動件数 (回)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
回 数	17,097	14,594	2,503

ウ 子育てサポートひろば事業

子どもを短時間預かることで、育児ストレス等の負担を軽減し安定した養育ができるよう、協力会員が子育てサポーターとして活動し、施設での一時預かりを共育プラザ南篠崎、共育プラザ葛西の子育てひろばで実施した。

(ア) 共育プラザ南篠崎 (日・人・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
開設日数	186	185	1
子育てサポーター延べ人数	494	514	△20
一時預かり利用件数	193	171	22

(イ) 共育プラザ葛西 (日・人・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
開設日数	186	185	1
子育てサポーター延べ人数	397	553	△156
一時預かり利用件数	96	156	△60

(3) ひとり親・女性相談指導 【子ども家庭支援センター】

母子・父子自立支援員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
母子・父子相談指導	4,517	4,557	△40
女性相談指導	2,746	1,206	1,540

(4) 母子福祉資金貸付状況 【子ども家庭支援センター】 2,120千円

母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
母子福祉生活一時資金	20	23	△3

(5) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【子ども家庭支援センター】 24,674千円

ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
自立支援教育訓練給付金	10	4	6
高等職業訓練促進給付金	23	21	2

(6) ひとり親家庭家賃等助成事務 【子ども家庭支援センター】 986千円

民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
申 請 者 数	0	0	0
助成金支出件数	5	6	△1

- (7) ひとり親福祉に関する事務 【子ども家庭支援センター】 6, 7 2 5 千円

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活の基盤の安定を図り、自立への援助を行った。また、ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルパー派遣等を行った。

- ① 区外母子生活支援施設広域入所措置 (世帯・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
入 所 世 帯 数	1	1	0
入 所 者 数	3	2	1

- ② ひとり親家庭へのヘルパー派遣 (日・時間)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
派 遣 日 数	7	3	4
派 遣 時 間	24	20	4

- (8) ひとり親相談室すずらん 【子ども家庭支援センター】 1 8, 0 8 3 千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成 28 年 6 月 1 日開設) (人・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
相 談 実 人 員	378	393	△15
相 談 延 件 数	1, 215	1, 193	22
自立支援プログラム策定数	36	37	△1

- (9) そよ風松島荘管理運営 【子ども家庭支援センター】 8 4, 2 8 1 千円

母子生活支援施設運営委託

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への援助を行った。 (世帯・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
入 所 世 帯 数	17	17	0
入 所 者 数	36	35	1

- (10) 国都支出金等受入超過額返納金 【子ども家庭支援センター】 9 9 千円

- ① 国庫支出金 (円)

内 容	金 額
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	99, 000
合 計	99, 000

第 5 目 児童相談所開設準備関係費

- (1) 児童相談所の建設 【児童相談所開設準備担当課】 9 0 3, 3 9 7 千円

一時保護所を併設した児童相談所の開設に向け、建物の新築工事及び設備工事を行った。

- ① 用地 敷地面積：2, 285. 97㎡
 ② 建物 建物規模：地上4階建、延床面積：4, 508. 91㎡、施設概要：児童相談所・一時保護所、
 竣 工：令和2年1月末（予定）

第11款 健康費

第1項 保健衛生費

第1目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への助成 【健康推進課】 10,000千円
江戸川区医師会付属江戸川看護専門学校の運営費の一部を助成し、その充実を図った。

助 成 10,000,000 円 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
生 徒 数	95	105	△10

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 208,190千円
江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。

- ① 休日・夜間診療委託経費の負担 (千円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
休 日 ・ 夜 間 診 療	190,026	183,772	6,254
休 日 歯 科 応 急 診 療	14,974	14,531	443
休 日 応 急 接 骨 施 術	3,190	3,131	59

- ② 夜間診療事業 (人)

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
受診者数	21 時～ 0 時	5,014	5,242	△228
	0 時～ 6 時	1,707	1,829	△122
受診者数合計		6,721	7,071	△350

- ③ 休日診療事業

区民の休日急患対策として、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会及び江戸川区柔道整復師連合会に委託し、休日における急病患者の診療・施術を行った。

- ア 休日診療(当番医) (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
内 科 ・ 小 児 科	12,141	12,290	△149
眼 科	1,178	1,325	△147
耳 鼻 咽 喉 科	3,002	2,947	55
産 婦 人 科	72	113	△41
合 計	16,393	16,675	△282

- イ 休日診療(固定式) (人)

30 年度(a)	区 分	5 月 3～6 日 (4 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	合 計
	地 域 医 療 支 援 セ ン タ ー	252	417	703	3,380	4,752
29 年度(b)	区 分	5 月 3～5 日 (3 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	
	地 域 医 療 支 援 セ ン タ ー	202	413	636	4,995	6,246
(a) - (b)						△1,494

- ウ 休日歯科応急診療 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	787	735	52

- エ 休日応急接骨施術 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	301	318	△17

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 86,420千円

障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な人の歯科診療を行うため、運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業)

(日・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
診療日数	248	245	3
延べ患者数	3,882	3,853	29
摂食嚥下指導・外来	131	146	△15
摂食嚥下指導・訪問	118	105	13

- (4) おくすりホットライン・おくすり相談窓口 【健康推進課】 3,600千円

区民の薬に対する理解を高め、区民自らの健康管理に資するため実施した。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
電話相談者数	367	230	137
窓口相談者数	57	95	△38

- (5) 在宅療養推進事業の補助【健康推進課】 9,390千円

住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を継続するために、在宅医と病院が連携して病院が保有する救急車を活用し、区内の病院に搬送することで、適切な治療と早期の在宅復帰を可能とする事業の運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区医師会(平成29年11月開始)

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
登録患者数	73	45	28
搬送実績	14	4	10

- (6) 健康づくり事業(健康ポイント事業) ㊦【健康推進課】 232千円

子育て・働き盛り世代であるPTA(保護者)を対象に、生活習慣病の予防を推進するため、健康づくり活動の取り組み結果に応じてポイントを付与し、事業に賛同を得た団体・企業の協力により、抽選で賞品を贈呈する事業を行い、継続的な健康意識の醸成を図った。

(平成30年7月開始)

(校)

区 分	30年度
小 学 校	5
中 学 校	8
合 計	13

※賞品協力団体・企業

江戸川区医師会、東京都江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、朝日信用金庫、

ライオン株式会社、第一三共株式会社葛西研究開発センター

※30年度は、当選6校(小学校3校、中学校3校)に賞品(スポットクーラー)を贈呈

(7) 健康診査事業 【健康推進課】

981,005千円

自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

平成29年度からは「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん・乳がんの各種がん検診を実施している。

① 区民基本健康診査

78,146千円

ア 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
異 常 な し	1,209	1,294	△85
要 注 意	1,550	1,813	△263
要医療・治療中	1,345	1,512	△167
受診者数合計	4,104	4,619	△515

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」第7条第3項の加入者又は同法第50条の被保険者に含まれない生活保護受給者等で、平成30年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民を対象に、受診券を郵送し、江戸川区医師会医療検査センター及び区内指定医療機関で健診を実施した。また、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民については、長寿健診とあわせて健康診査を実施した。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
40歳～64歳	869	866	3
65歳～74歳	1,478	1,578	△100
75歳～	1,857	1,787	70
受診者数合計	4,204	4,231	△27

② がん検診

822,442千円

ア 胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいてエックス線検査を実施した。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	19,425	20,030	△605
要 精 検 者 数	2,915	3,888	△973
が ん 発 見 者 数	8	8	0

イ 子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者(当該年度の前年度に20歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。

(イ) 子宮頸がん

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	14,435	15,365	△930
要 精 検 者 数	437	377	60
が ん 発 見 者 数	0	5	△5

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む。

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施)

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	1,715	1,616	99
要 精 検 者 数	37	54	△17
が ん 発 見 者 数	1	2	△1

ウ 肺がん検診

40 歳以上の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいてエックス線検査を実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	23,917	24,472	△555
要 精 検 者 数	169	451	△282
が ん 発 見 者 数	7	4	3

エ 乳がん検診

30 歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に 40 歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	26,183	24,891	△1,292
要 精 検 者 数	1,221	1,237	△16
が ん 発 見 者 数	71	95	△24

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む。

オ 大腸がん検診

40 歳以上の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて便潜血反応検査を実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	21,190	20,681	509
要 精 検 者 数	3,342	3,343	△1
が ん 発 見 者 数	44	63	△19

カ 前立腺がん検診

60・65・70 歳の男性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて血液中 PSA 検査を実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	2,664	2,832	△168
要 精 検 者 数	231	301	△70
が ん 発 見 者 数	18	35	△17

キ 口腔がん検診

40 歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	2,450	1,865	585
要 精 検 者 数	50	22	28
が ん 発 見 者 数	3	2	1

③ 成人歯科健康診査 64,441 千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	7,276	7,184	92

④ 骨粗しょう症検診

15,976千円

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて実施した。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
異 常 な し	3,029	3,074	△45
要 注 意 者 数	1,863	1,985	△122
要 医 療 者 数	558	522	36
受診者数合計	5,450	5,581	△131

(8) がん予防の推進 【健康推進課】

1,672千円

「江戸川区がん予防推進計画」に基づき、9月を「がん予防推進月間」として、区民への普及啓発事業を行った。また、仕事や子育てなどに忙しく、がんによる社会的影響の大きい子育て世代を中心にがん検診の受診勧奨を行った。

① がん予防推進月間

がん検診受診勧奨ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や各施設等へ掲示し啓発を実施した。

また、各関係団体（区商連、理容・美容組合、浴場組合）の会員向けに個別に受診勧奨チラシの配付を行った。

② がん予防出前教室

がんの正しい知識と生活習慣の大切さを小中学校の児童・生徒に意識付けると共に、保護者のがん検診受診にも波及させるため、小学校は健康サポートセンターの保健師が、中学校は学校医や地域の病院の医師が講師を担い、3年間で全校を一巡する形で実施した。

③ 女性の健康週間に合わせた啓発

女性特有のこころとからだの健康づくりに関する冊子（女性の健康応援情報誌）及び健康の悩みは健康サポートセンターで相談できることを周知するポスターを作成し、区内施設等へ掲示・配付を行い啓発した。

④ 禁煙啓発

世界禁煙デー・禁煙週間に合わせ、受動喫煙防止の普及啓発用ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や区内施設、町会・自治会掲示板へ掲示し啓発した。

(9) 歯の衛生週間事業 【健康推進課】

2,838千円

歯科疾患予防の一環として、フッ素塗布事業と同時に歯の健康相談を実施した。（会場・件）

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
会場数	8	8	0
相談件数	921	3,437	△2,516

(10) 大気汚染医療費助成事務 【健康推進課】

2,651千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
新規申請	37	64	△27
更新申請	1,486	2,101	△615
合 計	1,523	2,165	△642

② 認定者数の状況 (人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
年度末被認定者数	3,711	4,184	△473

(11) 公害健康被害補償事業 【健康推進課】 804,970千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

① 認定及び障害等級決定状況

ア 公害健康被害認定審査会開催状況 (回・件)

区 分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求
30年度(a)	12	319	182	5	5	0
29年度(b)	12	523	204	5	4	0
(a)－(b)	0	△204	△22	0	1	0

イ 認定者の増減状況 (人)

区 分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増△減数
30年度(a)	8	12	9	21	△34
29年度(b)	10	1	20	14	△25
(a)－(b)	△2	11	△11	7	△9

ウ 疾病別認定者数 (人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
30年度(a)	1,257	21	1,236	0	0
29年度(b)	1,291	22	1,269	0	0
(a)－(b)	△34	△1	△33	0	0

エ 障害等級別認定者数 (人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
30年度(a)	1,257	0	9	67	113	1,068
29年度(b)	1,291	0	10	70	112	1,099
(a)－(b)	△34	0	△1	△3	1	△31

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況 (件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
30年度(a)	12	288	18,434
29年度(b)	12	267	18,785
(a)－(b)	0	21	△351

イ 支払件数及び金額

(件・円)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	19,709	381,834,123	20,334	389,227,066	△625	△7,392,943
障害補償費	2,320	213,198,320	2,317	209,545,460	3	3,652,860
療養手当	4,732	110,971,500	4,900	114,714,100	△168	△3,742,600
遺族補償費	223	32,214,400	225	33,204,500	△2	△990,100
遺族補償一時金	3	22,704,300	1	3,515,400	2	19,188,900
葬 祭 料	5	3,189,250	4	1,829,000	1	1,360,250
合 計	26,992	764,111,893	27,781	752,035,526	△789	12,076,367

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室)

(日・人)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	36	1,221	36	1,243	0	△22
スポーツセンター	29	1,752	33	2,000	△4	△248
合 計	65	2,973	69	3,243	△4	△270

※ 平成 30 年度はスポーツセンターのプール工事のため、12 月まで実施。

イ 知識普及(ぜん息講演会)

(回・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
参加人数	78	46	32

ウ 家庭訪問療養指導

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
訪問件数	87	93	△6

エ 健康相談

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
相談件数	0	0	0

オ インフルエンザ予防接種費用助成

(件・円)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
助成件数	492	469	23
助成金額	1,624,492	1,536,488	88,004

(12) 国都支出金等返納金 【健康推進課】

1, 219 千円

公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納

第2目 健康サービス費

(1) 普及啓発事業 【健康サービス課】

14,837千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況

(回・人)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
感 染 症	4	120	2	44	2	76
精 神 保 健	2	108	5	209	△3	△101
母 子 保 健	371	4,145	404	7,272	△33	△3,127
成 人・老 人 保 健	293	24,185	285	20,003	8	4,182
栄 養	252	6,480	238	7,230	14	△750
歯 科 保 健	127	7,091	127	8,562	0	△1,471
そ の 他	298	10,420	331	8,401	△33	2,019
合 計	1,347	52,549	1,392	51,721	△45	828
地区組織活動(再掲)	521	28,375	544	22,802	△23	5,573

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上。

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。

(回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
実施回数	98	72	26

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキング大会や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの設置準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況

(人)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
30年度(a)	48	57	24	27	51	33	42	17	299
29年度(b)	49	58	23	25	58	33	43	17	306
(a)－(b)	△1	△1	1	2	△7	0	△1	0	△7

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況

(回)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
30年度(a)	11	4	7	14	13	4	5	1	59
29年度(b)	11	5	9	18	13	7	6	1	70
(a)－(b)	0	△1	△2	△4	0	△3	△1	0	△11

ウ ファミヘル通信発行状況

(回・部)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
発行回数	22	24	△2
発行部数	52,582	54,448	△1,866

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。

(箇所・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
会場数	15	13	2
参加人数	12,013	9,160	2,853

オ 健康ウォーキング大会

(人)

区 分		中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
30年度 (a)	開催日	31.3.3	31.3.9	31.3.9	31.3.16	31.3.31	31.3.9	31.3.30	31.3.17	8回
	参加者	139	305	204	293	1,647	279	465	195	3,527
29年度 (b)	開催日	30.3.4	30.3.10	30.3.10	30.3.17	30.4.1	30.3.10	30.4.7	30.3.18	8回
	参加者	378	345	225	330	1,677	250	562	216	3,983
(a)－(b)		△239	△40	△21	△37	△30	29	△97	△21	△456

※ 中央健康サポートセンターは雨天のため参加者が例年の1/3であった。

④ 江戸川区食育推進計画

平成21年3月に策定した江戸川区食育推進計画に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

ア 会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員21人 開催回数2回

江戸川区食育推進会議 委員27人 開催回数2回

イ おいしいメニューグランプリ

(回・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
応募件数	4,621	2,476	2,145

(2) 栄養改善指導 【健康サービス課】

3,259千円

① 栄養成分表示

事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。

(回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
業者指導数	33	46	△13

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導

(施設数)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	合 計
30年度(a)	74	80	35	95	65	66	25	63	503
29年度(b)	92	67	58	47	65	45	45	49	468
(a)－(b)	△18	13	△23	48	0	21	△20	14	35

イ 給食施設従事者講習会参加施設数

(施設数)

区 分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30年度(a)	4	24	16	17	9	24	14	9	8	121
29年度(b)	5	29	29	15	19	28	9	10	7	146
(a)－(b)	△1	△5	△13	2	△10	△4	5	△1	1	△25

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施。

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための協力を求めた。

(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
回数	1	1	0
延べ受講者数	14	19	△5

④ 食生活指導

熟年期や幼児期など各ライフステージに合わせた「食生活アドバイスと簡単につくることのできる料理」を紹介するパンフレットを、健康な熟年の方や私立保育園の保護者に配布した。

(回・部)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
配布回数	3	4	△1
配布数	21,546	15,560	5,986

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】

1,911千円

① 骨粗しょう症予防教室

生活習慣病予防事業の一環として、骨粗しょう症予防教室を行った。(回・延べ人数)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30年度									
(a) 回数	2	2	2	2	2	2	2	2	16
参加者	59	28	87	90	87	20	42	32	445
29年度									
(b) 回数	2	2	2	2	2	2	2	2	16
参加者	60	40	65	50	89	35	29	23	391
(a)－(b) 回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加者	△1	△12	22	40	△2	△15	13	9	64

② 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
相談人数	201	212	△11

※ 40歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成28年度をもって終了。

③ 健康普及イベント(禁煙・口腔の健康・健康普及・栄養改善)

区役所1階多目的スペース等において、パネル展示や、保健師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士による相談を行った。(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
開催数	6	6	0
延べ参加者数	1,861	1,988	△127

④ 成人に対する栄養相談

(延べ人数)

所 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
中 央	202	149	53
小 岩	143	122	21
東 部	189	221	△32
清新町	247	248	△1
葛 西	189	210	△21
鹿 骨	103	137	△34
小松川	93	132	△39
なぎさ	108	40	68
合 計	1,274	1,259	15

(4) 熟年保健 【健康サービス課】

5, 200千円

① 言語リハビリ教室

脳卒中後遺症等で言語障害のある方と、その家族を対象に実施した。

(回・延べ人数)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
回 数	38	38	0
参加者数	349	271	78

※ 平成 29 年度から言語リハビリ教室のみの実施となったため、事業名を言語リハビリ教室へ改めた。

② 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。

(回)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	359	351	8

③ リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。

(延べ人数)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
訪 問	122	139	△17
来所・電話等	608	635	△27
合 計	730	774	△44

④ 在宅リハビリ技術講習会

身体障害者や虚弱高齢者の自立支援や介護予防に携わる区内の自立支援事業者や介護保険事業者等への技術支援として、リハビリテーションの考え方や技術の講習を行った。

(回・延べ人数)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
回 数	3	1	2
参加者数	78	32	46

⑤ 在宅リハビリテーション支援事業

健康状態に不安や低下がみられる区民に対して、自身の健康づくりのための意識啓発を行った。※平成 29 年度は医師会員を対象として実施したが、30 年度は一般区民も対象として実施した。

リハビリテーション研修の実施

(回・延べ人数)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
回 数	1	1	0
参加者数	155	18	137

⑦ フレイル予防事業

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

ア 地域住民との協働によるモデルの実施 (延べ人数)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
フレイル予防講演会参加者数	0	105	△105
フレイルサポーター数	23	23	0
フレイルサポーター延べ活動人数	220	41	179
フレイルチェック延べ参加者数	103	32	71

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ

イ 65 歳以上の区民を対象とした健診を活用した普及 ※平成 30 年度より開始

フレイル予防リーフレットを国保健診、長寿健診等の結果返却時に健診医療機関で配付した。

区 分	30 年度(a)
リーフレット配付数(枚)	80,000

(5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】 49,483 千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。 (件・千円)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	373	43,767	347	36,820	26	6,947
育成医療	175	5,166	154	4,743	21	423
保健指導	55	246	39	166	16	80
療育給付	2	235	0	0	2	235

(6) 妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】 257 千円

妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。 (件・千円)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a)－(b)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	257	2	200	0	57

(7) 母子保健 【健康サービス課】 820,815 千円

妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
届出数	5,910	6,200	△290

② 妊婦健康診査

妊娠期間中 14 回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関)

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	61,162	62,527	△1,365
延べ有所見者数	7,434	7,774	△340
超音波検査受診者数	4,456	4,591	△135
子宮頸がん検査 受診者数	3,076	3,071	5

イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所)

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	8,861	9,084	△223
超音波検査受診者数	441	506	△65
子宮頸がん検査 受診者数	218	208	10

③ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

(件・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
面接件数	6,290	6,656	△366
継続支援	1,200	1,066	134

④ ハローベビー教室

初妊婦を対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。また、働く父母のために土曜日開催を行った。

ア 平日クラス開催状況

(回・延べ人数)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	6	239	6	199	0	40
小 岩	6	243	6	258	0	△15
東 部	8	291	8	322	0	△31
清新町	9	331	9	333	0	△2
葛 西	9	555	9	551	0	4
鹿 骨	6	165	6	161	0	4
小松川	6	201	6	225	0	△24
なぎさ	7	181	7	158	0	23
合 計	57	2,206	57	2,207	0	△1

イ 土曜クラス開催状況

(回・人)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	4	136	5	176	△1	△40
小 岩	4	174	4	174	0	0
東 部	4	143	3	110	1	33
清新町	4	186	5	242	△1	△56
葛 西	4	177	5	245	△1	△68
鹿 骨	4	171	3	146	1	25
小松川	4	175	5	219	△1	△44
なぎさ	4	156	6	253	△2	△97
合 計	32	1,318	36	1,565	△4	△247

⑤ 妊婦歯科健康診査

妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を実施した。(人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合 計
30 年度(a)	172	105	172	192	313	103	80	104	1,241
29 年度(b)	117	117	186	165	329	97	96	108	1,215
(a)－(b)	55	△12	△14	27	△16	6	△16	△4	26

⑥ 妊婦訪問指導

若・高年初妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況 (延べ件数)

所 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
中 央	41	40	1
小 岩	70	41	29
東 部	53	33	20
清新町	9	15	△6
葛 西	67	38	29
鹿 骨	13	25	△12
小松川	17	9	8
なぎさ	32	17	15
合 計	302	218	84

⑦ 地域子育て見守り事業

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、地域の子育て見守り員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア 見守り員登録状況 (人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30 年度(a)	23	13	13	10	14	13	11	7	104
29 年度(b)	22	13	14	10	11	12	13	7	102
(a)－(b)	1	0	△1	0	3	1	△2	0	2

イ 訪問実績 (回)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30 年度(a)	訪問数	597	368	337	341	391	222	231	2,828
	面 会	395	256	257	230	302	151	156	1,976
29 年度(b)	訪問数	602	368	321	326	466	208	206	2,783
	面 会	423	250	234	218	338	138	146	1,914
(a)－(b)	訪問数	△5	0	16	15	△75	14	25	45
	面 会	△28	6	23	12	△36	13	62	62

⑧ 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況 (延べ件数)

区 分	所 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
保 健 師	中 央	137	191	△54
	小 岩	84	71	13
	東 部	154	162	△8
	清新町	69	72	△3
	葛 西	104	107	△3
	鹿 骨	53	65	△12
	小松川	36	36	0
	なぎさ	85	71	14
	合 計	722	775	△53
訪問指導員	総 数	2,792	2,843	△51

イ 低体重児訪問実施状況

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
保健師	95	89	6

⑨ 乳幼児健康診査

3 か月から3 歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況

(人)

区 分		30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3 か月児 健 診	中 央	1,105	334	1,110	322	△5	12
	小 岩	712	287	696	283	16	4
	東 部	792	274	799	245	△7	29
	清新町	737	186	743	190	△6	△4
	葛 西	883	307	1,001	379	△118	△72
	鹿 骨	495	141	471	126	24	15
	小松川	426	186	425	186	1	0
	なぎさ	658	235	621	248	37	△13
	合 計	5,808	1,950	5,866	1,979	△58	△29
乳 幼 児 経過観察 健 診	中 央	134	25	133	20	1	5
	小 岩	58	10	71	10	△13	0
	東 部	120	33	116	30	4	3
	清新町	66	3	38	2	28	1
	葛 西	168	41	152	33	16	8
	鹿 骨	64	10	53	3	11	7
	小松川	51	9	62	12	△11	△3
	なぎさ	68	11	67	2	1	9
	合 計	729	142	692	112	37	30
6・9 か月 児 健 診	中 央	2,211	31	2,182	31	29	0
	小 岩	1,335	45	1,358	239	△23	△194
	東 部	1,454	10	1,622	14	△168	△4
	清新町	1,420	29	1,387	20	33	9
	葛 西	1,848	40	1,917	66	△69	△26
	鹿 骨	898	7	975	9	△77	△2
	小松川	777	43	918	58	△141	△15
	なぎさ	1,215	23	1,235	34	△20	△11
	合 計	11,158	228	11,594	471	△436	△243

イ 幼児健康診査実施状況

(人)

区 分		30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月児健診	中 央	1,057	100	1,044	124	13	△24
	小 岩	647	76	664	102	△17	△26
	東 部	769	78	779	68	△10	10
	清新町	724	95	744	98	△20	△3
	葛 西	948	118	947	141	1	△23
	鹿 骨	454	43	494	84	△40	△41
	小松川	439	63	415	42	24	21
	なぎさ	607	45	585	43	22	2
	合 計	5,645	618	5,672	702	△27	△84
3歳児健診	中 央	1,139	463	1,050	432	89	31
	小 岩	680	327	650	407	30	△80
	東 部	730	202	752	244	△22	△42
	清新町	723	443	762	492	△39	△49
	葛 西	923	371	940	450	△17	△79
	鹿 骨	464	199	472	170	△8	29
	小松川	428	195	413	177	15	16
	なぎさ	618	292	567	338	51	△46
	合 計	5,705	2492	5,606	2,710	99	△218
3歳児心理経過観察	中 央	225	92	270	97	△45	△5
	小 岩	120	47	142	47	△22	0
	東 部	173	58	165	56	8	2
	清新町	201	72	176	61	25	11
	葛 西	190	80	201	75	△11	5
	鹿 骨	100	48	63	41	37	7
	小松川	85	37	85	31	0	6
	なぎさ	106	41	148	51	△42	△10
	合 計	1,200	475	1,250	459	△50	16

ウ 1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30年度(a)	1歳6か月児	997	631	760	643	908	449	419	568	5,375
	3歳児	1136	678	729	720	922	462	426	614	5,687
29年度(b)	1歳6か月児	1,050	651	739	703	868	461	394	539	5,405
	3歳児	1,051	649	749	762	937	472	413	566	5,599
(a)－(b)	1歳6か月児	△53	△20	21	△60	40	△12	25	29	△30
	3歳児	85	29	△20	△42	△15	△10	13	48	88

⑩ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。

(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
回数	80	83	△3
相談者数	121	118	3
相談者延べ人数	139	159	△20

イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の
関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
回数	12	12	0
延べ人数	48	50	△2

⑪ 子育てひろば

親子が自由に遊び、交流し、子育てに関する相談や情報を受けられる場として各健康サポ
ートセンターに設置した。

参加状況 (延べ組数)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
参加人数	36,469	31,592	4,877

⑫ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	参加者	開催数	参加者	開催数	参加者
中 央	36	664	18	468	18	196
小 岩	12	311	12	293	0	18
東 部	16	427	16	416	0	11
清新町	12	372	12	399	0	△27
葛 西	12	456	12	520	0	△64
鹿 骨	12	236	12	215	0	21
小松川	12	209	12	220	0	△11
なぎさ	12	283	12	299	0	△16
合 計	124	2,958	106	2,830	18	128

⑬ 乳幼児に対する栄養相談 (延べ人数)

所 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
中 央	1,043	1,171	△128
小 岩	828	817	11
東 部	868	1,020	△152
清新町	997	1,096	△99
葛 西	1,054	1,048	6
鹿 骨	503	487	16
小松川	401	380	21
なぎさ	1,109	1,212	△103
合 計	6,803	7,231	△428

(8) 2歳6か月児、3歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】 10,763千円

幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況 (人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30 年度(a)	2 歳 6 か月児	715	422	485	451	567	303	245	376	3564
	3 歳未満児	0	0	0	2	0	1	0	0	3
29 年度(b)	2 歳 6 か月児	707	449	481	450	567	320	279	405	3, 658
	3 歳未満児	1	1	0	0	0	0	1	0	3
(a) - (b)	2 歳 6 か月児	8	△27	4	1	0	△17	△34	△29	△94
	3 歳未満児	△1	△1	0	2	0	1	△1	0	0

(9) 歯科予防指導 【健康サービス課】

11, 268千円

① 歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談（歯育て教室）・1歳児歯科相談（歯ッピー教室）・2歳児歯科相談（歯ウツ教室）・歯科予防指導及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況

(延べ人数)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
30 年度 (a)	7 か月児歯科相談	243	173	237	266	250	153	140	154	1616
	1 歳児歯科相談	660	440	473	465	611	298	256	354	3,557
	2 歳児歯科相談	681	380	491	400	506	291	242	352	3,343
	歯科予防指導	23	107	38	32	12	7	11	32	262
	歯科予防処置	131	104	73	69	144	56	66	96	739
29 年度 (b)	7 か月児歯科相談	264	156	228	272	266	156	122	161	1,625
	1 歳児歯科相談	768	413	582	467	589	329	293	355	3,796
	2 歳児歯科相談	668	419	451	417	552	275	245	369	3,396
	歯科予防指導	59	108	53	49	47	36	16	26	394
	歯科予防処置	216	164	125	124	143	79	101	96	1048
(a) (b)	7 か月児歯科相談	△21	17	9	△6	△16	△3	18	△7	△9
	1 歳児歯科相談	△108	27	△109	△2	22	△31	△37	△1	△239
	2 歳児歯科相談	13	△39	40	△17	△46	16	△3	△17	△53
	歯科予防指導	△36	△1	△15	△17	△35	△29	△5	6	△132
	歯科予防処置	△85	△60	△52	△55	1	△23	△35	0	△309

② 8020（ハチマルニイマル）運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。

また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020運動推進勉強会

(人)

区 分	内 容	実施日	会 場	参 加 人 数
30年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターとの子育て支援の協働	31.1.29	歯科医師会館	65
29年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターとの子育て支援の協働	30.1.23	歯科医師会館	55

イ イベント等での普及啓発

(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
回数	320	310	10
延べ人数	103,799	58,813	44,986

(10) 予防接種 【健康サービス課】

1, 897, 186千円

定期・任意予防接種

(延べ人数)

種 類	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
BCG	5,821	5,894	△73
ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)	第Ⅰ期 初回 第Ⅰ期 追加	0 0	0 0
ジフテリア・百日せき・破傷風・不 活化ポリオ(DPT-IPV)	第Ⅰ期 初回 第Ⅰ期 追加	17,731 6,029	17,853 6,200
ジフテリア・破傷風(DT)	第Ⅱ期	4,189	3,862
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回 追加	21 68	77 149
麻しん風しん混合 (MR)	Ⅰ期 Ⅱ期	5,987 5,814	6,130 5,561
麻しん	Ⅰ期 Ⅱ期	0 0	0 0
風しん	Ⅰ期 Ⅱ期	0 0	0 0
日本脳炎	Ⅰ期 初回 Ⅰ期 追加 Ⅱ期	12,672 6,374 6,246	12,580 6,091 5,328
熟年インフルエンザ		60,383	58,706
小児用肺炎球菌		23,538	23,987
ヒブワクチン		23,509	23,874
子宮頸がん(定期)		110	34
子宮頸がん(任意)		0	0
風しん特別対策		955	218
水痘		11,777	11,724
高齢者肺炎球菌		8,189	9,145
B型肝炎		17,264	18,132

(11) 精神保健 【健康サービス課】

18, 201千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況

(延べ件数)

区 分	30 年度(a)			29 年度(b)			(a) - (b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	2,473	310	1,281	2,104	327	964	369	△17	317
小 岩	1,470	265	1,215	1,268	252	973	202	13	242
東 部	2,556	495	1,629	2,663	484	1,618	△107	11	11
清新町	1,029	187	687	1,323	235	786	△294	△48	△99
葛 西	2,099	496	2,146	1,604	433	1,482	495	63	664
鹿 骨	893	169	620	973	160	639	△80	9	△19
小松川	1,169	167	980	1,079	169	817	90	△2	163
なぎさ	1,163	224	776	950	182	781	213	42	△5
合 計	12,852	2,313	9,334	11,964	2,242	8,060	888	71	1,274

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況 (回・人)

区 分	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	48	164	48	199	0	△35
小 岩	48	115	48	78	0	37
東 部	48	478	48	413	0	65
清新町	49	524	49	544	0	△20
葛 西	48	176	48	201	0	△25
鹿 骨	48	239	47	222	1	17
小松川	49	326	48	346	1	△20
なぎさ	48	180	48	213	0	△33
合 計	386	2,202	384	2,216	2	△14

③ 酒害相談実施状況 (回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
実施回数	19	16	3
延べ人数	39	28	11

(12) 衛生統計・調査 【健康サービス課】 969千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調 査 名	対 象	調 査 数 地区数・該当 世帯(人)数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査区内の全世帯及び世帯員	8 地区 249 世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。 (小規模調査)
全国家庭動向調査 (社会保障・人口 問題基本調査)	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した地区内の全ての世帯の世帯主及び世帯員	2 地区 58 世帯	出産・子育て、老親の扶養・介護を始めとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、少子化への対応の基本的方向性を示し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した世帯及び該当世帯の満1歳以上の世帯員	2 地区 9 世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

(13) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】 2,711千円

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| ① 出産・子育て応援事業補助金受入超過額の返納 | 1,835,000 円 |
| ② 医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納 | 184,000 円 |
| ③ 母子保健衛生費国庫負担金補助金受入超過額の返納 | 692,000 円 |

第3目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練

診療協力医療機関において専門外来設置訓練を実施した。

・開催：1回 平成30年10月13日

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

5,040千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
受診者数	1,430	1,359	71

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】

30千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
出 生	5,479	5,526	△47
婚 姻	3,440	3,647	△207
離 婚	1,330	1,300	30
死 亡	5,813	5,636	177
死 産	103	159	△56

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる。

(4) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 【保健予防課】

1,028千円

小児慢性特定疾病児童が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
件 数	17	3	14
内 容	・特殊マット1 ・特殊寝台1 ・電気式たん吸引器7 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター3 ・人工鼻1	・電気式たん吸引器1 ・ネブライザー2	

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成 【保健予防課】

小児慢性特定疾病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

- ・小児慢性特定疾病医療費助成認定者数

対象 16 疾患群 (756 疾病)

(人)

疾患群	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
悪 性 新 生 物	73	70	3
慢 性 腎 疾 患	36	36	0
慢 性 呼 吸 器 疾 患	24	16	8
慢 性 心 疾 患	107	102	5
内 分 泌 疾 患	156	163	△7
膠 原 病	22	20	2
糖 尿 病	38	38	0
先 天 性 代 謝 異 常	11	12	△1
血 液 疾 患	11	8	3
免 疫 疾 患	3	3	0
神 経 ・ 筋 疾 患	54	51	3
慢 性 消 化 器 疾 患	30	26	4
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	14	10	4
皮 膚 疾 患 群	0	0	0
骨 系 統 疾 患	15	-	15
脈 管 系 疾 患	0	-	0
合 計 (実人数)	594 (562)	555 (537)	39 (25)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計(重複認定を含む)。

(6) 感染症予防 ㊦ 【保健予防課】

① 感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分 類	疾 患 名	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
1 類	エボラ出血熱ほか 6 疾患	0	0	0
2 類	結核	196	166	30
	ほか 6 疾患	0	0	0
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	13	11	2
	ほか 4 疾患	1	0	1
4 類	レジオネラ症	1	3	△ 2
	ほか 43 疾患	3	2	1
5 類	後天性免疫不全症候群	5	1	4
	風しん	38	0	38
	麻疹	6	0	6
	梅毒	24	36	△ 12
	ほか 20 疾患	146	19	127
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			

② エイズ・性感染症相談

3, 023千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、H I V検査を行った。また、学校等と連携し出張による健康教育を行った。

ア 血液検査

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
H I V検査	451	549	△98
同 陽性者	3	0	3
梅毒検査	396	—	396
同 陽性者	8	—	8

※ 梅毒検査は30年5月より実施

イ 電話相談

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	454	356	98

③ 感染症健康教育

41千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況

(回・人)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	10	752	11	365	△1	387
性感染症	12	1,998	15	2,740	△3	△742
結 核	2	426	2	130	0	296

④ 感染症定点観測

7千円

疾病流行の状況把握のため、地域別に定めた医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受けた。

・協力医療機関数

(箇所)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
定点数	31	31	0

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査

9, 362千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、B型及びC型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
B型肝炎検査	2,158	2,341	△183
同 陽性者	33	32	1
C型肝炎検査	2,156	2,339	△183
同 陽性者	6	12	△6

イ 治療医療費助成

0千円

申請受付などの経由事務を行った。

・B型及びC型肝炎ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
認定者数	477	510	△33

(7) 結核予防 【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診

114千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	566	673	△107
発見患者数	0	3	△3

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

イ 無料・低額宿泊所に対する健診

134千円

健康診断の受診機会の少ない無料・低額宿泊所の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・無料・低額宿泊所入所者結核健診実施状況

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	83	118	△35
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

ウ 熟年結核健康診査

133,725千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	73,527	74,086	△559

② 接触者健康診断

3,458千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	645	363	282
その他検査(件)	59	22	37
QFT検査(件)	802	317	485
患者発見数(件)	5	1	4
潜在性結核感染症患者発見数(人)	38	14	24

③ 精密検査

19千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	154	150	4
その他検査(件)	2	0	2
患者発見数(人)	0	1	△1

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

④ 感染症の診査に関する協議会の開催

2, 306千円

結核患者の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	536	476	60

⑤ 医療費公費負担

52, 706千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	1,762	230	1,546	237	216	△7
金額(千円)	6,132	46,573	5,724	35,560	408	11,013

⑥ 患者管理

ア 結核患者登録状況

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	133	129	4
潜在性結核感染症患者数	69	39	30
年度末登録者数	487	517	△30

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む。

イ 定期病状調査

1, 473千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	491	492	△1

ウ DOTS(直接服薬確認療法)

824千円

訪問看護や薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	180	69	111

エ 患者移送

83千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	3	4	△1

(8) 神経難病相談・検診 【保健予防課】

1, 124千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。

(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
神経難病相談	9 回 延 30	8 回 延 23	7
神経難病検診	1 回 18	1 回 8	10
合 計	10 回 延 48	9 回 延 31	17

(9) 精神保健対策 【保健予防課】

① 普及啓発事業

120千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催

(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
回 数	3	3	0
参加者数	84	125	△41

② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	11,024	10,829	195
精神障害者保健福祉手帳所持者	6,326	5,709	617

③ 高次脳機能障害者支援事業

6,449千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
専門相談延件数	22	24	△2
随時相談延件数	905	1,356	△451

(回・人)

区 分		30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
家族支援	回数	6	6	0
	延参加者数	48	82	△34
グループ 訓練	回数	80	93	△13
	延参加者数	467	525	△58
就労プロ グラム	回数	15	20	△5
	延参加者数	55	87	△32

④ 自殺防止対策事業

7,676千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催

80千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。

(回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
開催回数	2	2	0

イ 自殺防止キャンペーンの実施

869千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でのパネル展示、イベントを開催した。

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
イベント参加者数	300	158	142

ウ 総合相談会の開催

1,240千円

毎月1回(中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4ヵ所を交代で)計12回開催した。

(人・回・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
相談回数	12	12	0
相談者数	99	140	△41
来所者数	109	155	△46
相談延件数	138	200	△62

エ 自殺未遂者の支援

4, 6 2 8 千円

平成 26 年 10 月からの都立墨東病院との連携に加え、平成 27 年 6 月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
相談者数	33	27	6

オ いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催

5 3 5 千円

区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。(人・回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
参加者数（初級）	719(4)	731(4)	△12(0)
参加者数（中級）	49(1)	54(1)	△5(0)

カ こころの体温計の委託

3 2 4 千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。(回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
回 数	68, 029	65, 241	2, 788

(10) 社会復帰支援 【保健予防課】

2 4 4, 0 7 0 千円

① 精神障害者地域生活安定化支援事業

9, 3 1 5 千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。(人・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
登録者数	20	22	△2
延支援件数	1, 050	3, 157	△2, 107

② 精神障害者就労支援事業

1 3, 2 5 1 千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。(人・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
支援者数	106	132	△26
延支援件数	4, 761	5, 683	△922

③ 精神障害者自立生活体験事業

1 0, 9 6 8 千円

地域で生活する障害者が単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し、安定した地域生活の実現を支援した。(2 室)(人・日)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
支援者数	113	81	32
利用日数	501	548	△47

④ 精神障害者居住支援事業

9, 3 1 5 千円

賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行った。(人・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
支援者数	57	69	△12
延支援件数	5, 604	6, 800	△1, 196

⑤ 地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業

69,647千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
地域活動・相談支援センターかさい	11,930	11,575	355
地域活動支援センターえどがわ	12,345	11,290	1,055
地域活動支援センターはるえ野	9,575	11,438	△1,863
合 計	33,850	34,303	△453

⑥ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業

41,317千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延利用者数		
	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
悠遊舎えどがわ	2,409	2,089	320
地域活動支援センター悠歩舎	2,183	2,193	△10
第二元明館プレジール	2,342	2,354	△12
合 計	6,934	6,636	298

⑦ 日中活動系サービス推進事業

67,326千円

NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法 人 名	助成金額		
	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
NPO法人ワークあけぼの会	7,344	7,344	0
NPO法人つぼみ	5,880	5,520	360
NPO法人えどがわ悠人会	8,595	8,160	435
NPO法人グループげんめいかん	4,080	4,080	0
NPO法人ヒーライトねっと	10,662	8,715	1,947
NPO法人コラボえどがわ	6,246	6,826	△580
NPO法人東京ソテリア	7,407	6,826	581
一般社団法人EARTH BASE	4,366	4,911	△545
社会福祉法人SHIP	12,746	8,482	4,264
合 計	67,326	60,864	6,462

⑧ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業

22,931千円

共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

(千円)

対象施設	助成金額		
	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
小岩作業所	2,556	2,556	0
小岩第二作業所	3,000	3,385	△385
第二悠遊舎えどがわ	4,704	4,704	0
Y S G	4,979	4,979	0
元明館	7,692	6,862	830
合 計	22,931	22,486	445

⑨ 障害者グループホーム防災対策事業

0千円

消防設備設置等に係る経費の一部を助成し、より安全なグループホームの推進を図った。

(千円)

法人名	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
社会福祉法人SHIP	0	1,242	△1,242
NPO法人東京ソテリア	0	0	0
合 計	0	1,242	△1,242

(11) 難病医療費助成 【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象345疾病【国331疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】(人)

疾病番号	疾 病	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
国 006	パーキンソン病	598	561	37
国 049	全身性エリテマトーデス	359	357	2
国 090	網膜色素変性症	191	196	△5
国 097	潰瘍性大腸炎	764	912	△148
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,874	1,823	51
	ほか340疾病	3,420	3,669	△249
合 計 (実人数)		7,206 (7,021)	7,518 (7,199)	△312 (△178)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）。

(12) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【保健予防課】

492千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。

(人・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
対象者数	61	70	△9
完成総数	51	47	4

- (13) 骨髄等移植ドナー支援事業 【保健予防課】 1, 3 3 0 千円

骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。 (件・千円)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	9	1, 260	7	960	2	300
事業者	1	70	2	140	△1	△70
合 計	10	1, 330	9	1, 100	1	230

- (14) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 5, 6 6 7 千円

感染症対策費国庫補助金受入超過額の返納

第4目 生活衛生費

(1) 医務 【生活衛生課】

9, 025千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

① 定例医療監視 (件)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
医科診療所	有床	1	0	1
	無床	2	4	△2
歯科診療所		7	15	△8
合 計		10	19	△9

② 医療相談

ア 医療相談受付件数 (件)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
診療所 ※		725	671	54
歯科診療所		118	82	36
施 術 所		7	10	△3
薬 局		1	1	0
そ の 他		52	37	15
不 明		0	6	△6
合 計		903	807	96

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む。

イ 相談内容別件数 (件)

内 容 区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
医療行為・医療内容	187	177	10
コミュニケーションに関すること	75	60	15
医療機関等の施設	12	10	2
医療情報の取扱	21	14	7
うち、カルテ開示	5	0	5
うち、セカンドオピニオン	3	2	1
うち、それ以外のもの	13	12	1
医療機関等の紹介・案内	247	198	49
医療費(診療報酬等)	78	72	6
医療知識等を問うもの	228	215	13
うち、健康や病気に関すること	141	143	△2
うち、薬品に関すること	11	8	3
うち、それ以外のもの	76	64	12
その他	55	61	△6
合 計	903	807	96

ウ 相談区分件数 (件)

相 談 区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
苦 情	183	204	△21
相 談	720	603	117
合 計	903	807	96

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理事況

(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
診 療 所	565	511	54
そ の 他	466	369	97
合 計	1,031	880	151

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(30年度)

(か所・床)

	病 院				診 療 所					歯 科 診 療 所	助 産 所				歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・ 精神 病 床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	無 床 診 療 所		施 設 数	有 床 助 産 所	収 容 数	無 床 助 産 所		施 設 数	あん マッサージ 指圧は きゅう	摩 圧 り う 整 復	
中 央	5	395	62	—	(7) 72	4	65	—	(7) 68	59	—	—	—	18	91	45	46	1	
小 岩	3	507	—	—	(4) 92	2	12	—	(4) 90	79	1	—	—	1	9	175	97	78	2
東 部	2	107	271	—	(6) 52	3	50	—	(6) 49	50	2	—	—	2	7	90	47	43	—
清新町	4	656	200	—	(3) 59	2	36	—	(3) 57	47	1	—	—	1	4	91	48	43	—
葛 西	1	57	—	—	(7) 55	2	27	—	(7) 53	42	3	—	—	3	6	76	41	35	1
鹿 骨	2	148	48	50	(4) 31	2	22	—	(4) 29	24	—	—	—	—	9	57	30	27	—
小松川	3	98	94	—	(3) 38	2	23	—	(3) 36	42	1	—	—	1	3	59	40	19	—
なぎさ	1	144	—	—	(2) 34	1	19	—	(2) 33	20	2	—	—	2	2	36	21	15	—
合 計	21	2,112	675	50	(36) 433	18	254	—	(36) 415	363	10	—	—	10	58	675	369	306	4
29 年度	22	2,112	765	50	(35) 426	18	254	—	(35) 408	369	11	—	—	11	60	681	365	316	4

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

(2) 環境衛生協会、食品衛生協会の事業助成 【生活衛生課】

2, 200千円

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。

(千円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
環境衛生協会	800	800	0
食品衛生協会	1,400	1,400	0
合 計	2,200	2,200	0

(3) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】

274千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞)

(施設)

区 分	30年度(a) (12月5日)	29年度(b) (12月6日)	(a) - (b)
環境優良施設	5	5	0
食品優良施設	13	13	0
合 計	18	18	0

(4) 保菌者検索 【生活衛生課】

166千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者、患者関係者、海外渡航者に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況

(延べ検体数)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	2,352	2,466	△114
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	19,444	19,767	△323
	私立保育園、福祉施設等	12,385	16,792	△4,407
一般検便	一般	3,652	3,722	△70
感染検便	患者関係者、海外渡航者	125	98	27
検 査 合 計		37,958	42,845	△4,887

(5) 試験検査 【生活衛生課】

32,920千円

区民生活の安心・安全向上を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務

(項目数)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
健康診断・感染症の検査	結核菌(QFT検査を含む)	833	319	514
	感染症発生時の細菌検査	90	91	△1
	感染症発生時のウィルス検査	211	135	76
	保菌者検索(検便)	189,165	213,735	△24,570
食品・環境の微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	3,757	3,872	△115
	飲用水	82	80	2
	プール水	218	226	△8
	河川水・地下水・工場排水	31	32	△1
	浴槽水(大腸菌群)	322	300	22
	浴槽水(レジオネラ属菌)	153	165	△12
	おしぼり	144	168	△24
食品・環境の理化学的検査	食品Ⅰ(規格、アレルギー、農薬等)	168	175	△7
	食品Ⅱ(放射性物質)	180	360	△180
	飲用水	330	321	9
	プール水	327	339	△12
	河川水・地下水・海水・工場排水	715	726	△11
	浴槽水	644	600	44
	シアン廃水	11	11	0
	家庭用品	106	115	△9
	おしぼり	72	84	△12
	苦情品写真撮影	21	23	△2
	室内空気	30	0	30
合 計		197,610	221,877	△24,267

(6) 環境衛生 【生活衛生課】

1, 867千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 56 件・114 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 135 件を行った。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		441	10	15	186
美容所		835	47	42	313
クリーニング所		395	10	21	128
公衆浴場	普通	33	0	3	56
	その他	25	5	2	63
	小計	58	5	5	119
温泉利用施設		6	0	0	5
旅館業		50	4	2	58
興行場		10	0	0	9
プール	許可	24	3	3	71
	届出	114	2	2	4
	小計	138	5	5	75
水道施設		729	8	25	128
墓地等		122	0	0	5
特定建築物		103	4	2	21
受水槽		5,500	18	65	85
コインランドリー		158	20	3	153
住宅宿泊事業		109	111	2	67
総数		8,654 (8,599)	242 (114)	187 (257)	1,352 (1,875)

※ ()内は 29 年度実績。

② 検査成績

(か所・件)

検 査 内 容		検査施設数	検査数	適	要指導	主 な 指導項目
理 容 所 空 気 検 査	炭 酸 ガ ス 一 酸 化 炭 素	43	86	83	3	炭酸ガス
美 容 所 空 気 検 査	炭 酸 ガ ス 一 酸 化 炭 素	24	48	43	5	炭酸ガス・ 一酸化炭素
ク リ ー ニ ン グ 所 空 気 検 査	パ ー ク ロ ル エ チ レ ン ガ ス	6	12	11	1	パ ー ク ロ ル エ チ レ ン ガ ス
ク リ ー ニ ン グ 所 お し ぼ り 検 査	一 般 細 菌 ・ 大 腸 菌 群 黄 色 ブ ド ウ 球 菌 異 臭 ・ 変 色	7	36	30	6	一 般 細 菌
興 行 場 検 査	炭酸ガス・落下細菌 浮遊粉じん	9	42	42	0	
普 通 公 衆 浴 場 水 質 検 査	濁 度 ・ 大 腸 菌 群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	37	150	135	15	過マンガン 酸カリウム 消費量・ 残留塩素
そ の 他 の 公 衆 浴 場 水 質 検 査	濁 度 ・ 大 腸 菌 群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	36	172	157	15	過マンガン 酸カリウム 消費量・ 残留塩素
プ ー ル 水 質 検 査	残留塩素・一般細菌 p H 値 ・ 大 腸 菌 濁度・過マンガン酸 カリウム消費量	44	100	92	8	過マンガン 酸カリウム 消費量
特 定 建 築 物 空 気 環 境 検 査	浮 遊 粉 じ ん 相 対 湿 度 ・ 気 流 炭 酸 ガ ス ・ 温 度 一 酸 化 炭 素	20	128	79	49	相対湿度・ 炭酸ガス
水 質 検 査 (上 水)	一 般 細 菌 ・ 臭 気 ・ 味 色 度 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 有 機 物 等	27	27	26	1	p H 値
水 質 検 査 (井 戸 水)	一 般 細 菌 ・ 臭 気 ・ 味 色 度 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 有 機 物 等	14	14	12	2	一 般 細 菌 ・ 色 度
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レ ジ オ ネ ラ 属 菌	94	153	148	5	レジオネラ 属菌
合 計		361 (369)	968 (991)	858 (834)	110 (157)	

※ () 内は 29 年度実績。

③ 講習会実施状況

(回・人)

30年度(a)		29年度(b)		(a) - (b)	
回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
8	345	7	337	1	8

(7) 薬事衛生 【生活衛生課】

2, 158千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

また、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	238	30	32	25	260
	薬局医薬品製造販売業	17	3	0	0	16
	薬局医薬品製造業	17	3	0	0	16
	店舗販売業	106	12	7	8	89
高度管理医療機器	販売業	274	34	21	24	188
	貸与業	207	25	18	16	133
管理医療機器	販売業	1,047	39		111	390
	貸与業	450	22		16	389
麻薬	麻薬小売業	190	30	11	21	214
合 計		2,546 (2,569)	198 (125)	89 (189)	221 (126)	1,695 (1,568)

※ ()内は 29 年度実績。 管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一般販売業		157	15	21	8	91
農薬用品目販売業		6	1	3	0	8
特定品目販売業		7	1	3	1	9
要届出業務上取扱者 (シアンめっき工場・運送業等)		17	0		1	13
非届出業務上取扱者 (学校・工場・研究所等)		163	0		1	19
合 計		350 (344)	17 (10)	27 (24)	11 (19)	140 (127)

※ ()内は 29 年度実績。

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

区分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

30年度(a)		29年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
3	79	3	129	0	△50

(8) 食品衛生 【生活衛生課】 15,617千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品販売業、食品製造業等の許認可事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物や農薬使用基準違反の食品、放射性物質の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。更に、食品営業者及び消費者への衛生教育の普及を図り、食品関係施設の衛生水準を向上させるとともに、消費者の知識の向上に努めた。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種					施設数 (か所)	新規 件数	更新 件数	廃業 件数	指導 件数
法第五十二条に規定する営業	飲 食 店 営 業				5,889	508	427	545	3,123
	内 訳	す し 屋			141	1	15	4	55
		そ ば 屋			134	4	15	12	35
		仕 出 し 弁 当 屋			360	26	31	33	469
		そ の 他 の 飲 食 店			5,254	477	366	496	2,564
	喫 茶 店 営 業				332	33	49	47	148
	菓 子 製 造 業				673	52	52	62	389
	乳 類 販 売 業				920	71	97	79	408
	食 肉 処 理 業				41	3	2	2	31
	食 肉 販 売 業				649	54	49	61	373
	魚 介 類 販 売 業				645	54	56	57	429
	魚 肉 ね り 製 品 製 造 業				7	0	2	1	8
	豆 腐 製 造 業				17	0	3	2	16
	め ん 類 製 造 業				16	1	1	5	10
そ の 他 の 製 造 業				179	25	8	12	248	
そ の 他 の 販 売 業				3	0	0	0	0	
小 計					9,371	801	746	873	5,183
す 条 例 に 規 定 る 営 業	行 食 料 品 等 販 売 商 業				1	0	－	0	1
	食 料 品 等 の 他 の 製 造 業				940	73	69	86	454
	そ の 他 の 製 造 業				81	5	5	6	63
	卵 選 別 包 装 施 設				2	0	0	0	0
	届 出 集 団 給 食 施 設				443	43	－	14	314
小 計					1,467	121	74	106	832
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業					227	13	－	12	121
江戸川区食品衛生法施行細則第6条に規定する届出営業					4,555	1	－	0	1,121
食鳥検査法に規定する食鳥処理場					6	0	－	0	3
合 計					15,626 (15,681)	936 (1,042)	820 (843)	991 (1,002)	7,257 (8,151)

※ ()内は29年度実績。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター)

(件)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	109	0	167	0	△58	0	—
細菌検査	582 (33)	31 (0)	599 (55)	29 (0)	△17 (△22)	2 (0)	弁当、寿司、野菜漬物等の指導基準違反

※ ()内は、腸管出血性大腸菌O157 検査数

③ 収去検査実施成績(東京食品技術研究所へ依頼)

(件)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	129	0	135	0	△6	0	—

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼)

(件)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
651	98	488	66	163	32	アニサキス、カンピロバクター、ノロウイルス、サルモネラ等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
544	1,176	599	1,284	△55	△108

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
55	2,615	61	2,985	△6	△370

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は 8 件で、内訳は飲食店営業 1 件、魚介類販売業 3 件、原因不明 4 件である。

(件・人)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
8	11	10	168	△2	△157

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
37	69	45	48	△8	21

⑨ 残留農薬検査

区内農家を対象に小松菜の簡易農薬検査(エマメクチン、スピノサド及びアセタミプリド)及び 53 項目の残留農薬検査を実施した。また、スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実及び輸入乾燥野菜・果実等の 53 項目の残留農薬検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。

(軒・件)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
14	28	15	30	△1	△2

⑩ アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者及びスーパーを対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。

(軒・件)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
16	28	10	25	6	3

⑪ 食品の放射性物質検査

消費者庁から貸与された測定機器を使用し、区内で流通している食品の放射性物質スクリーニング検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。

(軒・件)

30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
30	60	60	120	△30	△60

(9) 動物衛生 【生活衛生課】

13,649千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況 (頭・件)

項 目		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
狂 犬 病 予 防 業 務	新 規 登 録 数	1,636	1,651	△15
	転 入 犬 数	425	430	△5
	死 亡 数	1,615	1,543	72
	転 出 犬 数	371	302	69
	飼い犬登録総数	20,264	20,189	75
	予 防 注 射 数	15,245	15,595	△350
動 物 愛 護	苦 情 処 理	670	629	41
	咬 傷 事 故	7	16	△9

※ 死亡数には、職権消除を含む。

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない。

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計 59 窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている。

② 畜舎施設数 (か所)

項 目	施 設 数
牛 舎	1
豚 舎	1
犬 舎	2
家 き ん 舎	0
そ の 他	3
合 計	7

③ 普及啓発 (人)

内 容	指 導 ・ 参 加 人 数		
	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導 (各1回)	165	161	4
犬のしつけ方教室(年間2回)	67	85	△18
区民まつり	700	700	0

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

平成 24 年 4 月より、地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成している。

(頭・団体・円)

項 目	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
助 成 頭 数	333	267	66
対 象 団 体 数	33	29	4
助 成 費 用	5,892,216	4,908,275	983,941

⑤ ハクビシン対策事業

平成 28 年 5 月より、生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの駆除事業を行っている。

(件・頭)

項 目	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
ワ ナ 設 置 件 数	55	39	16
捕 獲 頭 数	30	16	14

第5目 医療保険関係費

- (1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 7, 7 6 0, 5 9 5 千円
基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。
- (2) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 6, 9 2 2, 4 9 0 千円
療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第 12 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 2, 1 3 5 千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 1, 8 6 0 千円
区内（8か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理室と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 橋梁整備に関する事務 ⑧ 【計画調整課】 2 4, 0 4 7 千円
瑞江大橋の架替を検討するため、予備設計や調査、関係機関との調整を行った。
- (4) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 7, 8 3 5 千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
- ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 都市計画道路の在り方検討
第四次事業化計画の優先整備路線以外の未着手路線の必要性について、東京都・特別区 26 市 2 町が協働で検討を行った。
- イ 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道 14 号線小松川立体（第一期事業区間：500m）
- (イ) 補助第 142 号線
（八蔵橋交差点、補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近）
- (ウ) 補助第 143 号線（J R 総武線付近～千葉街道付近）
- (エ) 補助第 144 号線（平井駅通り～旧中川）
- ウ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 小松川防災拠点再開発事業
- (イ) 都施行土地区画整理（瑞江駅西部、篠崎駅東部）
- (ウ) J R 小岩駅周辺まちづくり
- エ 地区計画に関する事務
地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。
- オ 東京道路整備事業推進大会（第 29 回）に関する事務
道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。

10 月 23 日 砂防会館

③ 電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

今井街道の地元商店街から電線類地中化の要望を受け、電線共同溝整備に関する関係機関との調整、支障物件の移設、現況測量を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

・土木部 職員研修会(4月6日) 参加者 32人

・土木部 職員施設見学会(4月23日) 参加者 33人

・土木部若手職員向け研修

初級研修 9回 参加者 147人(延べ人数)

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋(補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ア) 国が管理する道路(京葉道路等)

(イ) 東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)

(ウ) 都が管理する道路(特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等)

(エ) 首都高速道路(株)が管理する道路(小松川ジャンクション・首都高速七号線等)

(オ) その他(JR、東京地下鉄(株)等)

カ 通学路合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者・学校関係者・道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。(件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
開 発 行 為 の 協 議	22	26	△4
住 宅 等 整 備 基 準 条 例 の 協 議	217	251	△34

⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

J R小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

⑨ 防災計画に関する事務

ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 5月23日 実施

イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 7月26日 実施

ウ 平成30年度 江戸川区地域防災計画の修正業務を行った。

エ 平成30年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
通 知 書 (公 共 工 事)	235	209	26
届 出 書 (民 間 工 事)	53	59	△6
合 計	288	268	20

⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》

(件)

施 工 者	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
江 戸 川 区	94	81	13
各 企 業 者	485	329	156
合 計	579	410	169

⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し必要に応じて是正指導を行った。

⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰ 第69回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなご一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。 8月3日 群馬県前橋市

⑱ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

第2目 土木施設管理費

(1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】

4, 0 3 4 千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また年4回の警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

ア 屋外広告物許可

(件・円)

30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
538	17,067,780	541	16,887,660	△3	180,120

イ 違反屋外広告物の撤去

(枚)

種別	30年度(a)			29年度(b)			(a)－(b)		
	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去
立看板	678	0	0	503	0	0	175	0	0
はり紙	38,998	33,590	1,957	18,837	31,473	2,926	20,161	2,117	△969
はり札	1	0	0	14	0	21	△13	0	△21
広告旗等	36	0	0	38	0	38	△2	0	△38
合計	39,713	33,590	1,957	19,392	31,473	2,985	20,321	2,117	△1,028

(2) 駐車対策事業 【施設管理課】

2, 3 6 0 千円

① 違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成4年9月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は26年度より、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

② 平成30年度環境をよくする地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行った。

ア	5月19日	東 部 地 区	東部区民館
イ	7月18日	鹿 骨 地 区	上篠崎四丁目公園
ウ	8月16日	葛 西 地 区	船堀駅北口広場
エ	11月23日	中 央 地 区	一之江駅西口
オ	11月23日	小 岩 地 区	小岩駅北口広場
カ	11月25日	小松川・平井地区	平井駅北口

③ 日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的実施した。

また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールについても支援を行った。

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行った。

(14 回・延べ212 人)

イ 重点地域以外の違法駐車防止自主パトロール支援

各地区の特性を生かして住民が自主的に行う違法駐車防止パトロールに対して支援を行った。

(7 回・延べ52 人)

ウ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。

(314回・延べ984人)

エ 違法駐車防止PR等

- (ア) 広報えどがわへの掲載
- (イ) 都バス、京成バス車内放送の実施
- (ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布
- (エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動
- (オ) パトロールカー、広報車による街頭PR

(3) 駐輪対策事業 【施設管理課】

1,503,594千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なっている。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を取り戻し、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。

ア 使用料制駐輪場への移行

イ 放置禁止区域をエリア制(面規制)に変更

ウ 業務委託の駅別一本化

エ マナー向上＝安全運転並びに鍵かけの啓発等

② 自転車駐車場・使用料の徴収

③ 管理人を配置した使用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

〈駐輪場の状況〉

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	10,805	252,775	101,605,850	H17. 4. 1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12	3,206	172,013		H17. 4. 1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47	3,859	0		H23. 4. 1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,439	36,076	9,495,450	H17. 10. 1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	11,661	213,927	94,450,060	H12. 4. 1～
平井駅西駐輪場	25	315.00	70	0		H18. 4. 1～
平井駅東駐輪場	297	185.00	0	157,890		H19. 11. 1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47	3,963	0		H21. 10. 1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	8,360	0	88,927,860	H18. 10. 1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60	1,492	0		H18. 10. 1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90	513	162,760		H18. 10. 1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31	4,138	0		H18. 10. 1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60	1,687	70,440		H18. 10. 1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	16,274	273,449	208,428,530	H20. 4. 1～
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32	2,489	70,031		H20. 4. 1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00	18,775	370,159		H20. 4. 1～

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	8,105	311,997	152,936,180	H12. 4. 1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05	7,654	290,353		H12. 4. 1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11	1,754	0		H17. 10. 1～
西葛西駅東2号駐輪場	600	1,034.47	0	55,729		H21. 10. 1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42	1,418	22,794		H17. 10. 1～
葛西臨海公園駅東駐輪場	1,430	886.79	4,985	43,782	60,979,520	H17. 10. 1～
葛西臨海公園駅西駐輪場	1,740	1,083.21	4,911	164,369		H17. 10. 1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	6,098	62,531	94,158,080	H17. 10. 1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14	2,961	0		H17. 10. 1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27	9,298	0		H17. 10. 1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,043.08	2,554	87,185		H17. 10. 1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	20,034	268,410	153,019,660	H17. 10. 1～
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64	0	47,250		H29. 4. 1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00	1,877	0		H17. 10. 1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00	1,543	0		H19. 4. 2～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60	0	43,755		H29. 2. 1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93	4,515	157,024		H21. 12. 1～
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	4,689	23,839	85,863,230	H20. 6. 1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	12,794	228,088		H20. 6. 1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	1,406	12,784	22,993,410	H25. 4. 1～
京成小岩駅北2号駐輪場	973	884.95	2,197	40,089		H25. 4. 1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00	160	9,497		H25. 4. 1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00	427	12,873		H25. 4. 1～
京成小岩駅南2号駐輪場	80	93.96	302	0		H25. 9. 1～
合 計(40 か所)	51,147	50,546.51	188,413	3,661,869	1,072,857,830	

〈使用料〉

(円)

区 分	当日利用	定期利用			
		1 か月		3 か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,850	1,030	5,040	2,780
原付バイク	210	3,700	3,090	10,080	8,230
自動二輪	310	—	—	—	—

※ 2 階で露天等の場合 5 割減額。

④ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	234	2,203	1,056	943.23	500
平井駅	359	1,905	699	908.00	1,300
葛西駅	278	3,120	1,165	1,062.71	1,000
西葛西駅	282	4,565	1,111	4,092.72	1,800
船堀駅	260	1,448	727	618.38	400
一之江駅	359	1,252	575	1,024.10	1,200
瑞江駅	359	1,362	536	702.60	430
篠崎駅	343	765	381	897.10	1,000
京成小岩駅	130	452	216	75.00	100
葛西臨海公園駅	358	166	97	45.00	60
東大島駅	359	99	平井駅に含む	0	0
合 計	3,321	17,337	6,563	10,368.84	7,790

⑤ 放置禁止区域外撤去実績 (台)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	1,879	1,404	475
処分台数	1,879	1,404	475

⑥ 撤去手数料の徴収

撤去自転車等返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 3,000 円 バイク 3,500 円 (台・円)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	10,721	12,310	△1,589
	徴収金額	32,163,000	36,930,000	△4,767,000
バ イ ク	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

⑦ 処分自転車等及び自転車の再生利用 (台)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数	8,301	8,487	△186
処分自転車からの再生台数	742	817	△75

⑧ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもとに、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅にて実施した。

ウ 違法駐車防止キャンペーンと同時に、放置自転車防止の啓発活動を実施

エ 地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、早朝より放置自転車等防止の啓発活動を行った。

オ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

交通安全週間の期間に合わせ年 2 回、駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】 34,874千円

① 交通安全対策事業 30,436千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

- (ア) 春の全国交通安全運動 4月 6日～4月 15日
 (イ) 秋の全国交通安全運動 9月 21日～9月 30日
 (ウ) 自転車安全利用TOKYOキャンペーン 5月 1日～5月 31日
 (エ) TOKYO交通安全キャンペーン 12月 1日～12月 7日
 (オ) 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン 7月 1日～7月 7日
 (カ) 「交通安全区民の集い」 9月 8日 総合文化センター 小ホール 500名参加

イ 啓発活動

- (ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。
 (イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ その他

- (ア) 交通安全のまとめ 500冊
 (イ) 小学校自転車運転免許教室 71校 5,681名
 (ウ) 中学生自転車交通安全教室 10校 4,871名
 (エ) 幼児・保護者等交通安全教室 27回 1,493名
 (オ) 熟年者交通安全教室 9回 358名
 (カ) 区行事及び地域行事での啓発活動 17回
 (キ) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金
 (小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各1,200千円)

② 交通事故相談に関する事務 4,438千円

交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。(件)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
新規相談	101	149	△48
再相談	34	25	9
合計	135	174	△39

(5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】

332,236千円

① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	107	49	91	54	16	△5
整備面積	506.08	307.04	482.85	282.24	23.23	24.80

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める。

② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。(件・㎡)

種別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
是正件数	117	127	△10
是正面積	317.42	609.59	△292.17

(6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】

212, 315千円

① 占用等許認可事務

ア 道路占用許可等にあたっては、法令、条例などにに基づき許可した。

許可・承認件数

(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
道 路 占 用 許 可	601	712	△111
地 下 埋 設 占 用 許 可	3,253	3,040	213
公 共 溝 渠 使 用 許 可	31	29	2
河 川 占 用 許 可	10	10	0
掘 禁 箇 所 承 認	120	85	35
自 費 工 事 承 認	397	409	△12
沿 道 掘 さ く 承 認	37	38	△ 1
合 計	4,449	4,323	126

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について東電等関係機関に依頼した。

(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
マンホール高さ調整等依頼	317	335	△18

② 特別区道の認定に関する事務

178, 414千円

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
境 界 確 定	645	614	31

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
建 築 確 認 申 請	988	884	104
開 発 行 為 ・ 条 例	240	289	△ 49

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。

(件・m)

区 分	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道 路 台 帳	5	42,700	4	32,670	1	10,030

エ 地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。

(km²)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
地 籍 調 査	0.35	0.38	△0.03

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
街 区 基 準 点 の 復 旧 申 請	23	32	△9

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
路 線 認 定	9	2	7
区 域 決 定	9	2	7
区 域 変 更	185	54	131
供 用 開 始	173	104	69
路 線 廃 止	3	1	2

キ 区道の延長、面積 (m・m²)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
認 定 区 道 延 長	987,064	987,036	28
認 定 区 道 面 積	7,014,036	7,006,526	7,510

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約 (件・m²)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄 付 受 納	28	1,227.42	41	1,478.30	△13	△250.88
使 用 貸 借	79	435.20	78	442.19	1	△6.99

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他区有地払い下げ (件・m²)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用 途 廃 止	23	492.63	11	398.73	12	93.90
処 分	23	492.63	11	398.73	12	93.90
その他区有地	1	8.85	0	0.00	1	8.85

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
道 路 台 帳 情 報 提 供	22,746	21,765	981
道 路 幅 員 証 明	207	187	20
道 路 境 界 確 定 証 明	3,982	3,646	336
バ ス 事 業 意 見 書	1	0	1
特 車 通 行 協 議 ・ 許 可	1,546	2,207	△661

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
細街路整備に関する測量	168	193	△25

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

621千円

ア 道路及び河川の不正使用を改善指導するために、パトロールを実施した。(件)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
商 品 ・ 看 板 等	81	98	△17
露 店 ・ 屋 台 等	5	3	2
不 法 投 棄	303	243	60
そ の 他	238	192	46

(件)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
ホームレスへの対応等	6	6	0

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…… 7月24日「道路ふれあい月間」推進標語表彰式を実施した。

(イ) 広報「えどがわ」に記事掲載…… 「道路ふれあい月間」推進標語の最優秀作品の紹介や「道路の適正利用」(8月1・10・20日号)について区民に啓発した。

(ウ) 各団体への法令順守の働きかけ… 関係各団体が実施する会合に出席し、道路の適正利用に関する取り組みを依頼した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

871千円

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し撤去警告を行った。

また、所有者不明の放棄車両については警告期限後撤去処分を行った。(件)

	内 容	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
自 動 車	自 主 撤 去	0	0	0
	行 政 撤 去	0	0	0
	合 計	0	0	0
バ イ ク	自 主 撤 去	41	32	9
	行 政 撤 去	68	81	△13
	合 計	109	113	△4

⑧ 工事安全管理指導事務

11千円

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。(件)

種 別		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
点 検 箇 所 延 べ 件 数		54	65	△11
指 導 件 数		2	2	0
指 導 内 容	復 旧 に 関 す る こ と	0	0	0
	保安施設に関すること	2	2	0
	整理整頓に関すること	0	0	0
	そ の 他	0	0	0

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

- (1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 1, 179, 634千円

- ① 篠崎駅西部地区 3, 052千円

連鎖型土地区画整理事業における事業化検討街区について、方針案の検討を行った。

また、第四期地区においては、事業収束に向け、清算事務を進めた。

- ア 個別相談会、まちづくりニュース等 (回)

項目(地区名)	30年度	29年度
個別相談会 (事業化検討)	0	0
土地区画整理審議会 (第 四 期)	0	1
まちづくりニュース (第 四 期・全体)	1	2

- イ 清算金徴収事務(第四期) (件)

項目	換地処分日	30年度	29年度
清算金徴収事務	H29. 10. 6	25	50

- ② 上篠崎一丁目北部地区 1, 150, 980千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を平成30年4月から平成31年3月にわたり3棟実施した。地権者への意向確認を行い、まちづくり懇談会を2回開催した。

個別訪問、まちづくりニュース、説明会等

項目	30年度	29年度
個別訪問・個別相談	170件	440件
まちづくりニュース	6回(No. 77~82)	8回(No. 69~76)
土地区画整理審議会	0回	1回
上篠崎一丁目北部土地区画整理事業説明会	2回	2回

- ③ 北小岩一丁目東部地区 25, 602千円

今後の換地処分に向けて、測量調査を行った。

まちづくり懇談会、個別相談、まちづくりニュース等

項目	30年度	29年度
まちづくり懇談会	0回	2回(第31~32回)
個 別 相 談	100件(52人)	201件(261人)
まちづくりニュース	4回(No. 183~186)	11回(No. 172~182)
土地区画整理審議会	0回	1回

- ④ 一之江駅西部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務 (件)

項目	換地処分日	30年度	29年度
清算金徴収事務	H24. 1. 12	14	25

- ⑤ 瑞江駅北部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務 (件)

項目	換地処分日	30年度	29年度
清算金徴収事務	H25. 1. 15	37	110

(2) 土地区画整理事務【区画整理課】

2, 978千円

① 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第76条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。(件)

種 別	30 年度	29 年度
建 築 物	14	48

② スーパー堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

ア 「江戸川区スーパー堤防整備方針」及び「スーパー堤防とまちづくり」についてホームページを通じて、また区民まつりや利根川水系連合水防演習の機会に、スーパー堤防とまちづくりの資料展示を行い、区民への意識啓発、PRを図った。

イ 第二庁舎玄関脇にゼロメートル地帯の模型を展示し、スーパー堤防の必要性をPRした。

③ 都施行土地区画整理事業との調整

地下鉄新宿線瑞江駅及び篠崎駅周辺で実施している東京都施行事業の推進を図るため、調整した。瑞江駅西部地区は、都市計画道路以外の区画道路の電線類地中化が完了した。

地 区 名	面積	事業決定	事業年度	進 捗 状 況
瑞 江 駅 西 部	30.4ha	H6. 7.11	H6～ H31	仮換地指定 100% 移転棟数 1,113 棟(100%)
篠 崎 駅 東 部	19.3ha	H7. 5.24	H7～ R5	換地処分 100% 移転棟数 653 棟(100%)

第2目 緑化公園費

(1) 公園・児童遊園等の管理及び設置に関する事務【水とみどりの課】 3, 304, 331千円

① 公園・児童遊園等の管理に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。

(公園管理数)：平成30年4月1日現在

・園数：481園 ・面積：2,272,051.65㎡

項 目	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
手 洗 所 管 理	358 園 / 464 棟	356 園 / 462 棟	2 園 / 2 棟
園 内 清 掃 委 託	453 園	449 園	4 園
花 苗 植 付	57,484 株	62,481 株	△4,997 株
高 木 剪 定	4,643 本	4,642 本	1 本
枯 損 木 処 理	527 株	336 株	191 株
高 木 植 栽	44 本	74 本	△30 本

イ 公園・児童遊園等占用許可事務

(件)

承認・許可件数	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
長 期 占 用	17	14	3
短 期 占 用	1,260	1,187	73

ウ 野球場・運動場運営(なぎさ公園)

(人・円)

		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
野 球 場	利 用 数	50,645	50,148	497
	収 入 額	512,550	664,910	△152,360
運 動 場	利 用 数	74,843	69,916	4,927
	収 入 額	575,540	628,220	△52,680

エ 茶室運営（利用状況）

（人・円）

		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
源 心 庵	利 用 数	16,062	8,213	7,849
	収 入 額	1,511,060	783,290	727,770
甲 和 亭	利 用 数	1,969	1,829	140
	収 入 額	136,280	90,410	45,870

※平成 29 年 10 月 2 日～平成 30 年 3 月 30 日源心庵改修工事

オ 駐車場の管理運営(利用状況)

（台・円）

	収容台数		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
新左近川親水公園駐 車 場	地下 200 台	台 数	16,693	25,995	△9,302
		収 入 額	7,807,060	14,664,400	△6,857,340
新左近川親水公園新 左 近 橋 下 駐 車 場	地上 37 台	台 数	4,183	4,902	△719
		収 入 額	2,304,400	2,215,400	89,000
虹 の 広 場 駐 車 場	地上 12 台	台 数	8,503	8,902	△399
		収 入 額	3,834,200	4,003,300	△169,100
ファミリースポーツ 広 場 駐 車 場	地上 16 台	台 数	12,271	10,283	1,988
		収 入 額	4,959,000	3,267,200	1,691,800
フラワーガーデン 駐 車 場	地上 26 台	台 数	7,428	7,837	△409
		収 入 額	2,508,900	2,622,800	△113,900
富 士 公 園 駐 車 場	地上 69 台	台 数	20,546	21,252	△706
		収 入 額	6,415,400	6,451,500	△36,100
な ぎ さ 公 園 北 駐 車 場	地上 28 台	台 数	8,757	9,658	△901
		収 入 額	3,695,200	4,014,900	△319,700
な ぎ さ 公 園 東 駐 車 場	地上 15 台	台 数	7,657	7,100	557
		収 入 額	2,359,600	2,161,600	198,000
葛 西 防 災 公 園	地上 18 台	台 数	17,386	17,502	△116
		収 入 額	7,039,000	6,811,300	227,700
合 計		台 数	103,424	113,431	△10,007
		売 上 金 額	40,922,760	46,212,400	△5,289,640

カ バーベキュー場の運営

（人・円）

		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
富 士 公 園	利 用 数	14,147	12,944	1,203
	収 入 額	1,882,840	1,833,400	49,440
新左近川親水公園	利 用 数	13,637	14,139	△502
	収 入 額	5,331,280	5,423,980	△92,700
小 松 川 千 本 桜	利 用 数	14,916	17,307	△2,391
	収 入 額	5,842,160	6,202,660	△360,500

キ パノラマシャトルの運営（利用状況）

運営区間 総合レクリエーション公園内

運行台数 2台（平日は1台運行）

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

(人・円)

		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
パノラマシャトル	利 用 数	37,496	41,592	△4,096
	収 入 額	4,745,850	5,325,400	△579,550

※平成30年12月15日～平成31年3月15日 車両1台故障のため運休

ク 自動販売機の設置

(台・円)

		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
自 動 販 売 機	設 置 台 数	89	89	0
	収 入 額	25,716,648	25,716,648	0

ケ キッチンカーの出店

(店・円)

		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
キ ャ ッ チ ン カ ー	出 店 件 数	314	0	314
	収 入 額	960,840	0	960,840

※平成29年度までは（公財）えどがわ環境財団にて実施（29年度出店件数261店）

コ 自然動物園及びポニーランドの運営

（公財）えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

58種608点（平成31年3月31日現在）

(人)

入 園 者 数	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
自 然 動 物 園	723,245	742,147	△18,902

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 8頭・なぎさポニーランド 7頭（平成31年3月31日現在）

(人)

入 園 者 数	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
篠 崎 ポ ニ ー ラ ン ド	111,295	95,051	16,244
な ぎ さ ポ ニ ー ラ ン ド	103,091	94,041	9,050
合 計	214,386	189,092	25,294

サ イベントの開催

(人)

事 業 名	実施年月日	場 所	参加者数
小岩菖蒲園まつり	平成30年6月2日～ 6月17日	小岩菖蒲園	27,000
一之江抹香亭の企画 展等の運営	江戸園芸植物展示 年6回	一之江抹香亭	3,467
	ふれあい茶席 年11回		299

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な維持補修を行った。(件)

工 事 内 容	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
公園維持補修工事	278	344	△66

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、施設の設備等の維持補修を行った。(件)

工 事 内 容	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
機 械 設 備 (ポ ン プ 等)	5	4	1
園 灯 改 修	1	0	1

③ 公園等の整備に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工 事 内 容	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
公 園 改 修	20	17	3

- (ア) 公園改修 8箇所
- (イ) バリアフリー改修 1箇所
- (ウ) 手洗所改修 6箇所
- (エ) 健康器具設置 1箇所
- (オ) 暑熱対策(ミスト)設置 1箇所
- (カ) 廃園工事 2箇所

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

ア 公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

- (ア) 東小岩一丁目第三児童遊園 1,700.93 m²

イ 公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域の公園整備を行った。

- (ア) 一之江名主屋敷公園(水路改修) 76.3 m²(水路面積)
- (イ) 仮称 松本二丁目公園 729.70 m²(拡張)
- (ウ) 仮称 江戸川二丁目公園 10,050.62 m² ※平成 28 年度～30 年度整備
- (エ) 新左近川親水公園 47,966.34 m² (拡張) ※平成 28 年度～令和元年度整備
- (オ) 暑熱対策(ミスト)設置 1箇所

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】 745,555千円

① 街路樹を大きく育てる基金 (円)

	29 年度末	30 年度		30 年度末	目 的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,367,135	736	0	7,367,871	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

ア 街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数(平成30年4月1日現在)

・高中木: 52,569本 ・低 木: 963,804本

項 目	30 年度(a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
除 草	338,264 m ²	389,634 m ²	△51,370 m ²
高 木 剪 定	16,510 本	16,075 本	435 本
低 木 刈 込	173,771 m ²	178,318 m ²	△4,547 m ²
枯 損 木 伐 採	344 本	151 本	193 本
高 木 植 栽	87 株	26 株	61 株

イ イベントの開催 (人)

事 業 名	実施年月日	場 所	参加者数
花壇コンクール	平成 30 年 5 月 24 日～ 6 月 10 日	小岩フラワーロード、かる がもひろば 他	6,800

(3) 河川の利用に関する事務 【水とみどりの課】

1 3 1 千円

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア ボランティア支援

	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
水 辺 の ボ ラ ン テ ィ ア	30 団体/11 個人	30 団体/11 個人	0 団体/0 個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、東京都や 江東区と調整を図り、開催に向けて支援を行った。

エ 全国川サミットに関する事務

「第 27 回全国川サミット in 三次」に参加した。 8 月 24 日～25 日 広島県三次市

オ イベントの開催支援

江戸川区人力共済会と江戸川区(スポーツ振興課)が主催する事業への支援を行った。

(人)

事 業 名	実施年月日	場 所	参加者数
旧中川ボートフェスティバル (江戸川区ドラゴンボートレース大会 含む)	平成 30 年 4 月 15 日 ※雨天により中止	旧中川	0

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

(ア) 旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

(イ) 旧中川等の内部河川整備のあり方や利用について、住民との意見交換の場である「江東内部河川流域連絡会」の開催に関し、東京都と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川二丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】 78,727千円

① 緑の基本計画の推進

今後10年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の推進を行った。

・みどりのえどがわ会議 2回

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について4～5月に調査を行った。 (本)

区 分	30年度末現況	29年度末現況	30年度植栽実績
公 園	1,181,409	1,172,728	8,681
公 共 施 設	704,808	702,360	2,448
街 路	1,443,599	1,415,596	28,003
民 間 緑 化	3,348,636	3,277,554	71,082
合 計	6,678,452	6,568,238	110,214

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。 (件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
中高層共同住宅の緑地等	13(9)	23(15)	△10(△6)
その他の建築物の緑地等	10(1)	26(12)	△16(△11)
合 計	23(10)	49(27)	△26(△17)

※ ()内は屋上緑化件数

④ 緑化推進に関する事務

ア 江戸川区屋上緑化普及協力会の協力により本庁舎屋上に見本園を展示し、屋上緑化の啓発・推進を図った。

イ 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木 8 本＝公園 8 本

株物 9 株＝公園 9 株

(イ) 名木・古木の保護

指定 316 本

ウ あなたの思いを形に 公園キラリ事業

実績 3 件（ベンチ 3 基、ソメイヨシノ 2 本）

エ ボランティア支援

	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
公 園 ボ ラ ン テ ィ ア	240 団体/134 個人	237 団体/139 個人	3 団体/△5 個人
緑 の ボ ラ ン テ ィ ア	48 団体/37 個人	47 団体/38 個人	1 団体/△1 個人
え ど が わ 桜 守	14 団体/103 個人	14 団体/105 個人	0 団体/△2 個人

オ ボランティアによるイベント開催支援 (人)

事 業 名	実施年月日	場 所	参加者数
ラベンダー収穫祭 (公園ボランティア)	平成 30 年 6 月 30 日	総合レクリエーション公園 (なぎさ公園)	50
樹名板作り (緑のボランティア)	平成 30 年 11 月 10 日	清新町緑道	25

第3項 道路橋梁費

第1目 街路橋梁費

(1) 道路の整備に関する事務 【街路橋梁課、用地経理課】 1, 8 2 3, 3 5 1 千円

① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10 路線 33 か所延長 21,335m（当該予算分）であり、そのうち延長 10,235mが完成している。引き続き事業中の 6,900mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第 264 号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域の延長 822mについて、補償調査と用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 822m 幅員 16m ・事業期間 平成 20 年 1 月 11 日～令和 2 年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 5,352㎡ (累計)	365.46 (4,528.14)	420.40 (4,162.68)	△54.94
	物件移転件数107件	8	6	2
	進 捗 率 (%)	85	78	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事 L＝254mに着手した。(30・元年度繰越明許)

L＝107mに着手した。(30・元年度繰越明許)

イ 補助第 284・288 号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、移転補償交渉を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 703m 幅員 16m ・事業期間 平成 16 年 9 月 7 日～令和 2 年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 6,905㎡	0	0	0
	(累計)	(6,695.07)	(6,695.07)	
	物件移転件数 79件	0	0	0
	進 捗 率(%)	97	97	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ウ 補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの延長1,239mについて、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 1,239m 幅員 16m ・事業期間 平成 15 年 3 月 6 日～令和 4 年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 7,447㎡	30.88	450.00	△419.12
	(累計)	(7,308.73)	(7,277.85)	
	物件移転件数 136件	1	3	△2
	進 捗 率(%)	98	98	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L＝152mを施工した。(29・30 年度繰越明許)
- L＝282mに着手した。(30・元年度繰越明許)

エ 補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域の延長 410mについて、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 410m 幅員 16m ・事業期間 平成18年3月15日～令和3年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 2,263㎡	0.24	0	0.24
	(累計)	(1,602.42)	(1,602.18)	
	物件移転件数 38件	1	0	1
	進 捗 率(%)	71	71	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L＝380mを施工した。

オ 補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域の延長597mについて、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 597m 幅員 16m ・事業期間 平成23年5月10日～令和4年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	578.74 (6,597.77)	896.30 (6,019.03)	△317.56
	物件移転件数 55件	5	12	△7
	進 捗 率(%)	76	69	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

カ 補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間 582mについて、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要〕

・延長、幅員 延長 582m 幅員 16m ・事業期間 平成 25 年 5 月 30 日～令和元年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	428.6 (773.87)	104.23 (345.27)	324.37
	物件移転件数 51件	1	3	△2
	進 捗 率(%)	16	7	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

キ 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を経由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域の延長 1,349mについて、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

・延長、幅員 延長 1,349m 幅員 16m ・事業期間 平成 26 年 7 月 31 日～令和 2 年度

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 11,424㎡ (累計)	776.58 (2,711.72)	606.56 (1,935.14)	170.02
	物件移転件数103件	22	6	16
	進 捗 率(%)	24	17	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要〕

・平成 28 年 3 月 11 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 746m 幅員 16m

・事業期間 平成 28 年 3 月 11 日～令和 3 年度

ケ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間 452m について、個別相談会を実施し、補償調査を行った。

〔事業概要〕

- ・平成 30 年 3 月 7 日 事業認可取得
- ・延長、幅員 延長 452m 幅員 16m
- ・事業期間 平成 30 年 3 月 7 日～令和 5 年度

コ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域の延長 1,190m について、事業化に向けて事業認可申請の準備を行った。

〔事業概要〕

- ・令和元年度事業認可取得予定
- ・延長、幅員 延長 1,190m 幅員 16m

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 松本橋東側取付部の道路整備

松本橋架替に伴い、歩行空間の改善を図るため、東側取付部の道路の拡幅及びこれに合わせた行止り区道を通り抜けとする道路を新設する。そのうち、用地買収のための不動産鑑定委託を行った。

〔事業概要〕

- ・拡幅延長 L=48m 新設延長 L=15m
- ・事業期間 平成 30 年度～令和 4 年度

イ 今井街道(松江大通り)の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。そのうち、地中化詳細設計、支障物の移設をそれぞれ東京電力、N T T に委託した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=450m
- ・事業期間 平成 30 年度～令和 6 年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】

3 2 4, 0 7 2 千円

① 新中川橋梁に関する事務

松本橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図るため架替工事を行った。

障害物の撤去に時間を要したため、再度橋台 2 基の設置工事に着手し、事業期間を 1 年延伸した。

〔事業概要〕

- ・橋長、幅員 橋長 115.0m 幅員 14.8m
- ・形式 鋼三径間連続鋼床版鈑桁橋
- ・事業期間 平成 28 年度～令和 4 年度

(3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務【街路橋梁課、用地経理課】

7 2, 5 9 9 千円

補助第 288 号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して用地取得を行った。

全 体 計 画		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積1,509㎡	300.05	154.72	145.33
	(累計)	(623.70)	(323.65)	
	物件移転件数15件	3	6	△3
	進捗率(%)	41	21	—

第2目 保全関係費

(1) 道路の維持管理に関する事務 【保全課、水とみどりの課】 2, 269, 029千円

① 道路等の維持補修・清掃 886, 989千円

ア 道路等の維持補修・清掃 798, 906千円

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数) ・延長: 1,058,446m ・面積: 7,196,818㎡

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
車道舗装の補修 (㎡)	1,544	2,224	△680
道路等清掃 (機械) (km)	4,600	5,798	△1,198
雨水ます清掃 (か所)	3,298	3,847	△549

イ 親水緑道に関する事務 【水とみどりの課】 88, 083千円

(ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項 目	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
維持補修工事	11件	64件	△53件
手洗所管理	4路線/4棟	4路線/4棟	0路線/0棟
清掃委託	18路線	18路線	0路線

(イ) 親水緑道の管理(18路線)

・総延長 17,280m

② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。 (千円)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
指定管理者から区への還元額	37,751	33,429	4,322

③ 交通安全施設の整備 79, 176千円

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良(すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
すべり止め舗装 (㎡)	940	468	472
ナビマークの設置等 (m)	4,091	6,442	△2,351
路肩カラー舗装 (㎡)	486	103	383
音声誘導システム設置 (基)	3	2	1

④ 道路等の整備 992, 575千円

ア 常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用ブロック設置等の歩道改良等を行った。 (㎡)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
車道舗装面積	48,518	52,901	△4,383
歩道改良面積	7,086	12,219	△5,133

イ 既施設を改善することにより、区民や外国からの来訪者に対し、より快適な環境を提供するため、手洗所の改築を行った。

・葛西駅西口手洗所、一之江駅前手洗所

- ⑤ 道路掘さく復旧工事 233,863千円

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(m²)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
舗装等の復旧	9,225	14,242	△5,017

- ⑥ 私道整備 9,093千円

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。

(m²)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
私道整備面積	528	711	△183

- (2) 橋梁の維持管理に関する事務 【保全課】 259,027千円

- ① 橋梁の維持補修 28,906千円

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

- ② 橋梁の整備 230,121千円

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・辰巳新橋外3件

- (3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】 830,564千円

- ① 街路灯の維持管理・新設改良工事 790,057千円

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具・電球への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。

(基)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
LED灯具・電球への改修	7,087	6,420	667
街路灯管理基数	34,911	35,365	△454

- ② 私道防犯灯助成事務 40,507千円

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。

(件・円)

種 別	30年度(a)			29年度(b)			(a)－(b)		
	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額
私道防犯灯 設 置 助 成	33	56	3,489,000	37	73	4,751,500	△4	△17	△1,262,500
私道防犯灯 維持管理費 補 助	231	7,116	36,939,018	232	7,304	38,069,129	△1	△188	△1,130,111

- (4) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】 7,414千円

河川等の維持管理

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km

- (5) 水門の維持管理に関する事務 【保全課】 277,408千円
水門の維持管理
水門等の点検、維持管理(管理数:18か所)、旧海岸水門の撤去等を実施した。
また、新川東水門、新川排水機場設の運転操作及び日常管理を実施した。
(東京都建設局から受託)
- (6) 水防等の対策に関する事務 ④ 【保全課】 12,690千円
水防等対策事業
局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。
また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。
・ブロック塀等撤去助成件数 58件

第 13 款 教育費

第 1 項 教育費

第 1 目 教育推進費

- (1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 1, 006 千円
毎月 2 回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

① 教育委員会開催回数

・定例会 24 回 ・臨時会 3 回

② 規則・規程等の制定・改正

・規則の制定・改正 4 件 ・規程の制定・改定 4 件

③ 教育委員会後援名義使用の承認 47 件

④ 平成 30 年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議 案	一般方針の決定	9
	提出条例案の審議	1
	規則等の制定・改正	8
	区議会議案等意見聴取	6
	人事案件	4
	陳情・請願審査	4
	教育委員会後援名義(新規)	11
	その他	6
報 告 事 項		86
計		135

- (2) 奨学事業 【教育推進課】 59, 542 千円

① 奨学資金貸付事業

高校等に在学し経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、勉学を奨励するため、奨学金の貸し付けを行った。返還事務については、口座振替により利用者の利便を図るとともに、随時、返還に係る相談を受け付け、円滑な事務処理に努めた。

ア 貸付決定者 (人・千円)

区 分	奨 学 資 金		入 学 資 金		摘 要
	貸付人員	金額	貸付人員	金額	
令和元年度生	—	—	34	3,400	貸付額 奨学資金(月額) 国・公立 10,000円以内 私立 30,000円以内 入学資金 100,000円以内
平成30年度生	25	6,360	—	—	
平成29年度生	45	12,420	—	—	
平成28年度生	43	11,640	—	—	
合 計	113	30,420	34	3,400	

イ 令和元年度生の採用状況

・応募者数 55 人 ・採用候補者数 50 人 ・採用決定者数 34 人

採用決定者内訳 (人)

種 別	入学資金のみ	奨学資金のみ	入学・奨学資金両方	合 計
国公立	3	0	18	21
私立	0	0	13	13
合 計	3	0	31	34

ウ 平成30年度返還状況

(人・円・%)

返 還 対象者	返還調定額	返 還 額	返還率	昭34～平30度 総 貸 付 額	同 返 還 額	同 債 権 額
648	86,630,950	72,433,200	83.61	2,459,173,000	2,040,497,950	401,831,200

※ 不納欠損額 2,646,100 円

② 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。

平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア 平成30年度実績

(ア) 入学金 一人当たり 200,000 円

・平成31年度生 8 名

(イ) 修学金 一人当たり 350,000 円(4月に前期分 180,000 円、10月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採 用 年 度	人 数	支 給 額
30 年 度 生	10	3,500
29 年 度 生	10	3,500
28 年 度 生	15	5,250
27 年 度 生	8	2,800
合 計	43	15,050

(ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000 円

・平成27年度生 8 名

イ 平成31年度当初基金総額 60,414,514 円

③ 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。(件・千円)

年度		あっせん 申込み件数	融資実行	
			件数	金額
30 年 度	高校等	49	31	27,500
	大学	101	67	70,540
	留学	6	5	6,340
	合計	156	103	104,380
29 年 度	高校等	57	34	27,170
	大学	101	65	72,420
	留学	1	1	2,000
	合計	159	100	101,590

<保証保険料> 103件 1,396,268円

<利子補給> 対象年度 平成24年度～平成30年度

補給件数 932件

補給総額 4,809,358円

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】

55,954千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 37種 933点
都費職員 24種 159点

② 公務災害発生件数(区費職員)

(人)

30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
6	19	△13

③ 健康管理事務実績

(人)

区 分		30年度 (a)	29年度 (b)	(a) - (b)
総合健康診断	第一次健康診断	3, 424	3, 405	19
	第二次健康診断	171	77	94

(4) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】

1,307千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

ア PTA研修会

(ア) PTA春の講演会

会場 東部フレンドホール

(人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	6月18日	ほめるより子どもが伸びる勇気づけの子育て	338

(イ) PTAスキルアップ研修会

会場 グリーンパレス

(人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
小学校PTA	10月17日	集団討議：フリーテーマ（PTA加入、役員の決め方、これからのPTA、地域との関わり 等）	61
中学校PTA	10月9日		54
合 計			115

イ 人権セミナー

会場 タワーホール船堀

(人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA 一般区民	12月4日	子どもたちの笑顔を守るために私たちにできること	520

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣

(件・円)

30年度		29年度	
件数	金 額	件数	金 額
9	130,000	10	130,000

③ PTAへの後援事業

事 業 名	主 催	開催日	会 場
第53回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTAコーラス実行委員会	11月4日	総合文化センター
第31回三校一園合同音楽会	三校一園PTA連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】

846,356千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

すくすくスクール登録児童数(平成30年5月1日現在)

(人)

区 分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
すくすく登録	3,502	3,589	3,343	2,886	1,992	1,221	16,533
学童クラブ登録	1,569	1,239	839	409	104	45	4,205
合 計	5,071	4,828	4,182	3,295	2,096	1,266	20,738

※ 全児童数34,659人に対する登録率 59.8%

(6) 学校開放事業 【教育推進課】

49,022千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放

(校)

区 分	小学校	中学校	合 計
遊 び 場 開 放	70	—	70
文化・スポーツ一般開放	71	33	104

② 遊び場開放

(回・人)

区 分 施設別	30年度		29年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	3,362	125,140	3,381	105,046

③ 文化・スポーツ一般開放

(回・人)

区 分 施設別	30年度		29年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	37,789	1,180,803	38,073	1,171,734
中 学 校	17,993	451,278	17,595	402,323
合 計	55,782	1,632,081	55,668	1,574,057

(7) 学校活性化事業 【教育推進課】

8,593千円

① 海苔プロジェクト

総合的な学習等の時間において、江戸川の家とその環境を知ることが目的に、海苔すきを14校1,426名の児童が体験した。

② 学校応援団

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する連携体制づくりを全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

③ 読書改革プロジェクト

「本好きな子ども」、「本で学ぶ子ども」を育てるため、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの読書意欲を高め、読書活動を積極的に進められるように様々な機会の提供や環境整備を行った。

ア 「読書週間ポスター」の作成

秋の読書週間に合わせて1,000枚作成し、全小中学校及び区内施設、区内書店に貼付した。

イ 読み聞かせボランティア研修

小学校24校で、読み聞かせボランティア研修を実施した。

研修内容…読み聞かせのルール、絵本の選び方、基本的な読み方。

ウ 「大人と子供のための読み聞かせの会」開催

児童と保護者の皆さんが参加し、女優の中井貴恵さんが手作りの大型絵本を前に、ピアノやチェロの生演奏に合わせて朗読を行った。

月 日	場 所	演 目
5月16日	清新ふたば小学校	「おかあちゃんがつくったる」
6月14日	北小岩小学校	「ちいちゃんのかげおくり」
9月20日	第六葛西小学校	「おじいちゃんがおぼけになったわけ」
11月1日	南葛西第三小学校	「おかあちゃんがつくったる」
3月7日	西一之江小学校	「おじいちゃんがおぼけになったわけ」

エ 「学校図書館ブックフェア」の開催

平成30年5月8日～10日の3日間、タワーホール船堀の展示ホールで、東京都書店商業組合江戸川支部主催による小中学校図書館向けのブックフェアを開催した。

多くの教員や学校応援団のボランティアの皆さんが、展示された教科書、読み物、絵本など12,000冊の本を直接手に取って選書を行った。

(8) 文化財保護事業 【教育推進課】

66,905千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、史跡ウォークや一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

- ア 審議会委員 12名
イ 審議会の開催 3回

② 文化財の調査

ア 文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ 収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ 善養寺影響のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影響のマツ」について、「善養寺影響のマツ再生事業委員会」の会議及び現地視察を実施し、土木部水とみどりの課と連携して月1回現状確認した。また国庫補助事業「影響のマツ再生事業」を平成28年6月から5か年の計画で実施している。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年1回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。

文化財保護定額補助金及び奨励金の交付

(件・千円)

種 類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有形文化財	45	960	68	1,420	113	2,380
無形文化財	15	750	0	0	15	750
有形民俗文化財	3	60	32	640	35	700
無形民俗文化財	5	250	27	1,550	32	1,800
史 跡	1	20	8	160	9	180
天然記念物	3	60	3	60	6	120
合 計	72	2,100	138	3,830	210	5,930

④ 埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地

13か所

紹介相談及び調査

(件)

紹介相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,791	17	7	3

⑤ 文化財保護思想の普及

- ア 史跡ウォーク 全4回 参加者 97人
イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 56件(945点)
ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 444冊 246,130円
エ 文化財・郷土資料室ボランティア 33名
・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明、名主屋敷畑耕作 等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等): 3件

事業名	主催	日程	会場
第24回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	5月15日～20日	タワーホール船堀・展示ホール
第35回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	9月6日～11日	タワーホール船堀・展示ホール
第36回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	2月7日～12日	タワーホール船堀・展示ホール

⑦ 郷土資料室の管理運営

ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室
常設展示(江戸川区のあゆみ、くらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数：11,947 件 参観者数：17,435 人 ※()内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	前年度
個人	13,897	608	14,505	16,556
団体	262	2,668	(36)2,930	(38)2,924
合計	14,159	3,276	(36)17,435	(38)19,480

イ 郷土資料室企画展 (人)

テ ー マ	期 間	参加者
「すみにオケない桶のはなし 江戸川区の桶屋さん—新収蔵資料から」	平成30年7月21日～10月14日	5,121
「江戸川区の富士講と富士塚」	平成30年12月15日～3月3日	3,855

⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100 円×2,385 人=238,500 円 室内利用料 2,060 円×7 件=14,420 円

見学者数(無料見学者も含む) ※()内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲：室内利用
3,311	(75)5,461	(75)8,900	(7)128

ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(ア) 一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし 全7回 参加者93人

その他、椿文化財まつりの開催や端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷で行った企画 (人)

テ ー マ	期 間	参加者数
秋の夜の朗読会 9	平成30年9月1日	38
秋の夜嘶橘家富蔵独演会 9	平成30年9月29日	38
椿の里の瞽女唄ライブ 12	平成30年10月6日	64
古民家解説会	平成30年11月11日	5
もちぺったん～名主屋敷でおもちをつこう～	平成31年1月26日	23
からからくるくるとぐるま～糸車で糸を紡ごう～	平成31年3月2日	9

(9) 親子ふれあいひろばの管理・運営 【教育推進課】 7,311千円

平成23年度末に閉園した小岩第一幼稚園の施設を利用し、就学前の乳幼児とその保護者が安心してふれあい、学び、交流を深めることができる場を提供した。

・平成30年度 利用者数：延べ7,285人

(10) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】

小学校 1,504,862千円

中学校 667,449千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(都費職員分) ※共済費含まず。 (円)

小学校	中学校	合計
12,575,564,838	6,815,111,591	19,390,676,429

給与支給実績(区費職員分) ※共済費含む。 (円)

小学校	中学校	合計
1,504,862,364	667,449,347	2,172,311,711

(11) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】

小学校 644, 255千円

中学校 289, 859千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」に基づき、教員の ICT 活用指導力の向上と児童・生徒も含めた ICT の積極的・効果的な活用を推進し環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務処理

教員 1 人 1 台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)

(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(オ) その他(教材作成、学校だより作成、eラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な発信を行った。

ウ 緊急メール配信システムの導入

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した保護者向けメール配信システムを導入した。(小学校 71 校、中学校 33 校)

エ 学校 LAN リプレース

校務用パソコン・プリンタ、通信装置およびサーバ等のデータセンター設置機器の更改を行った。

② 教育の情報化

ア 指導用デジタル教科書の導入(小学校)

指導用デジタル教科書を導入して、わかりやすい授業を実践した。(校)

教 科	算 数	地図帳
導 入 校 数	71	71

イ 教育ネットえどがわ

ICT機器の活用を促進するため、教育に関する情報や教材を紹介する江戸川区専用のポータルサイト「教育ネットえどがわ」の運営を行った。

ウ 小学校特別支援教室・小学校特別支援通級指導学級へのタブレット端末の追加配備

小学校特別支援教室の実施に伴い、小学校の巡回指導拠点校・通級指導学級にタブレット端末を29年度に配備したタブレット端末と合わせ、計54台を配備した。

(12) 学校用務業務委託 【教育推進課】

小学校 26, 750千円

中学校 13, 296千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務事業経費の削減を図った。(校)

小学校	中学校	合計
2	1	3

(13) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】

94, 792千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績：94,792,012 円(共済費を含む)

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

305,843千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(部・人)

		30年度	29年度
作成・案内	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	7,500	7,000
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調査の実施	調査対象者	5,924	5,865
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	5,244	5,194
	イ 通学指定校以外を希望した者	680	671

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を10月に実施した。

(部・人)

		30年度	29年度
作成・案内	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	6,500	7,000
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調査の実施	調査対象者	5,835	5,752
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,686	4,676
	イ 通学指定校以外を希望した者	1,149	1,076

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 71校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
30年度	児童数	5,590	5,673	5,616	5,840	5,862	5,747	34,328
	学級数	191	194	171	176	179	179	1,090
29年度	児童数	5,690	5,657	5,854	5,861	5,719	5,666	34,447
	学級数	195	194	176	180	179	178	1,102

イ 生徒数と学級数(中学校 33校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
30年度	生徒数	4,877	5,052	5,190	15,119
	学級数	141	140	144	425
29年度	生徒数	5,061	5,175	5,382	15,618
	学級数	146	145	152	443

④ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在)

種 別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
知的 障 害	平井東	2	3	4	2	3	4	5	1	1	5	5	3	20	18	3	3
	松江	4	2	2	1	2	4	4	4	5	2	2	4	19	17	3	3
	第二松江	0	0	0	0	0	3	0	6	6	5	5	5	11	19	2	3
	第三松江	2	8	9	4	5	0	4	0	1	0	0	0	21	12	3	2
	船堀	3	3	5	1	2	1	2	0	0	1	2	0	14	6	2	1
	二之江	6	1	1	6	5	3	3	5	4	6	6	3	25	24	4	3
	第二葛西	3	4	6	1	3	6	7	7	7	5	5	4	31	27	4	4
	第三葛西	5	5	5	8	8	3	4	2	2	6	5	2	29	26	4	4
	新田	3	1	1	2	3	1	1	4	4	2	2	0	14	10	2	2
	臨海	2	2	3	6	6	2	3	3	5	5	5	3	24	21	3	3
	瑞江	2	3	3	2	3	2	2	3	4	9	11	6	25	25	4	4
	春江	1	0	0	4	5	1	1	2	3	4	4	0	14	11	2	2
	篠崎第三	1	8	9	4	6	6	6	5	5	8	7	6	34	37	5	5
	南小岩	7	4	4	2	4	7	8	5	5	5	6	3	34	26	5	4
	中小岩	3	2	2	1	2	1	2	2	3	4	4	5	16	15	2	2
	計	44	46	54	44	57	44	52	49	55	67	69	44	331	294	48	45
弱 視	第四葛西	0	0	0	1	2	1	1	4	3	1	1	1	7	8	1	1
	小岩	1	0	1	1	1	0	0	3	3	1	2	3	8	8	1	1
難 聴	第六葛西	1	0	1	0	1	2	2	0	0	3	3	0	8	5	1	1
	中小岩	3	1	3	1	2	2	3	1	1	3	2	2	14	10	1	1
言 語	大杉	5	6	13	9	10	6	3	5	4	3	2	6	37	35	2	2
	南葛西第三	2	3	8	6	10	8	3	5	3	5	3	2	29	29	2	2
	清新第一	12	8	8	12	11	21	18	9	6	5	5	4	60	59	3	3
	中小岩	3	4	12	15	12	9	9	3	3	8	8	4	47	43	3	3
情 緒	平井南	1	5	6	2	3	6	4	2	6	9	5	2	25	30	-	-
	船堀第二	0	2	9	5	8	6	7	15	11	13	13	10	48	51	-	-
	二之江第三	1	0	7	12	9	9	8	14	17	9	7	14	49	58	-	-
	第五葛西	0	2	6	3	3	6	9	5	6	10	9	4	33	30	-	-
	南葛西第三	2	1	5	11	15	3	6	7	8	7	6	6	42	35	-	-
	清新ふたば	4	4	6	4	8	3	5	9	11	7	10	8	44	35	-	-
	東葛西	2	2	6	2	1	7	11	5	4	7	8	4	32	27	-	-
	下鎌田	4	2	2	3	4	4	4	8	4	8	3	6	21	31	-	-
	鹿骨東	2	7	10	3	4	12	15	7	8	3	4	6	43	38	-	-
	本一色	2	0	4	6	7	13	5	12	6	10	7	11	31	52	-	-
	小岩	0	0	1	3	4	2	9	14	10	2	4	7	28	28	-	-
	大杉東	0	-	4	-	6	-	9	-	11	-	9	-	39	-	-	-
	南篠崎	1	-	3	-	2	-	2	-	8	-	4	-	20	-	-	-
	北小岩	0	-	0	-	3	-	3	-	4	-	2	-	12	-	-	-

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
知的障害	小松川第三	4	3	4	5	6	7	14	15	2	2
	松江第一	5	5	5	9	10	13	20	27	3	4
	松江第五	9	9	10	12	12	10	31	31	4	4
	二之江	8	6	6	11	12	3	26	20	4	3
	清新第一	11	6	6	9	9	10	26	25	4	4
	瑞江第二	9	16	17	4	3	9	29	29	4	4
	鹿本	13	14	15	7	8	10	36	31	5	4
	篠崎	3	5	5	2	4	11	12	18	2	3
	小岩第五	6	5	6	8	9	2	21	15	3	2
	計	68	69	74	67	73	75	215	211	31	30
弱視	松江第一	1	0	0	1	1	1	2	2	1	1
難聴	鹿本	2	6	6	1	1	1	9	8	1	1
情緒	小松川第二	2	-	0	-	0	-	2	-	1	-
	松江第四	12	9	9	11	12	13	33	33	4	4
	清新第二	6	16	13	12	14	12	33	40	4	4
	小岩第二	7	7	10	7	7	12	24	26	3	3

⑤ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために臨時職員を雇用した。(延べ人数)

	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
小学校	2,437	2,564	△127
中学校	470	448	22

(2) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】

小学校 2,203,318千円

中学校 1,034,912千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教材・教具の支給

ア 入学祝品

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。(千円)

30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
3,222	3,107	115

イ 副読本

小学校で2教科5品目、中学校で3教科4品目の副読本を購入した。(千円)

30年度(a)		29年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
14,152	7,559	13,998	17,610	154	△10,051

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めるため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

30年度(a)		29年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
69,578	36,621	70,538	35,683	△960	938

令和元年5月1日現在の蔵書冊数

小学校 743,360冊 中学校 452,618冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
生ゴミの堆肥化	575,379	596,385	△21,006
古紙の回収	457,230	477,210	△19,980

- (3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 586,695千円
中学校 506,540千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区 分	30年度			29年度			(a)－(b)
	要保護	準要保護	合計(a)	要保護	準要保護	合計(b)	
小学校	810	6,195	7,005	889	6,650	7,539	△534
中学校	466	3,572	4,038	517	3,943	4,460	△422
合 計	1,276	9,767	11,043	1,406	10,593	11,999	△956

② 特別支援学級就学奨励費 (認定数) (人)

	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
小学校	322	329	△7
中学校	208	224	△16
合 計	530	553	△23

- (4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 2,106,402千円
中学校 922,969千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (校)

区 分		30年度	14年度～29年度	合 計
給食調理業務委託	小学校	0	43	43
	中学校	1	23	24
給食運営業務委託	小学校	2	19	21
	中学校	0	6	6
合 計		3	91	94

- (5) 学校保健事業 【学務課】 小学校 328,675千円
中学校 158,579千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (簡略心音心電図検診)
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
30 年 度	小 学 校	34,548	34,439	5,713
	中 学 校	15,140	14,884	4,955
	合 計	49,688	49,323	10,668
29 年 度	小 学 校	34,635	34,423	5,812
	中 学 校	15,642	15,417	5,142
	合 計	50,277	49,840	10,954

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
30 年 度	小 学 校	6,335	549
	中 学 校	5,375	199
	合 計	11,710	748
29 年 度	小 学 校	6,337	557
	中 学 校	5,777	210
	合 計	12,114	767

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
30 年 度	小 学 校	34,659	31,578	1,599	17,569
	中 学 校	15,378	13,910	1,207	17,683
	合 計	50,037	45,488	2,806	35,252
29 年 度	小 学 校	34,739	31,603	1,594	18,697
	中 学 校	15,873	14,346	1,157	18,027
	合 計	50,612	45,949	2,751	36,724

(6) 日光林間学校の運営 【学務課】

51,315千円

児童・生徒に自然との触れ合いと集団生活を体験させ、心身の健全な発達を図ることを目的に運営した。

(人)

利 用 区 分	30年度		29年度	
	利用人員	学校数	利用人員	学校数
移動教室(小学校6年生)	3,882	43校	3,839	43校
林間学校(小学校5年生)	1,744	21校	2,382	28校
特別支援学級宿泊訓練	169	15校	154	12校
その他研修等	95	2件	173	4件
合 計	5,890	79校・2件	6,548	83校・4件

(7) 区立幼稚園の運営 【学務課】

30,285千円

園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、30年11月2日から応募者の受付を行った。また全2園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

① 園児数と学級数(幼稚園 2園)(各年度5月1日現在)

(人・学級)

	30年度						29年度					
	園 児 数			学 級 数			園 児 数			学 級 数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	94	104	198	3	3	6	105	105	210	3	3	6
小松川幼稚園	-	45	45	-	2	2	41	34	75	2	1	3
合 計	94	149	243	3	5	8	146	139	285	5	4	9

※ 小松川幼稚園は平成31年3月31日をもって閉園。

② 区立幼稚園の就園奨励

幼稚園教育を振興するため、区立幼稚園の在園児の保護者のうち、所得の低い世帯等に対して保育料を減免した。

保育料減免対象者数

(人)

層	世帯の状況	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
1	生活保護世帯	6	4	2
2	特別区民税非課税世帯	12	6	6
3	特別区民税所得割非課税世帯	0	1	△1
4	特別区民税非課税世帯(ひとり親等)	2	2	0
5	特別区民税所得割非課税世帯(ひとり親等)	0	0	0
6	特別区民税所得割課税77,100円以下世帯	0	1	△1
7	特別区民税所得割課税77,100円以下世帯(ひとり親等)	0	0	0
8	特別区民税所得割課税77,100円超世帯※	2	6	△4
合 計		22	20	2

※ 区立幼稚園に就園する園児が、年長の子ども(小学3年生以下の就学・就園している子どもに限る)から、順に3人目以降の子の場合が対象。

③ 区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備及び備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、学校保健の充実に努めた。

ア 法定検診（全園児対象）（人）

区 分	腎臓検診
30年度	241
29年度	280

イ 環境衛生検査（回）

	回 数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

④ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度（人・件・千円）

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
30年度	243	72	2	181
29年度	285	84	3	179

第3目 教育指導費

(1) 教職員人事・研修関係事務 【指導室】 37,433千円

① 教職員人事事務

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和元年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	—	4	—	—	—	—	—	—
小学校	69	71	1346	72	139	5	—	71	31
中学校	33	34	688	33	59	6	10	33	22
合 計	103	105	2038	105	198	11	10	104	53

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる。

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	食育リーダー研修	1	初任者研修	10
副校長研修	2	校内伝達研修のための特別支援教育講習会	5	2年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	新任特別支援教育コーディネーター研修	1	3年次研修	2
ミドルリーダー研修	10	特別支援教育基礎研修	2	中堅教諭等資質向上研修	14
教務主任研修	2	特別支援学級担当教諭障害種別研修	3.5	普通救命講習	6
生活指導主任研修	3	特別支援教育指導技術検査法研修	5	小学校体育実技研修	2
進路指導主任研修	2	人権教育研修	4	ICT校内研修	3
研究主任研修	3	道徳教育推進研修	2	英語教育推進リーダー還元研修	3
読書科推進研修	2	いじめに関わる講演会	1	小学校外国語教育実技研修	2

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・教育課題実践推進校 小学校 9校 中学校 3校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、教員の専門性の向上を図っていくために、特別支援学級担当教諭専門研修会を実施した。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 1名 ・中学校 2名

オ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取り組み

確かな学力や体力の向上、情緒の安定に向け、平成 27 年度より「江戸川っ子、家庭ルール」を開始し、児童・生徒の生活リズムを高めるための事業を推進した。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取り組み強化を行った。平成 28 年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施し、平成 29 年度に DVD 事例集を作成した。

カ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーをたてて、食育を進めている。

キ 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成 24 年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図った。平成 29 年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。

ク 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員(非常勤の退職校長)が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

ケ オリンピック・パラリンピック教育推進事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を全校・園で展開した。平成 28 年度より、全校(園)において、オリンピック・パラリンピックコーナーを設置し、気運醸成を図った。

(2) 教育活動事業 【指導室】

194,660千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校(園)の各教科や「総合的な学習の時間」をはじめとした教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国人英語科等指導助手(A L T)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、英語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全中学校各学級に1年生で年間10時間、2～3年生で年間5時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等における交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、各学級に3年生で年間15時間、4年生で年間10時間、5・6年生で年間20時間配置した。

③ 小学校移動教室

豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施した。

ア 移動教室及び林間学校

豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日または3泊4日で実施した。

実施校数 第5学年 20校 第6学年 44校

実施場所 江戸川区立日光林間学校

イ セカンドスクール

豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、2泊3日～6泊7日で実施した。

実施校数 第5学年 3校 第6学年 5校

実施場所 魚沼市浅草山荘、国立信州高遠青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家、県立妙義自然の家

ウ ウインタースクール

冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日または4泊5日で実施した。

実施校数 第5学年 49校 第6学年 20校

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家

④ 小学校スケート教室

生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しめるとともに、体力向上のため実施した。

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
30 年度	69	187	5,958
29 年度	69	190	5,899

⑤ 日本のしらべ

邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施した。

・平成30年度実施校 11校

⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

江戸川区立中学校33校の2年生全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施した。(人・事業所)

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
30 年度	4,919	1,644
29 年度	5,085	1,717

⑦ 学校図書館スーパーバイザーの設置

学校管理職及び司書教諭等に対して、環境整備、蔵書、配架及び読書活動に関する相談に応じ、必要な助言及び指導を行った。

・非常勤職員 1名(週4日)

⑧ 学校司書配置校事業

学校司書を配置し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童の主体的な学習活動・読書活動を更に推進した。

・推進事業における学校取り組みのモデル実施(小・中学校 26校)

・各推進校に学校司書を派遣(週2日)

- (3) 江戸川区教育研究会委託事業 【指導室】 26,450千円
江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。
- (4) 学校教育活動の指導事務 【指導室】 1,172千円
教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科、道徳、小学校外国語活動、特別活動、総合的な学習の時間、その他の教育活動などについて指導助言を行った。
- (5) 生活指導 【指導室】 24,384千円
学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。
- ① 研修体制の充実
生活指導主任研修の充実 定例研修
- ② スクールソーシャルワーカーの設置
児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。
・非常勤職員 6名（週4日）
- (6) 健全育成事業 【指導室】 9,896千円
集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。
- (7) 進路指導事務 【指導室】 46千円
適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。
- (8) 科学教育センター運営事業 【指導室】 18,589千円
科学教育センターを小学校9校(9センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図った。平成30年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2グループに分け実施した。
また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」（小学校）、「理科研究集録」（中学校）を刊行した。

第4目 学校施設費

(1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設担当課】

小学校 1, 878, 118千円

中学校 968, 253千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

30年度 工事実績

(契約件数・千円)

区 分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	2	209,995	1	83,191	3	293,186
給食室改修工事	1	127,426	0	0	1	127,426
手洗所改修工事	1	49,464	4	230,079	5	279,543
電気設備改修工事	0	0	1	86,076	1	86,076
屋上防水塗装工事	4	154,419	1	38,545	5	192,964
給水設備改修工事	2	61,392	2	82,707	4	144,099
防火区画改修工事	3	95,928	0	0	3	95,928
プール改修工事	2	111,142	0	0	2	111,142
特別教室改修工事	3	82,026	1	18,306	4	100,332
その他整備工事	283	384,588	30	96,844	313	481,432
[維持補修工事]						
建築工事	409	232,063	216	129,880	625	361,943
塗装工事	71	45,358	15	7,547	86	52,905
防水工事	5	2,539	3	2,067	8	4,606
水道工事	146	56,970	103	48,091	249	105,061
電気工事	137	38,969	88	26,567	225	65,536
ガス工事	25	4,122	13	2,773	38	6,895
給食室補修工事	70	18,626	33	9,030	103	27,656
消防設備補修工事	6	916	5	1,328	11	2,244
校庭軽整備工事	11	10,405	1	825	12	11,230
樹木等維持工事	56	12,154	21	8,818	77	20,972
空調工事	1	1,296	9	4,398	10	5,694
合 計	1,238	1,699,798	547	877,072	1,785	2,576,870
29年度	1,189	1,452,361	605	1,371,314	1,794	2,823,675

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設担当課】

小学校 58, 153千円

中学校 269, 319千円

小・中学校一体改築事業 4, 110, 958千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
葛西小学校 葛西中学校	改築工事（外構整備含む）		—	—	—
瑞江第三中学校	基本設計 実施設計	改築工事（外構整備含む）			—
小岩小学校	基本設計・実施設計		改築工事（外構整備含む）		
小松川・平井地域 中学統合校※ 小岩第二中学校	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	改築工事（外構整備含む）		
二之江小学校 南小岩小学校 篠崎小学校	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事（外構整備含む）	

※ 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校（夜間学級）を設置した中学校

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設担当課】

2, 934千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

30年度 工事実績

(契約件数・千円)

区 分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	2	250
塗装工事	1	395
水道工事	1	171
電気工事	1	187
給食室補修工事	1	108
空調工事	1	849
合 計	7	1,960
29年度	10	6,618

第5目 教育研究所費

(1) 教育研究所の運営 【教育研究所】

204, 942千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績

(件・回)

区 分		30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
来室件数	相談回数	1,224(343)	13,733	1,191(356)
電話相談件数		418(83) <24>	493(91) <19>	△75(△8) <5>

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内はいじめの件数を再掲。

② 学校復帰に向けた児童・生徒への指導・支援

学校長の要請により登校サポートボランティアを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。
ふなばり・こいわ・しのざき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、体験教室等を通じて社会性や協調性等を育成し、学校復帰に努めた。
東小岩教育相談室では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア 登校サポートボランティア活用事業実績

(校・人・回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
配置校数(対象児童・生徒数)	37(156)	43(163)	△6(△7)
配置人数(活動回数)	38(1,733)	50(1,932)	△12(△199)

イ 学校サポート教室実績

(人・回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
入室者人数(通室数)	219(10,158)	183(9,594)	36(564)

ウ 体験教室(デイキャンプ、自然体験教室等)実績

(回・人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
事業数(参加人数)	6(278)	6(289)	0(△11)

エ 学校支援実績(東小岩教育相談室)

(回・件)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
学校支援回数(教育相談件数)	116(12)	149(18)	△33(△6)

③ 調査研究

不登校改善学校支援システム運用の支援等を行い、各学校から提出された月 5 日以上もしくは累積 30 日以上欠席した児童・生徒の個別記録票(個票)に、メッセージで助言を行った。

個票提出・メッセージ作成実績

(枚)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
個票(メッセージ)	11,391(6)	10,204(12)	1,187(△6)

第 6 目 学校配置計画費

(1) 学校適正配置に関する事務 【学校配置計画課】

6 2 9 千円

① 学校統廃合

学校統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針(平成 25 年 2 月策定)」及び「今後の区政における主要課題(平成 26 年 9 月策定)」に基づき、平成 30 年度は上一色地域の統合が完了し、松江・松島地域、二之江地域においては、地域や学校関係者、保護者等と合意形成に向けた協議・対応を行った。

地 域	概 要	統合時期
清新町地域	清新第二小学校と清新第三小学校を閉校し、新たに清新ふたば小学校を開校	平成28年4月
平井地域	平井第二小学校を閉校し、平井南小学校と統合	平成28年4月
上一色地域	上一色小学校を閉校し、西小岩小学校と統合	平成31年4月
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	協議中
二之江地域	二之江第三小学校を閉校し、二之江小学校と統合	令和3年4月予定

第 1 4 款 公債費

第 1 項 公債費

第 1 目 公債費

2, 0 4 4, 1 4 7 千円

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】

(円)

区 分	平成29年度末 現在高 (a)	平成 30 年 度 借入額 (b)	平成30年度償還額		平成30年度末 現 在 高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
土木債	3, 490, 018, 623	0	1, 020, 352, 807	33, 202, 345	2, 469, 665, 816
教育債	10, 393, 925, 921	1, 256, 000, 000	912, 812, 219	77, 779, 296	10, 737, 113, 702
合 計	13, 883, 944, 544	1, 256, 000, 000	1, 933, 165, 026	110, 981, 641	13, 206, 779, 618

第 1 5 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況

2 2, 6 8 4 千円

予算を以下の通り充用した。

① 経営企画費 経営企画費 都市戦略費

1 8, 9 0 7, 0 0 0 円

② 総務費 総務管理費 一般管理費

3, 0 3 0, 0 0 0 円

③ 総務費 選挙費 選挙費

5 5 7, 0 0 0 円

④ 文化共育費 保健体育費 スポーツ振興費

1 9 0, 0 0 0 円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成30年4月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

1,335,853千円

(1) 被保険者等

① 被保険者及び国保加入率

(世帯・人・%)

種 別		30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
人 口	世帯	343,074	339,502	3,572
	人員	697,801	695,699	2,102
被 保 険 者	世帯	95,740	99,165	△3,425
	人員	142,406	150,191	△7,785
国 保 加 入 率	世帯	27.91%	29.21%	△1.30%
	人員	20.41%	21.59%	△1.18%

② 被保険者内訳

(人)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
一 般 被 保 険 者	142,272	149,791	△7,519
退 職 被 保 険 者 等	134	400	△266
合 計	142,406	150,191	△7,785

※ 各年3月31日現在

(2) 事務所別取扱状況

諸届出受理件数

(件)

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資格取得関係	4,279	4,274	7,767	6,674	13,161	12,683	6,689	6,157
資格喪失関係	4,853	4,728	9,233	8,658	15,440	15,373	7,299	6,950
そ の 他	684	773	978	1,359	2,122	2,756	1,010	1,266
合 計	9,816	9,775	17,978	16,691	30,723	30,812	14,998	14,373
種 別	東 部		鹿 骨		合 計			差
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	差	
資格取得関係	3,423	3,299	2,013	1,895	37,332	34,982	2,350	
資格喪失関係	4,686	4,589	2,717	2,839	44,228	43,137	1,091	
そ の 他	587	933	396	467	5,777	7,554	△1,777	
合 計	8,696	8,821	5,126	5,201	87,337	85,673	1,664	

(3) 保険料の賦課、収納、減免

平成30年度保険料率・賦課

(円・%)

種 別	医療分	支援分	介護分
均 等 割 額	39,600	11,400	15,900
所 得 割 率	7.63	2.07	1.65
限 度 額	580,000	190,000	160,000

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	30年度 収納率	29年度 収納率	前年度比
現 年 分	16,549,744	14,936,681	43,176	89.99	89.59	0.40
滞 納 繰 越 分	3,609,194	674,400	0	18.69	19.59	△0.90
合 計	20,158,938	15,611,081	43,176	77.23	76.45	0.78

※ 居所不明者分調定額は、調定額から控除。

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化及びキャンペーンの実施等により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率

(世帯・%)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	95,740	99,165	△3,425
口座加入世帯	37,510	38,864	△1,354
加 入 率	39.18	39.19	△0.01

イ 口座キャッシュカード登録サービス

(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	4,009	4,401	△392

ウ 保険料口座振替推進キャンペーン

(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,500	2,872	△372

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。(件)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
架 電 件 数	28,123	32,667	△4,544

④ 保険料の減免状況

ア 減免

(件・円)

種 別		30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
減 額	件 数	35	59	△24
	金 額	1,257,807	1,538,323	△280,516
免 除	件 数	35	26	9
	金 額	1,059,195	733,767	325,428

東日本大震災罹災分に係る減免（再掲）

減額 30 年度 0 件 0 円 29 年度 1 件 14,850 円

免除 30 年度 20 件 800,036 円 29 年度 18 件 542,068 円

イ 減額賦課

(件・円)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額	27,527	1,375,681,843	28,138	1,367,185,681	△611	8,496,162
5 割減額	9,542	465,308,500	9,732	471,241,725	△190	△5,933,225
2 割減額	8,042	166,829,475	8,383	169,912,955	△341	△3,083,480

第2項 徴収費

第1目 徴収費

- (1) 国民健康保険料収納事務 29,778千円
国民健康保険料徴収嘱託員が滞納世帯訪問により国民健康保険料を徴収した。

第3項 運営協議会費

第1目 運営協議会費

- (1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催 61千円

開催日	議題
平成31年2月8日	国保条例の一部改正（保険料率等） 旧被扶養者に係る減免取扱要領等の一部改正

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費／第2項 高額療養費／第3項 移送費／第4項 出産育児諸費 第5項 葬祭費／第6項 結核・精神医療給付金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の7割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1件42万円)、葬祭費(1件7万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の4の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

- (1) 一般被保険者への給付 (件・千円)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	2,284,574	34,703,952	2,389,580	36,053,988	△105,006	△1,350,036
療 養 費	76,785	568,497	86,664	652,655	△9,879	△84,158
高 額 療 養 費	89,438	4,811,135	92,591	4,879,121	△3,153	△67,986
高額介護合算療養費	140	2,757	78	1,412	62	1,345
出 産 育 児 一 時 金	697	291,449	688	290,414	9	1,035
葬 祭 費	851	59,570	861	60,270	△10	△700
結核・精神医療給付金	36,212	46,175	34,609	45,774	1,603	401
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	2,488,697	40,483,535	2,605,071	41,983,634	△116,374	△1,500,099

- (2) 退職被保険者等への給付 (件・千円)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	5,583	74,849	17,872	261,059	△12,289	△186,210
療 養 費	212	1,022	653	4,281	△441	△3,259
高 額 療 養 費	185	13,301	534	43,102	△349	△29,801
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	5,980	89,172	19,059	308,442	△13,079	△219,270

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。(件・円)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
金 額	3,312,781	3,038,162	274,619

東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免(再掲) 30 年度 2,718,065 円

29 年度 2,612,996 円

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

(1) 国民健康保険事業費納付金⑨

国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

21,500,196 千円

(千円)

種 別	30 年度
医 療 給 付 費 分	15,148,638
後期高齢者支援金分	4,466,946
介 護 納 付 金 分	1,884,612
合 計	21,500,196

第 4 款 共同事業拠出金

第 1 項 共同事業拠出金

第 1 目 その他共同事業事務費拠出金

(1) 退職者医療共同事業拠出金

6 千円

平成 26 年度以前の退職者医療制度対象者の確認のため、東京都国民健康保険団体連合会に年金受給権者一覧作成手数料として支出した。

第5款 保健事業費

第1項 特定健康診査等事業費

第1目 特定健康診査等事業費

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

(1) 国保健診(特定健診)

567,390千円
(人)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳
受 診 者 数	17,152	29,712	18,075	31,242	△923	△1,530
異 常 な し	834	881	952	970	△118	△89
要 注 意	4,097	5,564	4,510	6,133	△413	△569
要 医 療	12,221	23,267	12,613	24,139	△392	△872
特定保健指導対象者	2,690	2,813	2,788	2,969	△98	△156

(2) 国保健診(特定保健指導)

37,864千円
(人)

種 別		30年度(a)			29年度(b)			(a)－(b)		
		対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者
40～ 64 歳	動機付 け支援	997	923	645	1,093	1,001	675	△96	△78	△30
	積極的 支援	1,693	1,553	358	1,695	1,528	382	△2	25	△24
65～ 74 歳	動機付 け支援	2,813	1,225	1,014	2,969	1,261	1,055	△156	△36	△41

(3) 重症化予防対策・適正受診指導事業

5, 058千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。28年度から40～64歳の対象者へ健診受診当日に医療機関受診勧奨を実施した。なお、血圧または血糖で服薬中の方へも服薬管理・食事指導等を実施し、27年度実施者には、生活習慣改善を継続されているかフォローアップとして実施した。

また、重複受診者及び頻回受診者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防対策

ア 医療機関受診勧奨

(人)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	442	364	500	424	△58	△60
高 血 糖	43	41	54	51	△11	△10

イ 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	83	3	79	17	4	△14
高 血 糖	175	24	202	36	△27	△12

ウ フォローアップ

(人)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高 血 圧	24	21	24	15	0	6
高 血 糖	48	35	57	39	△9	△4

② 適正受診指導

(人)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重 複 受 診	27	5	50	15	△23	△10
頻 回 受 診	102	28	178	57	△76	△29

第2項 保健事業費

第1目 健康診査等事業費

(1) 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分)

26, 621千円

40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：平成30年5月21日～平成30年8月31日

(人)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	3,264	3,564	△300
異 常 な し	744	895	△151
要 注 意	1,136	1,277	△141
要 医 療	1,366	1,392	△26

第6款 公債費

第1項 公債費

第1目 一時借入金利子

- (1) 執行しなかった。

第7款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 59,340千円
平成30年度還付金 59,340,236円
- (2) 平成29年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 1,109,953千円
- ① 国庫支出金 1,096,174,322円
- ・療養給付費等負担金 1,085,393,322円
 - ・特定健康診査等負担金 10,437,000円
 - ・調整交付金 344,000円
- ② 都支出金 13,778,716円
- ・都費補助金 3,341,716円
 - ・特定健康診査等負担金 10,437,000円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 平成29年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 1,947,343千円
繰越金分 1,947,342,782円

第8款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 保健事業費に15,364,000円充用した。 15,364千円

◎以下の科目は、制度改正により、国民健康保険事業費納付金に組み換え、または廃止となったもの

(旧) 第3款 後期高齢者支援金等

第1項 後期高齢者支援金等

- (1) 後期高齢者支援金等 <※国民健康保険事業費納付金へ組み換え>

後期高齢者医療制度の医療費に充てるため、社会保険診療報酬支払基金を通じて支払う支援金。

支出状況

(千円)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
後期高齢者支援金	—	8,986,675	△8,986,675
事務費拠出金	—	654	△654
合 計	—	8,987,329	△8,987,329

(旧) 第4款 前期高齢者納付金等

第1項 前期高齢者納付金等

- (1) 前期高齢者納付金等 <※東京都が国民健康保険事業費納付金算定時に調整>

前期高齢者納付金の負担が過大となる保険者の負担を再按分することによって課された納付金。

支出状況

(千円)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
前期高齢者納付金	—	32,663	△32,663
事務費拠出金	—	631	△631
合 計	—	33,294	△33,294

(旧) 第5款 老人保健拠出金

第1項 老人保健拠出金

- (1) 老人保健拠出金等 <※制度廃止後の経過措置終了>

老人保健制度に係る医療費拠出金の収入・支払に関する社会保険診療報酬支払基金の事務費に係る拠出金。

支出状況

(千円)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
医療費拠出金	—	0	0
事務費拠出金	—	171	△171
合 計	—	171	△171

(旧) 第6款 介護納付金

第1項 介護納付金

- (1) 介護納付金 <※国民健康保険事業費納付金へ組み換え>

介護保険制度における第二号被保険者の保険料として社会保険診療報酬支払基金を通じて支払う納付金。

支出状況

(千円)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
介護納付金	—	3,358,259	△3,358,259

(旧) 第 7 款 共同事業拠出金

第 1 項 共同事業拠出金

第 1 目 高額医療費共同事業拠出金

(1) 高額医療費共同事業拠出金 <※制度廃止>

高額の医療費に関する国庫補助は継続。東京都が国民健康保険事業費納付金算定時に減算。
レセプト1件80万円を超える医療費のうち80万円を超える部分の59/100を対象とし、都内国保
保険者からの拠出金で共同事業化するもの。(実施主体：東京都国民健康保険団体連合会)

支出状況

(千円)

種 別	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
高額医療費共同事業 拠 出 金	—	2, 048, 296	△2, 048, 296

第 2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

(1) 保険財政共同安定化事業拠出金 <※制度廃止>

すべての医療費の80万円までの部分の59/100を対象とし、都内国保保険者からの拠出金で共
同事業化するもの。(実施主体：東京都国民健康保険団体連合会)

支出状況

(千円)

種 別	30 年度 (a)	29 年度 (b)	(a) - (b)
保険財政共同安定化 事 業 拠 出 金	—	16, 820, 207	△16, 820, 207

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務

78,832千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況

(人)

年 齢 区 分	30年度末(a)	29年度末(b)	(a)－(b)
65歳以上75歳未満	71,906	73,942	△2,036
75歳以上	75,809	73,007	2,802
外国人被保険者(再掲)	1,134	1,157	△23
住所地特例被保険者(再掲)	1,092	980	112
合 計	147,715	146,949	766

② 所得段階別保険料(保険料基準額 平成30年度：月額5,400円)

平成30年度

(円)

所 得 段 階				月 額	年 額	
第	1	段	階	2, 430	29, 160	
第	2	段	階	4, 050	48, 600	
第	3	段	階	4, 050	48, 600	
第	4	段	階	4, 860	58, 320	
第	5	段	階	5, 400	64, 800	
第	6	段	階	6, 480	77, 760	
第	7	段	階	7, 020	84, 240	
第	8	段	階	8, 100	97, 200	
第	9	段	階	9, 180	110, 160	
第	1	0	段	階	10, 260	123, 120
第	1	1	段	階	11, 340	136, 080
第	1	2	段	階	12, 420	149, 040
第	1	3	段	階	13, 500	162, 000
第	1	4	段	階	14, 850	178, 200
第	1	5	段	階	16, 200	194, 400

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額 ※還付未済除く。	還付未済額	収 納 率		
					30年度 (a)	29年度 (b)	前年比 (a)-(b)
現 年 分	特別徴収	8,342,889,320	8,342,889,320	15,772,800	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,474,347,990	1,306,697,600	1,461,650	88.63	86.46	2.17
	計	9,817,237,310	9,649,586,920	17,234,450	98.29	97.82	0.47
滞納繰越分		365,809,029	89,406,339	214,666	24.44	17.14	7.3
合 計		10,183,046,339	9,738,993,259	17,449,116	95.64	94.36	1.28

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所 得 段 階	特 別 徴 収	普 通 徴 収	合 計
第 1 段 階	634,080,400	305,723,215	939,803,615
第 2 段 階	485,117,010	25,039,990	510,157,000
第 3 段 階	479,952,050	23,473,305	503,425,355
第 4 段 階	890,669,230	223,395,850	1,114,065,080
第 5 段 階	955,995,180	22,924,300	978,919,480
第 6 段 階	1,235,068,140	158,941,120	1,394,009,260
第 7 段 階	1,333,696,090	187,478,960	1,521,175,050
第 8 段 階	831,463,320	168,831,400	1,000,294,720
第 9 段 階	471,987,980	92,932,950	564,920,930
第 10 段 階	244,474,860	56,256,840	300,731,700
第 11 段 階	245,685,180	52,617,830	298,303,010
第 12 段 階	127,635,980	34,316,860	161,952,840
第 13 段 階	113,255,080	32,036,480	145,291,560
第 14 段 階	136,952,200	40,778,010	177,730,210
第 15 段 階	156,856,620	49,600,880	206,457,500
合 計	8,342,889,320	1,474,347,990	9,817,237,310

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区 分	30年度末(a)	29年度末(b)	(a)-(b)
自主納付対象件数	20,277	21,626	△1,349
口座加入数	5,879	5,579	300
加入率	29.0	25.8	3.2

⑥ 介護保険料減額制度(区独自事業)

収入要件など区が定める基準に該当する方を対象に、保険料を減額した。

(減免対象者)保険料所得段階が第2・第3段階の方、災害等に遭われた方

(件・円)

種 別	30年度末(a)	29年度末(b)	(a)-(b)
減 額 件 数	103	112	△9
減 額 合 計 額	1,340,010	1,479,555	△139,545

⑦ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。(件・円)

種 別	30年度末(a)	29年度末(b)	(a) - (b)
減 免 件 数	18	17	1
減 免 合 計 額	838,080	740,800	97,280

(2) 要介護・要支援認定の実施

299,739千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。また、適正な認定調査及び認定審査・判定の公平公正を確保するため、研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	23,401	24,467	△1,066
新 規 (再 掲)	7,097	6,725	372
審 査 判 定 件 数	22,862	22,965	△103
審 査 会 回 数	423	422	1

② 要介護・要支援認定者数

(人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
30 年度末(a)	4,232	2,903	6,037	4,105	3,379	3,129	2,417	26,202
29 年度末(b)	3,821	2,763	5,587	3,958	3,276	3,025	2,240	24,670
(a) - (b)	411	140	450	147	103	104	177	1,532

③ 審査判定件数の内訳

(人)

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
30 年度(a)	226	3,381	2,079	5,692	3,251	2,882	2,907	2,444	22,862
29 年度(b)	268	3,622	2,599	5,415	3,290	2,713	2,784	2,274	22,965
(a) - (b)	△42	△241	△520	277	△39	169	123	170	△103

④ 研修

(回・人)

研 修 名	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
認 定 審 査 会 委 員 研 修	2	117	2	140	0	△23
専 門 調 査 員 研 修	1	7	1	7	0	0
認 定 調 査 員 実 務 研 修	6	120	6	116	0	4

(3) 地域包括支援センターの運営

2,680千円

① 熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催 3回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催 12回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③ 専門ケア会議の開催 12回／年

各熟年相談室(地域包括支援センター)が年2回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

(4) 事業者関係事務

23,780千円

① 介護フェア

750千円

「講座」、「体験」、「相談・交流」の各コーナーを設置し、認知症や介護予防などについて、区民に広く知ってもらう機会とした。(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
フェア来場者	2,000	2,000	0

② ケアマネジャー等への支援

2,009千円

ケアマネジャーや訪問介護員等の資質を向上させ、介護サービスの質を高めるための研修を実施した。また、事業者連絡会等の実施する研修を支援した。(回・人)

研 修 名	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
ケアマネジャー等研修	10	1,543	26	2,160	△16	△617
地域密着型事業者研修	2	170	2	192	0	△22
訪問介護員等研修	5	231	5	222	0	9

③ 介護連絡ノートの配付

780千円

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。(冊)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
配付数	1,207	1,234	△27

④ 介護人材確保に資する研修

2,894千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。(回・人)

研 修 名	30年度(a)		29年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	4	58	4	67	0	△9
介護はじめてセミナー	1	34	1	29	0	5
介護再就職支援セミナー	1	2	1	3	0	△1

⑤ 若年性認知症の人の活動支援事業

7,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の活動支援	若年性専門通所型事業の運営支援

(5) 事業者等への指導・支援に関する事務

218千円

① 実地指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業者を中心に、介護保険サービス事業者に対し実地指導と集団指導を実施した。

○実地指導

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
実 施 事 業 者 数	102	90	12

○集団指導

(回)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	3	3	0

- ・第1回 居宅介護支援事業者等に対し、「平成30年度 制度改正及びサービス計画作成における留意点」について指導した。
- ・第2回 通所介護事業者等に対し、「介護サービスにおける留意事項」等について指導した。
- ・第3回 特別養護老人ホーム等に対し、「高齢者虐待防止と権利擁護」について指導した。

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
サービス提供・給付	47	36	11
保 険 料	1,101	1,020	81
そ の 他	1	10	△9
合 計	1,149	1,066	83

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援

1,954千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,514,086	1,361,631	152,455
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	439,570	336,826	102,744
合 計	1,953,656	1,698,457	255,199

(7) 制度のPR、情報提供

11, 134千円

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒 体	内 容	備 考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOS シート」を配布しています	4月1日号 10月1日号
	認知症サポーター養成講座	4月1日号 6月1日号 7月20日号 8月20日号 10月1日号 11月20日号 1月20日号 2月10日号
	熟年介護サポーター募集	4月10日号 6月20日号 9月20日号
	介護の仕事を目指す方、応援します！	4月10日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェックが始まりました）	5月1日号 1月20日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	6月1日号
	65歳以上の方へ～30年度介護保険料のお知らせ～	6月1日号
	認知症から学ぶひとのつながりプロジェクト	6月20日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7月10日号
	介護の担い手研修受講者募集	8月20日号 11月10日号 12月20日号 2月20日号
	つながろう！地域が支える認知症 ～認知症のこと、予防のこと、学びませんか	9月10日号
	認知症講演会「認知症を正しく理解しよう」	9月20日号
	介護カムバック支援セミナー受講者募集	9月20日号 10月20日号
	介護はじめてセミナー受講者募集	10月20日号
	2018 介護フェア もっと知りたい！認知症のこと、介護予防のこと	11月1日号
	認知症サポーターステップアップ講座	1月10日号
	2月は介護保険料促進月間です～保険料の納め忘れはありませんか～	2月1日号
	介護保険サービスの利用状況を郵送でお知らせします	2月10日号
	介護者交流会・介護予防教室の開催	毎 号

媒 体	内 容	備 考
リーフレット	平成 30 年度 介護保険制度改正のお知らせ	150,000 部
	平成 30 年度 みんなのあんしん 介護保険料のお知らせ	160,000 部
	みんなの介護保険ハンドブック	12,000 部
	熟年相談室	20,000 部
	「知って安心認知症」(認知症ケアパス)	12,000 部
	「知って安心認知症」(概要版)	150,000 部
	介護予防啓発パンフレット	30,000 部
冊 子	「みんなのあんしん 介護保険」	21,000 部
事 業 者 一 覧	介護保険指定事業者一覧(配布用)	随時更新
ホ ー ム ペ ー ジ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

※ 事業については、各事業ごと別途掲載されているため再掲となる。

第 2 款 保険給付費

第 1 項 保険給付費

第 1 目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務

37,337,621 千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第 22 条の 2 の 2、第 22 条の 3 及び第 29 条の 2 の 2、第 29 条の 3 の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	20,209,598	19,184,328	1,025,270
地域密着型介護サービス費	5,269,526	5,196,130	73,396
施設介護サービス費	9,667,400	9,246,113	421,287
福祉用具購入・住宅改修費	216,519	224,574	△8,055
特定入所者介護サービス費	855,220	828,473	26,747
高額介護サービス費	1,008,345	885,425	122,920
高額医療合算介護サービス費	70,886	129,185	△58,299
審査支払手数料	40,126	37,768	2,358
合 計	37,337,621	35,731,997	1,605,624

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 第1号訪問・通所・生活支援事業 1, 175, 859千円

① 訪問型サービス 390, 195千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	20,906	21,770	△864

② 通所型サービス 778, 455千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	37,926	28,420	9,506

③ 介護予防手帳の配布 259千円

通所型サービス利用者等が、日常生活の中で介護予防活動を継続できるよう、ノートに記録をつけ習慣化を促した。(冊)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
配 布 数	2,268	2,138	130

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 198, 783千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室(地域包括支援センター)へ委託した。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
件 数	39,502	45,798	△6,296

第2目 一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業 35, 012千円

① 熟年介護サポーター事業 2, 210千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
登 録 前 研 修	3	3	0
サ ポ ー タ ー 登 録 人 数	416	429	△13

○活動内容 特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間=1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。
1ポイント=100円で還元する。

② 介護予防の普及啓発

30,764千円

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレットの配布、口腔ケア健診などを実施した。

ア 介護予防教室事業

6,102千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	2,266	2,092	174

イ にこにこ運動教室事業(くつろぎの家、なごみの家)㊦

2,035千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
くつろぎの家参加人数	3,357	2,910	447
なごみの家参加人数	9,498	—	9,498

ウ 口腔ケア健診(後期高齢者医療制度加入者対象分を除く)㊧

19,097千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、口腔衛生状況、舌機能、咀嚼能力、嚥下能力について評価し、判定を行った。(人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	3,483	—	3,483

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数19、分室数8))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)			委 託 先
1	中 央 熟年相談室	江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	西瑞江 熟年相談室	江戸川区医師会一之江	
3	一之江 熟年相談室	清心苑	社会福祉法人 健修会
	西一之江(分室) 熟年相談室	清心苑	
4	松 江 熟年相談室	清心苑	
5	本一色 熟年相談室	アゼリー江戸川	社会福祉法人 江寿会
	大杉(分室) 熟年相談室	アゼリー江戸川	
6	平 井 熟年相談室	ウエル江戸川	社会福祉法人 ウエルス東京
7	平井小松川 熟年相談室	第二ウエル江戸川	
8	北葛西 熟年相談室	暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
9	船 堀 熟年相談室	暖心苑	
10	西葛西 熟年相談室	なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
11	東葛西 熟年相談室	なぎさ和楽苑	

熟年相談室(地域包括支援センター)		委 託 先
12	南葛西 熟年相談室 みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	臨海町(分室) 熟年相談室 みどりの郷福楽園	
13	東小岩 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 白秋会
	北小岩(分室) 熟年相談室 泰山	
14	南小岩 熟年相談室 小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	南小岩(分室) 熟年相談室 小岩ホーム	
15	北小岩 熟年相談室 江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
	西小岩(分室) 熟年相談室 江戸川光照苑	
16	瑞 江 熟年相談室 瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	東瑞江(分室) 熟年相談室 瑞江ホーム	
17	江戸川 熟年相談室 江東園	社会福祉法人 江東園
18	鹿 骨 熟年相談室 きく	社会福祉法人 協和会
	西篠崎(分室) 熟年相談室 きく	
19	篠 崎 熟年相談室 きく	

相談件数及び訪問件数 (件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	62,731	60,371	2,360
訪 問 件 数	10,518	10,775	△257

(1) 総合相談事業 334,151千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	48,779	46,606	2,173

(2) 権利擁護事業 22,800千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
権 利 擁 護 ・ 虐 待 相 談	8,887	6,812	2,075
介 護 ホ ッ ト ラ イ ン (虐 待 等 に 関 する 相 談)	111	82	29

① 実務者会議の開催(2回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について各熟年相談室と対応方針を検討した。

② 事例検討会の開催(4回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図る為、成年後見制度や高齢者虐待の事例への対応を専門家と検討した。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

37,077千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。

(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
ケアマネジャー支援 (相談・同行)等相談件数	1,167	2,097	△930

(4) 介護支援専門員支援事業(住宅改修)

374千円

住宅改修を希望する方に、理由書作成等必要な支援を行う介護支援専門員に助成した。(件・円)

区 分		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
住 宅 改 修	件 数	187	150	37
	助 成 額	374,000	300,000	74,000

(5) 認知症サポーター養成事業

612千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。

(人)

区 分	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
受 講 者 数	2,885	3,142	△257
受 講 者 累 計	20,942	18,057	2,885

(6) 若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業

3,000千円

若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

(7) 生活支援体制整備事業

3,200千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。

(箇所)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
生活支援コーディネーター設置数	8	4	4

(8) 認知症総合支援事業

103, 122千円

① 認知症地域支援ネットワーク活用事業

7, 236千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
開 催 回 数	17	16	1
相 談 件 数	94	110	△16

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	234	213	21

ウ 認知症相談窓口

認知症サポート医等が、ケアマネジャー・介護スタッフ及び熟年相談室(地域包括支援センター)等からの相談に対応することで認知症の早期発見・早期対応に努め、併せて関係機関の連携を推進した。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	5	6	△1

② 認知症地域支援推進員

87, 200千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。(回・人)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
オ レ ン ジ 会 議 開 催 数	6	12	△6
認知症地域支援推進員配置数	19	17	2

③ 認知症初期集中支援チーム事業 ㊦

7, 228千円

ア 認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。(人・件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数 (実 人 数)	413(78)	316(83)	97(△5)
訪 問 件 数 (実 人 数)	64(35)	52(36)	12(△1)

イ 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。(件)

区 分	30 年度(a)	29 年度(b)	(a)－(b)
支 援 対 象 者 数	5	—	5
チ ャ ッ ト 会 議 開 催 数	5	—	5

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

- (1) 介護給付費準備基金の積立 830,544千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第1号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。(千円)

	29年度末	30年度		30年度末
		積立額	取りくずし額等	
基金額	2,771,153	830,544	224,691	3,377,007

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 11,061千円
① 平成30年度還付金 11,061,355円
- (2) 平成29年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 733,521千円
① 国庫支出金返納金 608,517,062円
② 都支出金返納金 125,003,760円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 平成29年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 185,516千円
① 介護給付費等分 75,198,667円
② 事務費等分 110,317,304円
- (2) 平成30年度減額補正に伴う一般会計への繰出金 49,447千円
① 地域支援事業費分 35,250,000円
② 給与費分 14,197,000円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 充用しなかった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等 126,380千円

① 被保険者及び後期加入率 (人・%)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
人 口 (75 歳 以 上)	75,343	72,347	2,996
被 保 険 者	71,099	68,314	2,785
後 期 加 入 率	94.37	94.43	△0.06

② 被保険者内訳 (人)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
75歳以上(年齢到達)	70,925	68,153	2,772
65歳以上75歳未満(障害認定)	174	161	13
合 計	71,099	68,314	2,785

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
現役並み所得者(3割負担)	7,341	6,920	421
現役並みⅢ	1,805	—	—
現役並みⅡ	1,300	—	—
現役並みⅠ	4,236	—	—
一 般 (1割負担)	63,758	61,394	2,364
一 般	34,585	33,459	1,126
低所得者 区分Ⅱ	17,218	16,293	925
低所得者 区分Ⅰ	11,955	11,642	313
合 計	71,099	68,314	2,785

※ 各年3月31日現在

(2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a)－(b)
件 数	0	0	0

※ 東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免 30年度 11件
29年度 12件

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 保険料の賦課、収納 42,075千円

平成30年度保険料は、所得割(前年所得額から33万円を控除した額の8.80%)、均等割(被保険者1人につき43,300円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額62万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	30年度 収納率	29年度 収納率	前年度比
現 年 分	5,640,509	5,591,455	14,155	98.88	98.78	0.10
滞 納 繰 越 分	96,356	35,724	0	37.08	35.35	1.73
合 計	5,736,865	5,627,179	14,155	97.84	97.79	0.05

② 徴収方法別調定額内訳

(千円)

種 別	30 年度(a)			29 年度(b)			(a) - (b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	2,519,031	3,121,478	5,640,509	2,489,812	2,844,427	5,334,239	306,270
滞 納 繰 越 分	—	96,356	96,356	—	84,419	84,419	11,937
合 計	2,519,031	3,217,834	5,736,865	2,489,812	2,928,846	5,418,658	318,207

③ 口座振替加入者数及び加入率

(件・%)

種 別	30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
被 保 険 者 数	71,099	68,314	2,785
口 座 加 入 数	9,316	9,466	△150
加 入 率	13.10	13.86	△0.76

④ 保険料の減免等状況

ア 減免

(件・円)

種 別		30 年度(a)	29 年度(b)	(a) - (b)
減 額	件 数	0	0	0
	金 額	0	0	0
免 除	件 数	0	0	0
	金 額	0	0	0

東日本大震災罹災分に係る減免

減額 30 年度 0 件 0 円 29 年度 0 件 0 円

免除 30 年度 11 件 607,800 円 29 年度 10 件 487,500 円

イ 減額賦課(均等割額)

(件・円)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
9 割 減 額 (低 所 得)	16,053	625,585,410	16,670	636,127,200	△617	△10,541,790
8.5 割 減 額 (低 所 得)	14,871	547,327,155	14,750	531,590,000	121	15,737,155
5 割 減 額 (低 所 得)	7,089	153,195,400	6,799	144,138,800	290	9,056,600
2 割 減 額 (低 所 得)	7,207	62,412,620	6,901	58,520,480	306	3,892,140
5 割 減 額 (社 保 被 扶 養)	2,289	49,556,850	2,358	69,985,440	△69	△20,428,590
合 計	47,509	1,438,077,435	47,478	1,440,361,920	31	△2,284,485

※ 29 年度の社保被扶養軽減は 7 割軽減

ウ 減額賦課(所得割額)

(件・円)

種 別	30 年度(a)		29 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額 (70%)	2,392	7,704,247	2,355	11,244,403	37	△3,540,156
25%減額 (45%)	680	2,610,099	736	5,229,930	△56	△2,619,831
(20%)	—	—	5,640	39,641,471	△5,640	△39,641,471
合 計	3,072	10,314,346	8,731	56,115,804	△5,659	△45,801,458

※ ()内は 29 年度の軽減割合

第2款 保険給付費

第1項 葬祭費

第1目 葬祭費

- (1) 葬祭費支給事業 255,500千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	30年度(a)		29年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	3,650	255,500	3,341	233,870	309	21,630

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

- (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 11,763,296千円

法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況 (千円)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
保 険 料 負 担 金	5,577,265	5,298,723	278,542
療 養 給 付 費 負 担 金	4,477,593	4,265,586	212,007
事 務 費 負 担 金	213,510	205,346	8,164
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,115,774	1,040,368	75,406
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	379,154	363,026	16,128
合 計	11,763,296	11,173,049	590,247

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 長寿健診、口腔ケア健診 (後期高齢者医療制度加入者対象分) 488,869千円

広域連合受託事業として区が被保険者への健康診査を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

① 長寿健診

実施期間：平成30年8月1日～平成30年10月31日 (人)

種 別	30年度(a)	29年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	42,023	40,737	1,286
医療機関	41,199	39,946	1,253
訪問診療	824	791	33
異 常 な し	870	909	△39
要 注 意	5,609	5,801	△192
要 医 療	35,544	34,027	1,517

② 口腔ケア健診 ㊦

実施期間：平成30年4月16日～平成31年3月31日

(人)

種 別	30年度
受 診 者 数	4,203

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 14, 141 千円
平成30年度還付金 14,140,900 円
- (2) 平成29年度会計決算の精算に基づく返納金 2, 950 千円
葬祭費給付事業受託収入受入超過額返納金 2,950,000 円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 平成29年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 131, 166 千円
繰越金分 131,165,620 円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 充用しなかった。

資 料

平成30年度 施策体系別予算決算対照表

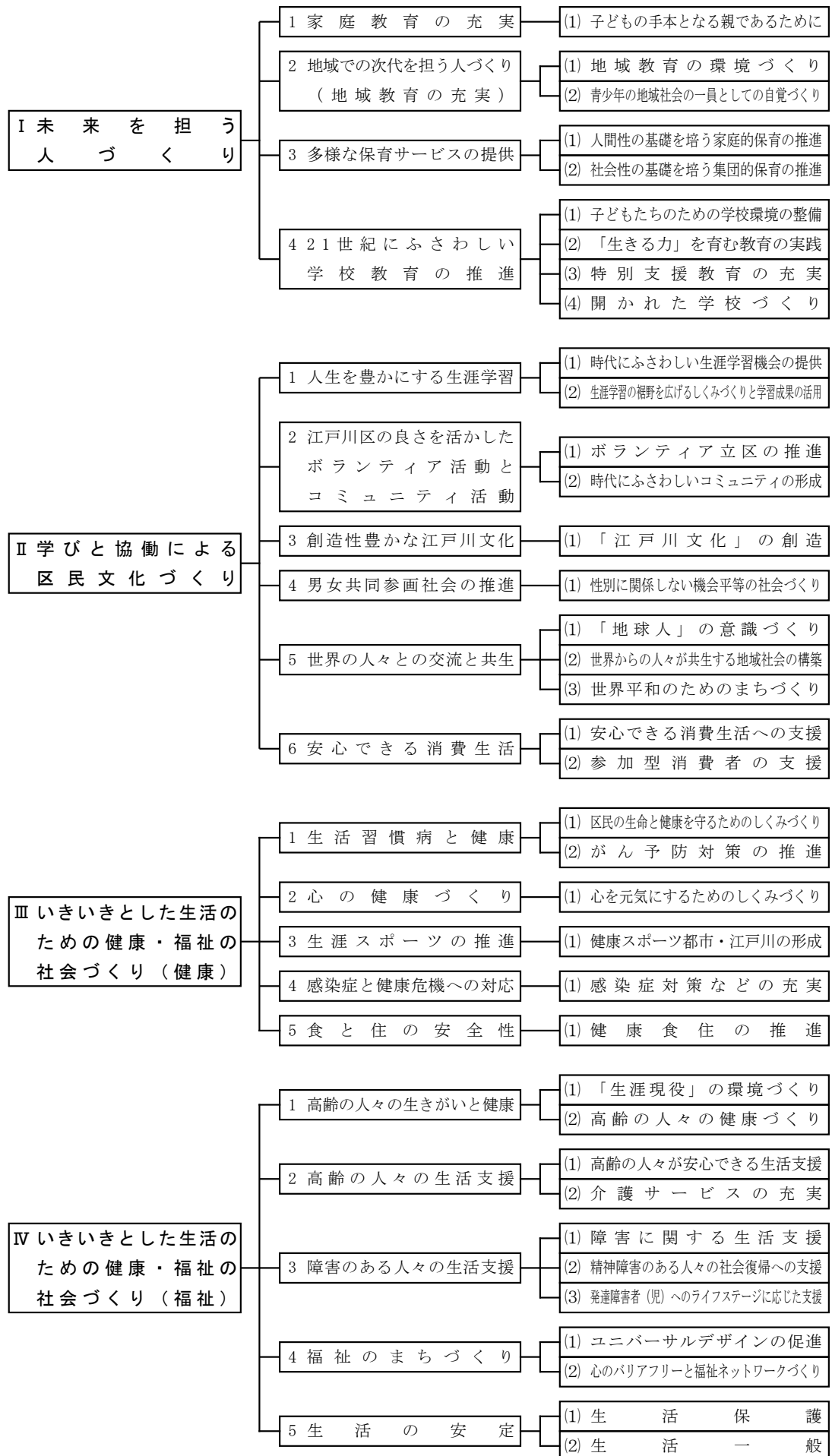
(単位：千円、%)

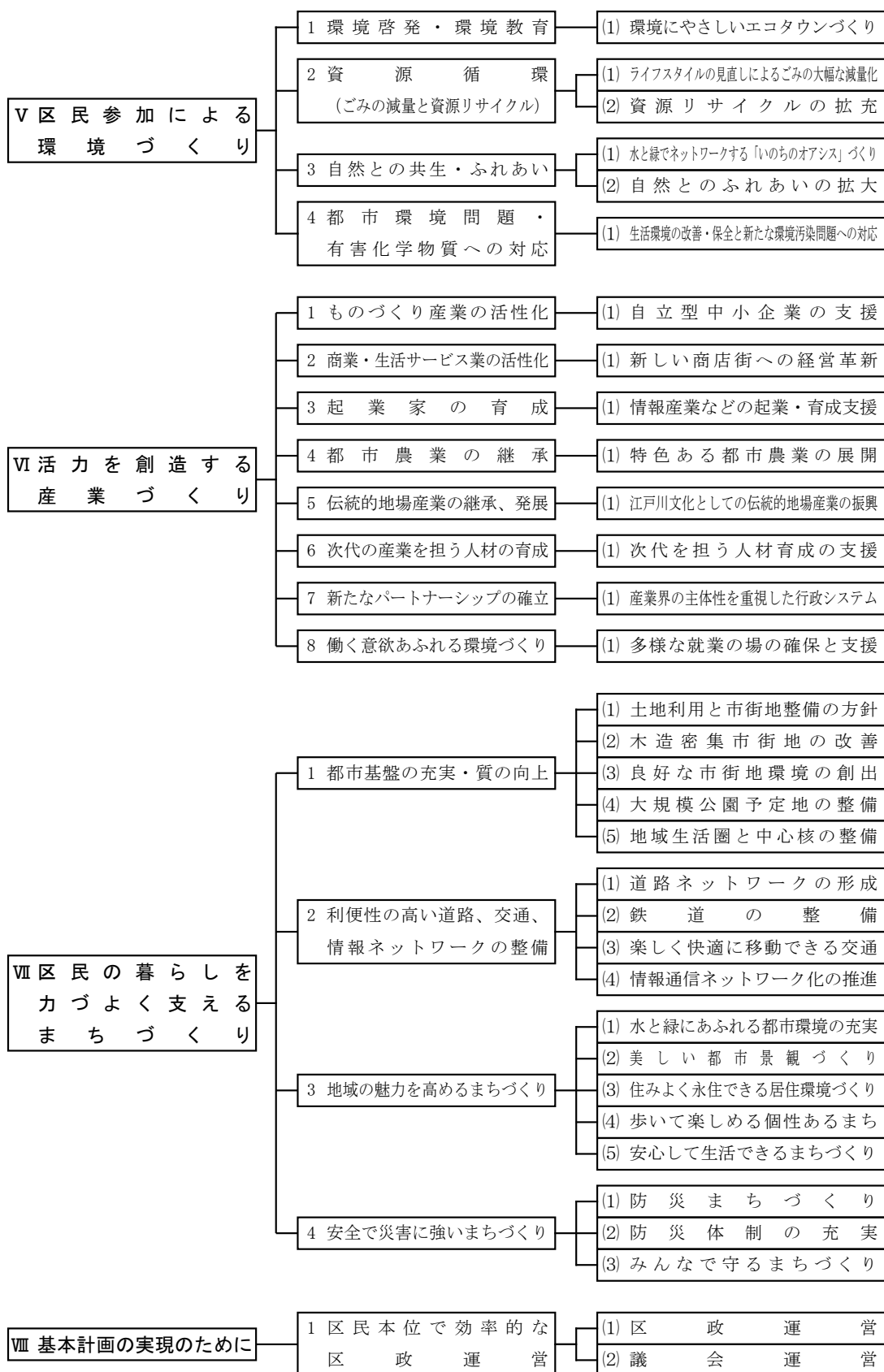
施 策 体 系	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 構 成 比
I 未来を担う人づくり	81,773,935	76,737,612	2,601,782	2,434,541	93.8	20.4
1 家庭教育の充実	24,106,248	22,966,859	816,500	322,889	95.3	6.1
2 地域での次代を担う人づくり	318,616	297,122	0	21,494	93.3	0.1
3 多様な保育サービスの提供	33,641,970	32,092,222	213,007	1,336,741	95.4	8.5
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進	23,707,101	21,381,409	1,572,275	753,417	90.2	5.7
II 学びと協働による区民文化づくり	7,624,230	7,121,300	197,468	305,462	93.4	1.9
1 人生を豊かにする生涯学習	1,877,282	1,833,852	0	43,430	97.7	0.5
2 江戸川区の良さを活かした活動	3,470,555	3,130,298	197,468	142,789	90.2	0.8
3 創造性豊かな江戸川文化	2,118,007	2,023,990	0	94,017	95.6	0.5
4 男女共同参画社会の推進	19,773	18,657	0	1,116	94.4	0.0
5 世界の人々との交流と共生	83,769	68,338	0	15,431	81.6	0.0
6 安心できる消費生活	54,844	46,165	0	8,679	84.2	0.0
III いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（健康）	106,262,032	105,039,006	67,246	1,155,780	98.8	27.9
1 生活習慣病と健康	101,265,210	100,318,873	0	946,337	99.1	26.7
2 心の健康づくり	53,624	42,916	0	10,708	80.0	0.0
3 生涯スポーツの推進	2,667,498	2,495,261	67,246	104,991	93.5	0.7
4 感染症と健康危機への対応	2,254,838	2,161,999	0	92,839	95.9	0.6
5 食と住の安全性	20,862	19,958	0	904	95.7	0.0
IV いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（福祉）	120,302,618	117,019,233	138,888	3,144,497	97.3	31.1
1 高齢の人々の生きがいと健康	1,185,131	1,086,554	0	98,577	91.7	0.3
2 高齢の人々の生活支援	52,365,581	50,266,032	0	2,099,549	96.0	13.4
3 障害のある人々の生活支援	21,715,835	21,127,613	0	588,222	97.3	5.6
4 福祉のまちづくり	554,617	482,890	0	71,727	87.1	0.1
5 生活の安定	44,481,454	44,056,145	138,888	286,421	99.0	11.7
V 区民参加による環境づくり	9,185,933	9,015,169	0	170,764	98.1	2.4
1 環境啓発・環境教育	410,473	396,164	0	14,309	96.5	0.1
2 資源循環（ごみの減量と資源リサイクル）	8,570,485	8,442,036	0	128,449	98.5	2.2
3 自然との共生・ふれあい	149,693	129,243	0	20,450	86.3	0.0
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	55,282	47,727	0	7,555	86.3	0.0
VI 活力を創造する産業づくり	1,614,343	1,439,034	0	175,309	89.1	0.4
1 ものづくり産業の活性化	761,867	666,793	0	95,074	87.5	0.2
2 商業・生活サービス業の活性化	560,977	534,433	0	26,544	95.3	0.1
3 起業家の育成	134,300	104,298	0	30,002	77.7	0.0
4 都市農業の継承	124,840	102,145	0	22,695	81.8	0.0
5 伝統的地場産業の継承、発展	6,457	6,294	0	163	97.5	0.0
6 次代の産業を担う人材の育成	540	300	0	240	55.6	0.0
7 新たなパートナーシップの確立	129	117	0	12	90.9	0.0
8 働く意欲あふれる環境づくり	25,233	24,653	0	580	97.7	0.0
VII 区民の暮らしを力づくよく支えるまちづくり	26,693,119	23,465,902	1,817,217	1,410,000	87.9	6.2
1 都市基盤の充実・質の向上	8,712,705	7,639,093	619,750	453,862	87.7	2.0
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	9,850,106	8,178,613	1,044,293	627,200	83.0	2.2
3 地域の魅力を高めるまちづくり	6,628,505	6,317,147	94,182	217,176	95.3	1.7
4 安全で災害に強いまちづくり	1,501,803	1,331,049	58,992	111,762	88.6	0.4
VIII 基本計画の実現のために	37,260,185	36,559,573	0	700,612	98.1	9.7
1 区民本位で効率的な区政運営	37,260,185	36,559,573	0	700,612	98.1	9.7
合 計	390,716,395	376,396,828	4,822,601	9,496,966	96.3	100.0

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 構 成 比
一般会計	265,621,239	253,941,274	4,822,601	6,857,364	95.6	67.5
国民健康保険事業特別会計	67,985,159	67,338,210	0	646,949	99.0	17.9
介護保険事業特別会計	44,008,855	42,120,554	0	1,888,301	95.7	11.2
後期高齢者医療特別会計	13,101,142	12,996,791	0	104,351	99.2	3.4
合 計	390,716,395	376,396,828	4,822,601	9,496,966	96.3	100.0

※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。
また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

施策の体系





江戸川区の組織図

平成30年4月1日現在

